

原 発 本 第 2 7 1 号

令 和 2 年 1 2 月 1 5 日

原子力規制委員会 殿

福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号

九州電力株式会社

代表取締役 社長執行役員

池 辺 和

平成31年1月22日付け原発本第269号をもちまして申請いたしました核燃料輸
送物設計承認申請書を下記のとおり一部補正をいたします。

記

核燃料輸送物設計承認申請書を別添のとおり一部補正する。

以上

本資料のうち、枠囲みの内容は、
商業機密あるいは防護上の観点から
公開できません。

別 添

本 文 の 一 部 補 正

別 紙 目 次 の 一 部 補 正

別 紙 (イ) 章 の 一 部 補 正

別 紙 (ロ) 章 の 一 部 補 正

別 紙 (ハ) 章 の 一 部 補 正

別 紙 (ニ) 章 の 一 部 補 正

別 紙 (ホ) 章 の 一 部 補 正

本文の一部補正

本文を以下のとおり補正する。

頁*	行	補正前	補正後
2～7		(記載変更)	別紙1に変更する。

※平成31年1月22日付け原発本第269号で申請の頁を示す。

6 臨界安全評価における浸水の領域に関する事項

輸送容器は浸水及び漏水を防止する特別な措置として、二次蓋及び三次蓋による多重の防水機能を有しているため、臨界安全評価においては微量の浸水のみを考慮して評価している。

7 収納物の密封性に関する事項

輸送容器の密封境界は胴、三次蓋及びリリーフバルブカバープレートから構成されており、三次蓋と胴の上部フランジとの接合面及びリリーフバルブカバープレートと三次蓋との接合面にはゴムOリングが設けられている。また、収納物の密封境界は燃料被覆管と燃料棒端栓から構成されている

8 BM型輸送物にあっては、BU型輸送物の設計基準のうち適合しない基準についての説明
環境温度として摂氏零下20度までを考慮している。

9 輸送容器の保守及び核燃料輸送物の取扱いに関する事項

(1) 輸送容器の保守

- イ 輸送容器の各構成要素は、その損傷の程度に応じて交換又は修理を行う。
- ロ 定期自主検査(1年に1回以上)の実施並びに核燃料輸送物発送ごとの発送前検査の実施により、輸送容器の健全性保持に努める。

(2) 核燃料輸送物の発送に先立って取るべき措置

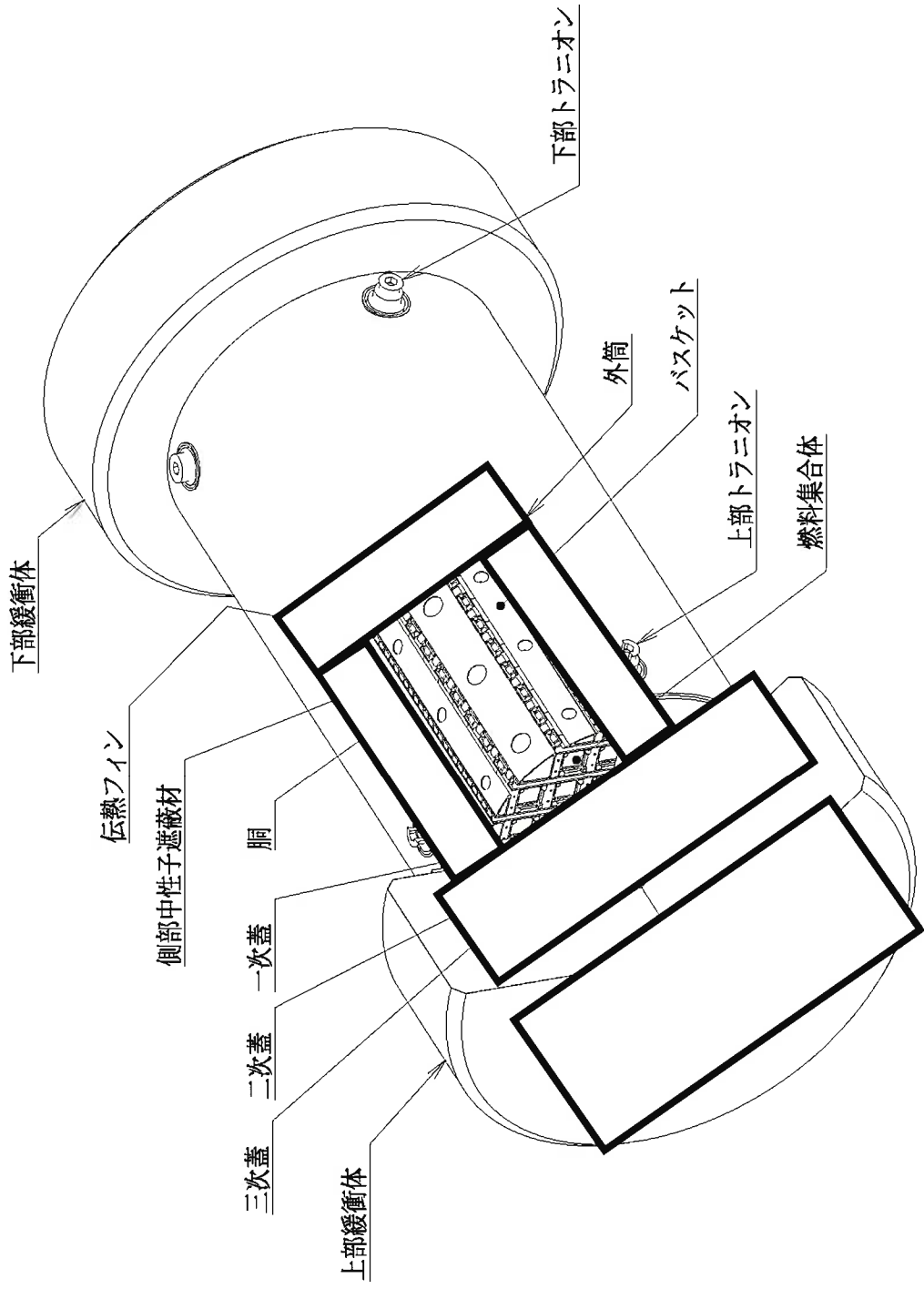
核燃料輸送物の発送にあたっては、あらかじめ外観検査、気密漏えい検査、圧力測定検査、線量当量率検査、未臨界検査、温度測定検査、吊上検査、重量検査、収納物検査及び表面密度検査を行う。

(3) 核燃料輸送物を輸送する場合の積載方法等に関する事項

- イ 使用する揚重機器及び輸送機器が核燃料輸送物の積載に適切であることをあらかじめ確認する。
- ロ 輸送は専用積載で行うこととし、核燃料輸送物の積付けにあたっては、輸送中に輸送物の荷くずれ、転落等のないように行う。

(別紙記載事項)

イ 核燃料輸送物の説明	(イ) 章
ロ 核燃料輸送物の安全解析	(ロ) 章
ハ 品質マネジメントの基本方針	(ハ) 章
ニ 輸送容器の保守及び核燃料輸送物の取扱い方法	(ニ) 章
ホ 安全設計及び安全輸送に関する特記事項	(ホ) 章



添付図-1 輸送物全体図（鳥瞰図）

添付表-1 収納する核燃料物質等の種類、性状、重量及び放射能の量 (1/2)

項目		燃料集合体の種類と形式		中央部 <small>(注1)</small>				外周部 <small>(注1)</small>			
		17×17 燃料 <small>(注2)</small>									
		48,000MWd/t 型		39,000MWd/t 型		48,000MWd/t 型		39,000MWd/t 型			
		A型	B型	A型	B型	A型	B型	A型	B型		
種類		軽水炉 (PWR) 使用済燃料									
性状		固体 (二酸化ウラン粉末焼結体)									
燃料集合体1体の仕様	集合体重量 (kg 以下)	680									
	ウラン重量 (kg 以下)	<input type="text"/>									
	放射能の量 (収納物平均) (PBq 以下)	<input type="text"/>									
	初期濃縮度 (wt%以下)	4.2		3.7		4.2		3.7			
	最高燃焼度 (MWd/t 以下)	<input type="text"/>									
	冷却日数 (日以上)										
輸送容器1基当たりの仕様	収納体数 <small>(注1)</small> (体以下)	9				12					
		21									
	平均燃焼度 (MWd/t 以下)	<input type="text"/>									
	放射能の量 <small>(注3)</small> (PBq 以下)	<input type="text"/>									
	最大崩壊熱量 (kW 以下)	13.9									
	収納物重量 (トン以下)	14.6									

添付表-1 収納する核燃料物質等の種類、性状、重量及び放射能の量 (2/2)

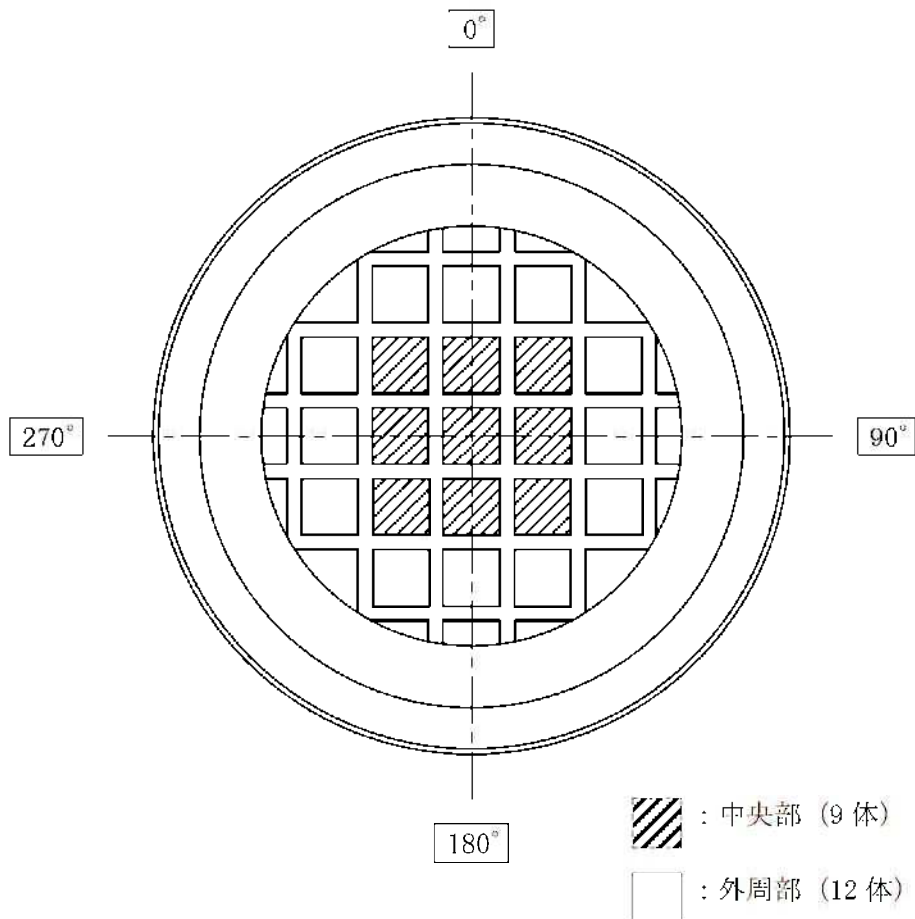
燃料集合体の種類と形式		中央部 (注1)						外周部 (注1)					
		14×14 燃料 (注2)											
		55,000MWd/t 型		48,000MWd/t 型		39,000MWd/t 型		55,000MWd/t 型		48,000MWd/t 型		39,000MWd/t 型	
		A型	B型	A型	B型	A型	B型	A型	B型	A型	B型	A型	B型
項目													
種類	軽水炉 (PWR) 使用済燃料												
性状	固体 (二酸化ウラン粉末焼結体)												
燃料集合体1体の仕様	集合体重量 (kg 以下)	600											
	ウラン重量 (kg 以下)	<input type="text"/>											
	放射能の量 (収納物平均) (PBq 以下)	<input type="text"/>											
	初期濃縮度 (wt%以下)	4.9	4.2	3.5	4.9	4.2	3.5	4.9	4.2	3.5	4.9	4.2	3.5
	最高燃焼度 (MWd/t 以下)	<input type="text"/>											
	冷却日数 (日以上)												
輸送容器1基当たりの仕様	収納体数 (注1) (体以下)	9						12					
		21											
	平均燃焼度 (MWd/t 以下)	<input type="text"/>											
	放射能の量 (注3) (PBq 以下)	<input type="text"/>											
	最大崩壊熱量 (kW 以下)	12.0											
	収納物重量 (トン以下)	12.6											

(注1) 燃料集合体は添付図-2 に示すとおり収納位置が制限される。

(注2) 輸送容器は、17×17 燃料のみを収納、または 14×14 燃料のみを収納するものとし、17×17 燃料と 14×14 燃料を同一容器に収納しない。

(注3) 主要な核種は次のとおりである。

17×17 燃料		14×14 燃料	
主要な核種	放射能強度 (PBq)	主要な核種	放射能強度 (PBq)
Cs-137		Cs-137	
Ba-137m		Ba-137m	
Y-90		Y-90	
Sr-90		Sr-90	
Eu-154		Kr-85	



添付図-2 燃料集合体の収納位置

別紙 目次の一部補正

別紙目次を以下のとおり補正する。

頁*	行	補正前	補正後
i ~ v		(記載変更)	別紙 1 に変更する。

※平成 3 1 年 1 月 2 2 日付け原発本第 2 7 0 号で申請の頁を示す。

目 次

(イ) 章 核燃料輸送物の説明	(イ)-1
A. 目的及び条件	(イ)-1
B. 輸送物の種類	(イ)-5
C. 輸送容器	(イ)-5
D. 輸送容器の収納物	(イ)-30
(ロ) 章 核燃料輸送物の安全解析	(ロ)-1
A. 構造解析	(ロ)-A-1
A. 1 構造設計	(ロ)-A-1
A. 1. 1 概要	(ロ)-A-1
A. 1. 2 設計基準	(ロ)-A-2
A. 2 重量及び重心	(ロ)-A-23
A. 3 材料の機械的性質	(ロ)-A-24
A. 4 輸送物の要件	(ロ)-A-40
A. 4. 1 化学的及び電氣的反応	(ロ)-A-40
A. 4. 2 低温強度	(ロ)-A-42
A. 4. 3 密封装置	(ロ)-A-44
A. 4. 4 吊上装置	(ロ)-A-44
A. 4. 4. 1 応力評価	(ロ)-A-44
A. 4. 4. 2 上部トラニオンの疲労評価	(ロ)-A-51
A. 4. 5 固縛装置	(ロ)-A-53
A. 4. 6 圧 力	(ロ)-A-59
A. 4. 7 振 動	(ロ)-A-59
A. 4. 8 輸送物の要件に対する評価結果の要約	(ロ)-A-61
A. 5 一般の試験条件	(ロ)-A-62
A. 5. 1 熱的試験	(ロ)-A-62
A. 5. 1. 1 温度及び圧力の要約	(ロ)-A-62
A. 5. 1. 2 熱膨張	(ロ)-A-64
A. 5. 1. 3 応力計算	(ロ)-A-64

A. 5. 1. 4	許容応力との比較	(p)-A-73
A. 5. 2	水噴霧	(p)-A-73
A. 5. 3	自由落下	(p)-A-74
A. 5. 3. 1	落下時の緩衝体の変形量と衝撃加速度	(p)-A-74
A. 5. 3. 2	落下時の応力計算	(p)-A-83
A. 5. 4	積み重ね試験	(p)-A-116
A. 5. 5	貫通	(p)-A-119
A. 5. 6	角又は縁落下	(p)-A-120
A. 5. 7	結果の要約及びその評価	(p)-A-120
A. 6	特別の試験条件	(p)-A-128
A. 6. 1	強度試験・落下試験Ⅰ（9 m落下時）	(p)-A-128
A. 6. 1. 1	垂直落下	(p)-A-131
A. 6. 1. 2	水平落下	(p)-A-140
A. 6. 1. 3	コーナー落下	(p)-A-147
A. 6. 1. 4	傾斜落下	(p)-A-149
A. 6. 1. 5	結果の要約	(p)-A-150
A. 6. 2	強度試験・落下試験Ⅱ（1 m落下時）	(p)-A-150
A. 6. 2. 1	結果の要約	(p)-A-153
A. 6. 3	熱的試験	(p)-A-154
A. 6. 3. 1	温度及び圧力の要約	(p)-A-154
A. 6. 3. 2	熱膨張	(p)-A-156
A. 6. 3. 3	許容応力との比較	(p)-A-158
A. 6. 4	浸漬	(p)-A-161
A. 6. 5	結果の要約及びその評価	(p)-A-162
A. 7	強化浸漬試験	(p)-A-167
A. 8	放射性収納物	(p)-A-170
A. 9	核分裂性輸送物	(p)-A-171
A. 9. 1	核分裂性輸送物に係る一般の試験条件	(p)-A-171
A. 9. 2	核分裂性輸送物に係る特別の試験条件	(p)-A-173
A. 10	付属書類	(p)-A-178
B.	熱解析	(p)-B-1
B. 1	概要	(p)-B-1
B. 2	材料の熱的性質	(p)-B-3
B. 3	構成要素の仕様	(p)-B-7
B. 4	一般の試験条件	(p)-B-8
B. 4. 1	熱解析モデル	(p)-B-8

B. 4. 1. 1	解析モデル	(p) -B-8
B. 4. 1. 2	試験モデル	(p) -B-19
B. 4. 2	最高温度	(p) -B-19
B. 4. 3	最低温度	(p) -B-24
B. 4. 4	最大内圧	(p) -B-24
B. 4. 5	最大熱応力	(p) -B-28
B. 4. 6	結果の要約及びその評価	(p) -B-29
B. 5	特別の試験条件	(p) -B-32
B. 5. 1	熱解析モデル	(p) -B-32
B. 5. 1. 1	解析モデル	(p) -B-32
B. 5. 1. 2	試験モデル	(p) -B-38
B. 5. 2	輸送物の評価条件	(p) -B-38
B. 5. 3	輸送物温度	(p) -B-39
B. 5. 4	最大内圧	(p) -B-45
B. 5. 5	最大熱応力	(p) -B-49
B. 5. 6	結果の要約及びその評価	(p) -B-50
B. 6	付属書類	(p) B-53
C.	密封解析	(p) -C-1
C. 1	概要	(p) -C-1
C. 2	密封装置	(p) -C-1
C. 2. 1	密封装置	(p) -C-1
C. 2. 2	密封装置の貫通部	(p) -C-1
C. 2. 3	密封装置のガスケット及び溶接部	(p) -C-1
C. 2. 4	蓋	(p) -C-2
C. 3	一般の試験条件	(p) -C-2
C. 3. 1	放射性物質の漏えい	(p) -C-2
C. 3. 2	密封装置の加圧	(p) -C-5
C. 3. 3	冷却材汚染	(p) -C-6
C. 3. 4	冷却材損失	(p) -C-6
C. 4	特別の試験条件	(p) -C-6
C. 4. 1	核分裂生成ガス	(p) -C-6
C. 4. 2	放射性物質の漏えい	(p) -C-6
C. 5	結果の要約及びその評価	(p) -C-8
C. 6	付属書類	(p) -C-9

D.	遮蔽解析	(D)-D-1
D.1	概要	(D)-D-1
D.2	線源仕様	(D)-D-1
D.2.1	ガンマ線源	(D)-D-5
D.2.2	中性子源	(D)-D-9
D.3	モデル仕様	(D)-D-15
D.3.1	解析モデル	(D)-D-15
D.3.2	解析モデル各領域における原子個数密度	(D)-D-23
D.4	遮蔽評価	(D)-D-31
D.5	結果の要約及びその評価	(D)-D-37
D.6	付属書類	(D)-D-39
E.	臨界解析	(D)-E-1
E.1	概要	(D)-E-1
E.2	解析対象	(D)-E-1
E.2.1	収納物	(D)-E-1
E.2.2	輸送容器	(D)-E-5
E.2.3	中性子吸収材	(D)-E-5
E.3	モデル仕様	(D)-E-6
E.3.1	解析モデル	(D)-E-6
E.3.2	解析モデル各領域における原子個数密度	(D)-E-21
E.4	未臨界評価	(D)-E-23
E.4.1	計算条件	(D)-E-23
E.4.2	輸送物への水の浸入等	(D)-E-23
E.4.3	計算方法	(D)-E-24
E.4.4	計算結果	(D)-E-24
E.5	ベンチマーク試験	(D)-E-26
E.6	結果の要約及びその評価	(D)-E-36
E.7	付属書類	(D)-E-37
F.	規則及び告示に対する適合性の評価	(D)-F-1
(ハ)章	品質マネジメントの基本方針	(ハ)-1
A.	品質マネジメントシステム	(ハ)-1
B.	申請者の責任	(ハ)-4

C.	教育・訓練	(ハ)-5
D.	設計管理	(ハ)-6
E.	輸送容器の製造発注	(ハ)-8
F.	取扱い及び保守	(ハ)-9
(ニ)章	輸送容器の保守及び核燃料輸送物の取扱い方法	(ニ)-1
A.	輸送物の取扱い方法	(ニ)-1
A.1	装荷方法	(ニ)-1
A.2	貯蔵方法	(ニ)-3
A.3	取出し方法	(ニ)-3
A.4	空容器の準備	(ニ)-5
A.5	輸送物の発送前検査	(ニ)-7
A.6	使用済燃料の長期健全性に関する状況調査	(ニ)-16
B.	保守条件	(ニ)-18
B.1	外観検査	(ニ)-18
B.2	耐圧検査	(ニ)-18
B.3	気密漏えい検査	(ニ)-18
B.4	遮蔽検査	(ニ)-18
B.5	未臨界検査	(ニ)-18
B.6	熱検査	(ニ)-18
B.7	吊上検査	(ニ)-18
B.8	作動確認検査	(ニ)-19
B.9	補助系の保守	(ニ)-19
B.10	密封装置の弁、ガスケット等の保守（定期保守）	(ニ)-19
B.11	輸送容器の保管	(ニ)-19
B.12	記録の保管	(ニ)-19
B.13	その他	(ニ)-19
(ホ)章	安全設計及び安全輸送に関する特記事項	(ホ)-1
参考	輸送容器の製作の方法の概要に関する説明	(参)-A-1

別紙 (イ) 章の一部補正

別紙 (イ) 章を以下のとおり補正する。

頁*	行	補正前	補正後
(イ)-1 ～ (イ)-44		(記載変更)	別紙 1 に変更する。

※平成 31 年 1 月 22 日付け原発本第 269 号で申請の頁を示す。

(イ) 章 核燃料輸送物の説明

A. 目的及び条件

- | | |
|-----------------------|---|
| 1. 使用目的 | 軽水炉型原子力発電所（PWR）の使用済燃料を、原子力発電所から再処理工場に輸送するため。 |
| 2. 輸送容器の型名 | MSF-21P 型 |
| 3. 輸送物の種類 | BM 型核分裂性輸送物 |
| 4. 輸送制限個数 | なし |
| 5. 輸送指数 | 10 以下 |
| 6. 臨界安全指数 | 0 |
| 7. 輸送物の総重量 | 131.2 トン以下（輸送架台は含まず） |
| 8. 輸送容器の外形寸法 | 外径約 3.6 m、長さ約 6.8 m（上・下部緩衝体を含む） |
| 9. 輸送容器の重量 | 118.2 トン以下（輸送架台は含まず） |
| 10. 輸送容器の材質 | 胴—炭素鋼
外筒—炭素鋼
一次蓋—炭素鋼
二次蓋—炭素鋼
三次蓋—ステンレス鋼
中性子遮蔽材—レジン
伝熱フィン—銅
バスケット—ほう素添加アルミニウム合金
及びアルミニウム合金
緩衝体—ステンレス鋼及び木材 |
| 11. 輸送容器に収納する核燃料物質の仕様 | 核燃料物質の仕様を (イ)-第 A.1 表に示す。 |
| 12. 輸送形態 | 車両による陸上輸送あるいは船による海上輸送
いずれの場合も専用積載として輸送 |
| 13. 冷却方法 | 自然空気冷却 |

(イ)-第 A.1 表 輸送容器 1 基に収納する核燃料物質の仕様 (1/2)

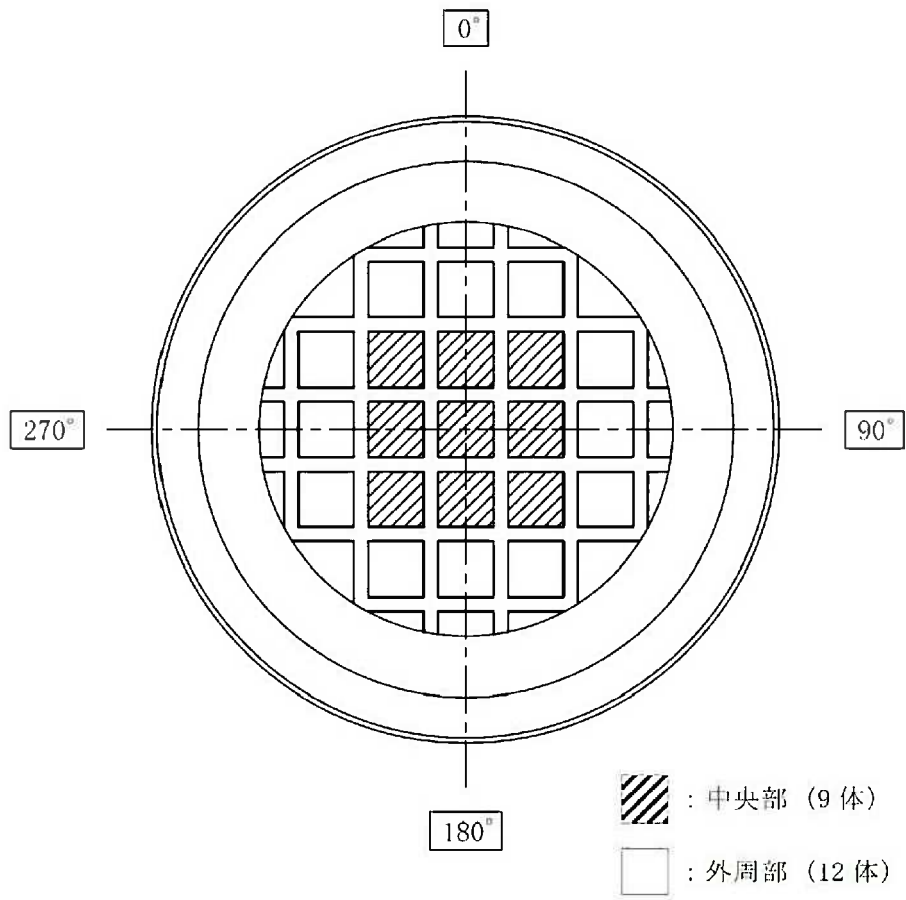
燃料集合体の種類と型式		中央部 ^(注)				外周部 ^(注)			
		17×17 燃料							
		48,000MWd/t 型		39,000MWd/t 型		48,000MWd/t 型		39,000MWd/t 型	
		A 型	B 型	A 型	B 型	A 型	B 型	A 型	B 型
種 類		軽水炉 (PWR) 使用済燃料							
性 状		固体 (二酸化ウラン粉末焼結体)							
燃料集合体 1 体の仕様	ウラン重量 (kg 以下)	□							
	放射能の量 (収納物平均) (PBq 以下)	□							
	初期濃縮度 (wt% 以下)	4.2		3.7		4.2		3.7	
	最高燃焼度 (MWd/t 以下)	□							
	冷却日数 (日以上)								
輸送容器 1 基当たりの仕様	収納体数 ^(注) (体以下)	9				12			
		21							
	平均燃焼度 (MWd/t 以下)	□							
	放射能の量 (PBq 以下)	□							
	発熱量 (kW 以下)	13.9							

(注) 燃料集合体は(イ)-第 A.1 図に示すとおり収納位置が制限される。

(イ)-第 A.1 表 輸送容器 1 基に収納する核燃料物質の仕様 (2/2)

燃料集合体の種類と型式		中央部 ^(注)						外周部 ^(注)					
		14×14 燃料											
		55,000MWd/t 型		48,000MWd/t 型		39,000MWd/t 型		55,000MWd/t 型		48,000MWd/t 型		39,000MWd/t 型	
項 目		A 型	B 型	A 型	B 型	A 型	B 型	A 型	B 型	A 型	B 型	A 型	B 型
種 類		軽水炉 (PWR) 使用済燃料											
性 状		固体 (二酸化ウラン粉末焼結体)											
燃料集合体 1 体の仕様	ウラン重量 (kg 以下)	□											
	放射能の量 (収納物平均) (PBq 以下)	□											
	初期濃縮度 (wt% 以下)	4.9		4.2		3.5		4.9		4.2		3.5	
	最高燃焼度 (MWd/t 以下)	□											
	冷却日数 (日以上)	□											
輸送容器 1 基当たりの仕様	収納体数 ^(注) (体以下)	9						12					
		21											
	平均燃焼度 (MWd/t 以下)	□											
	放射能の量 (PBq 以下)	□											
	発熱量 (kW 以下)	12.0											

(注) 燃料集合体は(イ)-第 A.1 図に示すとおり収納位置が制限される。



(イ)-第 A.1 図 燃料集合体の収納位置

B. 輸送物の種類

BM 型核分裂性輸送物

C. 輸送容器

1. 設計の概要

輸送物の全体図を(イ)-第 C.1 図に、断面図を(イ)-第 C.2 図に示す。

輸送容器外形は円筒形状である。輸送容器は輸送中には、(イ)-第 C.3 図に示すように輸送架台によこ置き状態に保持され、固縛装置で固定される。落下衝撃を緩和するため、容器の上部及び下部に緩衝体を取り付けられている。

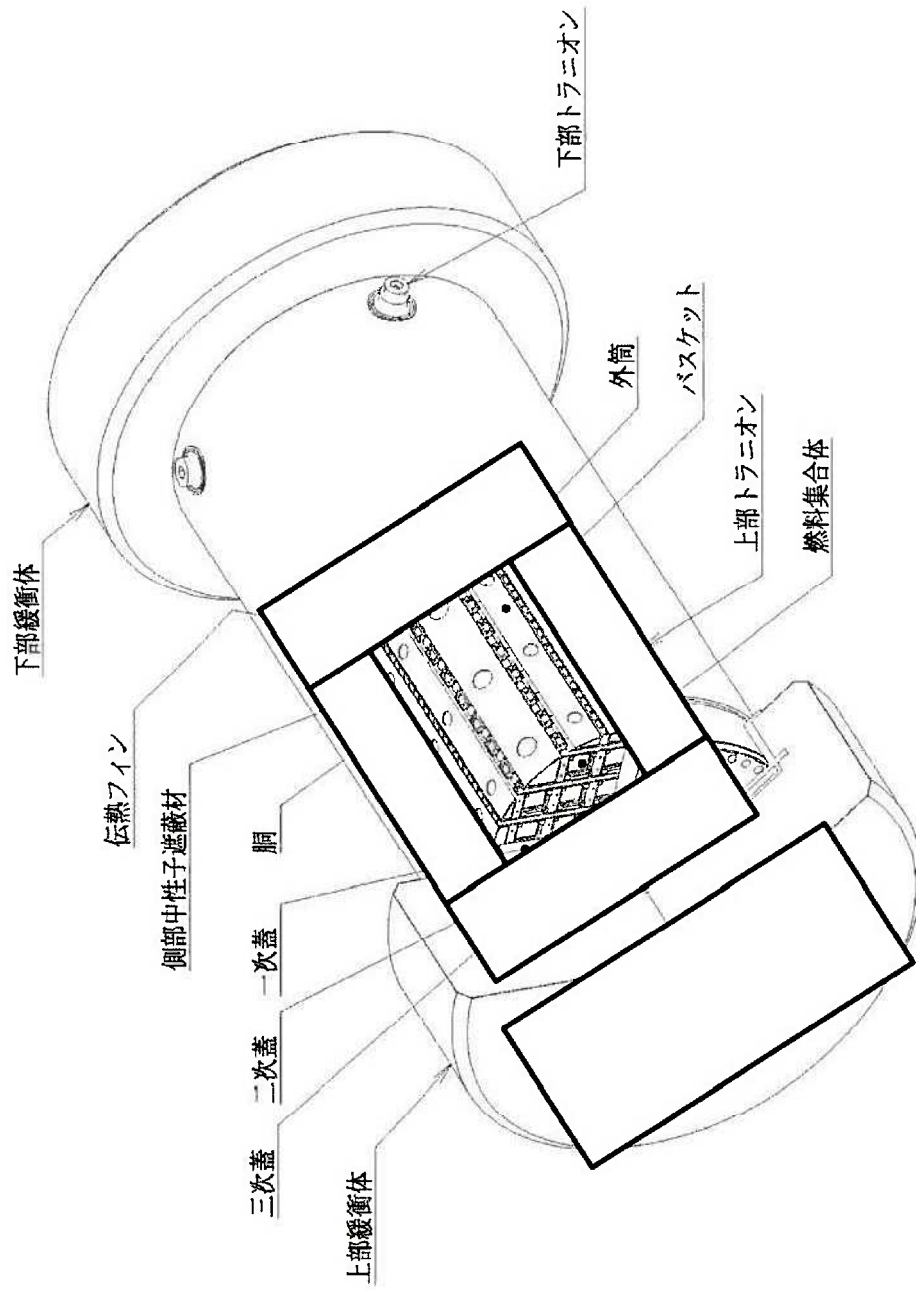
輸送容器は原子力発電所での取り扱い時にはよこ置き又はたて置き状態に保持される。燃料集合体の出し入れは、原子力発電所内の所定場所においてたて置き状態に保持された容器の上部から行われる。輸送容器の取り扱いは容器に設けられたトラニオンを使用して行われる。

輸送容器は、一次蓋、二次蓋及び三次蓋を有し、三重の密封構造となっている。輸送容器における密封装置は胴、三次蓋及びリリーフバルブカバープレートで構成され、密封境界は(イ)-第 C.4 図に示すとおりである。

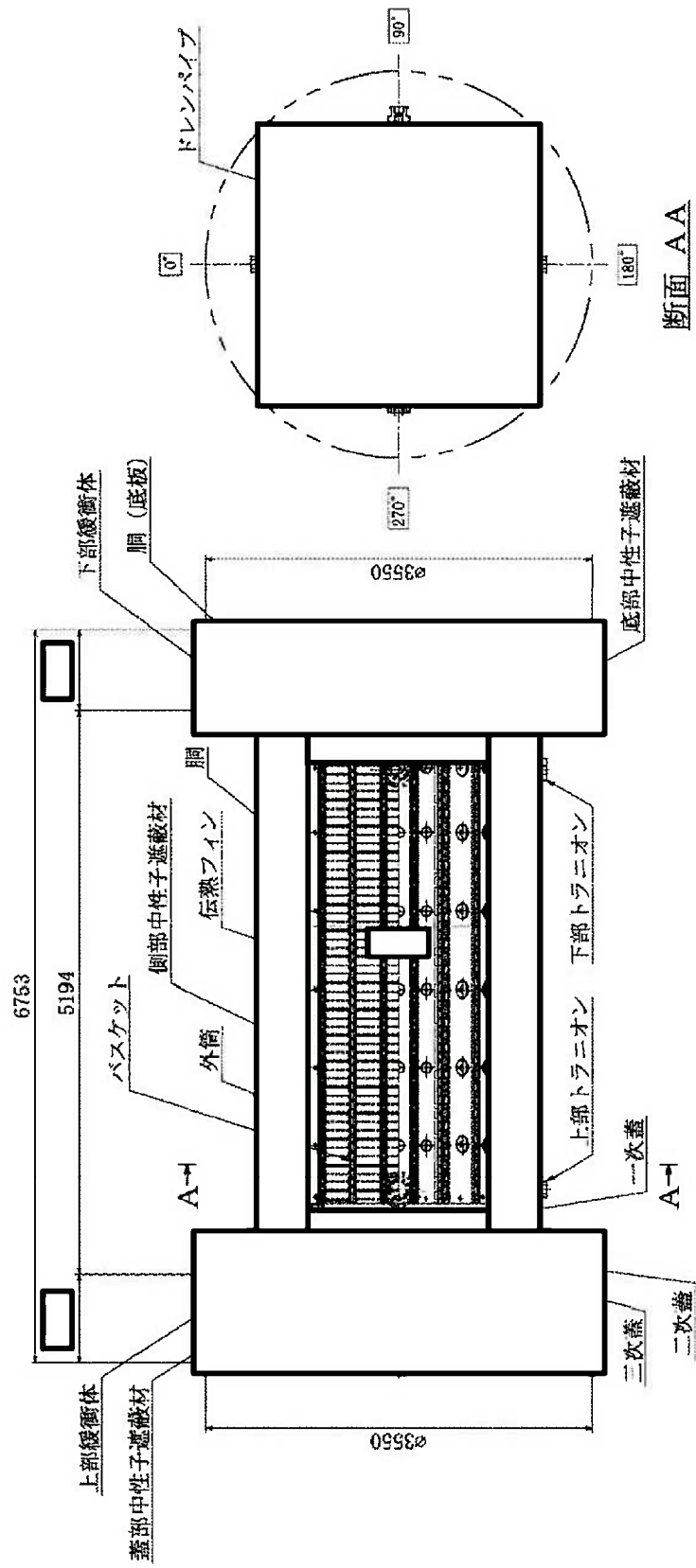
輸送容器の主な遮蔽材は、炭素鋼及びレジンである。炭素鋼は主にガンマ線遮蔽材、レジン は中性子遮蔽材として用いられている。胴と外筒の間に中性子遮蔽材であるレジンは充填されている。また、レジン はキャスク本体下部及び一次蓋部にも充填されている。

一次蓋と胴に囲まれる空間（以下「胴内」という。）には、燃料集合体より発生する崩壊熱の除去を容易にするため、ヘリウムが約 0.05 MPa 充填される。また、燃料集合体を輸送中に保持するために胴内にバスケットが収納されている。

バスケットは、断面形状が中空状のアルミニウム合金製のバスケットプレートから構成された格子構造であり、個々の使用済燃料集合体がキャスク本体内部に配置されたバスケットの所定の格子内に収納される。また、使用済燃料の未臨界性を維持するために、中性子吸収材を併せて配置している。



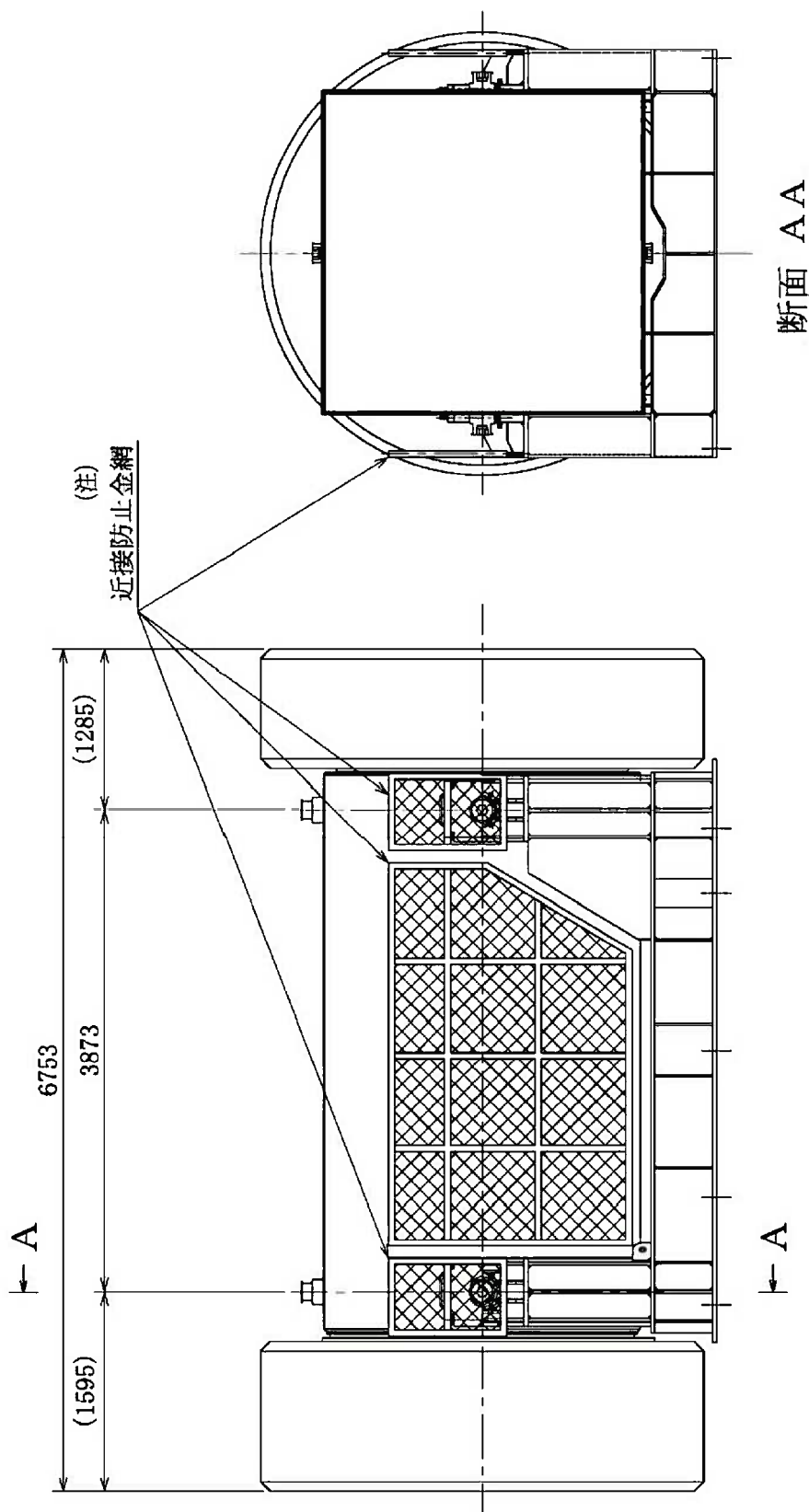
(イ)-第C.1図 輸送物全体図 (鳥瞰図)



(注) 各部品を一断面に集約したものであり、実際の断面形状とは異なる。

(単位：mm)

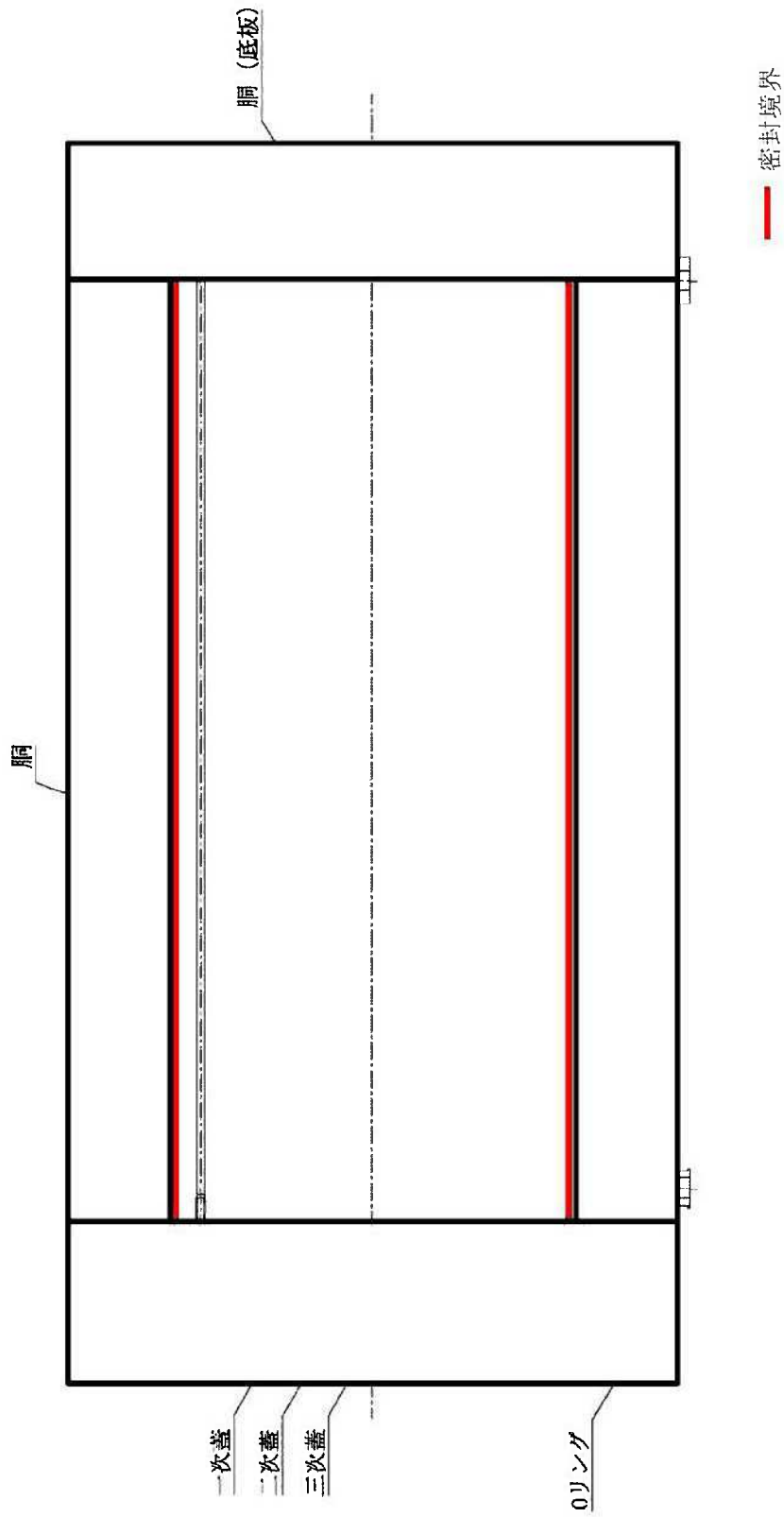
(イ) 第 C.2 図 輸送容器断面図



(単位：mm)

(注) 取り付けない場合がある。

(イ)-第 C.3 図 輸送荷姿



(注) 各部品を一断面に集約したものであり、実際の断面形状とは異なる。

(イ)-第 C.4 図 密封境界

2. 構造

輸送容器は(イ)-第 C. 1 図及び(イ)-第 C. 2 図に示すようにキャスク本体、一次蓋、二次蓋、三次蓋、バスケット及び緩衝体により構成される。

付属機器として、輸送架台がある。また、輸送架台には近接防止金網を取り付ける場合がある。

(1) キャスク本体

本体縦断面図を(イ)-第 C. 5 図に、横断面図を(イ)-第 C. 6 図に示す。

キャスク本体の主要部は胴、中性子遮蔽材及び外筒等で構成されている。

輸送容器の密封境界を形成する胴は炭素鋼製の単層構造であり、胴の炭素鋼は主要なガンマ線遮蔽材である。胴内面には []、胴の表面のうち、一次蓋、二次蓋及び三次蓋との接触面には []、胴外面のうち、外気接触面には塗装が施されている。

外筒は、上部が胴に溶接され、下部は下部端板に溶接されている。外筒は炭素鋼製であり、外表面には塗装が施されている。

下部端板はステンレス鋼製であり、胴の下部に溶接され、外筒及び胴とともに中性子遮蔽材（レジン）を保持している。胴と外筒の間には除熱を促進するための伝熱フィンを設けている。

胴（底板）と底部中性子遮蔽材カバーで形成されている空間には中性子遮蔽材（レジン）が充填されている。

また、胴内には、一次蓋に設けられた貫通孔を介して胴内の加圧並びに水抜きが可能なようにドレンパイプが設けられている。ドレンパイプの上端部は、ゴムパッキンを介して一次蓋に設けられた貫通孔へ接続されている。

キャスク本体上部には、上部トラニオンが取り付けられている。上部トラニオンは、垂直吊りに使用する吊上専用のトラニオン並びに垂直吊り、水平吊り及び輸送架台への積載に使用する吊上、固縛兼用のトラニオンがあり、これらのトラニオンが各一対ずつ設けられている。上部トラニオンの構造は(イ)-第 C. 7 図に示すとおりである。

キャスク本体下部には、下部トラニオンが取り付けられている。下部トラニオンは、水平吊り及び輸送架台への積載に使用する吊上、固縛兼用のトラニオン並びにたて置き時の固縛に使用可能な固縛専用のトラニオンがあり、これらのトラニオンが各一対ずつ設けられている。下部トラニオンの構造は(イ)-第 C. 7 図に示すとおりである。

輸送容器又は輸送物は原子力発電所において、垂直吊り又は水平吊りで取り扱われる。輸送船及びトレーラへの積み降ろしでは輸送架台の付いた状態で水平吊りされる。輸送時には輸送架台に固縛され、輸送架台は船倉やトレーラ荷台に固定される。

輸送容器を単体で垂直吊りする場合には、一対の上部トラニオンの外径 ϕ 140 mm

の部分を使用される。

輸送容器又は輸送物を単体で水平吊りする場合には、上・下部トラニオンの 90 °、270 ° 方向の二対の外径φ140 mm の部分を使用される。

輸送架台に固縛した輸送容器又は輸送物を水平吊りする場合には、単体の水平吊りと同様に上・下部トラニオンの 90 °、270 ° 方向の二対の外径φ140 mm の部分を使用される。

輸送架台への固縛は、上・下部トラニオンの 90 °、270 ° 方向の二対の外径φ200 mm の部分を使用される。

(2) 一次蓋

一次蓋の構造を (イ)-第 C. 8 図に示す。一次蓋は炭素鋼製であり、 本の一次蓋ボルトでキャスク本体上面に取り付けられる。一次蓋の炭素鋼は、主要なガンマ線遮蔽材である。

また、一次蓋には、頭部側の中性子遮蔽のために、中性子遮蔽材（レジン）が充填されており、炭素鋼製の蓋部中性子遮蔽材カバーで覆われている。

一次蓋のシール部には金属ガスケットが取り付けられている。

胴との接触面及びシール部には 、また、その他の表面及び蓋部中性子遮蔽材カバーの外表面には が施されている。

一次蓋には内水の排水、真空乾燥及びヘリウム充填のために貫通孔が 2 ヶ所設けられており、それぞれの貫通孔にはベントバルブ及びドレンバルブが設置されている。ベントバルブ及びドレンバルブの構造を (イ)-第 C. 9 図に示す。これらの貫通孔上にはステンレス鋼製のカバープレートが取り付けられる。カバープレートのシール部には金属ガスケットが取り付けられている。

なお、一次蓋は外側を二次蓋に覆われており、不用意に一次蓋ボルトが外されないようになっている。

(3) 二次蓋

二次蓋の構造を (イ)-第 C. 10 図に示す。二次蓋は炭素鋼製であり、 本の二次蓋ボルトでキャスク本体上面に取り付けられる。二次蓋の炭素鋼は、主要なガンマ線遮蔽材である。

二次蓋のシール部には金属ガスケットが取り付けられている。


胴との接触面及びシール部には 、その他の表面には が施されている。

二次蓋には、一次蓋と二次蓋で形成される空間にヘリウムを充填するための貫通孔と、この空間の圧力を検出するための貫通孔が設けられており、それぞれの貫通孔に

はモニタリングポートバルブが設置されている。モニタリングポートバルブの構造を(イ)-第 C. 11 図に示す。輸送中はその外側にモニタリングポートカバープレートが取り付けられる。モニタリングポートカバープレートのシール部には O リングが設けられている。

なお、二次蓋は外側を三次蓋に覆われており、不用意に二次蓋ボルトが外されないようになっている。

(4) 三次蓋

三次蓋の構造を(イ)-第 C. 12 図に示す。三次蓋はステンレス鋼製であり、本の三次蓋ボルトでキャスク本体上面に取り付けられる。三次蓋のステンレス鋼は、主要なガンマ線遮蔽材である。

三次蓋には、二次蓋と三次蓋で形成される空間の圧力を開放するための貫通孔が設けられており、貫通孔にはリリーフバルブが設置されている。リリーフバルブの構造を(イ)-第 C. 13 図に示す。輸送中はその外側にリリーフバルブカバープレートが取り付けられる。

三次蓋及びリリーフバルブカバープレートのシール部には二重の O リングが設けられており、この二重の O リングの内側 O リングにより輸送中の密封境界を形成する。


なお、三次蓋は外側を緩衝体に覆われており、不用意に三次蓋ボルトが外されないようになっている。

(5) バスケット

バスケットは、個々の燃料集合体がキャスク本体内部の所定の格子内に収納できるよう設けられる。バスケットの構造を(イ)-第 C. 14 図に示す。バスケットは、断面形状が中空状のアルミニウム合金製のバスケットプレートで構成されたバスケットと、アルミニウム合金製のバスケットサポートにより構成される。また、燃料集合体の未臨界性を維持するために、中性子吸収材を併せて配置している。

14×14 型燃料を装荷する場合は、バスケットの格子内へバスケットスペーサを設置する。

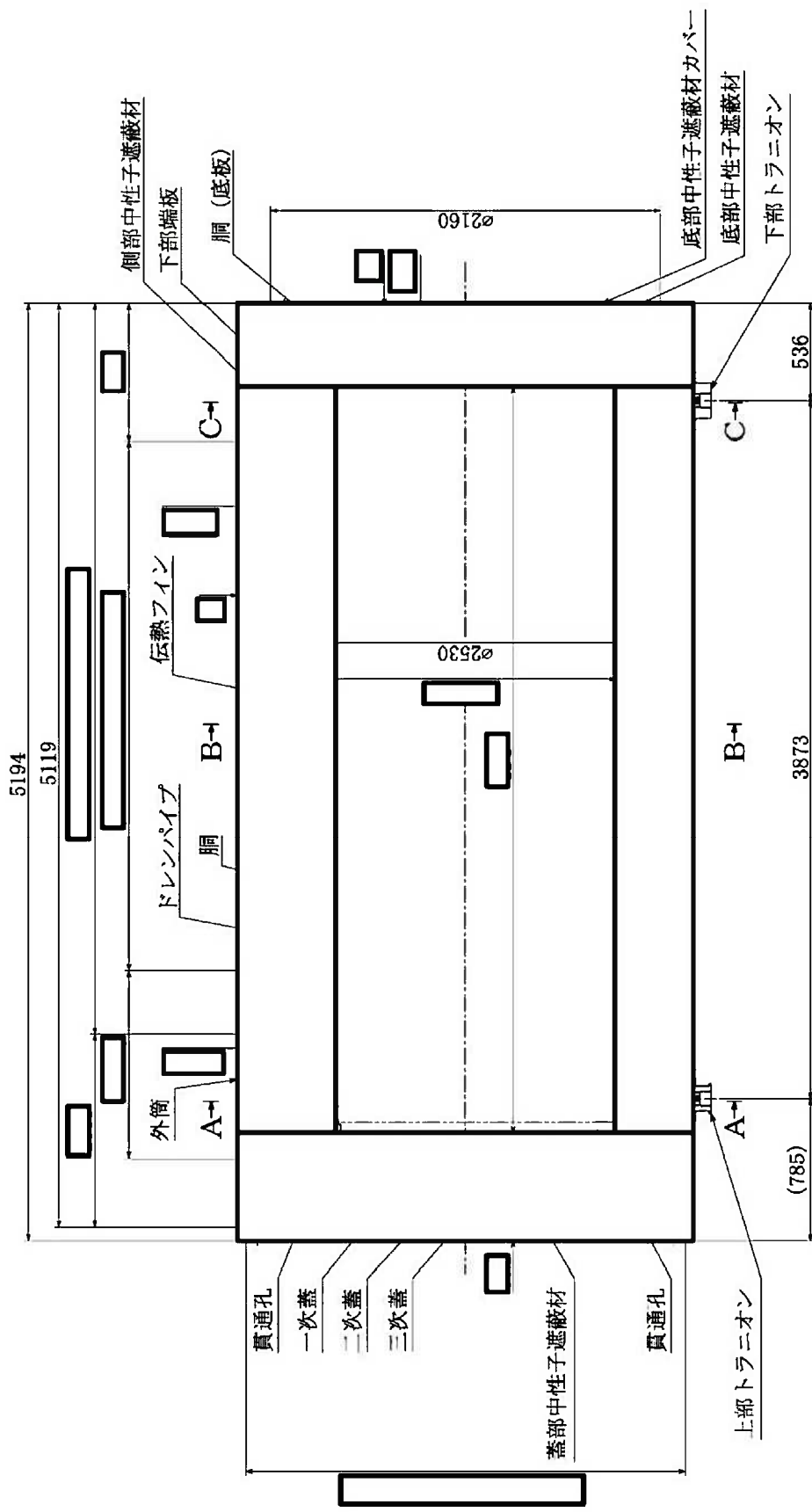
(6) 緩衝体

上部緩衝体はキャスク本体上部に、下部緩衝体はキャスク本体下部に各々 本のボルトで取り付けられ、落下等により輸送容器に加わる衝撃を吸収して輸送容器を保護する。

上部緩衝体を(イ)-第 C. 15 図に、下部緩衝体を(イ)-第 C. 16 図に示す。

上部及び下部緩衝体は、ステンレス鋼のカバープレートとリブから構成される溶接

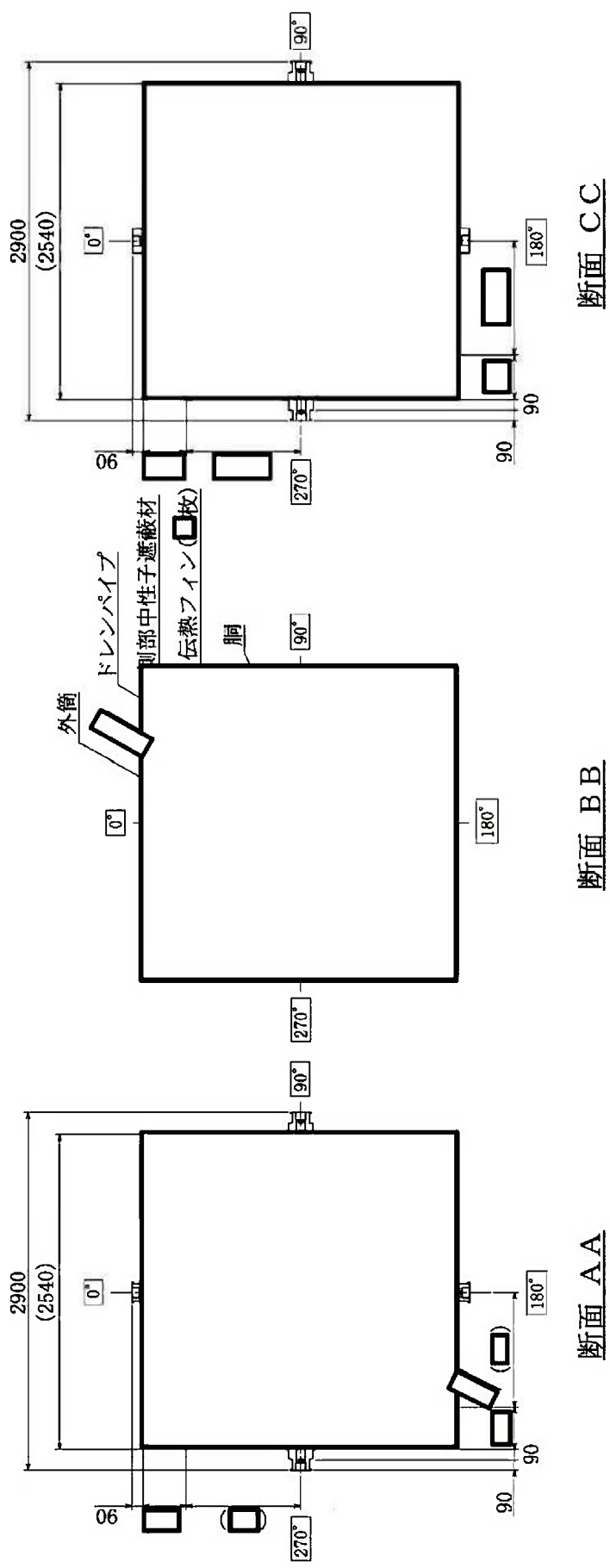
構造物の内部に、緩衝材である木材（）を充填したものである。



(注) 各部品を一断面に集約したものであり、実際の断面形状とは異なる。

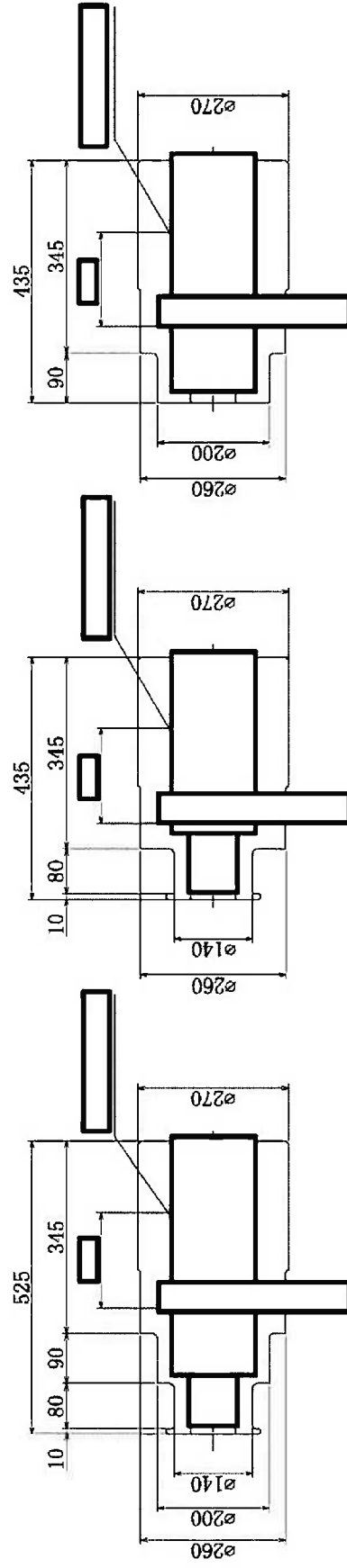
(単位：mm)

(1)-第C.5図 本体縦断面図



(単位：mm)

(イ)-第 C. 6 図 本体横断面図

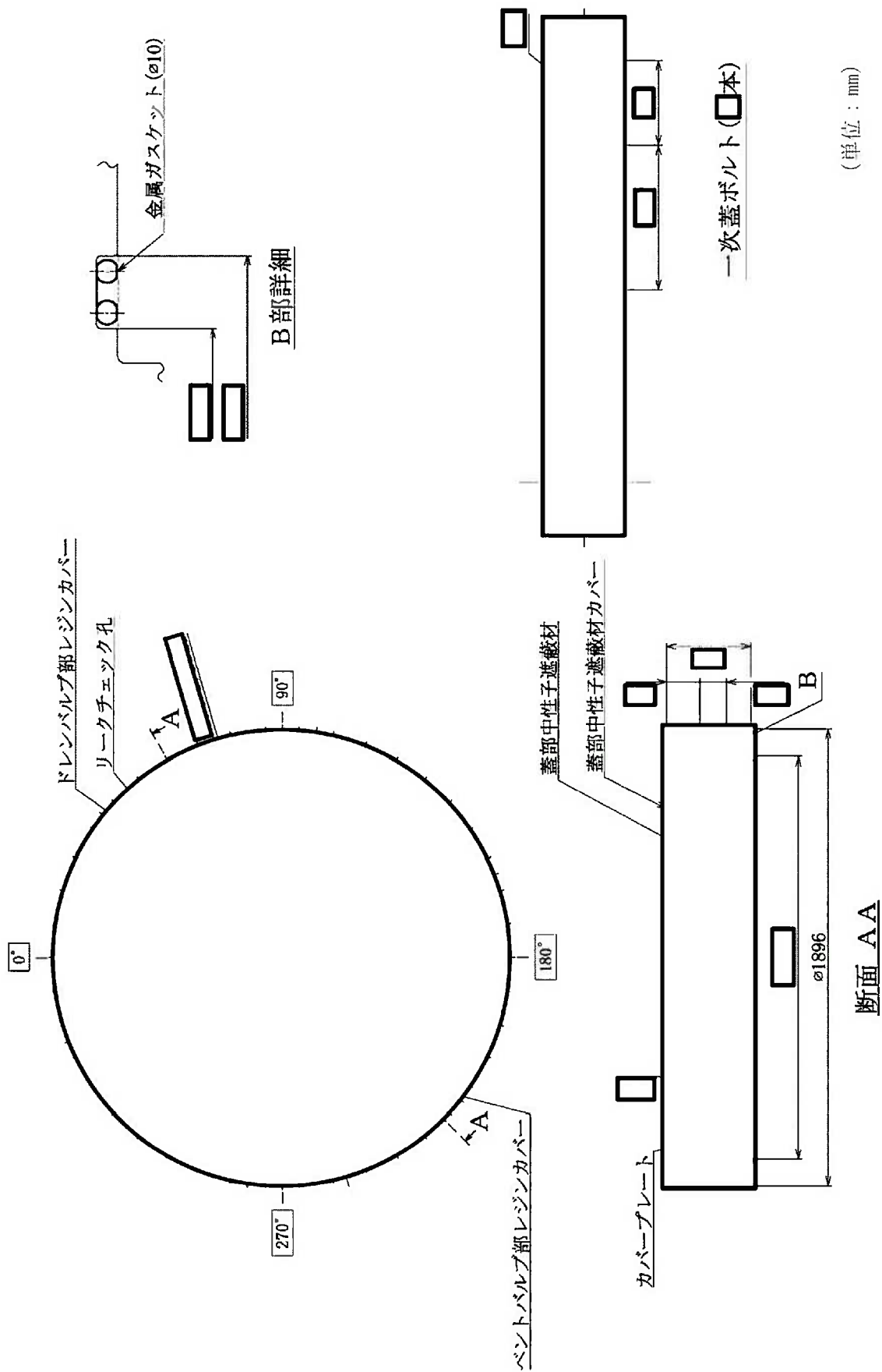


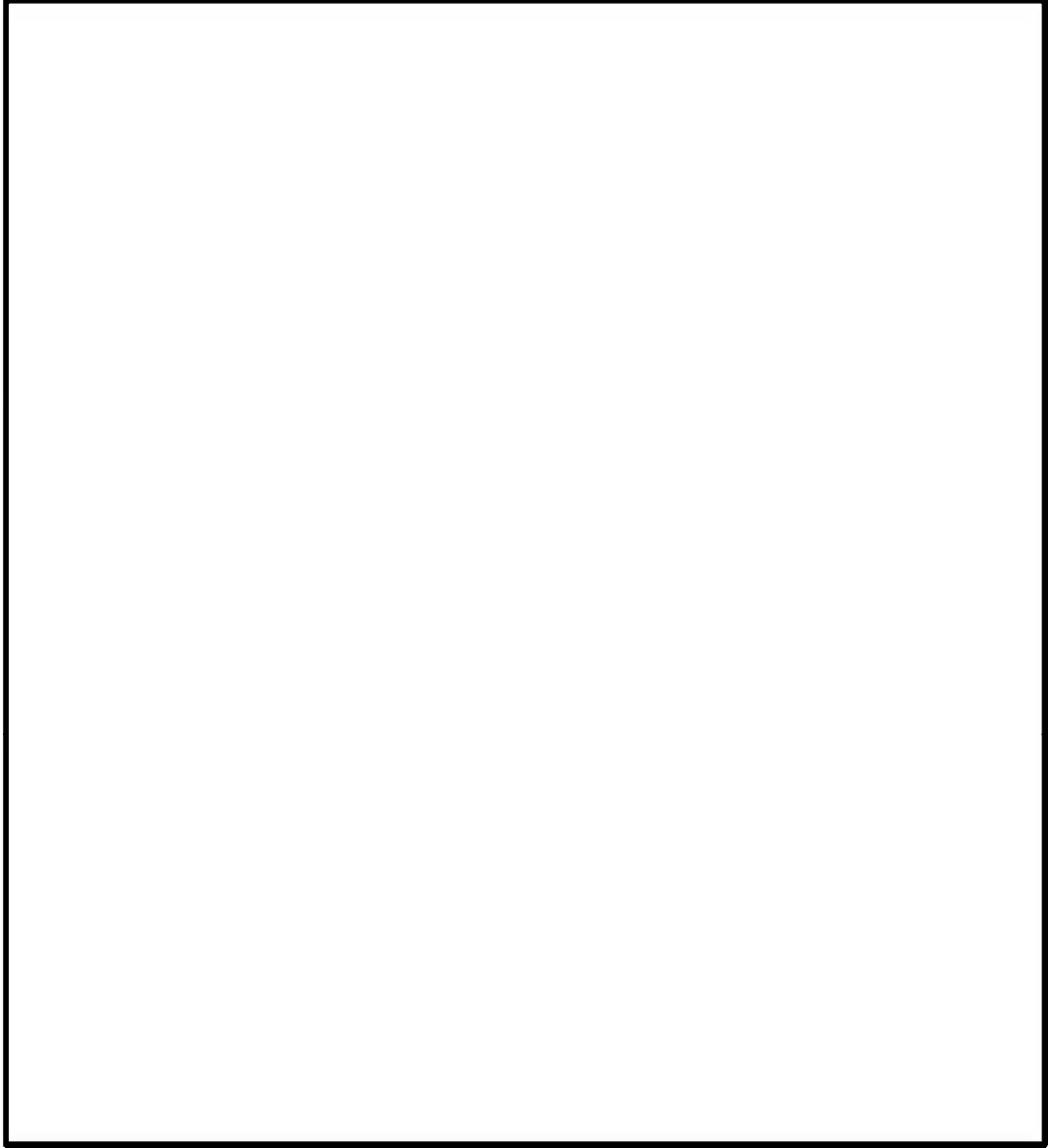
上/下部トラネオン (吊上・固縛兼用)
(90° , 270°)

上部トラネオン (吊上専用)
(0° , 180°)

下部トラネオン (固縛専用)
(0° , 180°)

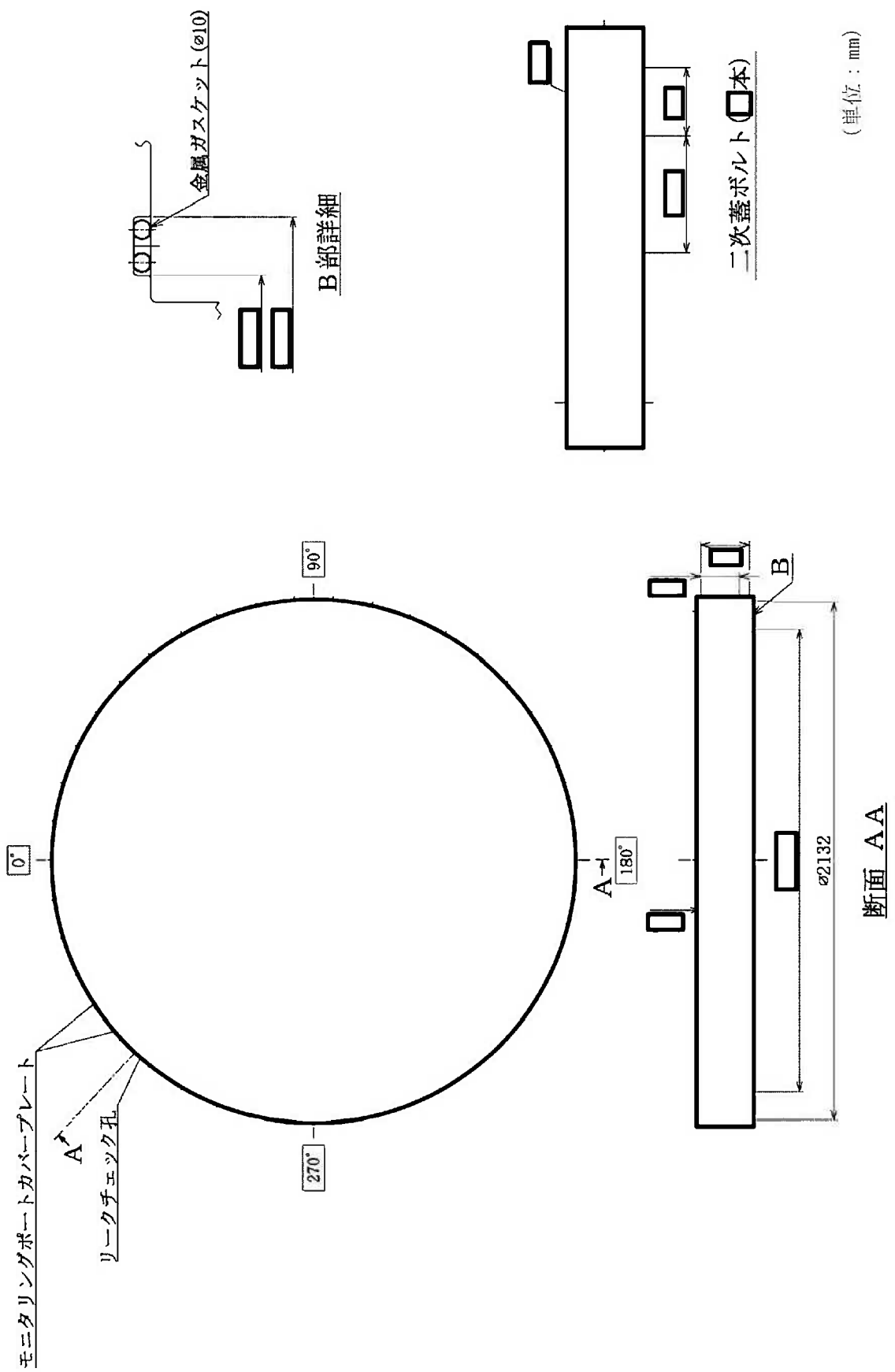
(単位 : mm)



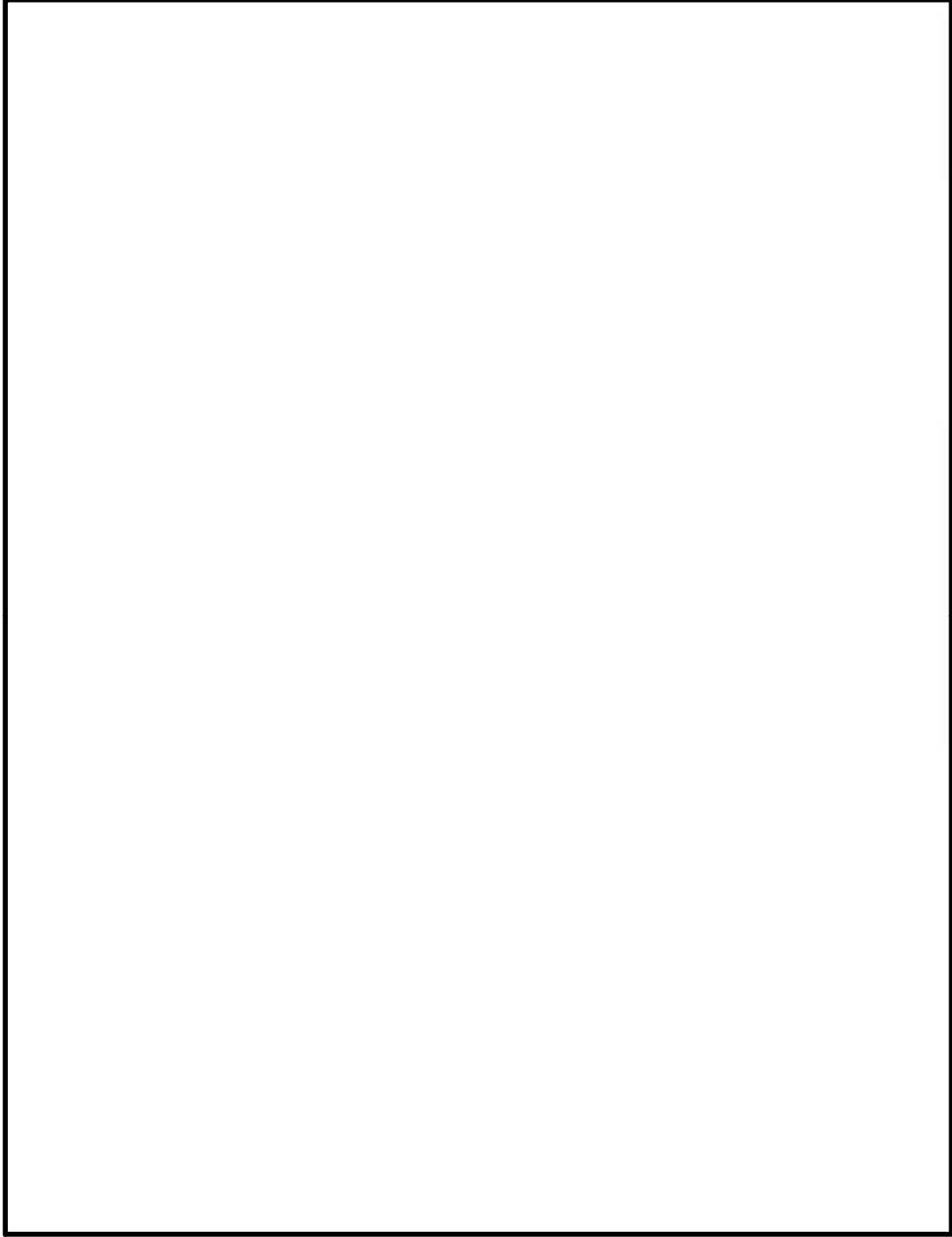


(单位：mm)

(4)-第 C.9 图 一次盖板穿孔

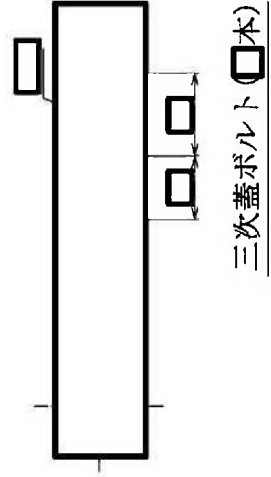
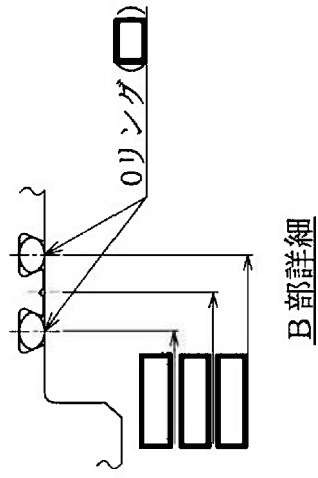
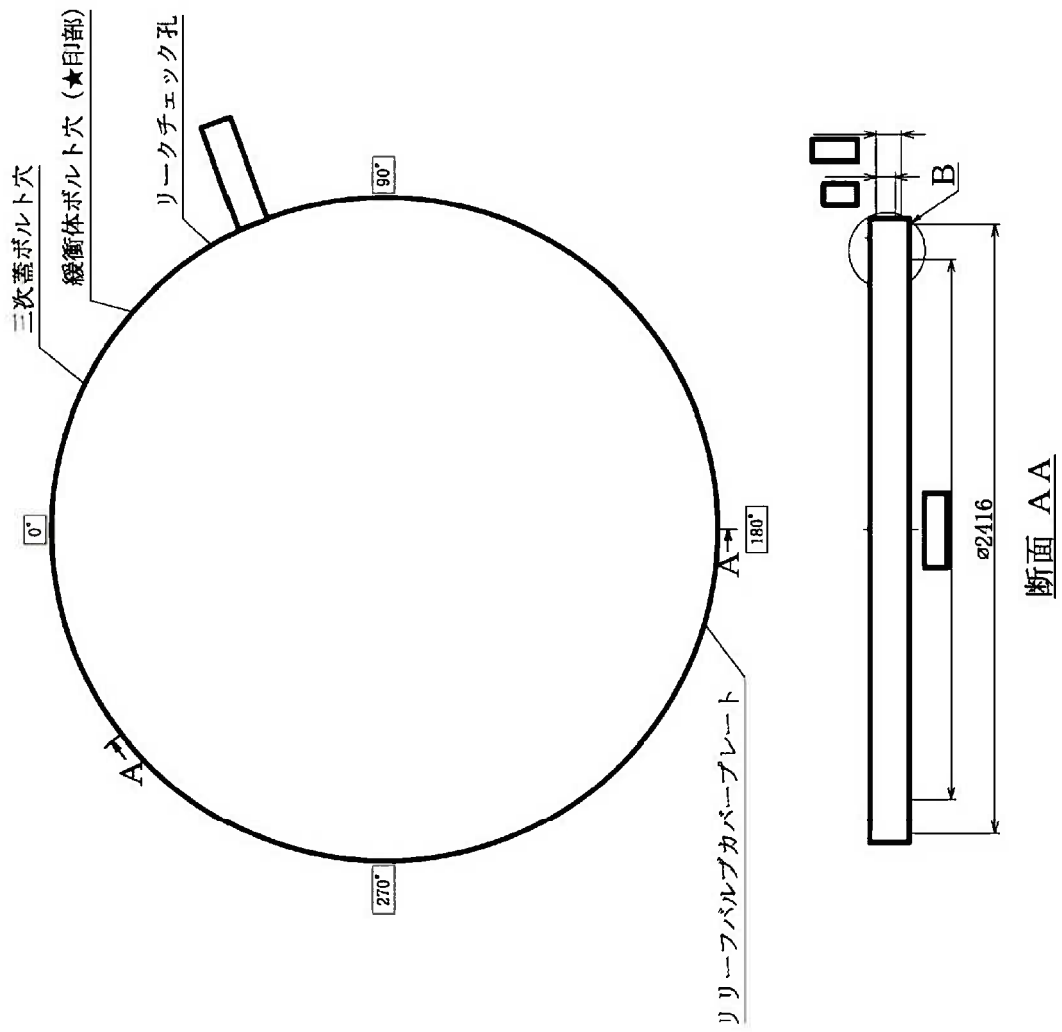


(イ)-第C.10図 二次蓋



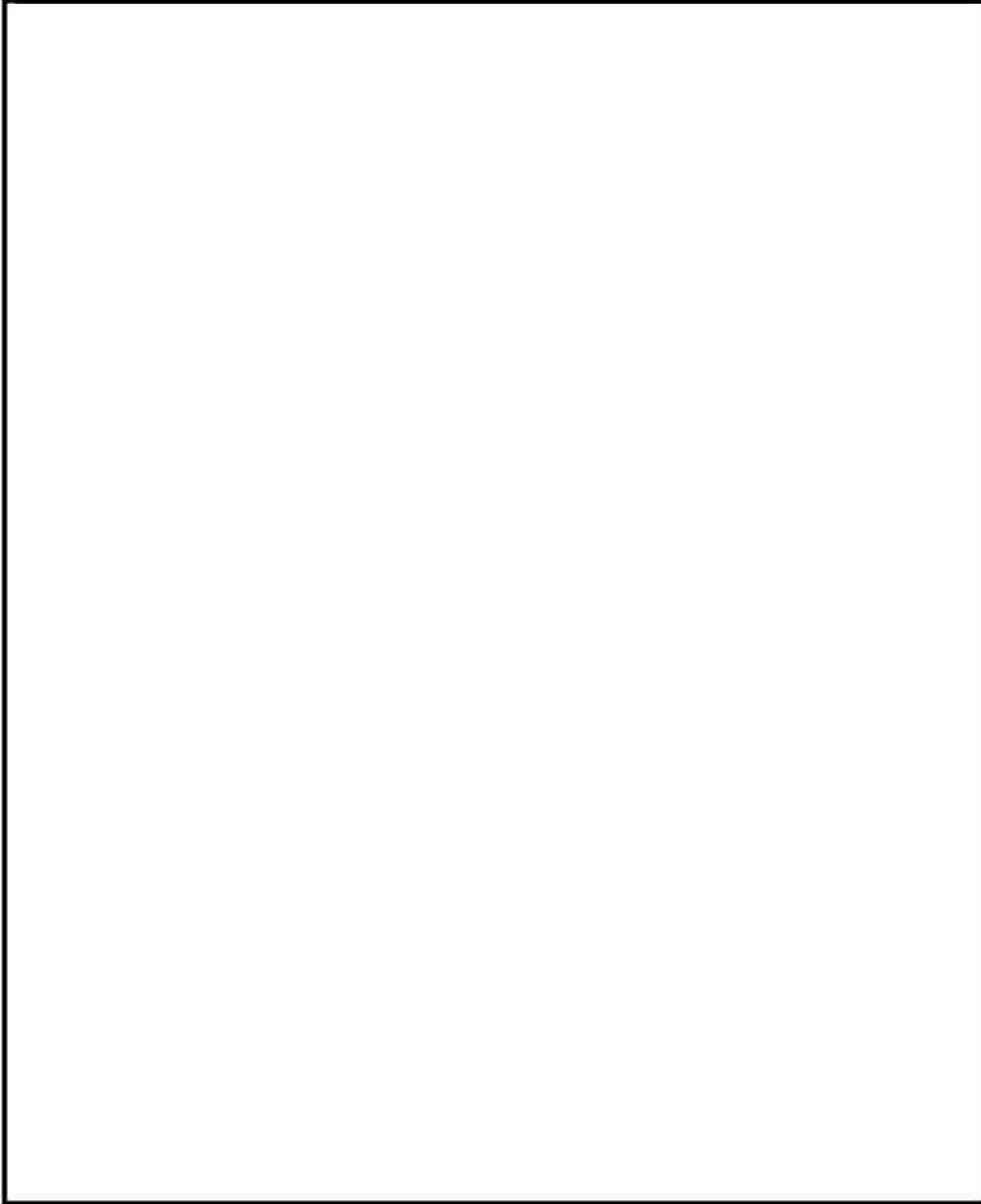
(単位：mm)

(イ)-第 C.11 図 二次蓋貫通孔



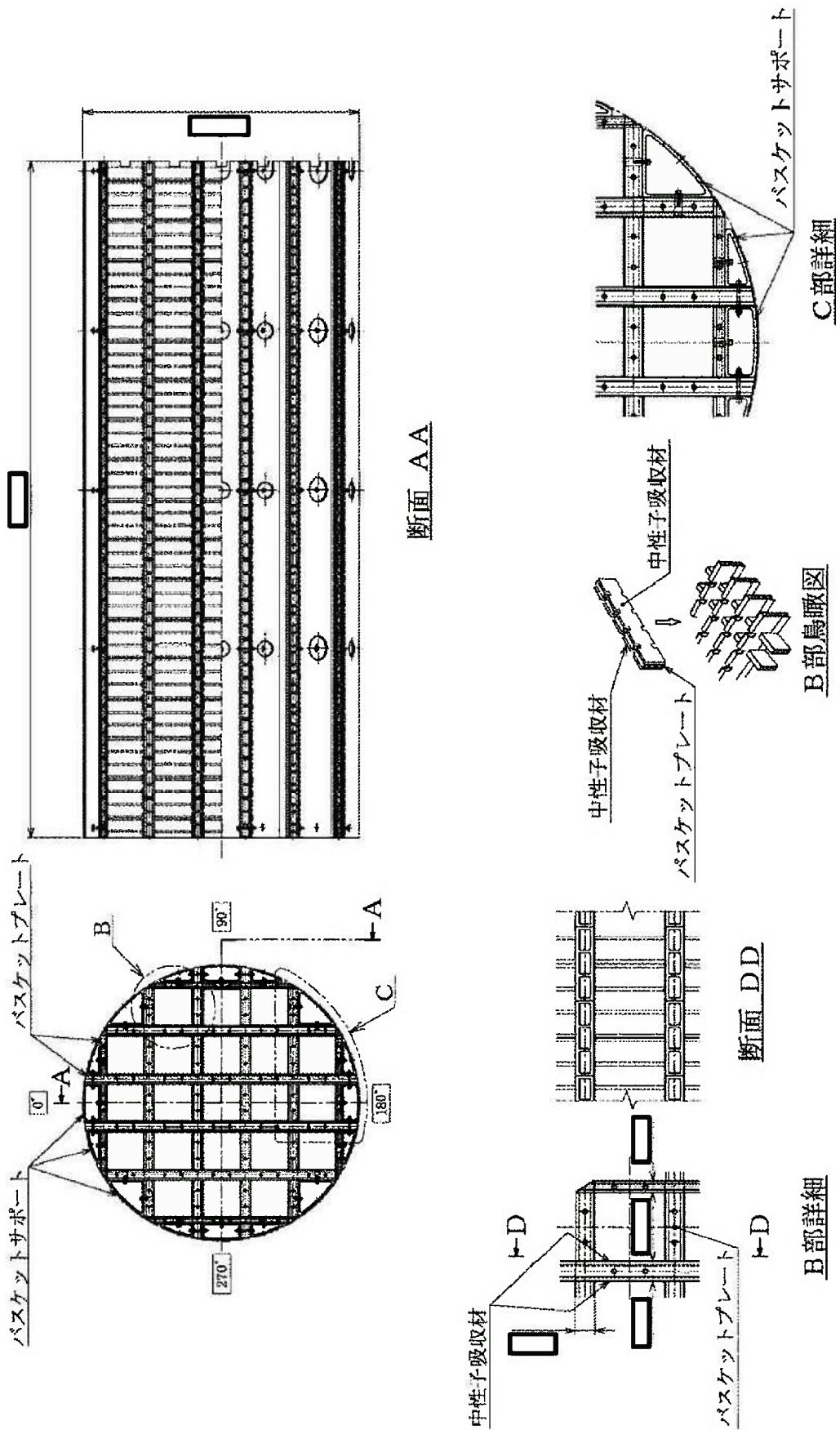
(単位：mm)

(1)-第C.12図 三次蓋



(单位：mm)

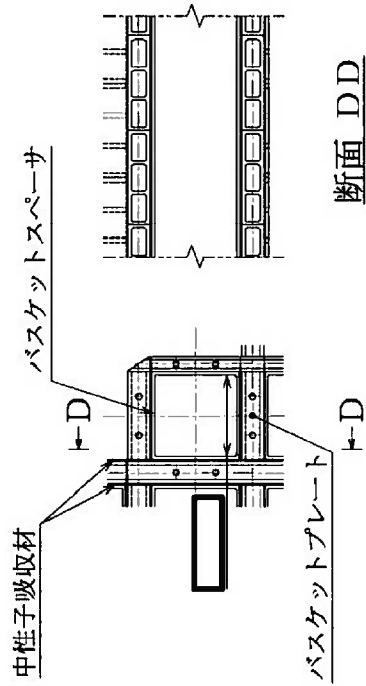
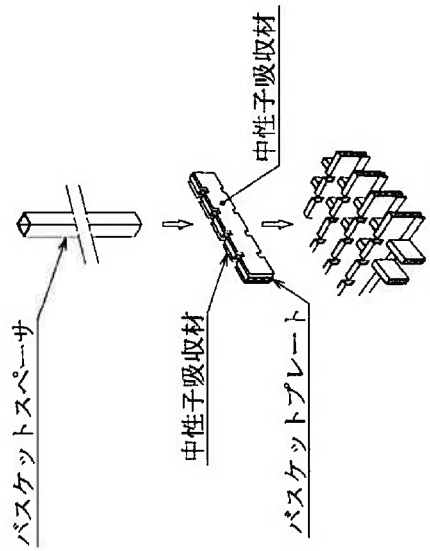
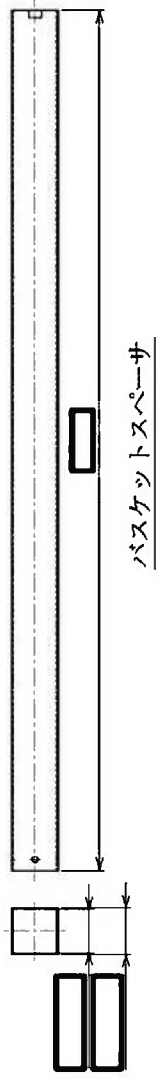
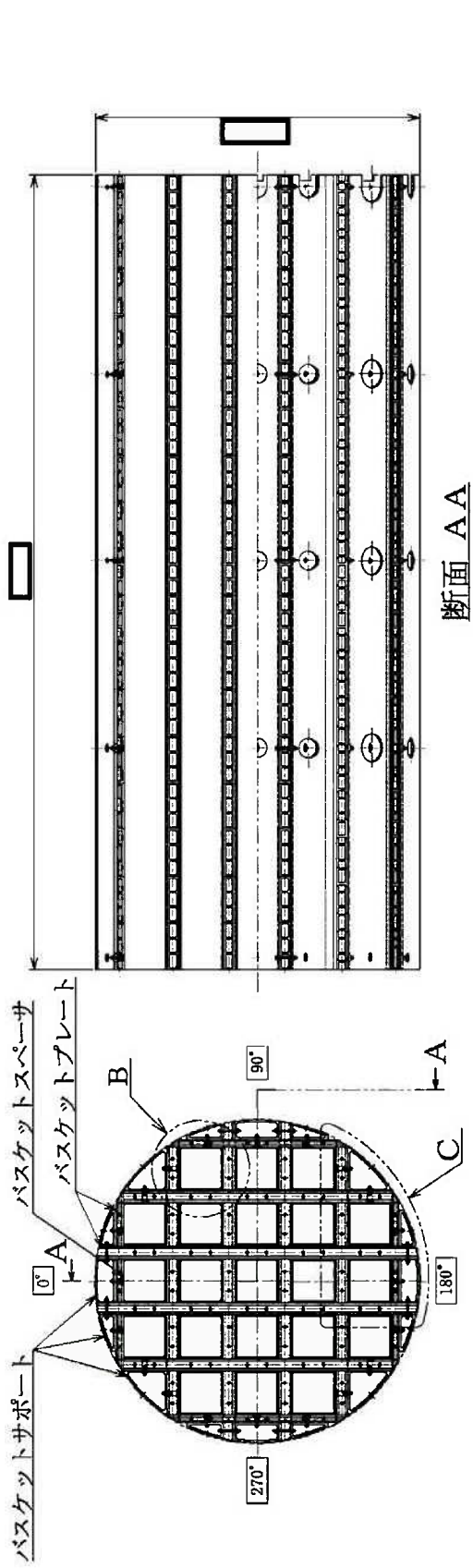
(4)-第 C.13 图 三次蓋貫通孔



(単位：mm)

(4)-第 C.14 図 バスケット (1/2)

(17×17 燃料収納時)



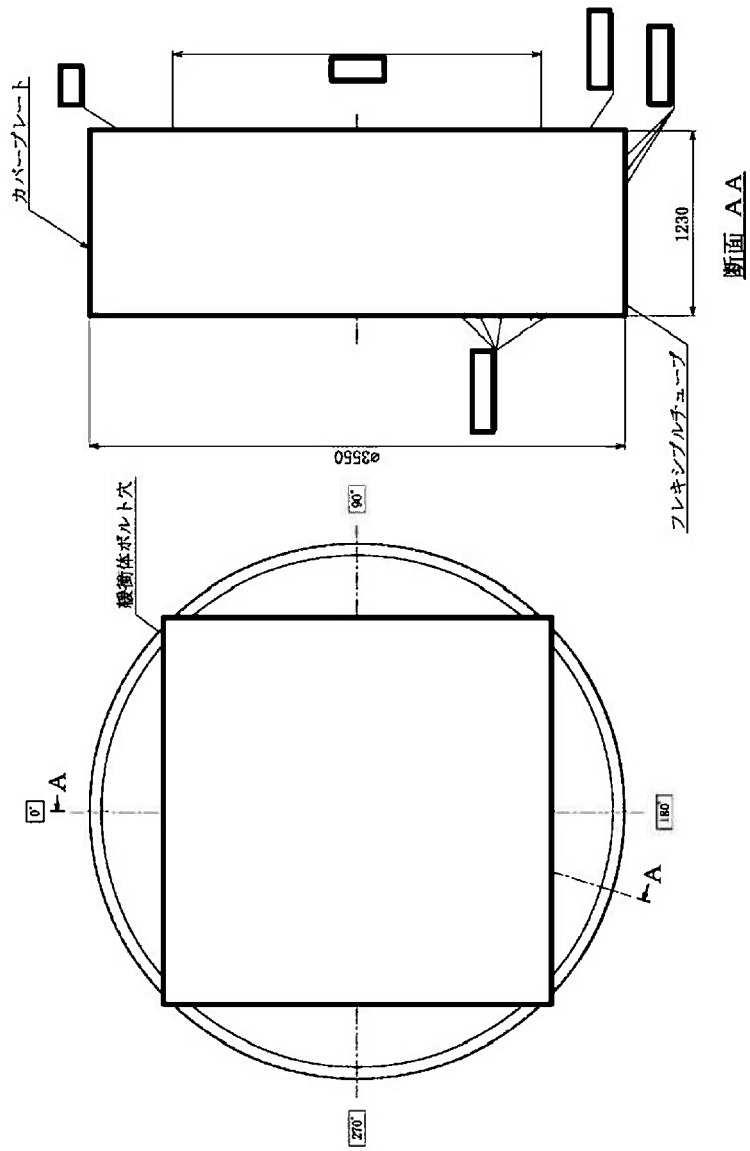
B部詳細

C部詳細

(1)-第C.14図 バスケット (2/2)

(14×14 燃料収納時)

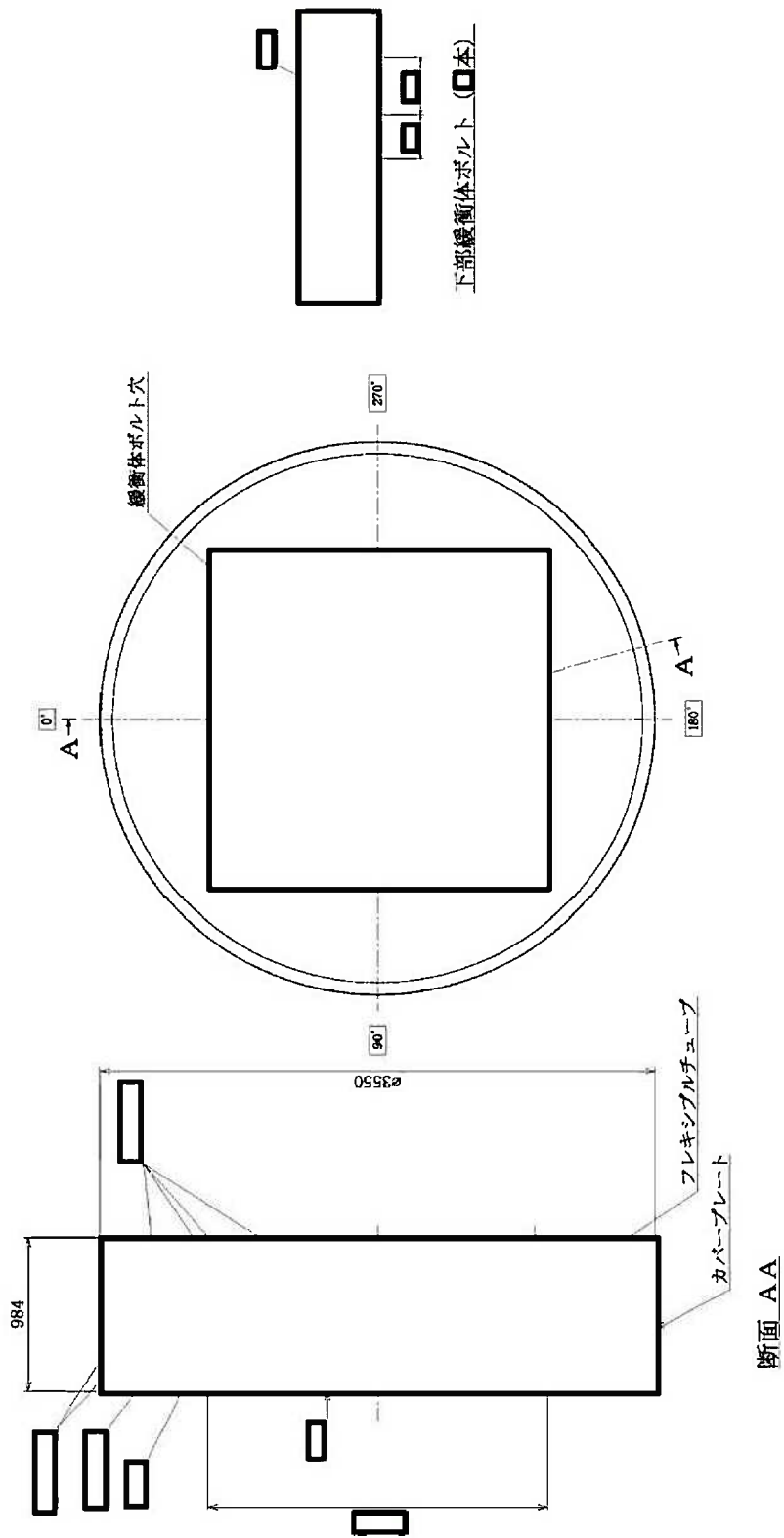
(単位: mm)



上部緩衝体ボルト (1本)

(単位：mm)

(イ)-第 C.15 図 上部緩衝体



(単位：mm)

(1)-第 C.16 図 下部緩衝体

3. 材質

下記(イ)-第C.1表のとおりである。

(イ)-第C.1表 材質

部位	部品	材料	規格 (注1)
キャスク 本体	胴	炭素鋼	[] — — JIS H3100 C1020P JIS G 4303 SUS630-H1150 []
	外筒	炭素鋼	
	下部端板	ステンレス鋼	
	側部中性子遮蔽材	レジン (エポキシ系樹脂)	
	底部中性子遮蔽材	レジン (エポキシ系樹脂)	
	伝熱フィン	銅	
	トラニオン	析出硬化系ステンレス鋼	
	トラニオンボルト	ニッケルクロムモリブデン鋼	
	底部中性子遮蔽材カバー	ステンレス鋼	
一次蓋	蓋板	炭素鋼	[] — [] —
	蓋部中性子遮蔽材カバー	炭素鋼	
	カバープレート	ステンレス鋼	
	中性子遮蔽材	レジン (エポキシ系樹脂)	
	蓋ボルト	ニッケルクロムモリブデン鋼	
二次蓋	金属ガスケット	アルミニウム/ニッケル基合金	—
	蓋板	炭素鋼	[] — [] —
	モニタリングポートカバープレート	ステンレス鋼	
	Oリング	EPDM	
	蓋ボルト	ニッケルクロムモリブデン鋼	
金属ガスケット	アルミニウム/ニッケル基合金		
三次蓋	蓋板	ステンレス鋼	[] — [] —
	蓋ボルト	ニッケルクロムモリブデン鋼	
	リリースバルブカバープレート	ステンレス鋼	
	Oリング	EPDM	
バスケット	中性子吸収材	ほう素添加アルミニウム合金	—
	バスケットプレート	アルミニウム合金	MB-A3004-H112
	バスケットサポート	アルミニウム合金	MB-A3004-H112
	バスケットスペーサ (注2)	アルミニウム合金	MB-A3004-H112
緩衝体	緩衝材	木材 [] 木材 [] 木材 []	— — —
	上部緩衝体ボルト	ニッケルクロムモリブデン鋼	[]
	下部緩衝体ボルト	ニッケルクロムモリブデン鋼	
	カバープレート	ステンレス鋼	
	リブ	ステンレス鋼	


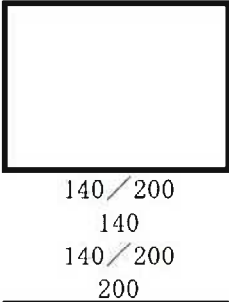



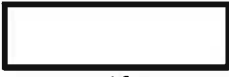




(注1) 記載の規格材料又は相当品を使用する。

(注2) 収納される燃料が 14×14 燃料の場合のみ使用される。

4. 寸法（公称）

下記(イ)-第 C. 2 表に各部品の代表寸法を示す。

(イ)-第 C. 2 表 輸送容器各部の寸法

部品名	寸法 (mm)	参照図
<u>キャスク本体</u> 胴内径 板厚 外筒外径 板厚 下部端板厚さ 側部中性子遮蔽材厚さ 伝熱フィン板厚 枚数 上部トランニオン外径 (90° , 270°) 上部トランニオン外径 (0° , 180°) 下部トランニオン外径 (90° , 270°) 下部トランニオン外径 (0° , 180°) 底部中性子遮蔽材厚さ 底部中性子遮蔽材カバー厚さ 底板厚さ 全長 全幅	 2530  140 / 200 140 140 / 200 200  5119 2900	(イ)-第 C. 5 図 (イ)-第 C. 6 図 (イ)-第 C. 7 図
<u>一次蓋</u> 蓋外径 厚さ 蓋ボルト径 金属ガスケット断面径 蓋部中性子遮蔽材厚さ	1896  10 	(イ)-第 C. 8 図 (イ)-第 C. 9 図
<u>二次蓋</u> 蓋外径 厚さ 蓋ボルト径 金属ガスケット断面径	2132  10	(イ)-第 C. 10 図 (イ)-第 C. 11 図
<u>三次蓋</u> 蓋外径 厚さ 蓋ボルト径 Oリング断面径 蓋板用 カバープレート用	2416 	(イ)-第 C. 12 図 (イ)-第 C. 13 図
<u>バスケット</u> 外径 長さ 格子数 格子内幅 (バスケットスペーサ無) (バスケットスペーサ有)	 21 個 	(イ)-第 C. 14 図
<u>緩衝体</u> 外径 上部緩衝体ボルト径 下部緩衝体ボルト径 上部緩衝体長さ 下部緩衝体長さ	3550  1230 984	(イ)-第 C. 15 図 (イ)-第 C. 16 図

5. 重量

本輸送物の総重量は 131.2 トン以下であり、その詳細を (イ)-第 C.3 表に示す。

(イ)-第 C.3 表 輸送物重量

輸送容器各部及び収納物	重量 (トン)	
	17×17 燃料	14×14 燃料
A. 本体	83.1 以下	
B. 一次蓋	5.2 以下	
C. 二次蓋	4.3 以下	
D. 三次蓋	3.5 以下	
E. バスケット ①バスケット ②バスケットスペーサ	5.9 以下 —	1.6 以下
F. 緩衝体 ①上部緩衝体 ②下部緩衝体	8.6 以下 6.0 以下	
G. 燃料集合体	14.6 以下	12.6 以下
H. 輸送容器総重量 A+B+C+D+E+F	116.6 以下	
I. 輸送物総重量 A+B+C+D+E+F+G	131.2 以下	

D. 輸送容器の収納物

輸送容器の収納物は、使用済燃料集合体である。

輸送容器に収納可能な PWR 燃料集合体の仕様を (イ)-第 D.1 表に示す。この表に示されているように、燃料集合体は数種の型式があり、17×17 燃料として 48,000MWd/t 型及び 39,000MWd/t 型、ならびに 14×14 燃料として 55,000MWd/t 型、48,000MWd/t 型及び 39,000MWd/t 型がある。

(イ)-第 D.1 図は本輸送容器に収納する燃料集合体 (17×17 燃料) の代表的な全体図である。17×17 燃料 (A 型) 及び 17×17 燃料 (B 型) の断面図を (イ)-第 D.2 図及び (イ)-第 D.3 図に、14×14 燃料 (A 型) 及び 14×14 燃料 (B 型) の断面図を (イ)-第 D.4 図及び (イ)-第 D.5 図に示す。これらの図及び表に示されているように、燃料集合体は正方配列された燃料棒で構成され、両端及び中間部数箇所が支持格子により保持されている。燃料は低濃縮の UO_2 ペレットでジルコニウム合金製の被覆管の中に充填され、両端に端栓を溶接して密封されている。また、燃料には、可燃性毒物である Gd_2O_3 を含むものがある。

燃料集合体は燃料集合体単独あるいは、バーナブルポイズン集合体 (容器当たり最大 9 体) を挿入した状態で本輸送容器に収納することができる。バーナブルポイズン集合体を挿入した燃料集合体は (イ)-第 A.1 図に示す中央部に収納する。バーナブルポイズン集合体の仕様例を (イ)-第 D.2 表に示す。

輸送容器は、17×17 燃料のみを収納、または 14×14 燃料のみを収納するものとし、17×17 燃料と 14×14 燃料を同一容器に収納しない。

(イ)-第 D.6 図及び (イ)-第 D.7 図は、バーナブルポイズン集合体 (17×17 燃料用) 及びバーナブルポイズン集合体 (14×14 燃料用) の断面図であり、(イ)-第 D.8 図は、燃料集合体へのバーナブルポイズン集合体 (17×17 燃料用) の代表的な挿入図である。

収納物の燃焼条件及び冷却日数は、(イ)-第 D.3 表に示すとおりである。燃料集合体は上述のようにジルコニウム合金製の被覆管とセラミック状の UO_2 ペレットが主であり、照射に伴って発生する核分裂生成ガスが被覆管内の空隙に蓄積されている。

収納物の主要な放射性核種と放射能の量 (放射能強度) は (イ)-第 D.4 表に示すとおりである。

また、輸送容器 1 基あたりの最大崩壊熱量は (イ)-第 A.1 表に示すとおり、17×17 燃料を収納する場合は 13.9 kW、14×14 燃料を収納する場合には 12.0 kW に制限される。

燃料集合体は (イ)-第 C.14 図に示したバスケットに格納して胴内に収納され、胴内は水抜き、乾燥された上、不活性ガスのヘリウムが充填される。

14×14 燃料を収納する場合は、バスケットスペーサが設置されたバスケットの格子内へ燃料集合体が収納される。

(イ)-第 D. 1 表 燃料集合体の型式及び仕様 (1/2)

燃料集合体の 種類と型式	17×17 燃料			
	48,000Mwd/t 型		39,000Mwd/t 型	
	A 型	B 型	A 型	B 型
主要な燃料緒元				
材質				
燃料	UO ₂ (注)	UO ₂ (注)	UO ₂ (注)	UO ₂ (注)
被覆管	ジルカロイ-4	ジルカロイ-4	ジルカロイ-4	ジルカロイ-4
燃料密度 (理論密度比 %)	約 95	約 95	約 95	約 95
初期濃縮度 (U-235 wt%)	4.2 以下 (集合体平均)	4.2 以下 (集合体平均)	3.7 以下 (集合体平均)	3.7 以下 (集合体平均)
形状				
集合体長さ(mm)	約 4100	約 4100	約 4100	約 4100
燃料有効長(mm)	3648	3648	3648	3648
燃料棒直径(mm)	9.5	9.5	9.5	9.5
燃料棒ピッチ(mm)	12.6	12.6	12.6	12.6
集合体幅(mm)	214	214	214	214
重量				
集合体重量(kg)	680 以下	680 以下	680 以下	680 以下
UO ₂ 重量(kg)				
ウラン重量(kg)				


(注) 可燃性毒物として Gd₂O₃を含むものがある。

(イ)-第D.1表 燃料集合体の型式及び仕様 (2/2)


燃料集合体の種類と型式 主要な燃料緒元	14×14 燃料					
	55,000MWd/t 型		48,000MWd/t 型		39,000MWd/t 型	
	A 型	B 型	A 型	B 型	A 型	B 型
材質						
燃料	UO ₂ (注)	UO ₂ (注)	UO ₂ (注)	UO ₂ (注)	UO ₂ (注)	UO ₂ (注)
被覆管	MDA/ZIRLO	NDA	ジルカロイ-4	ジルカロイ-4	ジルカロイ-4	ジルカロイ-4
燃料密度 (理論密度比 %)	約 97	約 97	約 95	約 95	約 95	約 95
初期濃縮度 (U-235 wt%)	4.9 以下 (集合体平均)	4.9 以下 (集合体平均)	4.2 以下 (集合体平均)	4.2 以下 (集合体平均)	3.5 以下 (集合体平均)	3.5 以下 (集合体平均)
形状						
集合体長さ(mm)	約 4100	約 4100	約 4100	約 4100	約 4100	約 4100
燃料有効長(mm)	3642	3642	3642	3642	3642	3642
燃料棒直径(mm)	10.7	10.7	10.7	10.7	10.7	10.7
燃料棒ピッチ(mm)	14.1	14.1	14.1	14.1	14.1	14.1
集合体幅(mm)	197	197	197	197	197	197
重量						
集合体重量(kg)	600 以下	600 以下	600 以下	600 以下	600 以下	600 以下
UO ₂ 重量(kg)						
ウラン重量(kg)						

(注) 可燃性毒物として Gd₂O₃ を含むものがある。

(イ)-第 D.2 表 バーナブルポイズン集合体の仕様例 (1/2)

緒 元	型 式	17×17 燃料用
①形状、全長等 バーナブルポイズン集合体 外形 (mm) 全長 (mm) バーナブルポイズン棒 吸収材有効長 (mm) 外径 (mm) 内径 (mm) ②重 量 総重量 (kg) ③材 料 吸収材 被覆管 シンプルプラグ ホールドダウンアセンブリ	161×161 3961  ホウケイ酸ガラス ステンレス鋼 ステンレス鋼 ステンレス鋼 インコネル	

(イ)-第 D.2 表 バーナブルポイズン集合体の仕様例 (2/2)

緒 元	型 式	14×14 燃料用
①形状、全長等 バーナブルポイズン集合体 外形 (mm) 全長 (mm) バーナブルポイズン棒 吸収材有効長 (mm) 外径 (mm) 内径 (mm) ②重 量 総重量 (kg) ③材 料 吸収材 被覆管 シンプルプラグ ホールドダウンアセンブリ	140×140 3964  ホウケイ酸ガラス ステンレス鋼 ステンレス鋼 ステンレス鋼 インコネル	

(イ)-第 D.3 表 収納物の燃焼条件 (1/2)

燃焼条件			燃料集合体の種類と型式		17×17 燃料			
					48,000MWd/t 型		39,000MWd/t 型	
					A 型	B 型	A 型	B 型
燃料集合体	最高燃焼度 ^(注1) (MWd/t)	中央部						
		外周部						
	平均燃焼度 ^(注2) (MWd/t)							
	平均比出力 (MW/t)							
バーナブル ポイズン 集合体	照射日数							
	冷却日数							

(注1) 最高燃焼度は燃料集合体 1 体の燃焼度の最大値を示す。

(注2) 平均燃焼度は収納する全燃料集合体の燃焼度の平均値を示す。

(イ)-第 D.3 表 収納物の燃焼条件 (2/2)

燃焼条件			燃料集合体の種類と型式		14×14 燃料					
					55,000MWd/t 型		48,000MWd/t 型		39,000MWd/t 型	
					A 型	B 型	A 型	B 型	A 型	B 型
燃料集合体	最高燃焼度 ^(注1) (MWd/t)	中央部								
		外周部								
	平均燃焼度 ^(注2) (MWd/t)									
	平均比出力 (MW/t)									
バーナブル ポイズン 集合体	照射日数									
	冷却日数									

(注1) 最高燃焼度は燃料集合体 1 体の燃焼度の最大値を示す。

(注2) 平均燃焼度は収納する全燃料集合体の燃焼度の平均値を示す。

(イ)-第D.4表 主要核種の種類及び量 (1/2) (注)

項目	燃料集合体の種類と型式 17×17 燃料 (Λ型)
① 燃料集合体収納体数 (体)	21
② 最大放射能強度 (PBq) (輸送容器1基当たり)	
③ 主要核種の放射能強度 (PBq) (②を主要核種ごとに分類)	
[核種]	
79Se	
90Sr	
90y	
93Zr	
93mNb	
99Tc	
106Ru	
106Rh	
107Pd	
113mCd	
121mSn	
125Sb	
125mTe	
126Sn	
126Sb	
126mSb	
134Cs	
135Cs	
137Cs	
137mBa	
144Ce	
144Pr	
146Pm	
147Pm	
151Sm	
152Eu	
154Eu	
155Eu	
3H	
85Kr	
その他	
合計	

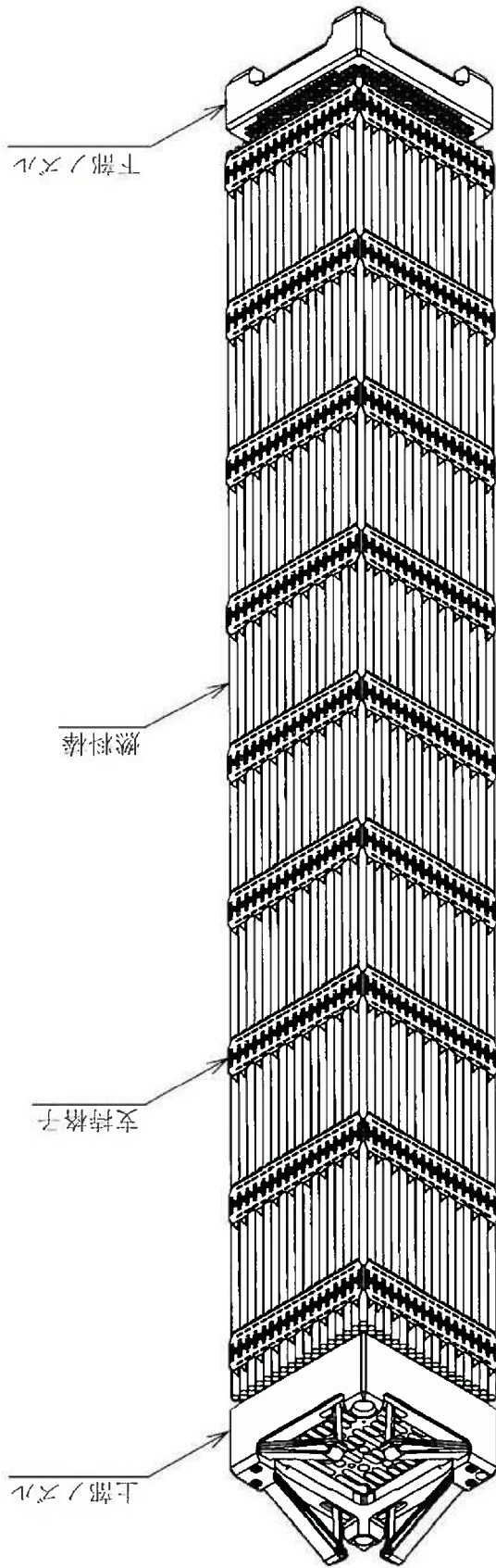
(注) 放射能強度は平均燃焼度に対する ORIGEN2 コードによる計算値である。

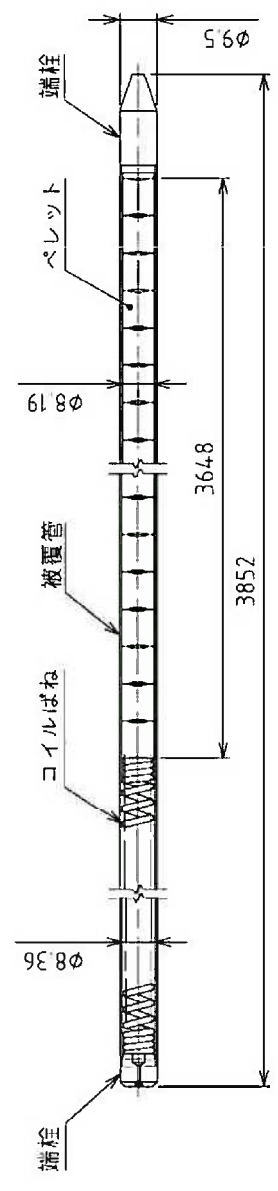
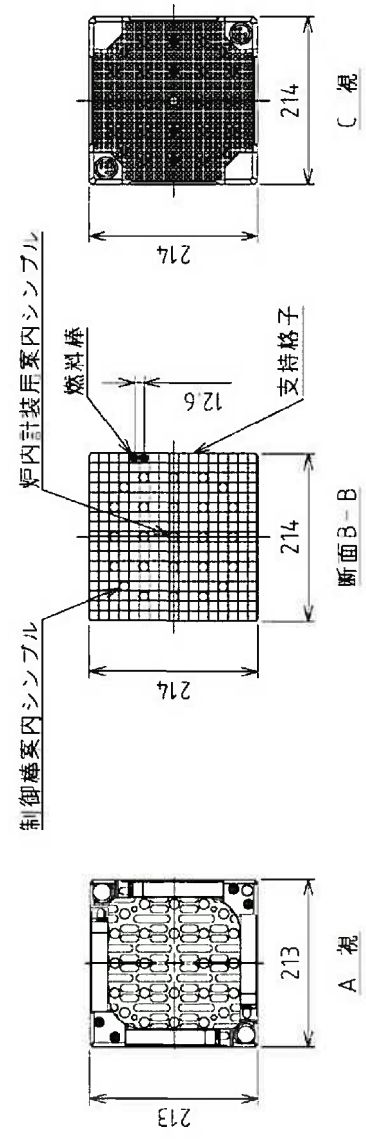
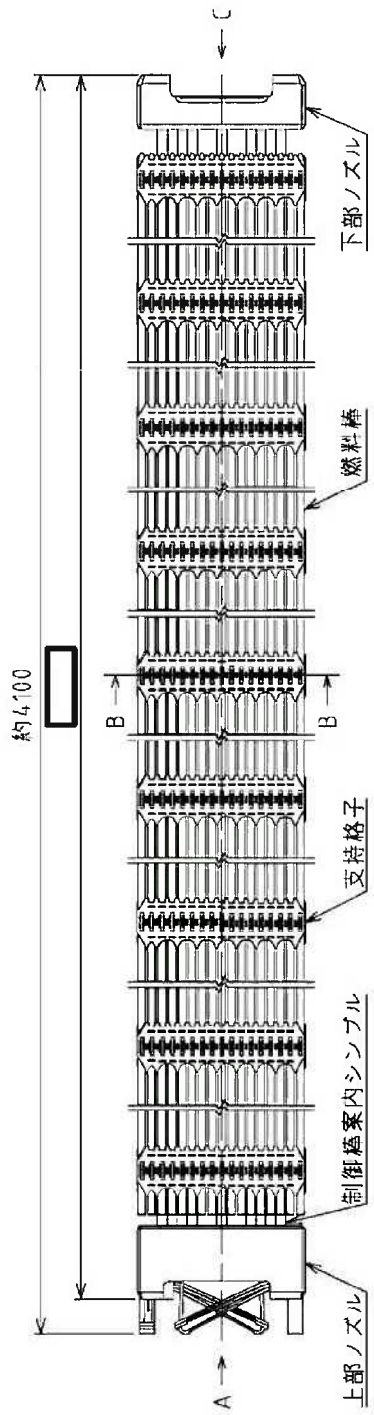
(イ)-第D.4表 主要核種の種類及び量 (2/2) (注)

項目	燃料集合体の種類と型式 14×14 燃料
① 燃料集合体収納体数 (体)	21
② 最大放射能強度 (PBq) (輸送容器1基当たり)	
③ 主要核種の放射能強度 (PBq) (②を主要核種ごとに分類)	
[核種]	
79Se	
90Sr	
90y	
93Zr	
93mNb	
99Tc	
106Ru	
106Rh	
107Pd	
113mCd	
121mSn	
125Sb	
125mTe	
126Sn	
126Sb	
126mSb	
134Cs	
135Cs	
137Cs	
137mBa	
144Ce	
144Pr	
146Pm	
147Pm	
151Sm	
152Eu	
154Eu	
155Eu	
3H	
85Kr	
その他	
合計	

(注)放射能強度は平均燃焼度に対する ORIGEN2 コードによる計算値である。

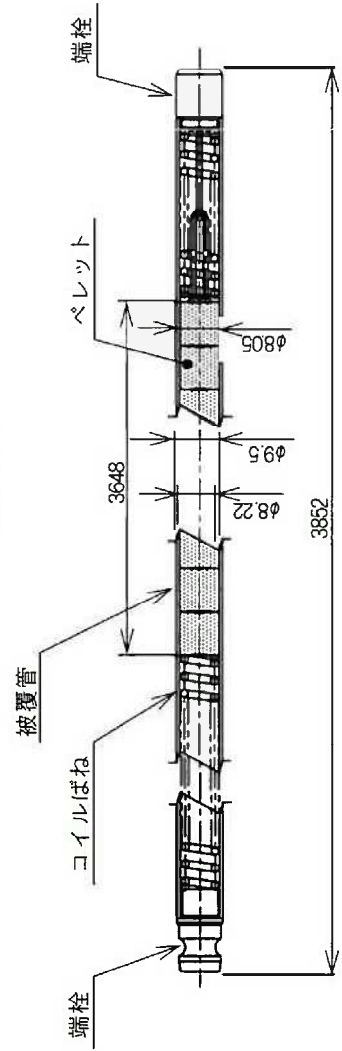
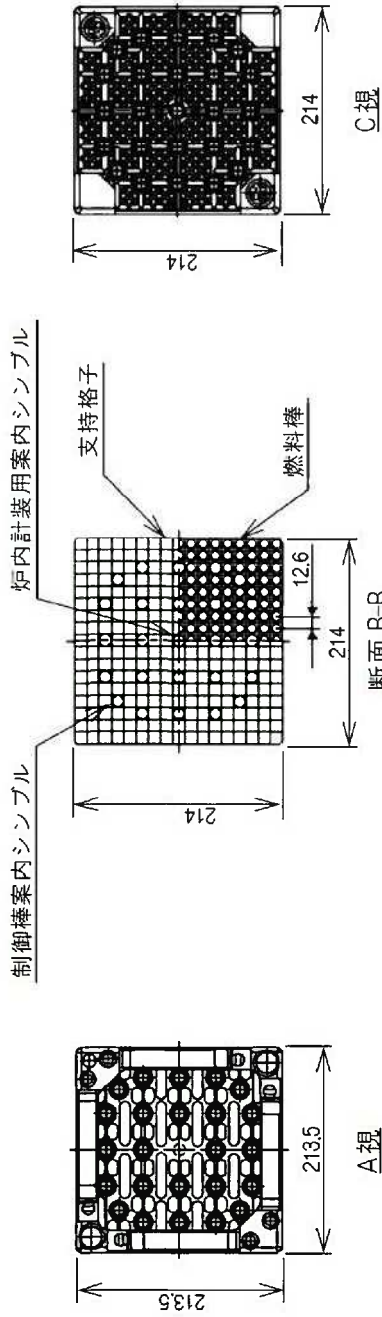
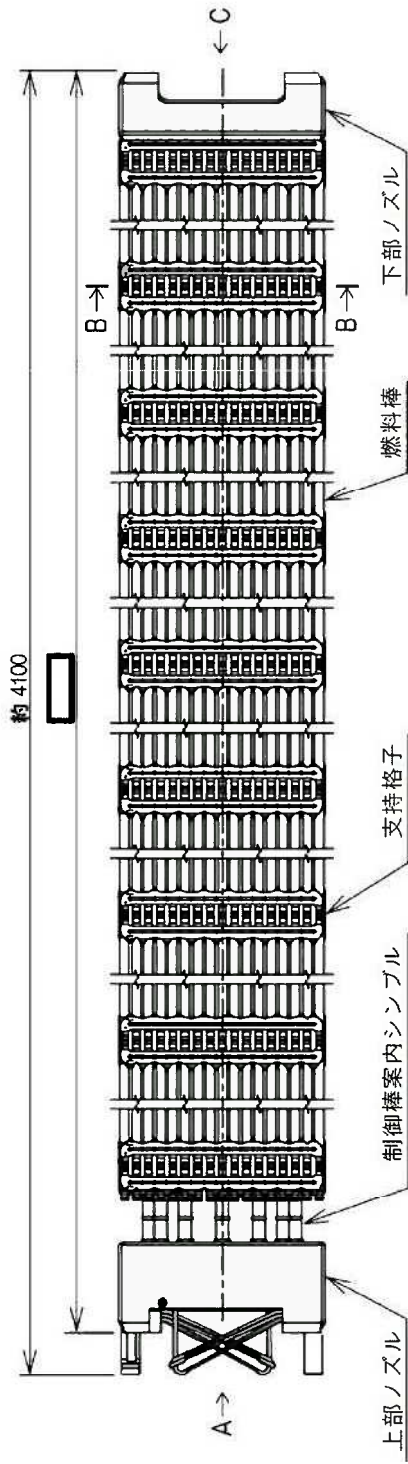
(4)-第D.1 図 PWR 燃料集合体全体図 (17×17 燃料 代表例)





(単位：mm)

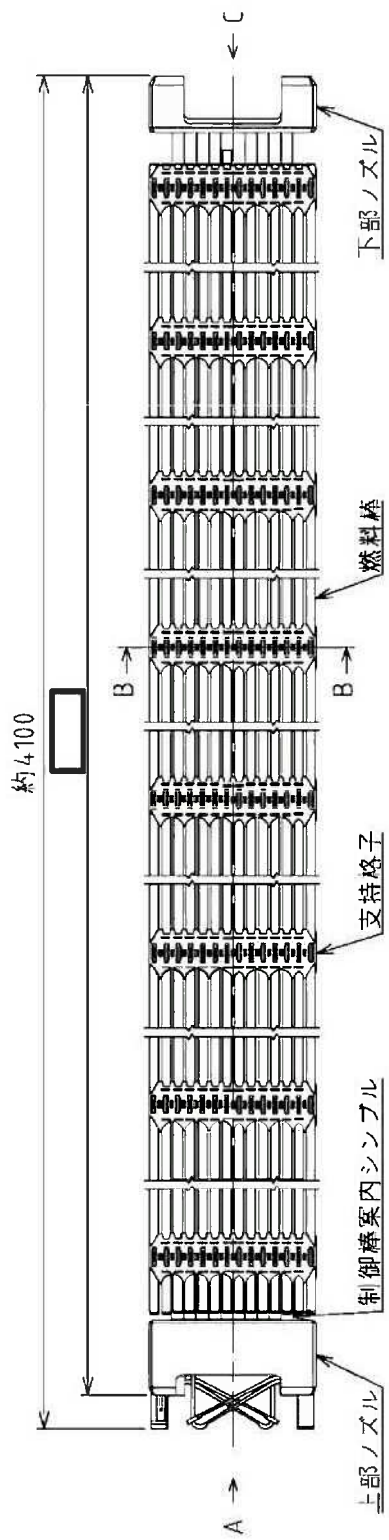
(1)-第D.2 図 PWR 燃料集合体 (17×17 燃料 (A型) 代表例)



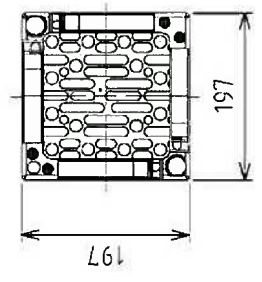
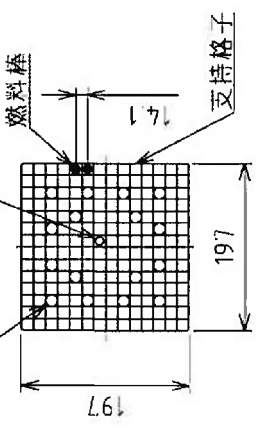
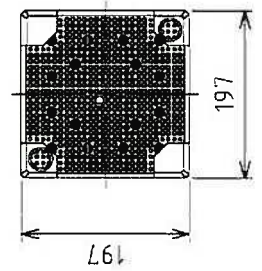
(単位 : mm)

燃料棒

(4)-第 D.3 図 PWR 燃料集合体 (B 型) (代表例)



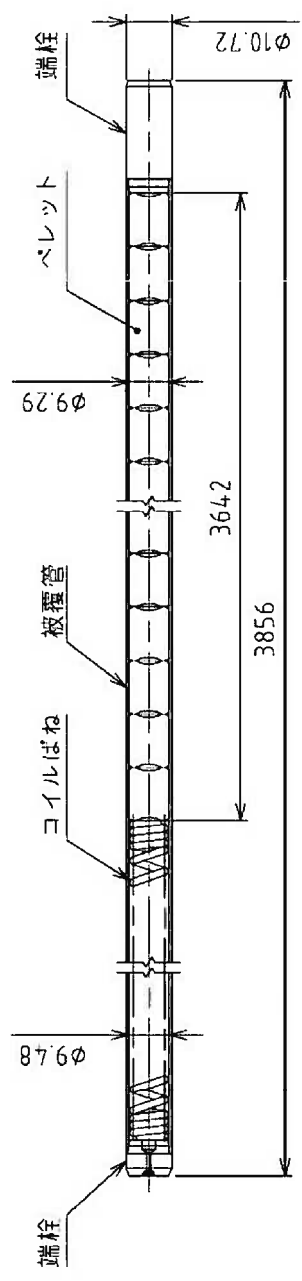
炉内計装用案内シンプル



C 視

断面B-B

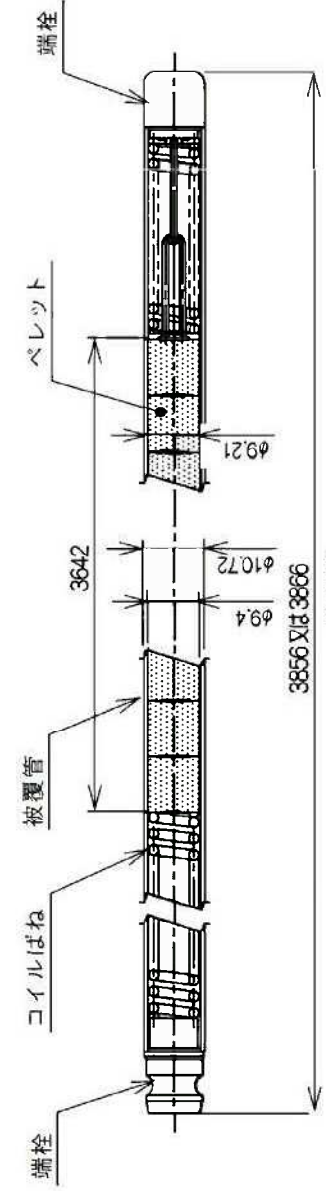
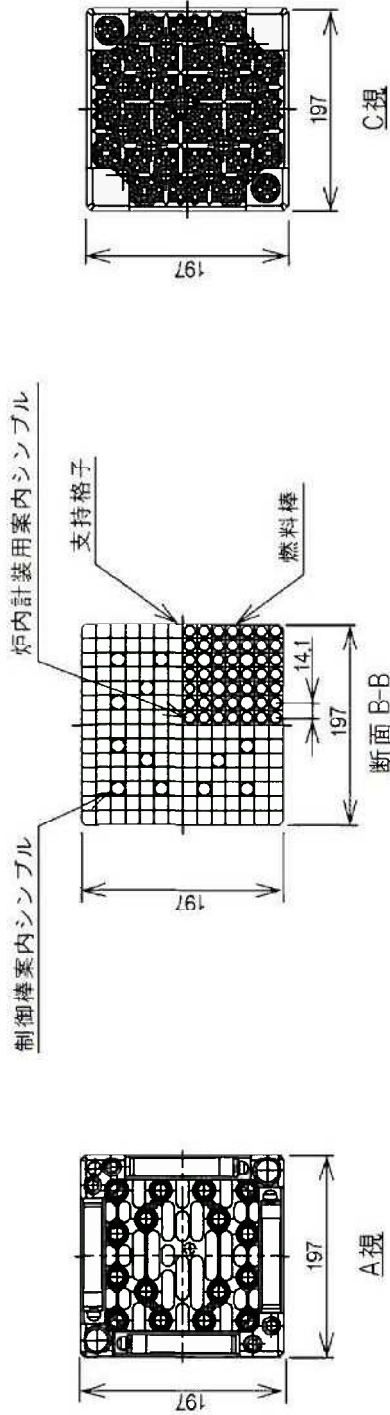
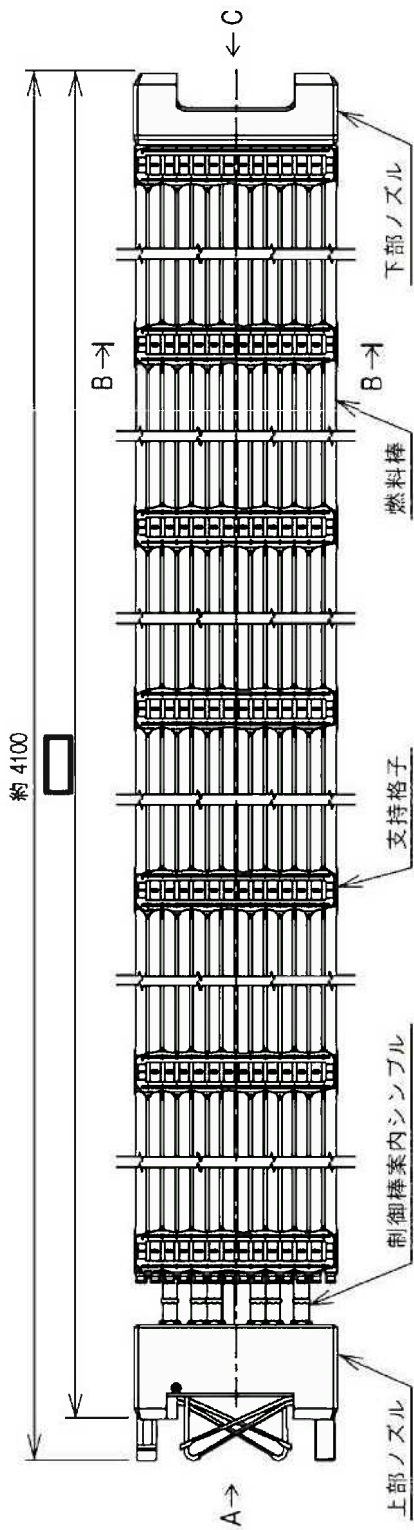
A 視



(単位: mm)

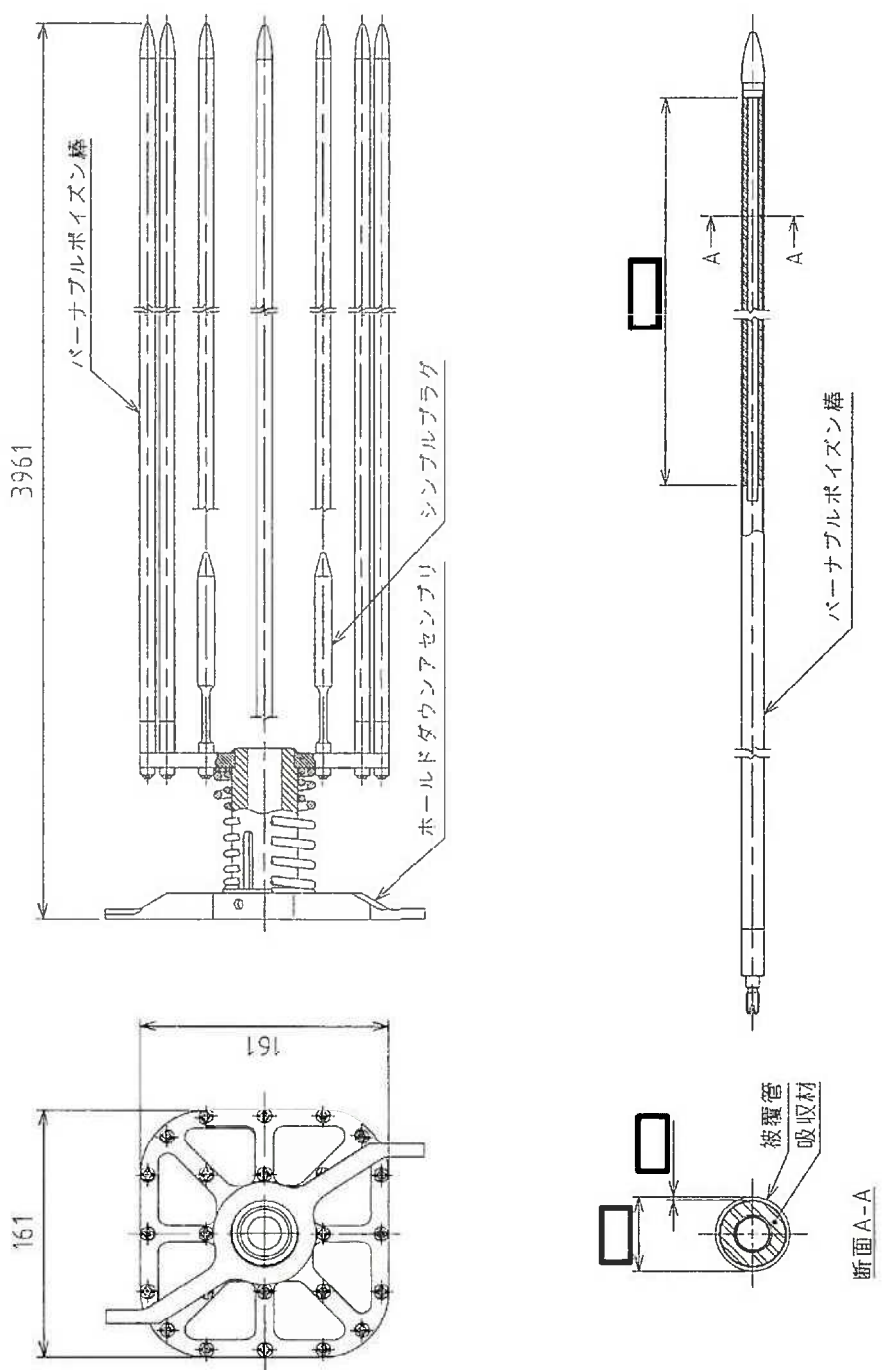
燃料棒

(イ)-第D.4図 PWR燃料集合体(14×14燃料(A型)代表例)



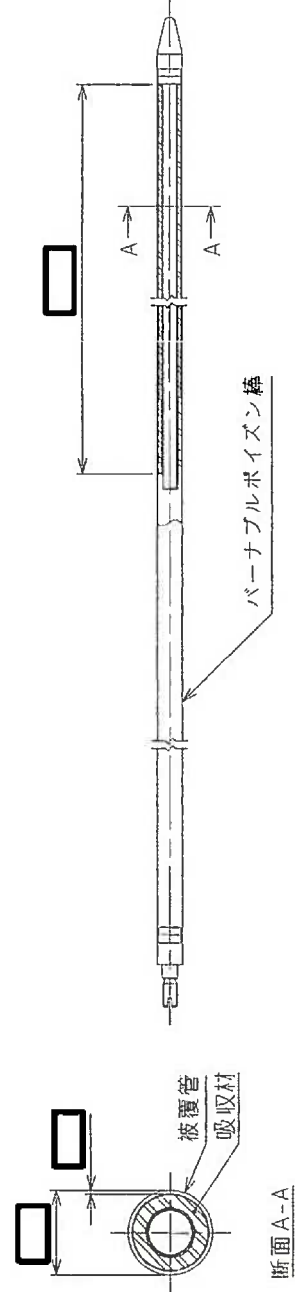
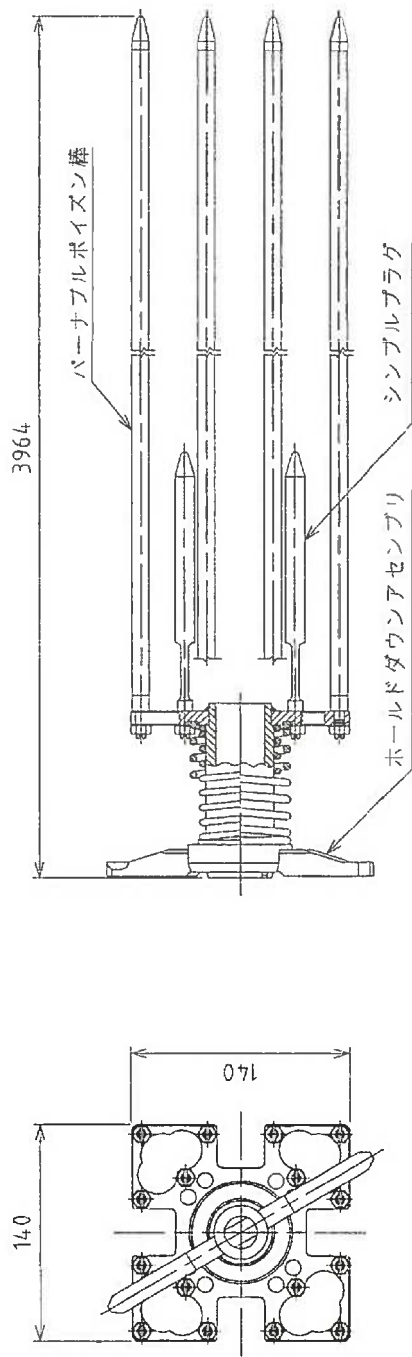
(単位：mm)

(イ) 第 D.5 図 PWR 燃料集合体 (14×14 燃料 (B 型) 代表例)



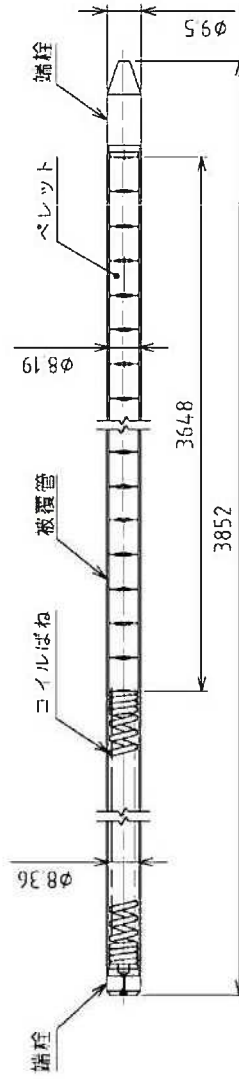
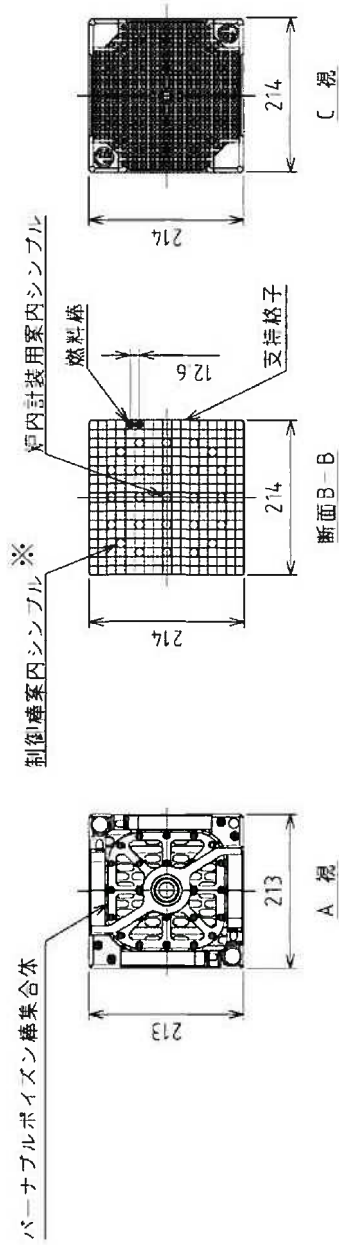
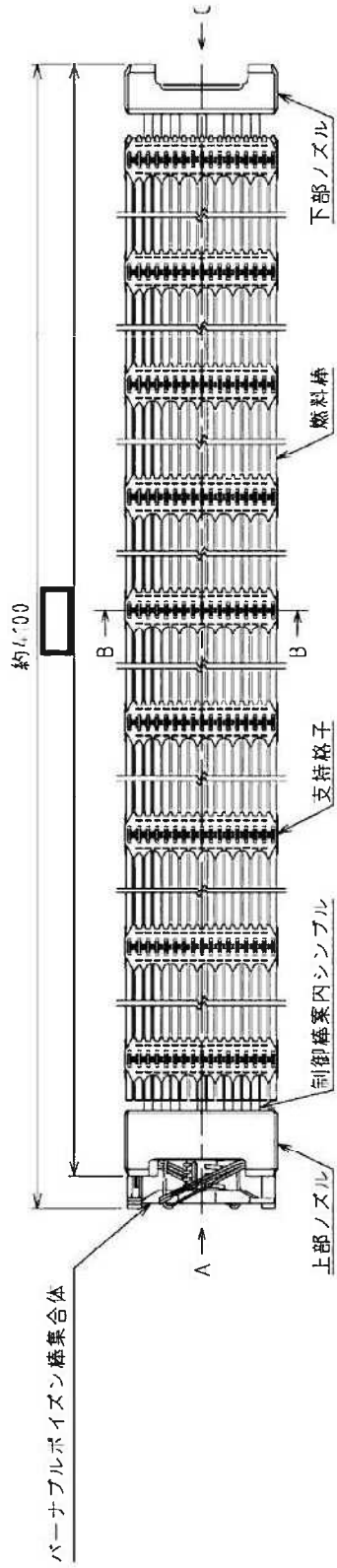
(単位：mm)

(4)-第D.6図 バーナブルポイズン集合体 (17×17 燃料用 代表例)



(単位：mm)

(イ)第D.7図 パーナブルポイズン集合体 (14×14 燃料用 代表例)



燃料棒

(単位：mm)

※バーナブルポイズン棒は、制御棒案内シンブル内に挿入される。

(イ)-第 D. 8 図 バーナブルポイズン棒集合体挿入図 (17×17 燃料 (A 型) 代表例)

別紙 (ロ) 章の一部補正

別紙 (ロ) 章を以下のとおり補正する。

頁*	行	補正前	補正後
(ロ)-1、 (ロ)-2		(記載変更)	別紙 1 に変更する。
(ロ)-A-1 ～ (ロ)-A-202		(記載変更)	別紙 2 に変更する。
(ロ)-B-1 ～ (ロ)-B-59		(記載変更)	別紙 3 に変更する。
(ロ)-C-1 ～ (ロ)-C-9		(記載変更)	別紙 4 に変更する。
(ロ)-D-1 ～ (ロ)-D-42		(記載変更)	別紙 5 に変更する。
(ロ)-E-1 ～ (ロ)-E-49		(記載変更)	別紙 6 に変更する。
(ロ)-F-1 ～ (ロ)-F-12		(記載変更)	別紙 7 に変更する。

※平成 31 年 1 月 22 日付け原発本第 269 号で申請の頁を示す。

(ロ) 章 核燃料輸送物の安全解析

本輸送物に関する安全解析は、本輸送物が「核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する規則（昭和五十三年十二月二十八日付、総理府令第五十七号）」（以下「規則」という。）及び「核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する技術上の基準に係る細目等を定める告示（平成 2 年 11 月 28 日付、科学技術庁告示第 5 号）」（以下「告示」という。）に基づいて、BM 型核分裂性輸送物としての技術上の基準に適合することを示すために行った。

本解析の概要は以下のとおりである。

A. 構造解析

構造解析では、通常輸送時において輸送物のき裂、破損等の生じないことを確認するほか、密封解析の前提となる密封装置の健全性を一般及び特別の試験条件において確認している。

また、熱及び遮蔽解析の評価条件を得るために一般及び特別の試験条件における輸送物の状態を評価している。

さらに、本輸送物は BM 型核分裂性輸送物であるため、未臨界評価のために核分裂性輸送物に係る一般及び特別の試験条件における輸送物の状態についても評価している。

B. 熱解析

熱解析では、構造解析の評価結果に基づいて、一般及び特別の試験条件における輸送物各部の温度及び圧力を評価し、構造、密封、遮蔽及び臨界解析の評価条件を与えている。

また、一般の試験条件における輸送物の近接表面温度基準(85℃)に適合することを確認している。

C. 密封解析

密封解析では、構造及び熱解析の評価結果並びに発送前検査における気密漏えい検査合格基準に基づいて、一般及び特別の試験条件における放射性物質の漏えい率を評価し、基準値を満足することを示している。

D. 遮蔽解析

遮蔽解析では、構造及び熱解析の評価結果に基づいて、通常輸送時並びに一般及び特別の試験条件における輸送物表面あるいは表面から 1 m 離れた位置の線量当量率を評価し、基準値を満足することを示している。

E. 臨界解析

臨界解析では、構造解析の評価結果に基づいて、通常輸送時並びに核分裂性輸送物に係る一般及び特別の試験条件における輸送物の孤立系及び配列系の各状態のいずれの場合にも未臨界であることを示している。

F. 規則及び告示に対する適合性の評価

以上の結果及び(イ)章の核燃料輸送物の説明を総合して、本輸送物の設計が規則及び告示に定める技術基準に適合していることを示している。

以下、(ロ)章 A～F に各解析、評価の詳細を示す。

A. 構造解析

A. 1 構造設計

A. 1. 1 概要

輸送容器は、(イ)-第 C. 1 図及び(イ)-第 C. 2 図に示すようにキャスク本体、バスケット、一次蓋、二次蓋及び三次蓋等により構成される。胴は、(イ)-第 C. 4 図に示すように三次蓋とともに密封境界を構成しており、胴内の圧力に耐えられる構造になっている。外筒は中性子遮蔽材を保持する構造になっている。輸送容器は、熱応力及び振動に対しても耐えられる構造になっている。

一次蓋は、(イ)-第 C. 8 図に示すように一次蓋ボルトによってキャスク本体に固定される。キャスク本体との密封は金属ガスケットを用いて行い、通常の輸送時における圧力等の負荷に耐え密封性能を維持できる構造になっている。

二次蓋は、(イ)-第 C. 10 図に示すように二次蓋ボルトによってキャスク本体に固定される。キャスク本体との密封は金属ガスケットを用いて行い、圧力等の負荷に耐え密封性能を維持できる構造になっている。

三次蓋は、(イ)-第 C. 12 図に示すように三次蓋ボルトによってキャスク本体に固定される。キャスク本体との密封は O リングを用いて行い、密封境界として圧力等の負荷に耐えられる構造になっている。三次蓋は、(イ)-第 C. 2 図に示すように上部緩衝体によって覆われている。

(イ)-第 C. 14 図に示すバスケットは、胴内において燃料集合体を分散・集合させないように支持する構造になっている。

(イ)-第 C. 15 図及び(イ)-第 C. 16 図に示す上部及び下部緩衝体は、キャスク本体の上部及び下部にそれぞれボルトによって取り付けられる構造になっており、落下等による機械的衝撃を吸収する。

(イ)-第 C. 7 図に示す上部トラニオンは、輸送容器の吊上げ荷重に耐えられる構造になっている。下部トラニオンは、輸送容器のたて起し及びよこ倒し時にかかる荷重に耐えられる構造になっている。また輸送容器は(イ)-第 C. 3 図に示すように、上部トラニオン及び下部トラニオンにより輸送架台に固定され、輸送中の加速度に耐えられる。

A.1.2 設計基準

1. 設計で考慮する条件

本輸送容器の構造設計では「規則」及び「告示」に基づいて以下の条件等を考慮した。

(1) 通常の輸送条件

- a. 輸送容器の材質間又は輸送容器の材質と放射性収納物間において危険な物理的作用又は化学反応の生じるおそれのないこと。
- b. 密封装置は不用意に開かれないこと。
- c. 輸送容器の吊上装置としてのトラニオンは吊上荷重の3倍に耐えること。
- d. 固縛装置は輸送中発生する上下及び輸送方向加速度2g及び左右方向1gの加速度に耐えること。
- e. 輸送容器の構成部品は、運搬中に予想される周囲温度-20℃～38℃の温度範囲において、き裂、破損等の生じるおそれがないこと。
- f. 輸送容器の振動について考慮すること。

(2) 一般の試験条件

- a. 38℃の環境に1週間放置の熱的試験に耐えること。
- b. 水噴霧試験に耐えること。
- c. 0.3m自由落下試験に耐えること。
- d. 自重の5倍の荷重による積み重ね試験に耐えること。
- e. 6kg棒貫通試験に耐えること。

(3) 特別の試験条件

- a. 9m落下試験に耐えること。
- b. 1m貫通試験に耐えること。
- c. 上記の試験条件に置いた後、火災試験に耐えること。
- d. 15mの水中浸漬(0.15MPa Gの外圧)試験に耐えること。

ただし、a及びbについては最大の破損を受けるような順序で連続して行われること。

(4) 原子力規制委員会の定める量を超える放射能を有する核燃料物質等を収納した核燃料輸送物に係る追加条件

- a. 200mの水中浸漬(2MPa Gの水圧)試験(強化浸漬試験)に耐えること。

(5) 核分裂性輸送物に係る試験条件

- a. 次の核分裂性輸送物に係る一般の試験条件下に置いた後の輸送物の損傷状態を評価すること。
 - (a) 以下の連続試験
 - i. 水噴霧試験
 - ii. 0.3 m 自由落下試験
 - (b) 積み重ね試験
 - (c) 6 kg 棒貫通試験
- b. 次の核分裂性輸送物に係る特別の試験条件下に順次置いた後の輸送物の損傷状態を評価すること。
 - (a) 核分裂性輸送物に係る一般の試験条件
 - (b) 9 m 落下試験
 - (c) 1 m 貫通試験
 - (d) 火災試験
 - (e) 0.9 m の水中浸漬試験

なお、核分裂性輸送物に係る一般及び特別の試験条件の中で機械的（強度）試験においては、本輸送物が使用される $-20\text{ }^{\circ}\text{C}\sim 38\text{ }^{\circ}\text{C}$ の周囲温度範囲を考慮する。

2. 設計基準

各解析項目に対して材質、温度、負荷係数等の設計条件を考慮して適用数式、要素及び解析基準を決定した。

この中で、輸送容器の胴、一次蓋、二次蓋、三次蓋、蓋ボルト、蓋密封シール部及びトラニオンに発生する応力の設計基準値は、金属キャスク構造規格¹⁾を適用した。

金属キャスク構造規格に設計基準値の記載がない、外筒、下部端板、蓋部中性子遮蔽材カバー及び底部中性子遮蔽材カバーは、中性子遮蔽材を保持する構造物であることを考慮し、設計・建設規格²⁾〈第1編 軽水炉規格〉のクラス1支持構造物の規定を適用した。アルミニウム合金製のバスケットについては、金属キャスク構造規格のバスケットの考え方を基本として設計基準値を設定した。また、燃料被覆管については、一般の試験条件における荷重負荷時の変形を防止するため、設計基準値を降伏応力以下とした。

三次蓋とキャスク本体のOリング取付位置の相対口開き変形量については、Oリングが閉じ込め機能を維持できる設計基準値とした。

各試験条件に対しての応力及び変形量の設計基準値を以下に示す。また、設計条件及び解析方法の要約を(ロ)-第A.1表に示す。

(1) 通常の輸送条件（吊上装置及び固縛装置）

- a. トラニオン本体は応力強さが設計降伏点以下であること。ここで、応力強さとは主応力の差の絶対値をいう。
- b. トラニオン接続部は以下に示す一次支圧応力 f_p' を超えないこと。一次+二次支圧応力については f_p' の1.5倍を超えないこと。

$$f_p' = 1.25S_y$$

ここで、

S_y : 金属キャスク構造規格¹⁾別表第5-8に示される設計降伏点

- c. 吊上装置については疲労評価を行うこと。

(2) 一般の試験条件（熱的試験及び自由落下試験）

- a. 蓋ボルト以外の輸送容器の胴、一次蓋、二次蓋、三次蓋は発生応力を分類し、各応力が以下に示す基準値以下であること。

$$P_m \leq S_m$$

$$P_l \leq 1.5S_m$$

$$P_l + P_b \leq 1.5S_m$$

$$P_l + P_b + Q \leq 3S_m$$

ここで、

P_m : 一次一般膜応力

P_L : 一次局部膜応力

P_b : 一次曲げ応力

Q : 二次応力

S_m : 金属キャスク構造規格¹⁾別表第5-1に示される設計応力強さ

- b. 蓋ボルトに対しては以下の基準を適用する。

$$(\text{平均引張応力}) \leq 2S_m$$

$$(\text{平均引張応力} + \text{曲げ応力}) \leq 3S_m$$

ここで、

S_m : 金属キャスク構造規格¹⁾別表第5-2に示される設計応力強さ

- c. 一次蓋密封シール部及び二次蓋密封シール部は発生応力を分類し、各応力が以下に示す基準値以下であること。

$$P_m \leq S_y$$

$$P_L \leq S_y$$

$$P_L + P_b \leq S_y$$

$$P_L + P_b + Q \leq S_y$$

ここで、

S_y : 金属キャスク構造規格¹⁾別表第5-8に示される設計降伏点

- d. 三次蓋とキャスク本体のOリング取付位置での相対口開き変形量が、Oリングの初期締め付け代より小さいこと。

- e. 外筒、下部端板、蓋部中性子遮蔽材カバー、底部中性子遮蔽材カバーにおいては以下の基準を適用する。ただし、各溶接部については、各構成部材と同じ基準を適用する。

- (a) 各部位の一次引張応力は以下に示す f_t を超えないこと。一次＋二次応力については、(b)の圧縮応力との差が f_t の3倍を超えないこと。

$$f_t = \frac{F}{1.5}$$

ここで、

$$F = \text{MIN}[0.7S_u, S_y] \text{ (オーステナイト系ステンレス鋼以外)}$$

$$F = \text{MIN}[1.35S_u, 0.7S_u, S_y(\text{RT})] \text{ (オーステナイト系ステンレス鋼)}$$

S_u : 金属キャスク構造規格¹⁾別表5-9に示される設計引張強さ

$S_y(\text{RT})$: 金属キャスク構造規格¹⁾別表5-8に示される40℃における設計降伏点

- (b) 各部位の一次圧縮応力は以下に示す f_c を超えないこと。

$$f_c = \left\{ 1 - 0.4 \left(\frac{\lambda}{\Lambda} \right)^2 \right\} \frac{F}{\nu}$$

ここで、

λ : 有効細長比

Λ : 限界細長比

$$\nu : \nu = 1.5 + \frac{2}{3} \left(\frac{\lambda}{\Lambda} \right)^2$$

- (c) 各部位の一次せん断応力は以下に示す f_s を超えないこと。一次+二次応力については f_s の 3 倍を超えないこと。

$$f_s = \frac{F}{1.5\sqrt{3}}$$

- (d) 各部位の一次曲げ応力は以下に示す f_b を超えないこと。一次+二次応力については f_b の 3 倍を超えないこと。

$$f_b = \frac{F}{1.5}$$

- f. バスケットにおいては、以下の基準を適用する。

- (a) 各部位の応力が以下に示す基準値以下であること。

$$P_m \leq S_m$$

$$P_m + P_b \leq \alpha S_m$$

$$\tau \leq 0.6 S_m$$

$$(\text{一次圧縮応力}) \leq f_c$$

$$f_c = \left\{ 1 - 0.4 \left(\frac{\lambda}{\Lambda} \right)^2 \right\} \frac{F}{\nu}$$

ここで、

S_m : 付属書類 A. 10. 4 (v)-第 A. 86 表に示される設計応力強さ

P_m : 一次一般膜応力

P_b : 一次曲げ応力

α : 純曲げによる全断面降伏荷重と初期降伏荷重の比又は 1.5 のいずれかの小さい方の値

τ : 平均せん断応力

λ : 有効細長比

Λ : 限界細長比

$$\nu : \nu = 1.5 + \frac{2}{3} \left(\frac{\lambda}{\Lambda} \right)^2$$

- g. 燃料被覆管については応力強さが降伏応力以下であること。

(3) 一般の試験条件（積み重ね試験及び6 kg 棒貫通試験）

- a. 積み重ね試験に対しては胴に発生する応力強さが設計降伏点を超えないこと。
- b. 6 kg 棒貫通試験に対しては、せん断で破壊しないこと。

(4) 特別の試験条件

- a. 蓋ボルト以外の輸送容器の胴、二次蓋及び三次蓋は以下の基準を適用する。

(a) 各部位について発生応力を分類し、各応力が以下に示す基準値以下であること。

i) オーステナイト系ステンレス鋼以外

$$P_m \leq 2/3S_u$$

$$P_L \leq S_u$$

$$P_L + P_b \leq S_u$$

ii) オーステナイト系ステンレス鋼

$$P_m \leq \text{MIN}[2.4S_m, 2/3S_u]$$

$$P_L \leq \text{MIN}[3.6S_m, S_u]$$

$$P_L + P_b \leq \text{MIN}[3.6S_m, S_u]$$

- b. 二次蓋ボルト及び三次蓋ボルトに対しては以下の基準を適用する。

$$(\text{平均引張応力}) \leq S_y$$

$$(\text{平均引張応力} + \text{曲げ応力}) \leq S_y$$

- c. 二次蓋密封シール部に対しては各部位について発生応力を分類し、各応力が以下に示す基準値以下であること。

$$P_m \leq S_y$$

$$P_L \leq S_y$$

$$P_L + P_b \leq S_y$$

$$P_L + P_b + Q \leq S_y$$

- d. 三次蓋とキャスク本体のOリング取付位置の相対口開き変形量が、Oリングの初期縮め付け代より小さいこと。

- e. 外筒、下部端板及び底部中性子遮蔽材カバーにおいては以下の基準を適用する。ただし、各溶接部については、各構成部材と同じ基準を適用する。

(a) 各部位の一次引張応力は以下に示す f_t の 1.5 倍を超えないこと。

$$f_t = \frac{F}{1.5}$$

ここで、

$$F = \text{MIN}[0.7S_y, 1.2S_y] \text{ (オーステナイト系ステンレス鋼以外)}$$

$$F = \text{MIN}[1.35S_y, 0.7S_u, 1.2S_y(\text{RT})] \text{ (オーステナイト系ステンレス鋼)}$$

(b) 各部位の一次圧縮応力は以下に示す f_c の 1.5 倍を超えないこと。

$$f_c = \left\{ 1 - 0.4 \left(\frac{\lambda}{\Lambda} \right)^2 \right\} \frac{F}{v}$$

ここで、

$$F = \text{MIN}[0.7S_u, 1.2S_y] \quad (\text{オーステナイト系ステンレス鋼以外})$$

$$F = \text{MIN}[1.35S_u, 0.7S_u, 1.2S_y(\text{RT})] \quad (\text{オーステナイト系ステンレス鋼})$$

(c) 各部位の一次せん断応力は以下に示す f_s の 1.5 倍を超えないこと。

$$f_s = \frac{F}{1.5\sqrt{3}}$$

(d) 各部位の一次曲げ応力は以下に示す f_b の 1.5 倍を超えないこと。

$$f_b = \frac{F}{1.5}$$

f. バスケットにおいては、以下の基準を適用する。

(a) 各部位の応力が以下に示す基準値以下であること。

$$P_m \leq 2/3 S_u$$

$$P_m + P_b \leq 2/3 \alpha S_u$$

$$\tau \leq 1.2 S_m$$

ここで、

S_u : 付属書類 A. 10.4 (a)-第 A. 89 表に示される設計引張強さ

(b) 各部位の一次圧縮応力は f_c^* の 1.5 倍を超えないこととする。 f_c^* の値は、以下に示す f_c の値を算出する際に S_y とあるのを $1.2S_y$ と読み替えて算出した値。

$$f_c = \left\{ 1 - 0.4 \left(\frac{\lambda}{\Lambda} \right)^2 \right\} \frac{F}{v}$$

ここで、

$$F = \text{MIN}[0.7S_u, S_y]$$

g. 1 m 貫通試験に対しては、せん断で破断しないこと。

(5) 強化浸漬試験

a. 輸送容器の胴（底板）及び蓋部は以下の基準を適用する。

$$P_l + P_b \leq S_u \quad (\text{オーステナイト系ステンレス鋼以外})$$

$$P_l + P_b \leq \text{MIN}[3.6S_u, S_u] \quad (\text{オーステナイト系ステンレス鋼})$$

- b. 外圧を受ける胴にあつては、外面に受ける圧力が金属キャスク構造規格¹⁾に示される胴の厚さ等によって定まる許容外圧 P_a の1.5倍以下であること。

3. 余裕率

適用数式及び要素による結果のうち、定量的な基準のあるものについては次に示す余裕率MSを用いて評価する。

$$\text{余裕率 (MS)} = \frac{\text{解析基準値}}{\text{解析結果}} - 1$$

したがって、余裕率は0以上あれば良いとする。

余裕率を用いられないものは、該当箇所にその基準等を記載した。なお、解析基準値はA.3に示す材料の機械的性質及びB.に示す温度等に基づいて決定する。^(注)

(注)設計降伏点、設計引張強さ、縦弾性係数等の値は、A.3に示す引用文献中で与えられている温度依存データを内挿することによって求める。

(ロ)-第A.1表 輸送容器の構造設計の条件及び解析方法 (1/13)

条件	解析項目及びその評価	設計条件					解析方法		備考	
		参照図表	材質	温度	設計負荷		適用数式又は要素	解析基準		
					種類	負荷係数				要素
	<u>化学的及び電気的反応</u> 1) 化学的反応 2) 電気的反応	(ロ)-第A.3表	表による	—	腐食	—	活性	活性の有無	無	
		(ロ)-第A.3表	表による	—	腐食	—	電位差	反応の有無	無	
通常 の輸送条件	<u>低温強度</u> 1) 構成部品 2) 低温時の強度	(ロ)-第A.4表	表による	—	材質	—	き裂・破損	-20℃でのき裂・破損の有無	無	
		(ロ)-第A.4表	表による	—	材質	—	脆性破壊	-20℃での脆化の有無	無	
	<u>密封装置</u> 三次蓋	(イ)-第C.2図	—	—	誤操作による開放	—	誤操作の可否	緩衝体等に覆われている誤操作の可否	否	

(D)-第A.1表 輸送容器の構造設計の条件及び解析方法 (2/13)

条件	解析項目及びその評価	設計条件					解析方法		備考	
		参照図表	材質	温度	設計負荷		適用数式又は要素	解析基準		
					種類	荷係数				要素
通常の輸送条件	吊上装置									
	トラニオン本体	(D)-第A.10図	SUS630		3 1.3	吊上荷重	曲げとせん断 疲労評価	$S = \sqrt{\sigma_b^2 + 4\tau^2}$ N_c	S_y N_a	(注1)
	トラニオン接続部 (トラニオン側)	(D)-第A.10図	SUS630		3 1.3	吊上荷重	支圧 疲労評価	$\sigma_p = \text{MAX}[\sigma_{p11}, \sigma_{p12}]$ $\sigma_p = \text{MAX}[\sigma_{p11}, \sigma_{p12}] + \sigma_{p2}$ N_c	1.25 S_y 1.5×1.25 S_y N_a	(注2)
	トラニオン接続部 (胴側)	(D)-第A.10図			同上	同上	同上	同上	同上	
	固縛装置									
	トラニオン本体	(D)-第A.14図	SUS630		1	上下、前後2g (下方向は自重を 考慮し、3g)	曲げとせん断	$S = \sqrt{\sigma_b^2 + 4\tau^2}$	S_y	
	トラニオン接続部 (トラニオン側)	(D)-第A.14図	SUS630		1	上下、前後2g (下方向は自重を 考慮し、3g)	支圧	$\sigma_p = \text{MAX}[\sigma_{p11}, \sigma_{p12}]$ $\sigma_p = \text{MAX}[\sigma_{p11}, \sigma_{p12}] + \sigma_{p2}$	1.25 S_y 1.5×1.25 S_y	
	トラニオン接続部 (胴側)	(D)-第A.14図			同上	同上	同上	同上	同上	
	圧力	—	—		—	周閉圧力の降下	内圧	密封性	同上	良
	振動	(D)-第A.15図			—	振動による力	振動	固有振動数	加振源の 振動数	(注3)

(注1) S: 応力強さ、 σ_b : 曲げ応力、 τ : せん断応力、 S_y : 設計降伏点、 N_c : 使用計画回数、 N_a : 許容繰返し回数
(注2) σ_p : 支圧応力、 σ_{p11} 、 σ_{p12} : 吊上げ荷重による支圧応力 (一次応力)、 σ_{p2} : しまり締め荷重による支圧応力 (二次応力)
(注3) 輸送容器の胴、一次蓋及び二次蓋の材質は、である。

(ロ)-第A.1表 輸送容器の構造設計の条件及び解析方法 (3/13)

条件	解析項目及びその評価	参照図表	材質	温度	設計条件			解析方法		備考
					種類	設計負荷 負荷係数	要素	適用数式又は要素	解析 基準	
	熱的試験									
	1) 応力計算									
	胴	(ロ)-第A.17図			内圧、熱膨張及び 初期縮付トルク	1	応力強さ	P_m P_L P_L+P_b P_L+P_b+Q	S_m $1.5S_m$ $1.5S_m$ $3S_m$	(注4)
	胴(底板)	-			同上	1	同上	同上	同上	
	一次蓋	-			同上	1	同上	同上	同上	
	二次蓋	-			同上	1	同上	同上	同上	
	三次蓋	-			同上	1	同上	同上	同上	
	外筒	-			同上	1	応力	引張応力 圧縮応力 せん断応力 曲げ応力	f_t f_c f_s f_b	(注5)
	下部端板	-			同上	1	同上	同上	同上	
	蓋部中性子遮蔽材カバー	-			同上	1	同上	同上	同上	
	底部中性子遮蔽材カバー	-			同上	1	同上	同上	同上	
	一次蓋シール部(蓋)	-			同上	1	応力強さ	P_L P_L+P_b+Q	S_y S_y	
	一次蓋シール部(胴)	-			同上	1	同上	同上	同上	
	二次蓋シール部(蓋)	-			同上	1	同上	同上	同上	
	二次蓋シール部(胴)	-			同上	1	同上	同上	同上	
	一次蓋ボルト	-			同上	1	引張 引張と曲げ	σ_m $\sigma_m+\sigma_b$	$2S_m$ $3S_m$	(注6)
	二次蓋ボルト	-			同上	1	同上	同上	同上	
	三次蓋ボルト	-			同上	1	同上	同上	同上	
	ガスケットの密封性	-	EPDM	-	同上	1	変形量	口開き変形量	初期締 付け代	

(注4) P_m : 一次一般膜応力、 P_L : 一次局部応力、 P_b : 一次曲げ応力、 Q : 二次応力、 S_m : 設計応力強さ

(注5) f_t : 許容引張応力、 f_c : 許容圧縮応力、 f_s : 許容せん断応力、 f_b : 許容曲げ応力

(注6) σ_m : 平均引張応力、 σ_b : 曲げ応力

(ロ)-第A.1表 輸送容器の構造設計の条件及び解析方法 (4/13)

条件	解析項目及びその評価	設計条件				解析方法		備考			
		参照図表	材質	温度	種類	設計負荷			適用数式又は要素	解析基準	
						負荷係数	要素				
一般の試験条件	水噴霧	-		-	水噴霧	-	吸水による脆化、水溜	吸水性 水切	無 良		
	自由落下										
	1) 緩衝体の変形量と衝撃加速度										
	垂直落下	(ロ)-第A.23図 (ロ)-第A.24図		-	落下エネルギー	1	エネルギー吸収	$E_a = \sum \sigma_c V$	$E_k = mgH$	(注7)	
	水平落下	(ロ)-第A.25図		-	落下エネルギー	1	エネルギー吸収	$E_a = \sum \sigma_c V$	$E_k = mgH$		
	コーナー落下	(ロ)-第A.26図 (ロ)-第A.27図		-	落下エネルギー	1	エネルギー吸収	$E_a = \sum \sigma_c V$	$E_k = mgH$		
	2) 垂直落下										
	胴	(ロ)-第A.28図 (ロ)-第A.29図				内圧、慣性力 熱膨張及び 初期縮付トルク	1	応力強さ	P_m P_L $P_L + P_b$ $P_L + P_a + Q$	S_m $1.5S_m$ $1.5S_m$ $3S_m$	
	胴 (底板)	-			同上	1	同上	同上	同上	同上	
	一次蓋	-			同上	1	同上	同上	同上	同上	
二次蓋	-			同上	1	同上	同上	同上	同上		
三次蓋	-			同上	1	同上	同上	同上	同上		
外筒	-			同上	1	応力	応力	引張応力 圧縮応力 せん断応力 曲げ応力	f_t f_c f_s f_b		
下部端板	-			同上	1	同上	同上	同上	同上		
蓋部中性子遮蔽材カバー	-			同上	1	同上	同上	同上	同上		
底部中性子遮蔽材カバー	-			同上	1	同上	同上	同上	同上		

(注7) E_a : 吸収エネルギー、 σ_c : 圧縮応力、 V : 変形量、 E_k : 輸送物の落下エネルギー、 m : 輸送物最大総質量、 g : 重力加速度、 H : 落下高さ

(ロ)-第A.1表 輸送容器の構造設計の条件及び解析方法 (5/13)

条件	解析項目及びその評価	設計条件				設計負荷		解析方法		備考
		参照図表	材質	温度	種類	負荷係数	要素	適用数式又は要素	解析基準	
一般の試験条件	2) 垂直落下 (続き)									
	一次蓋シール部 (蓋)	-			同上	1	応力強さ	P_L P_L+P_b+Q	S_y S_y	
	一次蓋シール部 (胴)	-			同上	1	同上	同上	同上	
	二次蓋シール部 (蓋)	-			同上	1	同上	同上	同上	
	二次蓋シール部 (胴)	-			同上	1	同上	同上	同上	
	一次蓋ボルト	-			同上	1	引張 引張と曲げ	σ_m $\sigma_m+\sigma_b$	$2S_m$ $3S_m$	
	二次蓋ボルト	-			同上	1	同上	同上	同上	
	三次蓋ボルト	-			同上	1	同上	同上	同上	
	ガスケットの密封性	-	EPDM	-	同上	1	変形量	口開き変形量	初期締付け代	
	バスケット	(ロ)-第A.31図	アルミニウム合金		慣性力	1	圧縮	$\sigma_c = \frac{W_b \cdot G_v}{A}$	S_m f_c	(注8)
	燃料被覆管	-	ジルカロイ		内圧及び慣性力	1	応力強さ	S	σ_y	(注9)
	3) 水平落下									
胴	(ロ)-第A.32図			内圧、慣性力 熱膨張及び 初期締付トルク	1	応力強さ	P_m P_L P_L+P_b P_L+P_b+Q	S_m $1.5S_m$ $1.5S_m$ $3S_m$		
胴 (底板)	-			同上	1	同上	同上	同上		
一次蓋	-			同上	1	同上	同上	同上		
二次蓋	-			同上	1	同上	同上	同上		
三次蓋	-			同上	1	同上	同上	同上		
外筒	-			同上	1	応力	引張応力 圧縮応力 せん断応力 曲げ応力	f_t f_c f_s f_b		

(注8) W_b : バスケット合計質量、 G_v : 垂直落下時の衝撃加速度、 A : バスケットプレートと胴の接面積(注9) σ_y : 設計降伏点

(ロ)-第A.1表 輸送容器の構造設計の条件及び解析方法 (6/13)

条件	解析項目及びその評価	設計条件				設計負荷		解析方法		備考
		参照図表	材質	温度	種類	負荷係数	要素	適用数式又は要素	解析基準	
一般の試験条件	3) 水平落下 (続き)									
	下部端板	-			同上	1	同上	同上	同上	
	蓋部中性遮蔽材カバー	-			同上	1	同上	同上	同上	
	底部中性遮蔽材カバー	-			同上	1	同上	同上	同上	
	一次蓋シール部 (蓋)	-			同上	1	応力強さ	P_L P_L+P_B+Q	S_y S_y	
	一次蓋シール部 (胴)	-			同上	1	同上	同上	同上	
	二次蓋シール部 (蓋)	-			同上	1	同上	同上	同上	
	二次蓋シール部 (胴)	-			同上	1	同上	同上	同上	
	一次蓋ボルト	-			同上	1	引張 引張と曲げ	σ_m $\sigma_m+\sigma_b$	$2S_m$ $3S_m$	
	二次蓋ボルト	-			同上	1	同上	同上	同上	
	三次蓋ボルト	-			同上	1	同上	同上	同上	
	ガスクケットの密封性	-	EPDM	-	同上	1	変形量	口開き変形量	初期締付け代	
バスケット	(ロ)-第A.33図 (ロ)-第A.34図 (ロ)-第A.35図 (ロ)-第A.36図	アルミニウム合金		慣性力	1	圧縮 曲げ せん断	$\sigma_c = (W_l + W_H) \frac{G_H}{A \cdot N}$ $\sigma_n = \frac{M}{Z}$ $\tau = \frac{F}{A}$	S_m αS_m $0.6S_m$	(注10)	
燃料被覆管	-	ジルカロイ		内圧及び慣性力	1	応力強さ	S	σ_y		
4) コーナ一落下										

(注10) W_l, W_H : バスケットプレート、中性子吸収材、バスケットサポート及び燃料集合体の質量、 G_H : 水平落下時の衝撃加速度、 A : 断面積、 N : バスケットプレートの数、 M : 曲げモーメント、 Z : 断面係数、 F : せん断力、 α : 純曲げによる全断面降伏荷重と初期降伏荷重の比又は1.5のいずれか小さい方の値

(ロ) 第 A.1 表 輸送容器的構造設計の条件及び解析方法 (7/13)

条件	解析項目及びその評価	設計条件				解析方法		備考		
		参照図表	材質	温度	設計負荷		適用数式又は要素		解析基準	
					種類	負荷係数				要素
一般の試験条件	<u>積み重ね</u> 1) 軸に直角方向 2) 軸方向	(ロ)-第 A.37 図 (ロ)-第 A.38 図	<div style="border: 2px solid black; width: 100px; height: 100px; margin: 0 auto;"></div>		輸送物質量の 5 倍 輸送物質量の 5 倍	1 1	曲げ 圧縮	$\sigma_b = \frac{M_{\max} d_0}{2I}$ $\sigma_c = \frac{W}{A}$	S_y S_y	(注 11)
		(ロ)-第 A.39 図								

(注 11) M_{\max} : 最大曲げモーメント、 d_0 : 円筒外径、 I : 断面二次モーメント、 W : 荷重

(注 12) E_s : せん断エネルギー、 d : 直径、 t : 板厚、 S : せん断強さ

(ロ)-第A.1表 輸送容器の構造設計の条件及び解析方法 (8/13)

条件	解析項目及びその評価	設計条件				解析方法			備考
		参照図表	材質	温度	設計負荷		適用数式又は要素	解析基準	
					種類	負荷係数			
特別の試験条件	9 m落下試験								
	1) エネルギー吸収と衝撃力								
	垂直落下	(ロ)-第A.23図 (ロ)-第A.24図		-	落下エネルギー	1	エネルギー吸収	$E_a = \sum \sigma_c V$	$E_k = mgH$
	水平落下	(ロ)-第A.25図		-	落下エネルギー	1	エネルギー吸収	$E_a = \sum \sigma_c V$	$E_k = mgH$
	コーナー落下	(ロ)-第A.26図 (ロ)-第A.27図		-	落下エネルギー	1	エネルギー吸収	$E_a = \sum \sigma_c V$	$E_k = mgH$
	2) 垂直落下								
	胴	(ロ)-第A.40図 (ロ)-第A.41図			内圧、慣性力及び初期縮付トルク	1	応力強さ	P_m P_L $P_L + P_b$	$2/3S_u$ S_u S_u
	胴(底板)	-			同上	1	同上	同上	同上
	二次蓋	-			同上	1	同上	同上	同上
	三次蓋	-			同上	1	同上	P_m P_L $P_L + P_b$	MIN[2.4S _y , 2/3S _u] MIN[3.6S _y , S _u] MIN[3.6S _y , S _u]
外筒	-			同上	1	応力	引張応力 圧縮応力 せん断応力 曲げ応力	1.5f _t 1.5f _c 1.5f _s 1.5f _b	
下部端板	-			同上	1	同上	同上	同上	
底部中性子遮蔽材カバー	-			同上	1	同上	同上	同上	
二次蓋シール部(蓋)	-			同上	1	応力強さ	P_L $P_L + P_b + Q$	S_y S_y	
二次蓋シール部(胴)	-			同上	1	同上	同上	同上	

(注13) S_u : 設計引張強さ

(ロ)-第A.1表 輸送容器の構造設計の条件及び解析方法 (9/13)

条件	解析項目及びその評価	設計条件				解析方法			備考	
		参照図表	材質	温度	種類	設計負荷		適用数式又は要素		解析基準
						負荷係数	要素			
2) 垂直落下 (続き)										
二次蓋ボルト	-				同上	1	引張 引張と曲げ	σ_m $\sigma_m + \sigma_b$	S_y S_y	
三次蓋ボルト	-				同上	1	同上	同上	同上	
ガスケットの密封性	-	EPDM	-		同上	1	変形量	口開き変形量	初期縮付け代	
バスケット	-	アルミニウム合金			慣性力	2.6	圧縮	$\sigma_c = \frac{W_b + G_v}{A}$	$2/3S_u$ $1.5f_c^*$ (注14)	
3) 水平落下										
胴	(ロ)-第A.42図				内圧、慣性力及び初期縮付けトルク	1	応力強さ	P_m P_L $P_L + P_b$	$2/3S_u$ S_u S_u	
胴 (底板)	-				同上	1	同上	同上	同上	
二次蓋	-				同上	1	同上	同上	同上	
三次蓋	-				同上	1	同上	P_m P_L $P_L + P_b$	$\text{MIN}[2.4S_u, 2/3S_u]$ $\text{MIN}[3.6S_u, S_u]$ $\text{MIN}[3.6S_u, S_u]$	
外筒	-				同上	1	応力	引張応力 圧縮応力 せん断応力 曲げ応力	$1.5f_t$ $1.5f_c$ $1.5f_s$ $1.5f_b$	
下部端板	-				同上	1	同上	同上	同上	
底部内筒子遮蔽材カバー	-				同上	1	同上	同上	同上	
二次蓋シール部 (蓋)	-				同上	1	応力強さ	P_L $P_L + P_b + Q$	S_y S_y	
二次蓋シール部 (胴)	-				同上	1	同上	同上	同上	
二次蓋ボルト	-				同上	1	引張 引張と曲げ	σ_m $\sigma_m + \sigma_b$	S_y S_y	
三次蓋ボルト	-				同上	1	同上	同上	同上	

(注14) f_c^* : f_c の値を算出する際に S_y とあるのを $1.2S_y$ と読み替えて算出した値

(ロ) 第 A.1 表 輸送容器の構造設計の条件及び解析方法 (10/13)

条件	解析項目及びその評価	設計条件				設計負荷		解析方法	備考	
		参照図表	材質	温度	種類	負荷係数	要素			適用数式又は要素
3) 水平落下 (続き)										
ガasketの密封性	—	EPDM	—	同上	1	変形量	口開き変形量	初期締付け代		
バスケット	—	アルミニウム合金		慣性力	1.2	圧縮曲げせん断	$\sigma_c = (W_1 + W_2) \cdot \frac{G_H}{A \cdot N}$ $\sigma_b = \frac{M}{Z}$ $\tau = \frac{F}{A}$	$\frac{2}{3} S_u$ $\frac{2}{3} \alpha S_u$ $1.2 S_m$		
4) コーナ落下										
特別の試験条件										
二次蓋ボルト	—			内圧、慣性力及び初期締付トルク	1	引張	$\sigma_t = \sigma_{t1} + \phi \sigma_{t2}$	S _y (注 15)		
三次蓋ボルト	—			同上	1	同上	同上	同上		
5) 傾斜落下										
1 m 貫通試験										
1) 垂直落下										
三次蓋	—			軟鋼棒圧潰荷重	1	せん断	$F_{bar} = \sigma_u \cdot A$ $F = \pi \cdot d \cdot t \cdot S$	F (注 16)		
底部中性子遮蔽材カバー	—			軟鋼棒圧潰荷重	1	せん断	$F_{bar} = \sigma_u \cdot A$ $F = \pi \cdot d \cdot t \cdot S$	F		
2) 水平落下										
胴	—			軟鋼棒圧潰荷重	1	せん断	$F_{bar} = \sigma_u \cdot A$ $F = \pi \cdot d \cdot t \cdot S$	F		

(注 15) σ_t : 各荷重によりボルトに生じる引張応力、 σ_{t1} : 初期締付力、熱応力、胴内圧及び蓋間圧力により生じる引張応力、 ϕ : ボルト内力係数、 σ_{t2} : 慣性力により生じる引張応力

(注 16) F_{bar} : 最大荷重、 σ_u : SS400 の設計引張強さ、F: 貫通荷重

(ロ)-第 A.1 表 輸送容器の構造設計の条件及び解析方法 (11/13)

条件	解析項目及びその評価	設計条件				解析方法			備考	
		参照図表	材質	温度	種類	設計負荷		適用数式又は要素		解析基準
						負荷係数	要素			
熱的試験										
1) 応力計算										
胴	(ロ)-第 A.43 図				内圧、熱膨張及び初期縮付トルク	1	応力強さ	P_m P_L P_L+P_b	$2/3S_u$ S_u S_u	
胴 (底板)	-				同上	1	同上	同上	同上	
二次蓋	-				同上	1	同上	同上	同上	
三次蓋	-				同上	1	同上	P_m P_L P_L+P_b	$\text{MIN}[2.4S_u, 2/3S_u]$ $\text{MIN}[3.6S_m, S_d]$ $\text{MIN}[3.6S_u, S_d]$	
外筒	-				同上	1	応力	引張応力 圧縮応力 せん断応力 曲げ応力	$1.5f_t$ $1.5f_c$ $1.5f_s$ $1.5f_b$	
下部端板	-				同上	1	同上	同上	同上	
底部中性子遮蔽材カバー	-				同上	1	同上	同上	同上	
二次蓋シール部 (蓋)	-				同上	1	応力強さ	P_L P_L+P_b+Q	S_y S_y	
二次蓋シール部 (胴)	-				同上	1	同上	同上	同上	
二次蓋ボルト	-				同上	1	引張 引張と曲げ	σ_m $\sigma_m+\sigma_b$	S_y S_y	
三次蓋ボルト	-				同上	1	同上	同上	同上	
ガスケットの密封性	-	EPDM	-		同上	1	変形量	口開き変形量	初期縮付け 代	
15 m 浸漬										
三次蓋	(ロ)-第 A.44 図				外圧	1	応力強さ (曲げ)	$S = \sigma_b = 0.75 \frac{P \cdot a^2}{t^2}$	$\text{MIN}[3.6$ $S_m, S_u]$	(注 17)

(注 17) P : 差圧、a : 円板の半径

(ロ)-第 A.1 表 輸送容器の構造設計の条件及び解析方法 (12/13)

条件	解析項目及びその評価	設計条件					解析方法		備考
		参照図表	材質	温度	設計負荷		適用数式又は要素	解析基準	
					種類	負荷係数			
使用済核燃料輸送物の追加試験条件	強化浸漬								
	1) 胴	—			外圧	1	圧力	P_0	$1.5P_a$ (注: 18)
	2) 胴 (底板)	—			外圧	1	応力強さ (曲げ)	$S = \sigma_b = 0.75 \frac{P \cdot a^2}{t^2}$	S_u
3) 三次蓋	(ロ)-第 A.45 図			外圧	1	1	応力強さ (曲げ)	$S = \sigma_b = 0.75 \frac{P \cdot a^2}{t^2}$	S_u

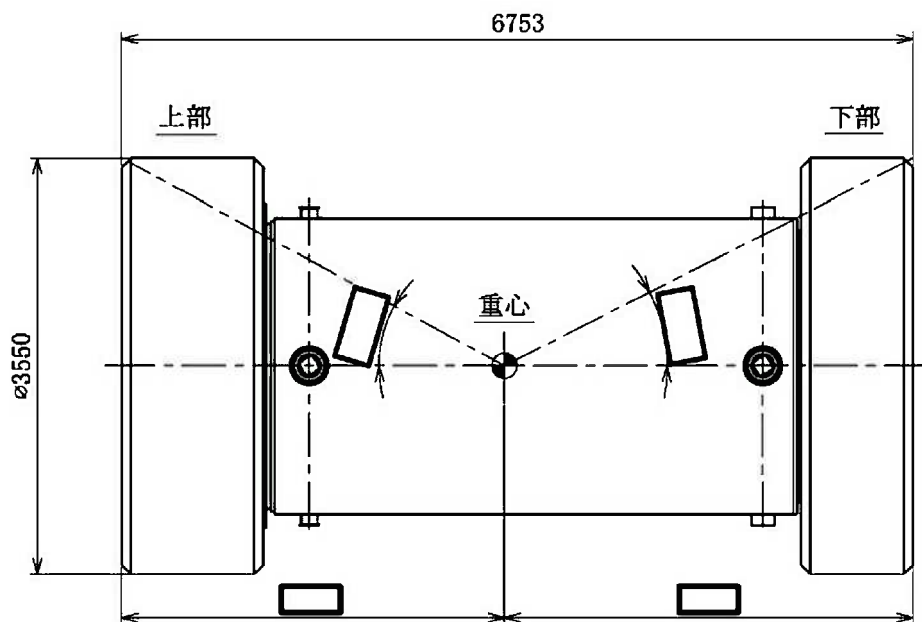
(注 18) P_0 : 外圧、 P_a : 許容外圧

(ロ)-第 A.1 表 輸送容器の構造設計の条件及び解析方法 (13/13)

条件	解析項目及びその評価	設計条件					解析方法		備考
		参照図表	材質	温度	設計負荷		適用数式又は要素	解析基準	
					種類	荷係数			
核分裂性輸送物に係る試験条件	一般の試験条件								
	1) 水噴霧 2) 0.3 m 自由落下 3) 積み重ね 4) 6 kg 棒貫通							前述の一般の試験条件に対する解析結果を引用して評価	
	特別の試験条件								
	1) 9 m 落下 2) 1 m 落下 3) 火災試験 4) 0.9 m 浸漬	(ロ)-第 A.46 図						前述の 9 m 落下に対する設計条件及び解析方法と同一 前述の特別の試験条件に対する解析結果を引用して評価	

A.2 重量及び重心

通常時における輸送物の質量は、(イ)章 C の 5. に記載したとおり 131.2 トン以下である。また、輸送物の重心の位置は、(ロ)-第 A.1 図に示すとおりである。



(単位 : mm)

(ロ)-第 A.1 図 重心の位置

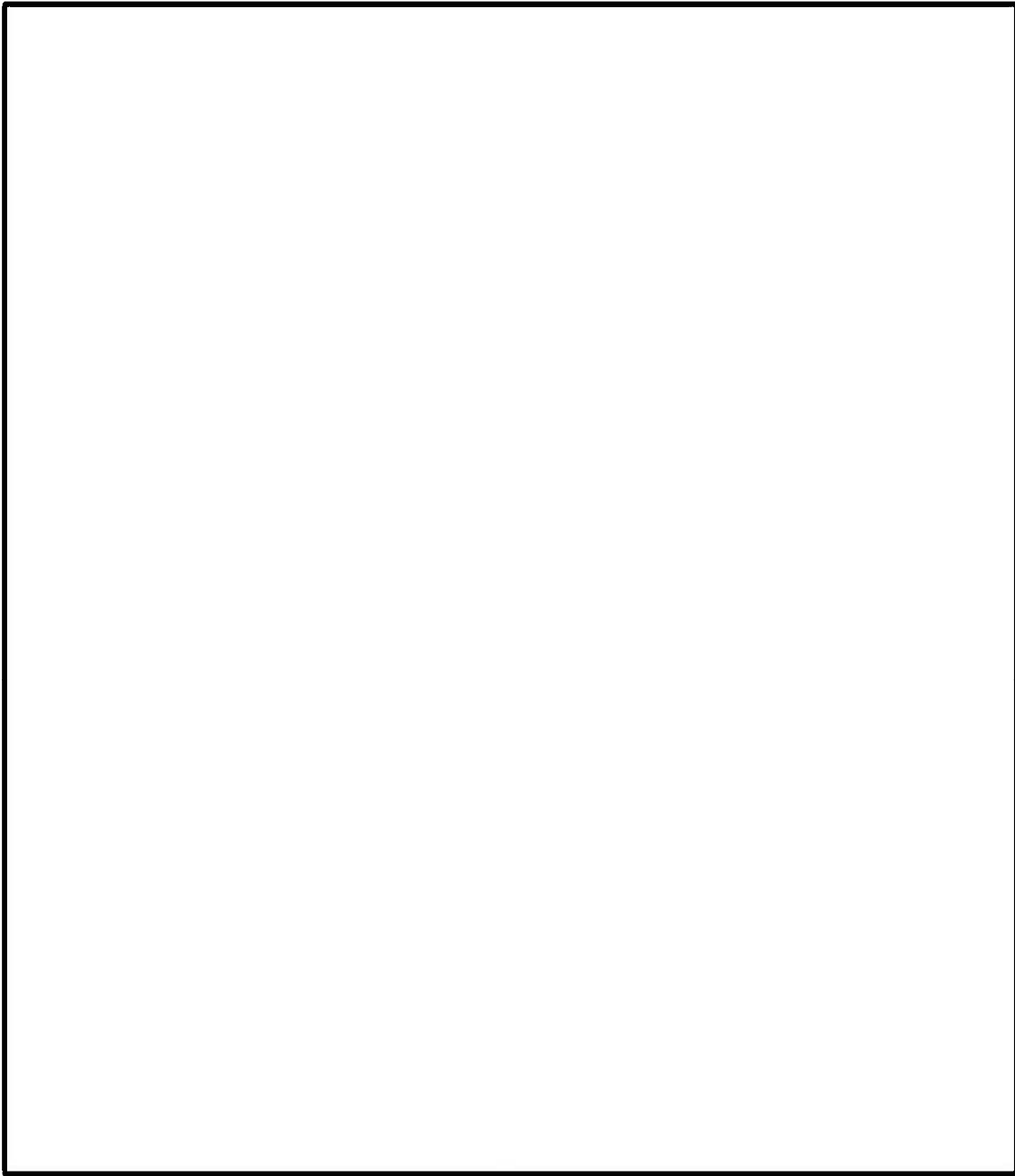
A.3 材料の機械的性質

解析に用いる材料の機械的性質を(ロ)-第 A.2 表に示す。ステンレス鋼、炭素鋼、析出硬化系ステンレス鋼、ニッケルクロムモリブデン鋼、アルミニウム合金及びジルカロイの温度に対する機械的性質の変化を(ロ)-第 A.2 図～(ロ)-第 A.9 図に示す。これらは、主に金属キャスク構造規格¹⁾より引用した。なお、緩衝体の材料の機械的性質については、A.5.3に示す。

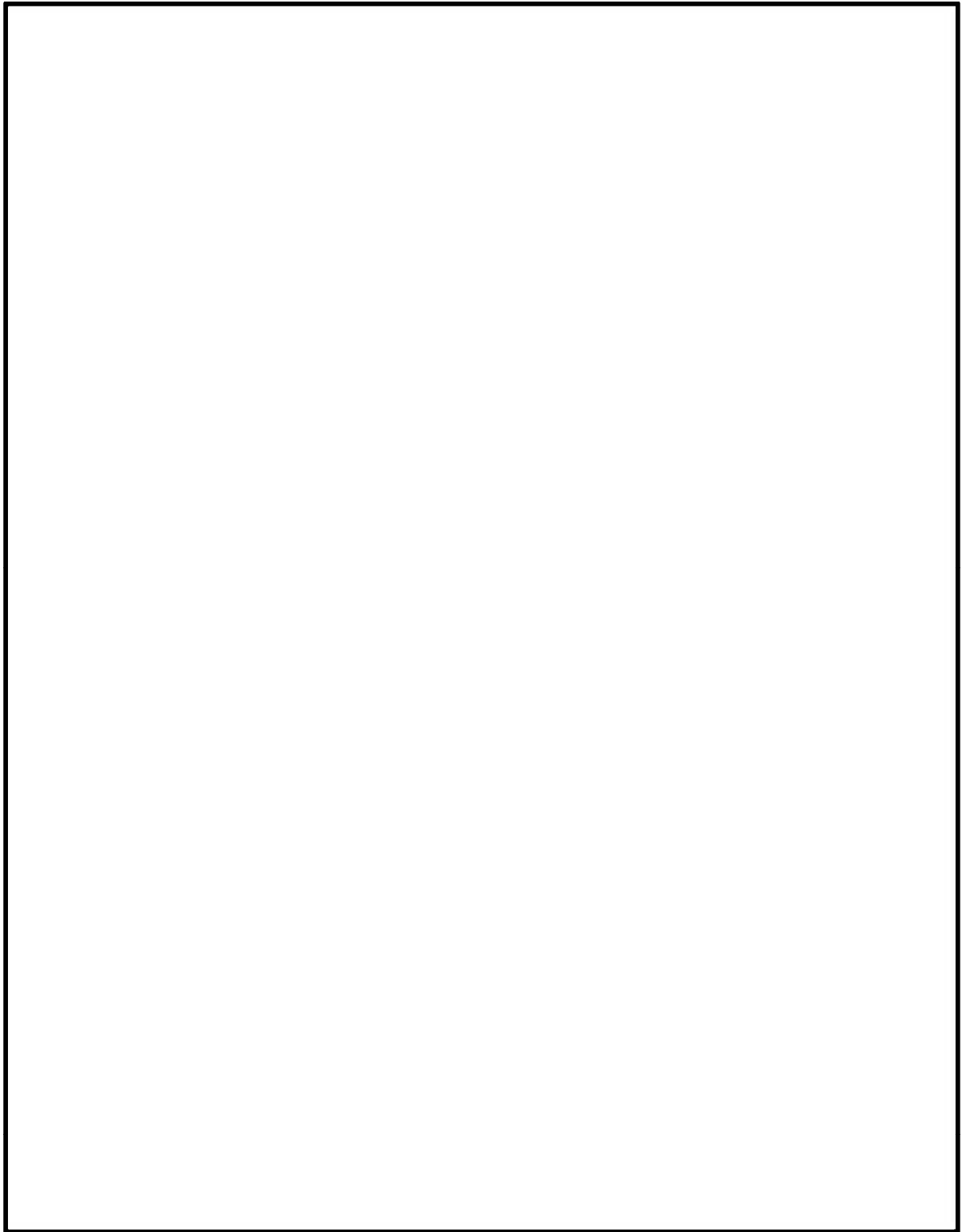
(ロ)-第 A.2 表 材料の機械的性質 (常温)

材料	設計引張強さ (MPa)	設計降伏点 (MPa)	熱膨張係数 (mm/mm°C)	ポアソン比	縦弾性係数 (MPa)
ステンレス鋼 ^{1), 3)} (<input type="text"/>)	<input type="text"/>			0.3	<input type="text"/>
ステンレス鋼 ^{1), 3)} (<input type="text"/>)				0.3	
炭素鋼 ^{1), 3)} (<input type="text"/>)				0.3	
析出硬化系ステンレス鋼 ^{1), 3)} (SUS630-H1150)	930	725	11.10×10^{-6}	0.3	1.96×10^5
ニッケルクロムモリブデン鋼 ^{1), 3)} (<input type="text"/>)	<input type="text"/>			0.3	<input type="text"/>
炭素鋼 ^{1), 3)} (<input type="text"/>)				0.3	
アルミニウム合金 ^{注1)} (MB-A3004-H112)	153	56	22.61×10^{-6}	—	7.39×10^4
ジルカロイ-4 ⁴⁾	—	735	—	—	—

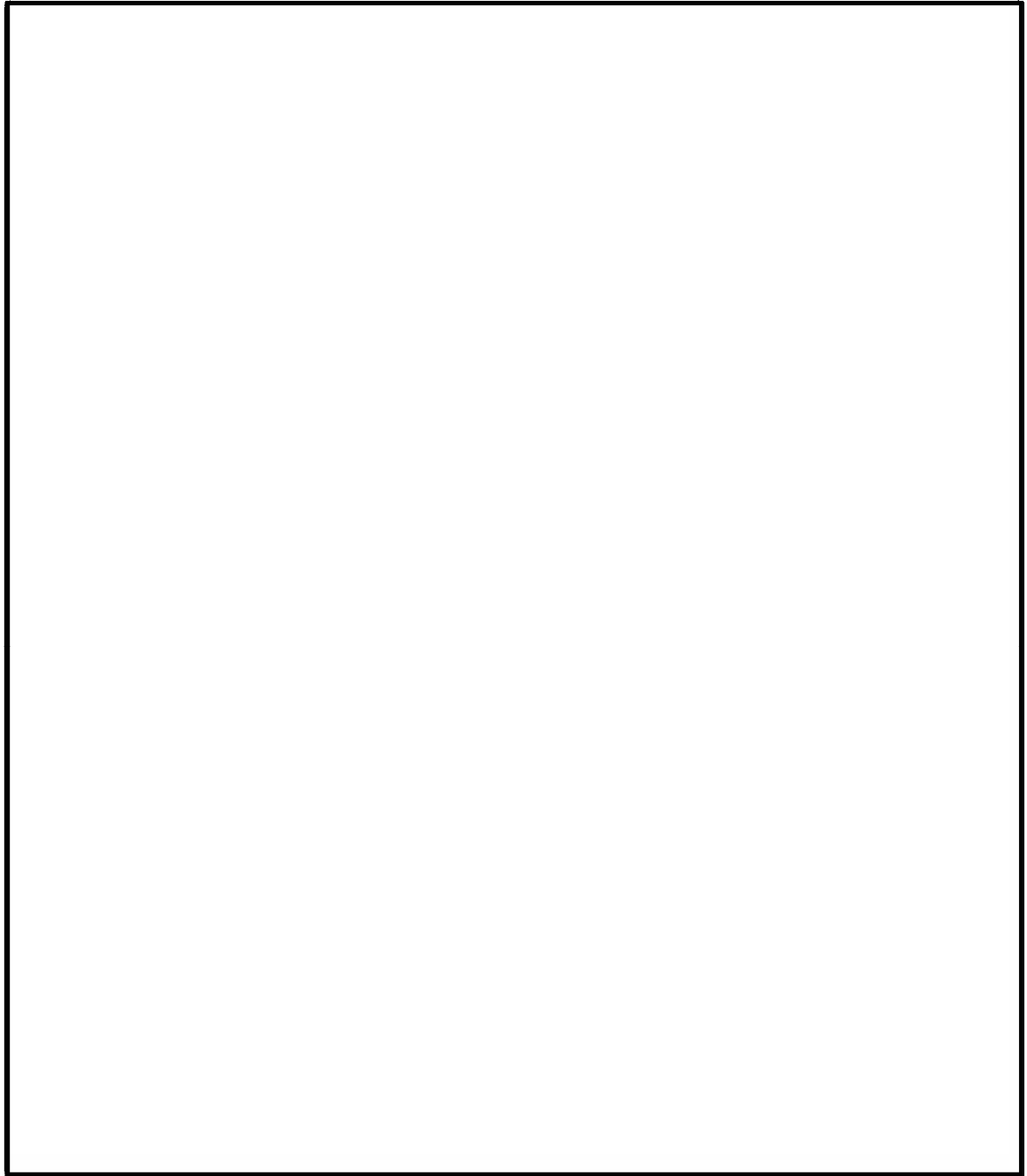
注1) アルミニウム合金の機械的性質の詳細については付属書類 A.10.4 を参照。



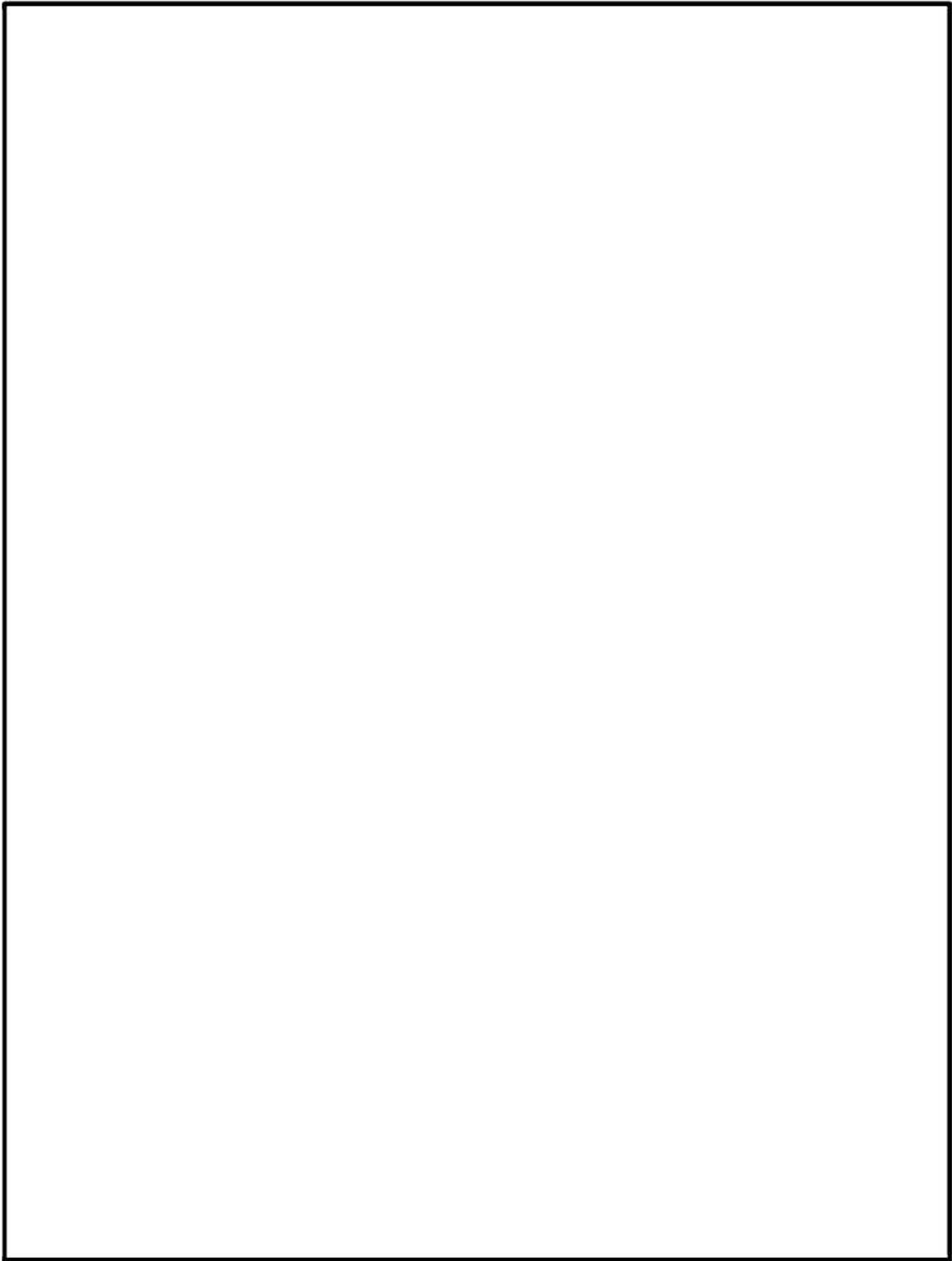
(p)-第 A. 2 図 ステンレス鋼 () の温度に対する機械的性質の変化 (1/2) ^{1), 3)}



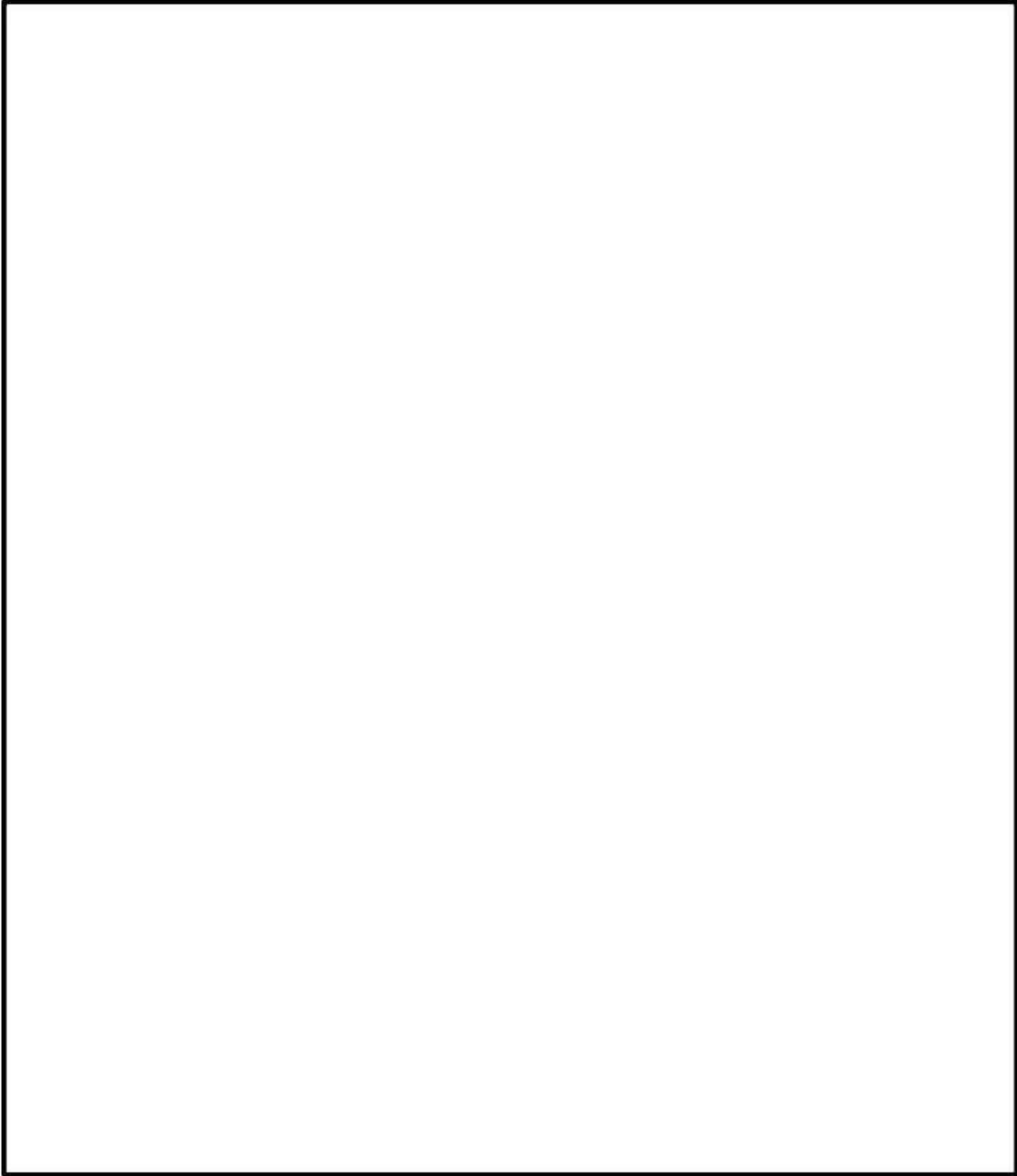
(ロ)-第 A. 2 図 ステンレス鋼 () の温度に対する機械的性質の変化 (2/2) ^{1), 3)}



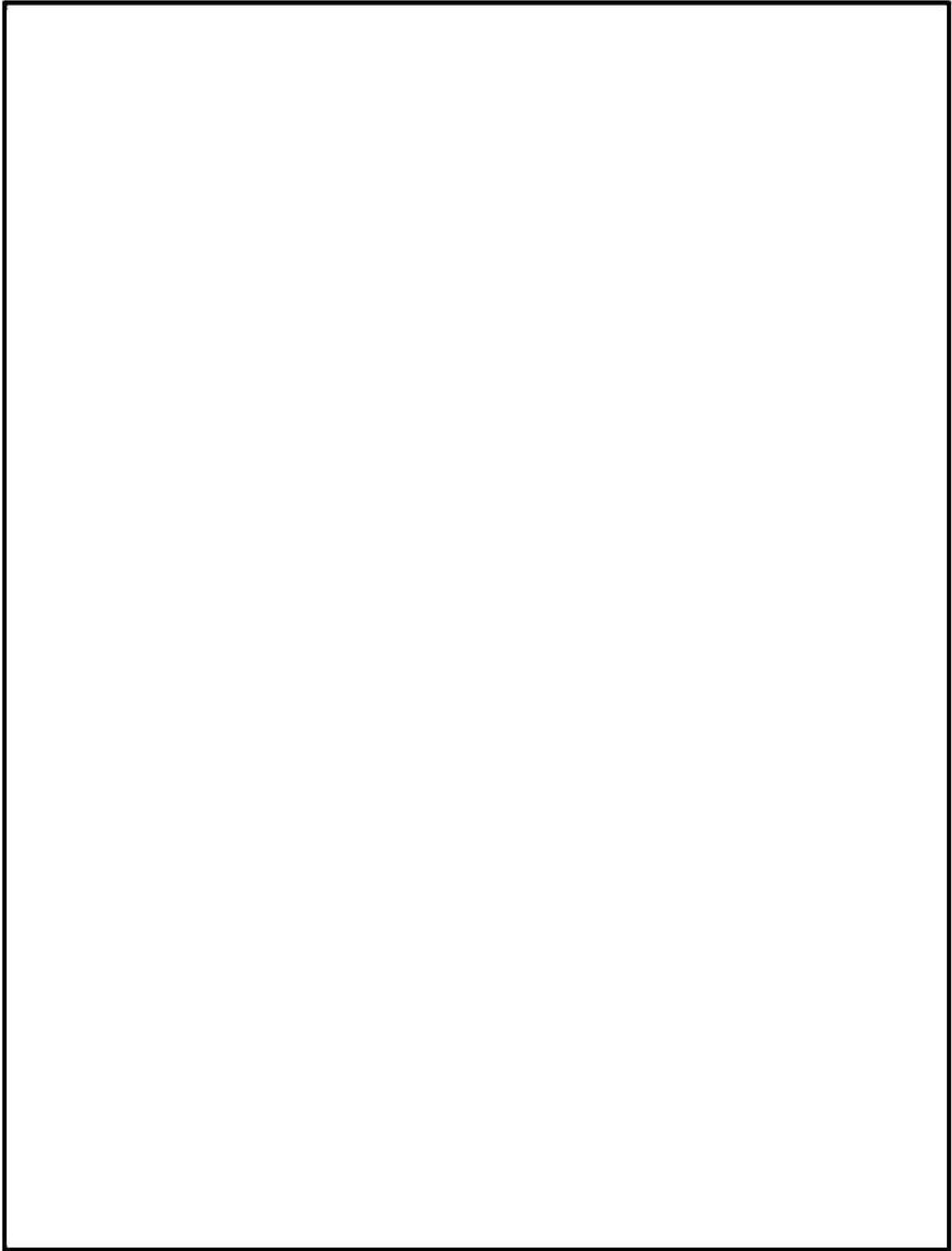
(ロ)-第 A. 3 図 ステンレス鋼 () の温度に対する機械的性質の変化(1/2) 0. 3)



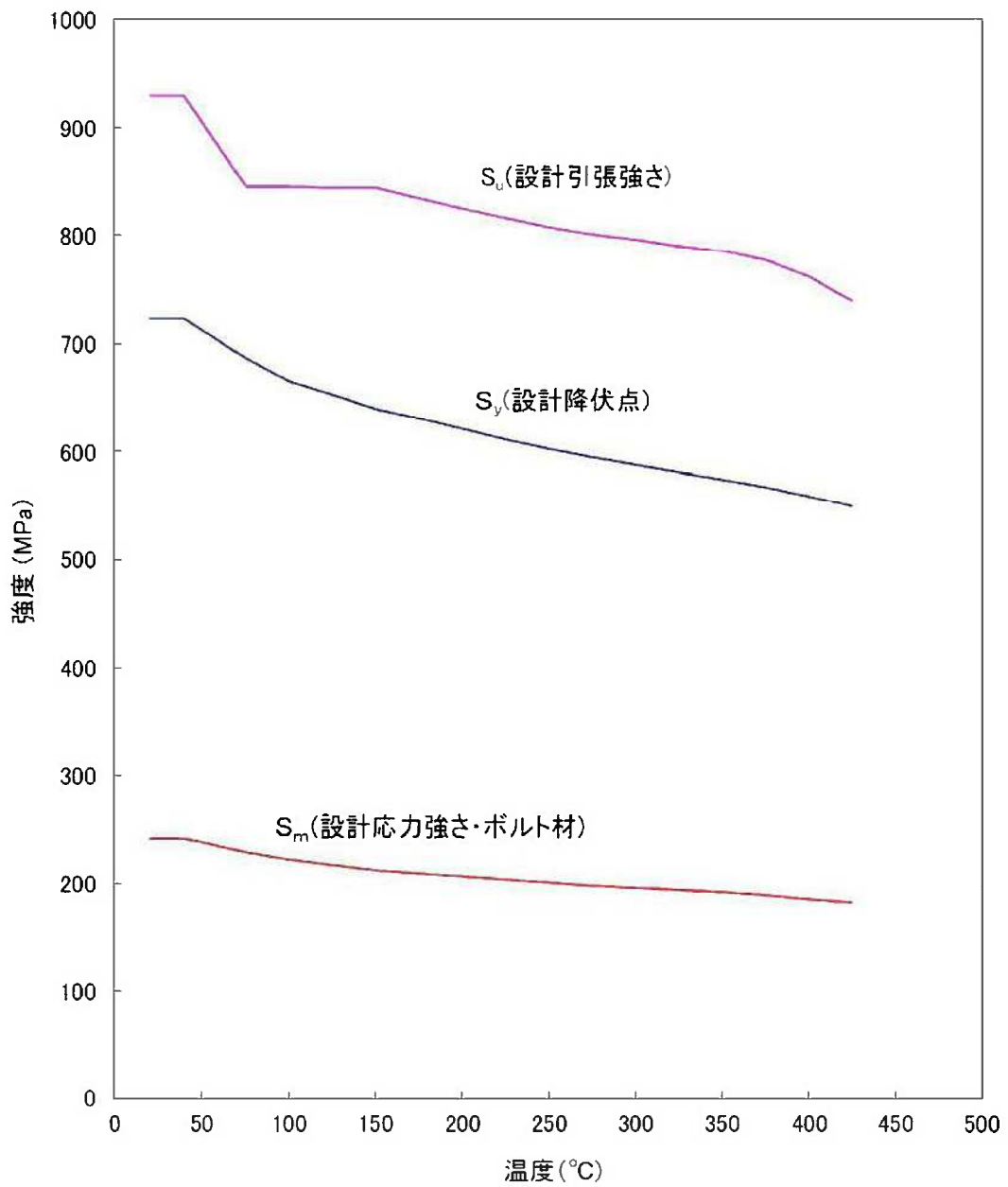
(ロ)-第 A. 3 図 ステンレス鋼 () の温度に対する機械的性質の変化(2/2) ^{1), 3)}



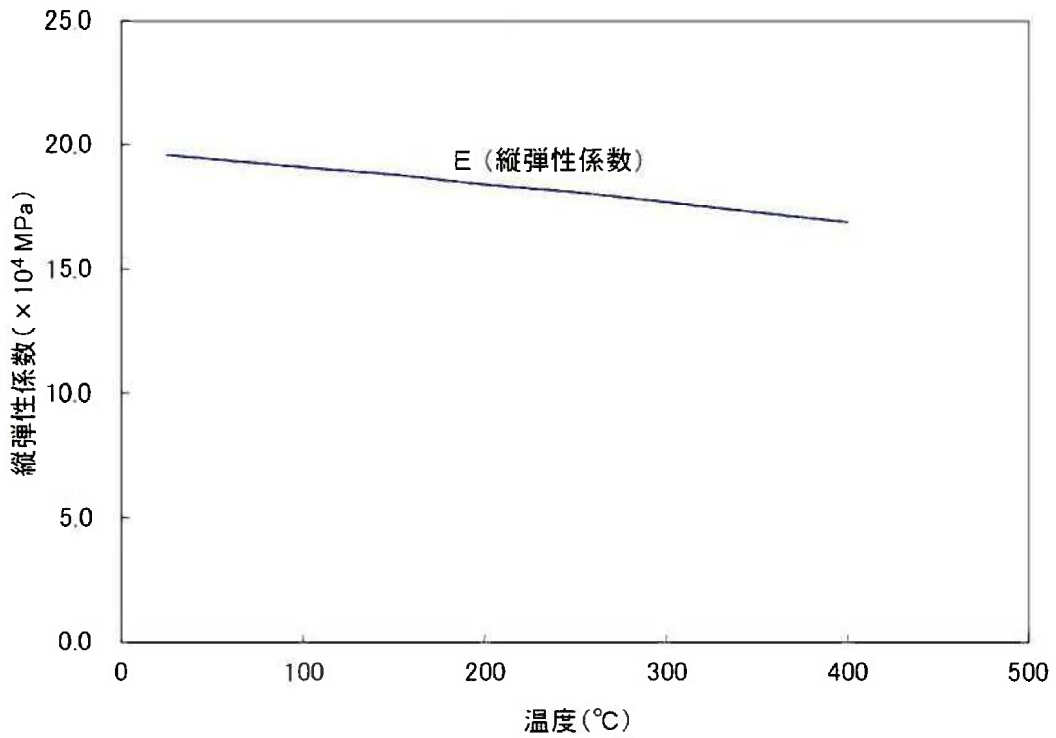
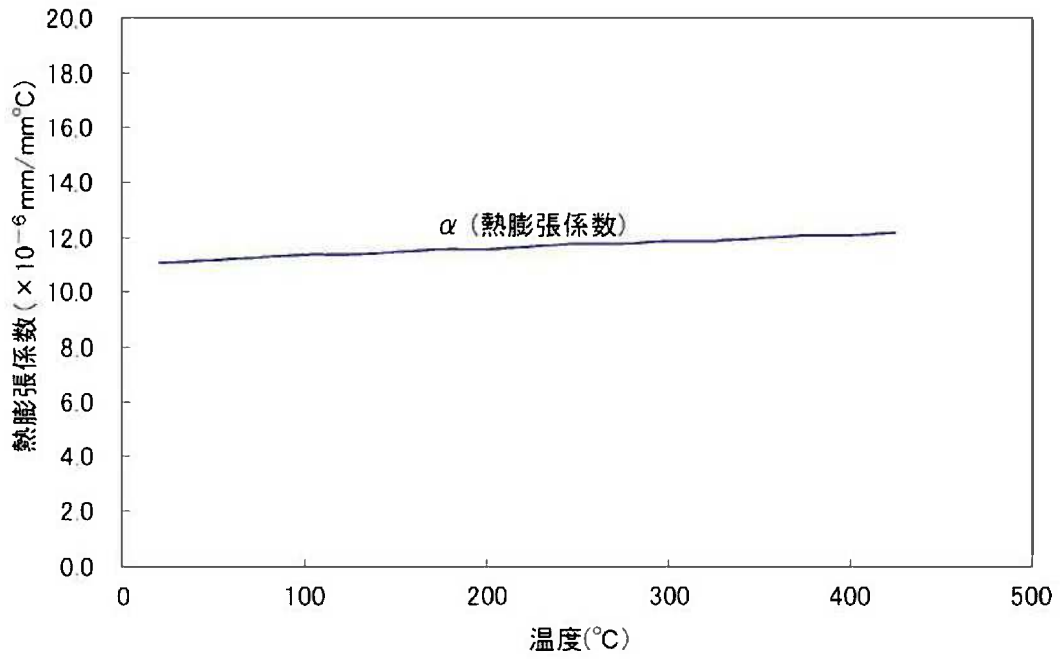
(□)-第 A. 4 図 炭素鋼 (□) の温度に対する機械的性質の変化(1/2) ^{1), 3)}



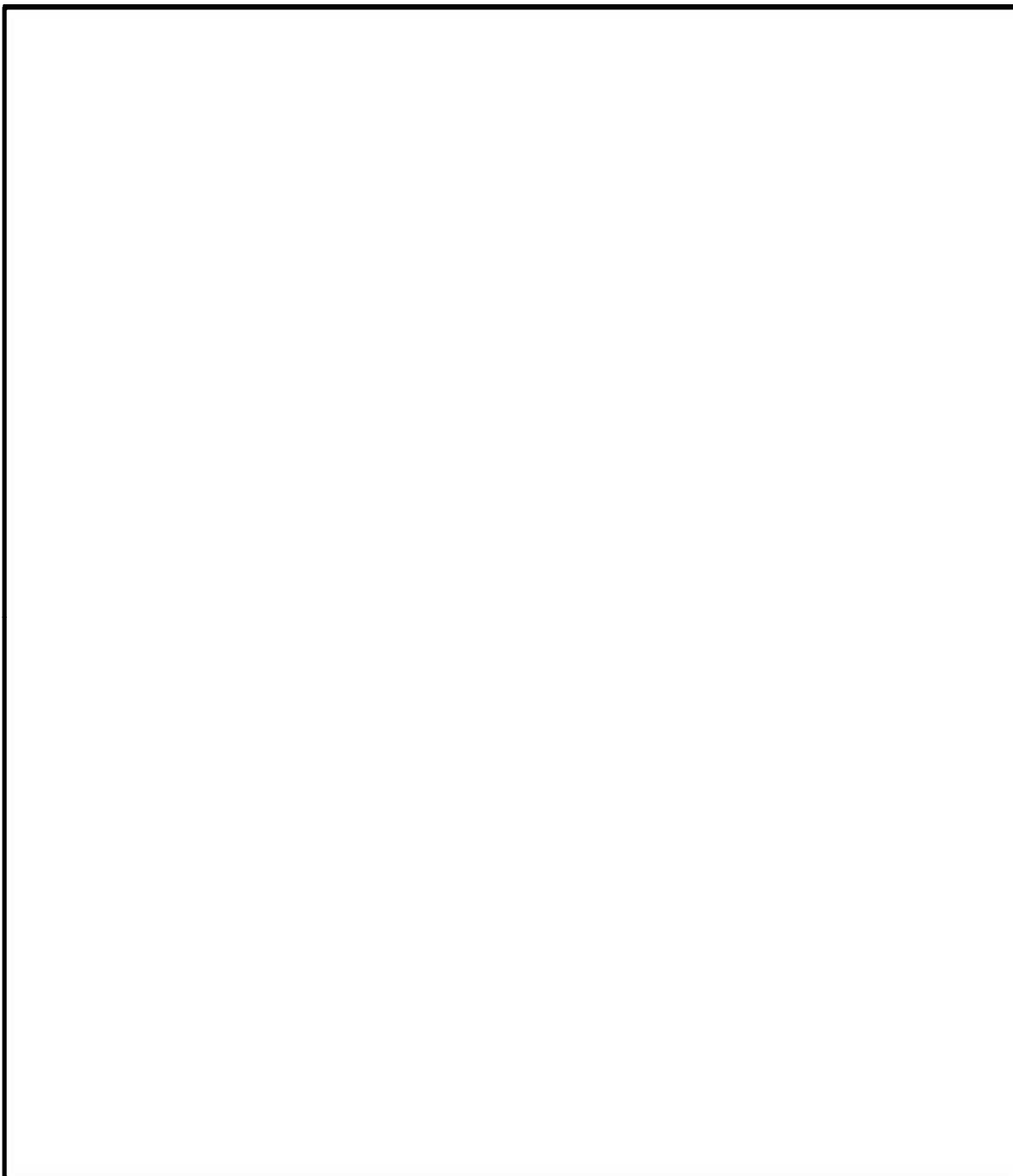
(□)-第 A. 4 図 炭素鋼 () の温度に対する機械的性質の変化(2/2) ^{1), 3)}



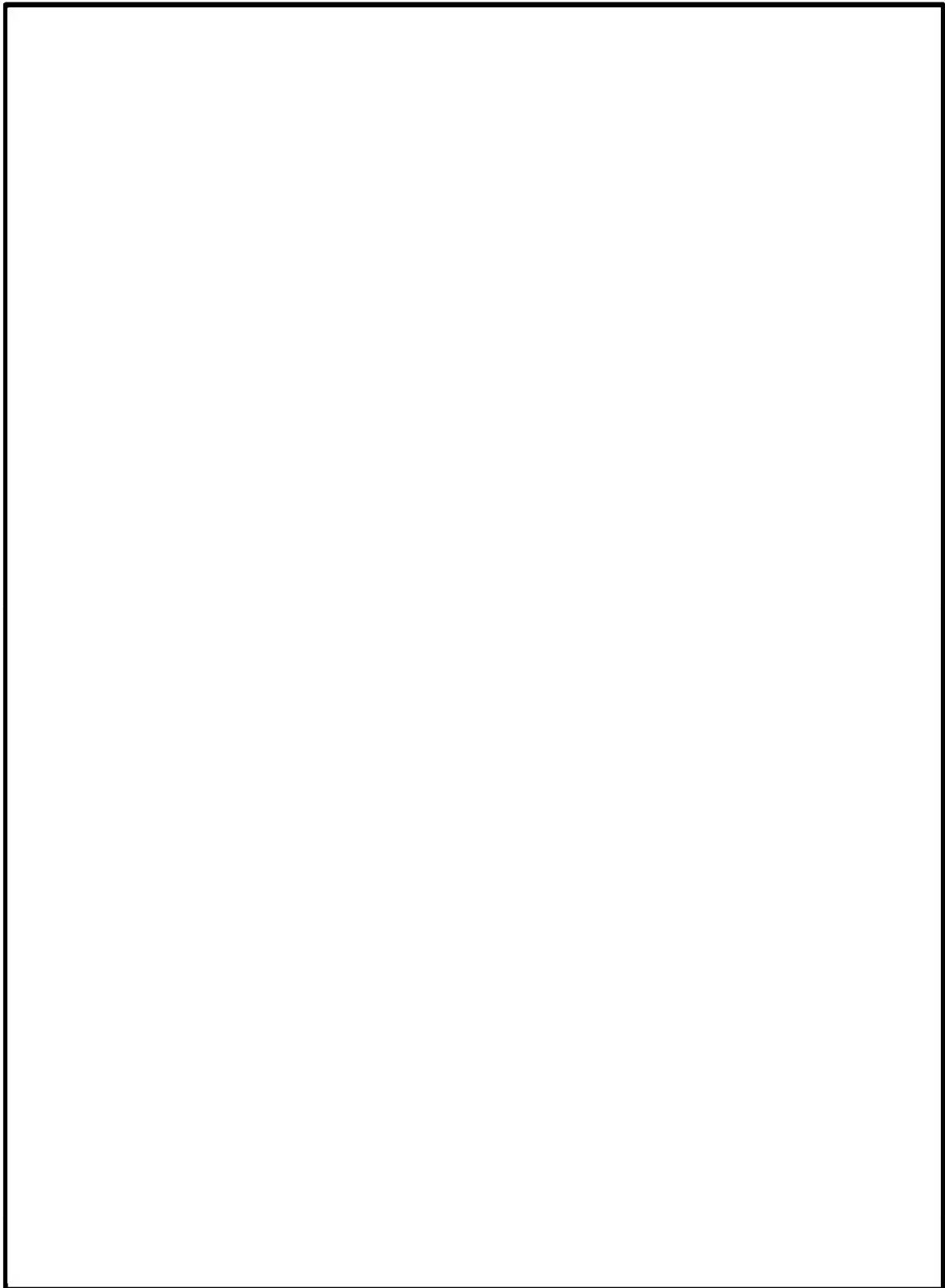
(Ⅱ)-第 A. 5 図 析出硬化系ステンレス鋼 (SUS630-H11150) の
温度に対する機械的性質の変化 (1/2) ^{1), 3)}



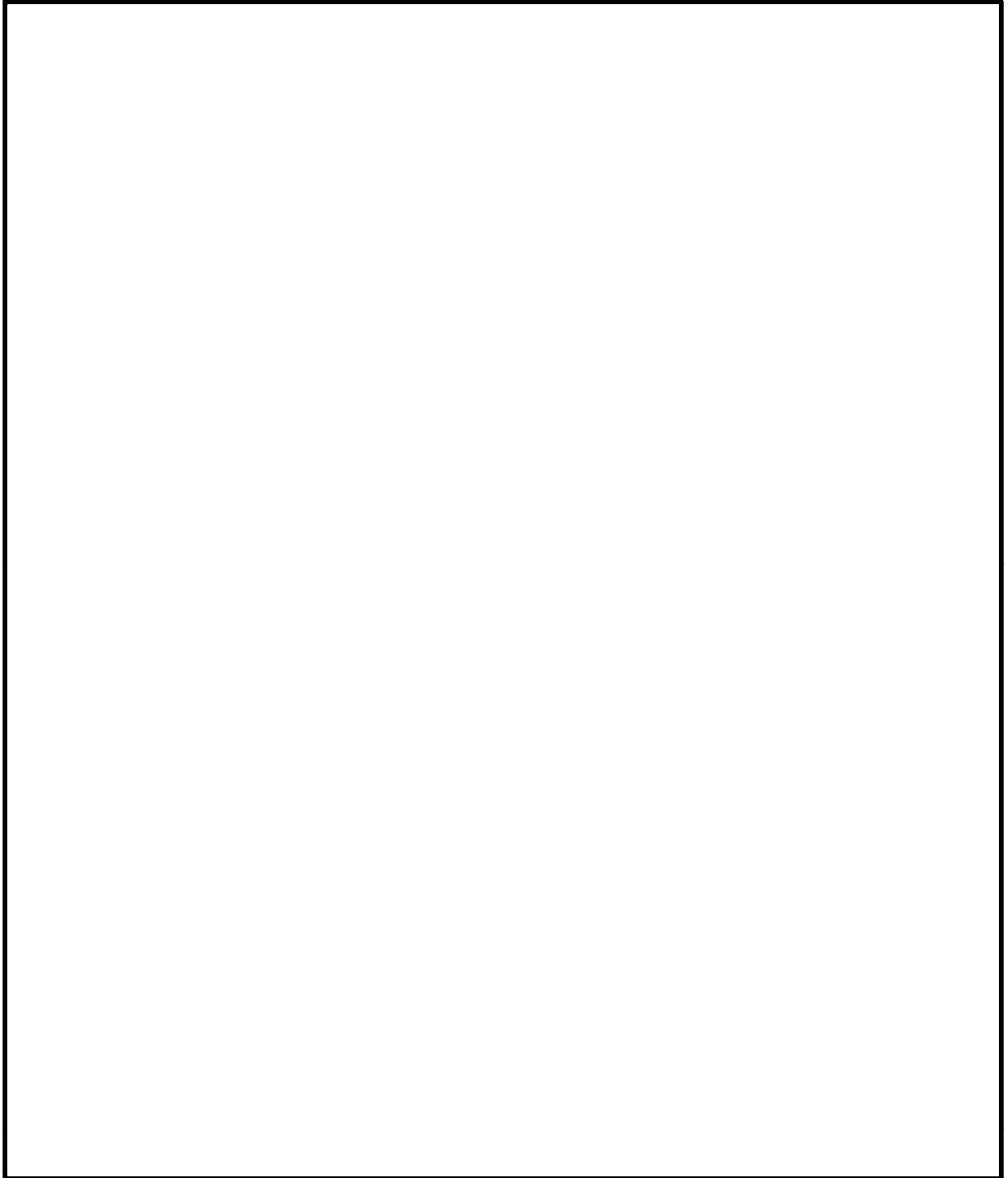
(ア)-第 A. 5 図 析出硬化系ステンレス鋼 (SUS630-H1150) の
 温度に対する機械的性質の変化 (2/2) ^{1), 3)}



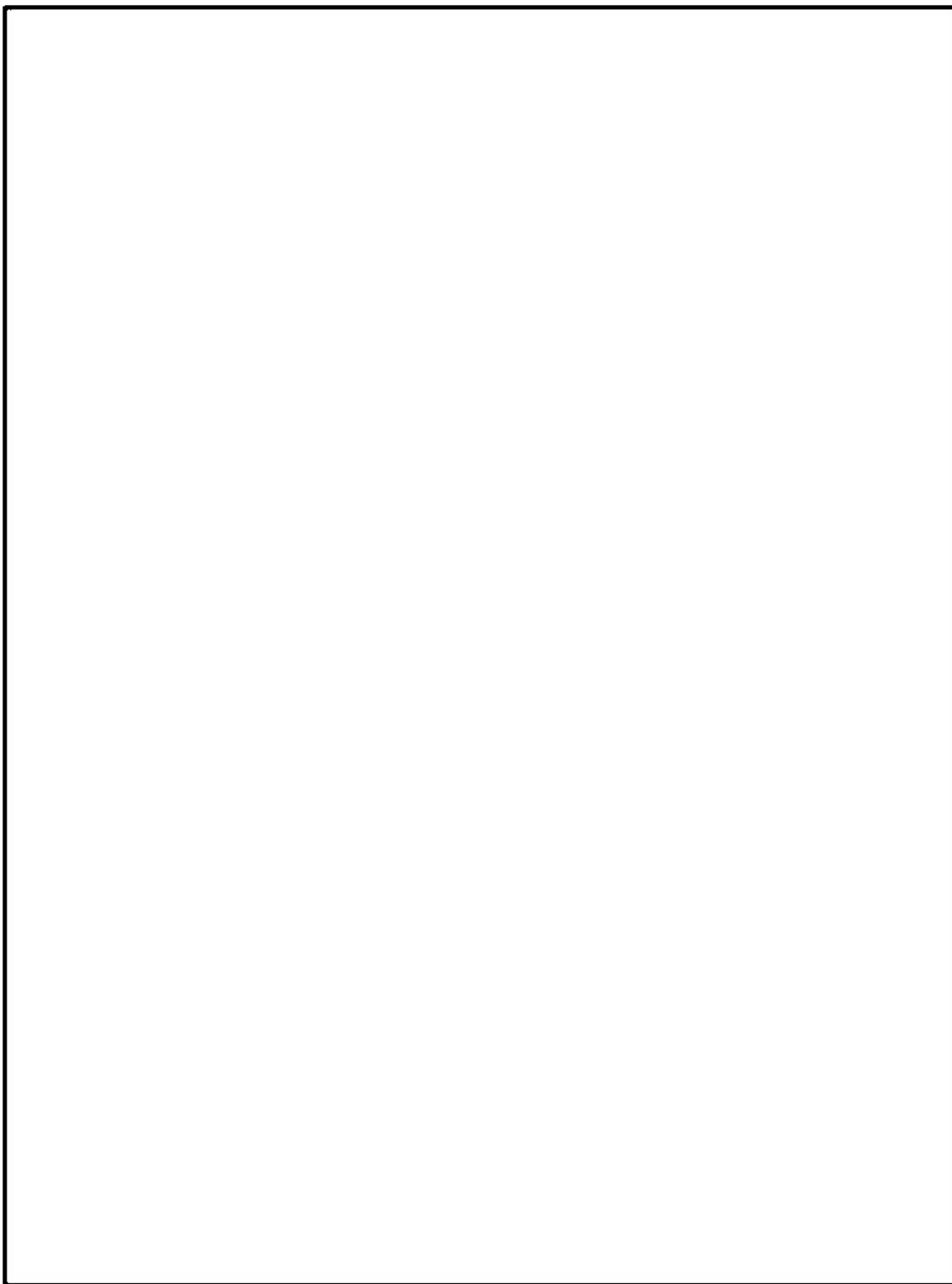
(ロ)-第 A. 6 図 ニッケルクロモリブデン鋼 ()
の温度に対する機械的性質の変化 (1/2) (11. 3)



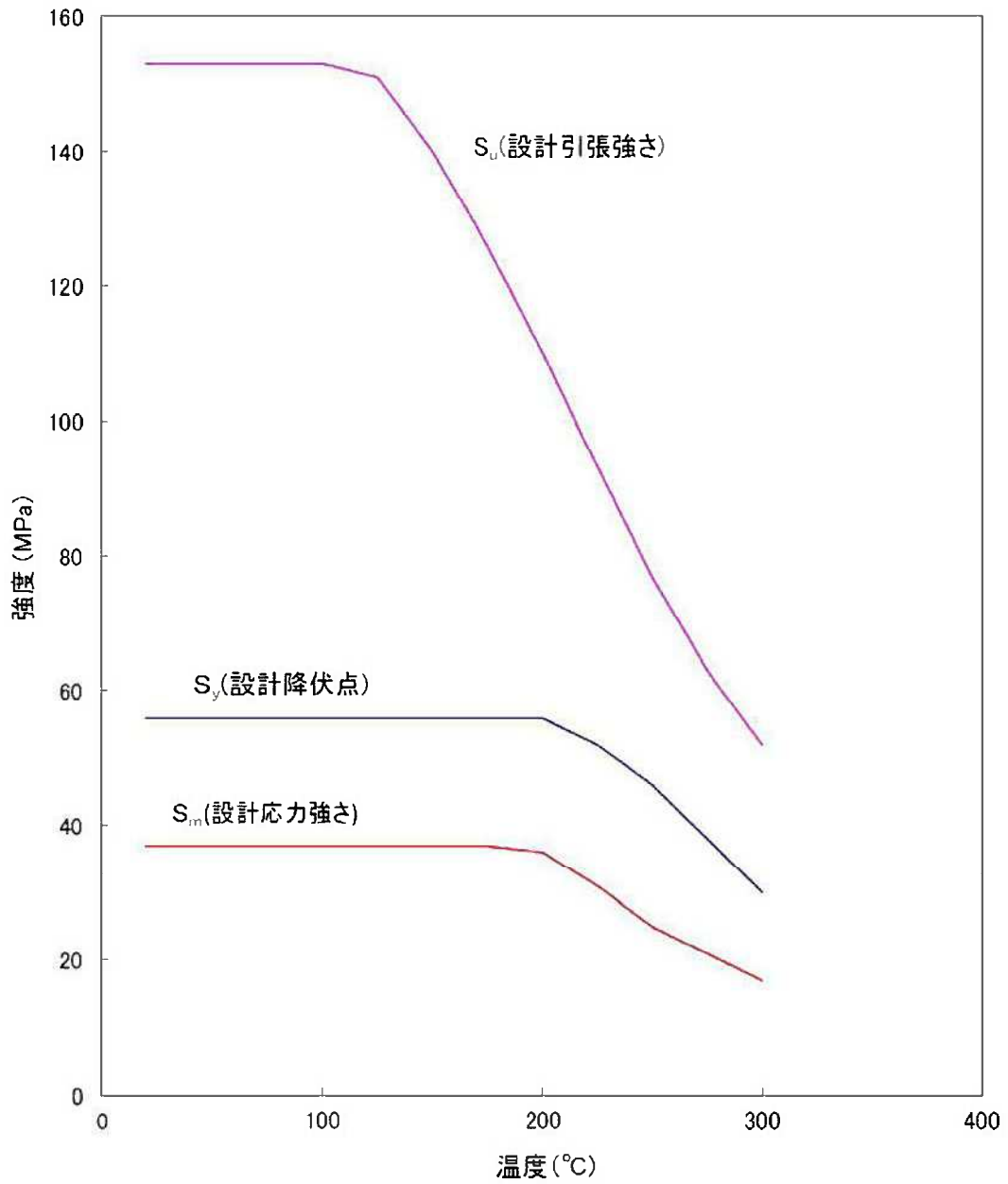
(ロ)-第 A.6 図 ニッケルクロムモリブデン鋼 () の
温度に対する機械的性質の変化 (2/2) ^{1), 3)}



(□)-第 A. 7 図 炭素鋼 () の温度に対する機械的性質の変化 (1/2) ^{1), 3)}

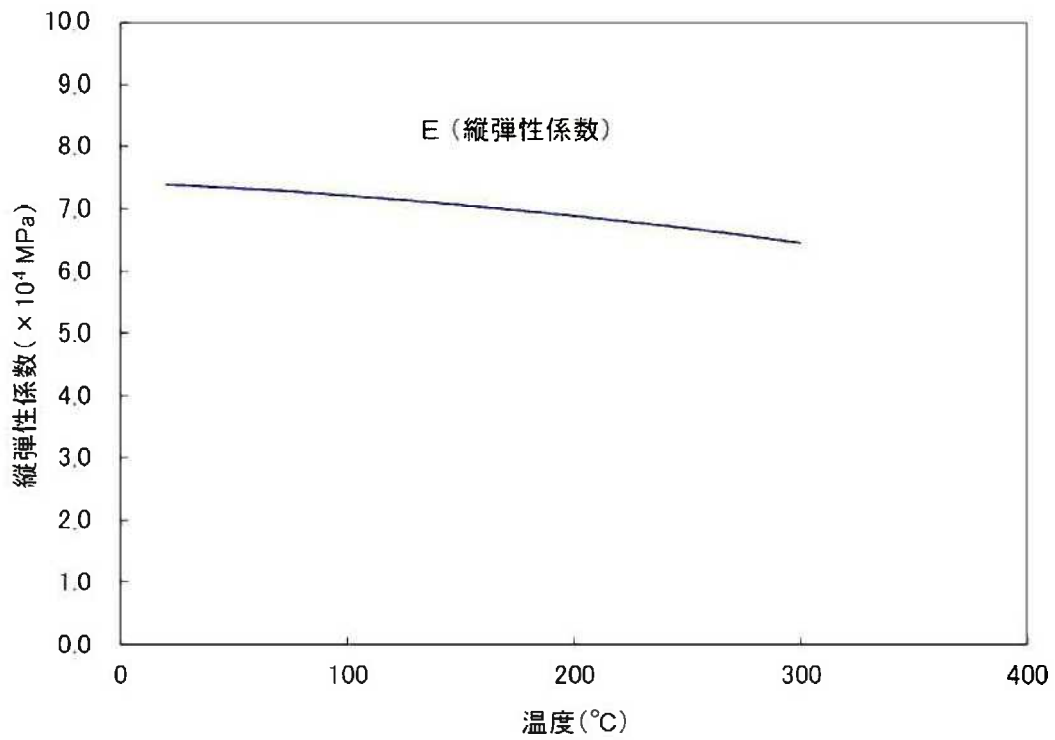
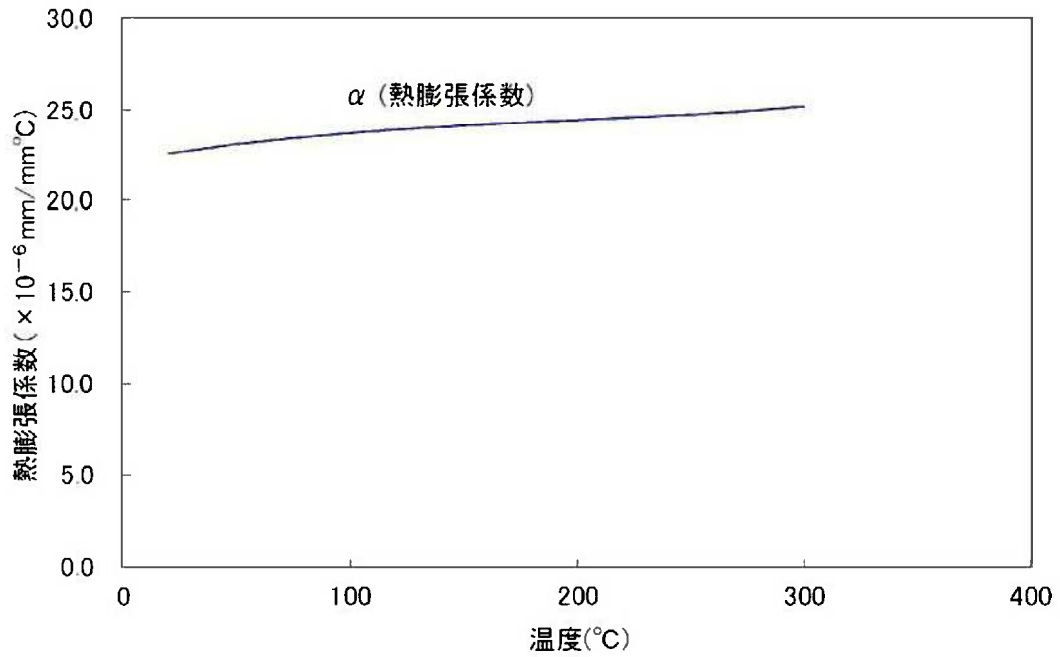


(□)-第 A. 7 図 炭素鋼 (□) の温度に対する機械的性質の変化 (2/2) ^{1), 3)}



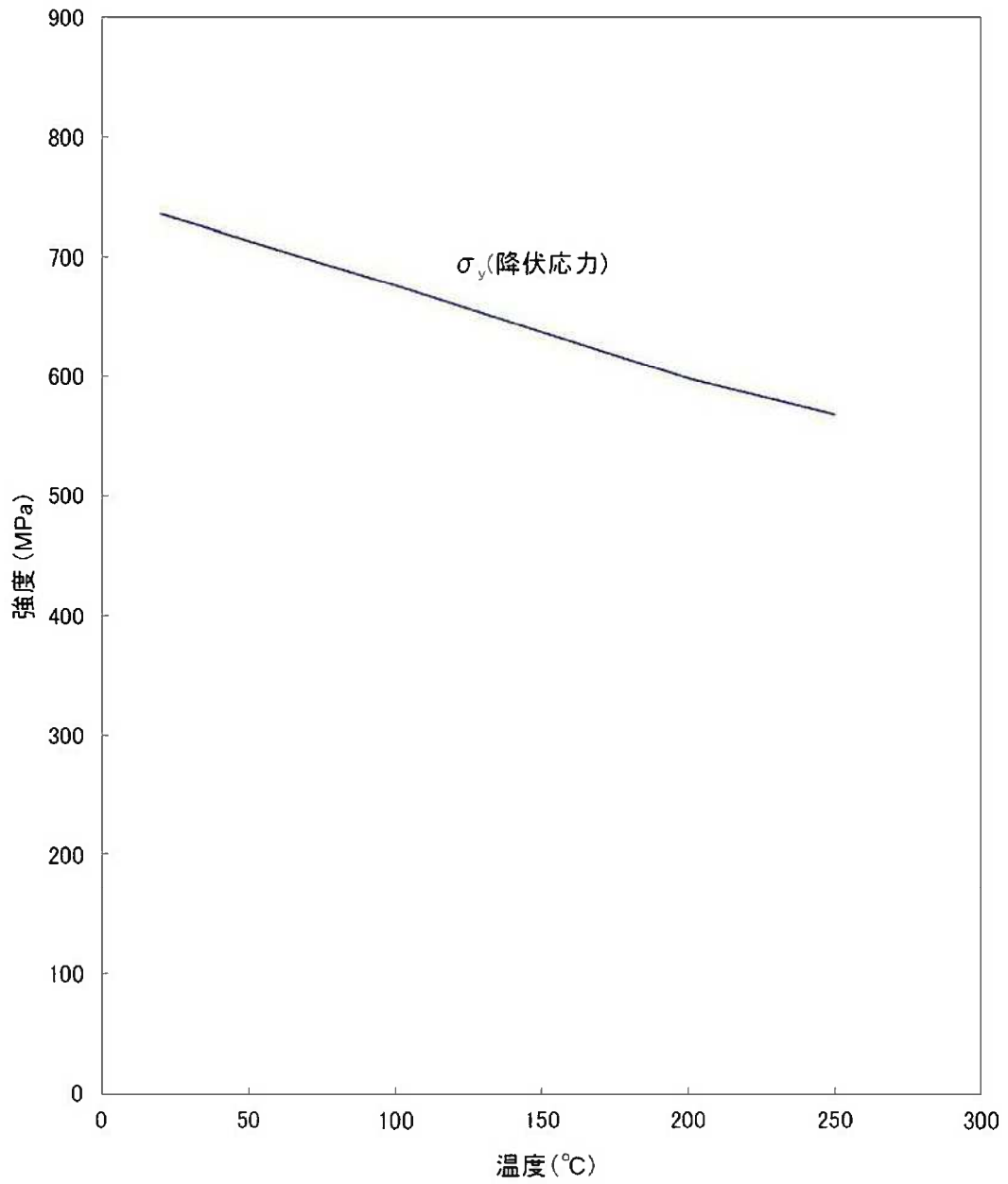
(a)-第 A. 8 図 アルミニウム合金 (MB-A3004-H112) の
 温度に対する機械的性質の変化 (1/2) (注 1)

(注 1) アルミニウム合金の機械的性質の詳細については A. 10. 4 を参照。



(ロ)-第 A. 8 図 アルミニウム合金 (MB-A3004-H112) の
 温度に対する機械的性質の変化 (2/2) (注 1)

(注 1) アルミニウム合金の機械的性質の詳細については付属書類 A. 10. 4 を参照。



(v) 第 A. 9 図 ジルカロイ-4 の温度に対する機械的性質の変化¹⁾

A. 4 輸送物の要件

A. 4. 1 化学的及び電氣的反応

本輸送物は、(イ)-第 C. 1 表に示すとおり化学的に安定した材料を使用している。また、輸送容器構成部品が相互に接触する異種材料の一覧を(ロ)-第 A. 3 表に示す。

レジン、一次蓋及び蓋部中性子遮蔽材カバー、底板及び底部中性子遮蔽材カバー、胴、外筒及び下部端板に密閉されて収納されており、これらの金属と化学的及び電氣的に反応することはない。

一次蓋、二次蓋、三次蓋と各蓋ボルト、金属ガスケット及び O リング等の間では、化学的及び電氣的に作用して問題になるような腐食を起こすことはない。

伝熱フィンと胴及び外筒の接合部は、密閉静止した淡水環境における銅が接続した鋼の腐食試験において鋼単独の場合の腐食速度と同程度になることが確認されていること、及びレジンより生じる水分量は限定的であり、レジン充填空間は閉鎖環境にあって酸素が連続的に供給されないことから、異種金属接触による腐食促進の影響は小さく、化学的及び電氣的な反応による腐食の影響はない。

なお、収納物は胴内でヘリウム雰囲気にあるため収納物に対する化学的影響はない。

(ロ)-第A.3表 接触する異種材料の一覧表

接触する異種材料			
材質	部位	材質	部位
炭素鋼	胴 一次蓋	レジン	中性子遮蔽材
炭素鋼	外筒 蓋部中性子遮蔽材カバー		
ステンレス鋼	底部中性子遮蔽材カバー 下部端板		
析出硬化系 ステンレス鋼	トラニオン		
銅	伝熱フィン		
炭素鋼	胴 一次蓋 二次蓋	ニッケルクロム モリブデン鋼	一次蓋ボルト 二次蓋ボルト 三次蓋ボルト
ステンレス鋼	三次蓋		
ステンレス鋼 (注)	胴 一次蓋 二次蓋	アルミニウム合金 /ニッケル基合金	金属ガスケット
ステンレス鋼	三次蓋	EPDM	Oリング
ステンレス鋼	緩衝体カバープレート		緩衝体内部
炭素鋼	胴	ほう素添加 アルミニウム合金	中性子吸収材
		アルミニウム合金	バスケットプレート バスケットサポート
炭素鋼	胴	析出硬化系 ステンレス鋼	トラニオン
炭素鋼	胴	銅	伝熱フィン
炭素鋼	外筒		

(注)

A.4.2 低温強度

本輸送物は周囲温度-20℃以上で使用する。

1. 構成部品の低温特性

(イ)章 C の 3. に示す本輸送容器の使用材料の低温特性を (ロ)-第 A.4 表に示す。同表より明らかのように、最低温度-20℃において構成部品はき裂、破損等の生じるおそれはない。

2. 低温時の強度

構造評価に用いる主要材料は、金属キャスク構造規格¹⁾のじん性要求を満足するように製造するので、-20℃において低温脆性破壊を起こすことはない。

(ロ)-第 A. 4 表 輸送容器使用材料の-20 °Cにおける低温特性評価

輸送容器の部品	材質	評価	引用、文献、資料
緩衝体カバープレート 緩衝体リブ ベントバルブ及びドレンバルブ バルブカバープレート モニタリングポートカバープレート 底部中性子遮蔽材カバー 下部端板 リリーフバルブ リリーフバルブカバープレート	ステンレス鋼 ()	-20 °Cにおいて 使用可能	原子力学会標準 AESJ-SC-F006 :2013 ⁵⁾
三次蓋蓋板	ステンレス鋼 ()	-20 °Cにおいて 使用可能	同上
胴 一次蓋蓋板 二次蓋蓋板	炭素鋼 ()	-20 °Cにおいて 使用可能	同上
蓋部中性子遮蔽材カバー 外筒	炭素鋼 ()	-20 °Cにおいて 使用可能	同上
蓋ボルト	ニッケルクロムモリブデン鋼 ()	-20 °Cにおいて 使用可能	同上
伝熱フィン	銅 (C1020P-)	-20 °Cにおいて 使用可能	同上
中性子吸収材	ほう素添加アルミニウム合金	-20 °Cにおいて 使用可能	メーカー資料 ⁶⁾
バスケットプレート バスケットサポート	アルミニウム合金 (MB-A3004-H112)	-20 °Cにおいて 使用可能	A. 10. 4 参照
トラニオン	析出硬化系ステンレス鋼 (SUS630-H1150)	-20 °Cにおいて 使用可能	材料規格 ³⁾
金属ガスケット	アルミニウム合金/ ニッケル基合金	-20 °Cにおいて き裂、破損なし	メーカー資料 ⁷⁾
中性子遮蔽材	レジン	-20 °Cにおいて き裂、破損なし	原燃輸送株式会社 報告書 ⁸⁾
緩衝体緩衝材	()	-20 °Cにおいて き裂、破損なし ^(注1)	木材工業ハンド ブック ⁹⁾
Oリング	EPDM	-20 °Cにおいて き裂、破損なし	複合材料技術集成 ¹⁰⁾

(注1) 緩衝体緩衝材の () は、-20°Cでは常温時に対して強度が16~29%上昇する。A. 10. 4 に示すように、-20°Cの木材強度を用いた場合の自由落下試験時の衝撃加速度は、常温時の木材強度を用いて算出した(ロ)-第 A. 19 表及び(ロ)-第 A. 37 表に示す設計加速度に対して最大10%増加するが、各評価部位に発生する応力は低温時の評価基準を満足するため、輸送物の構造上の健全性が損なわれることはない。

A. 4. 3 密封装置

輸送容器の三次蓋、三次蓋ボルト、リリースバルブカバープレート及びそのボルトは、通常の輸送時には(イ)-第 C. 2 図に示すように上部緩衝体で覆われており、かつ、**□**がされているので不用意に開けられることはない。そのため、リリースバルブカバープレート内部のリリースバルブは誤って操作されることはない。

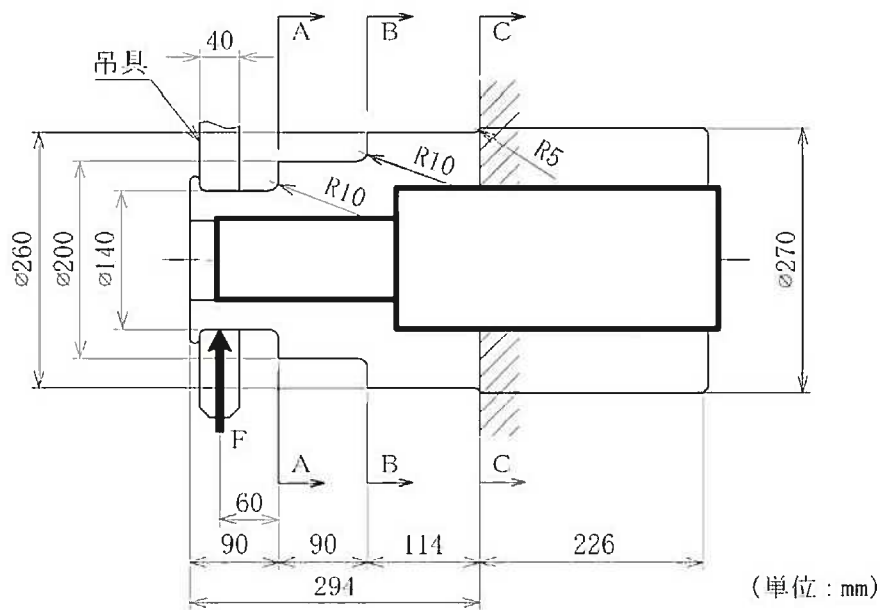
A. 4. 4 吊上装置

輸送容器の吊上装置は、(イ)-第 C. 5 図及び(イ)-第 C. 6 図に示す位置に取り付けられているトラニオンであり、その構造は(イ)-第 C. 7 図に示すとおりである。トラニオンは、嵌め合いにより容器に取り付けられている。垂直吊りは上部トラニオンにより行われ、90°、270° 側の一対の下部トラニオンは輸送架台上で輸送容器をたて起し又はよこ倒しする際の支点となり、上部トラニオンに作用する以上の荷重が下部トラニオンには作用しない。一方、水平吊りは上部及び下部トラニオンにより行われる。したがって、荷重が最大となる垂直吊りにおける上部トラニオンを対象とし、トラニオン本体及びトラニオン接続部の応力評価を行う。

構造解析では各トラニオンの温度を **□**として評価する。

A. 4. 4. 1 応力評価

トラニオンの解析モデル図を(ロ)-第 A. 10 図に示す。



(ロ)-第 A. 10 図 上部トラニオン解析モデル図

垂直吊り時（緩衝体なし）の輸送物吊上質量は、116.6 トン以下である。垂直吊り時には2個のトラニオンを使用するので1個のトラニオンに作用する荷重 F(N)は、次式により求められる。

$$F = \frac{Wag}{n}$$

ここで、

F : 垂直吊り時のトラニオン1個に作用する荷重 (N)

n : トラニオンの数 (2)

W : 容器の質量 (垂直吊り時) (1.166×10^5 kg)

a : 安全係数 (3)

g : 重力加速度 (9.80665 m/s^2)

したがって、

$$F = \frac{1.166 \times 10^5 \times 3 \times 9.80665}{2}$$

$$= 1.716 \times 10^6 \text{ N}$$

となる。

1. トラニオン本体

(1) 曲げ応力

(ロ)-第 A.10 図に示すトラニオン本体の断面に発生する曲げ応力 σ_b (MPa) は次式で与えられる。

$$\sigma_b = \frac{MC}{I}$$

$$M = FX$$

ここで、

M : 曲げモーメント (N・mm)

F : 最大荷重 (N)

X : モーメントアーム (mm)

C : 中立軸からの距離 (mm)

I : 断面二次モーメント (mm^4)

ここに、

$$I = \frac{\pi}{64} (d_o^4 - d_i^4)$$

d_o : トラニオン外径 (mm)

d_i : トラニオン内径 (mm)

(2) せん断応力

(p)-第 A. 10 図に示すトラニオン本体の断面に発生するせん断応力 τ (MPa) は次式で与えられる。

$$\tau = \frac{F}{A}$$

$$A = \frac{\pi}{4} (d_o^2 - d_i^2)$$

(3) 応力強さ

上述の曲げ応力 σ_b とせん断応力 τ による応力強さ S (MPa) は次式で与えられる。

$$S = \sqrt{\sigma_b^2 + 4\tau^2}$$

トラニオン本体の各断面の計算条件と計算結果を (p)-第 A. 5 表に示す。

(p)-第 A. 5 表 トラニオン本体の応力計算条件及び計算結果

評価位置	最大荷重 : F (N)	モーメント アーム : X (mm)	中立軸から の距離 : C (mm)	トラニオン 外径 : d_o (mm)	トラニオン 内径 : d_i (mm)
A-A 断面	1.716×10^6	60	70	140	(注)
B-B 断面	1.716×10^6	150	100	200	
C-C 断面	1.716×10^6	264	130	260	

評価位置	曲げ応力 : σ_b (MPa)	せん断応力 : τ (MPa)	応力強さ : S (MPa)	基準値 : S_y (MPa)	余裕率 (-)
A-A 断面			543	655	0.20
B-B 断面			357	655	0.83
C-C 断面			296	655	1.21

(注) A-A 断面は中実であるが、近傍では中空となっているため保守的に近傍と同じ内径をもつ中空として評価。

2. トラニオン接続部

(1) 吊上げ荷重による支圧応力（一次応力）

(a)-第 A. 11 図に吊上げ時の上部トラニオンに作用する荷重の関係を示す。(a)-第 A. 11 図に示す各荷重は以下の関係がある。

① Y 軸方向の力のつり合い

$$R_1 = F + R_2$$

ここで、

F : 垂直吊り時の上部トラニオン 1 個に作用する荷重 (N)

R₁ : 上部トラニオンに作用する反力 (N)

R₂ : 上部トラニオンに作用する反力 (N)

② 0 点回りのモーメントのつり合い

$$F \cdot L_1 - R_2 \cdot L_2 - (f_1 + f_2) \cdot d/2 = 0$$

ここで、

f₁ : 上部トラニオンに作用する摩擦力 (N)

f₂ : 上部トラニオンに作用する摩擦力 (N)

L₁ : 0 点から荷重作用点までの距離 (mm)

L₂ : 0 点から反力 R₂ の作用点までの距離 (mm)

d : 上部トラニオン接続部の外径 (mm)

③ 摩擦力と垂直抗力の関係

$$f_1 = \mu R_1, \quad f_2 = \mu R_2$$

ここで、

μ : 摩擦係数 (-)

①、②及び③の関係より荷重 F 作用時の反力 R₁ 及び R₂ は次式で与えられる。

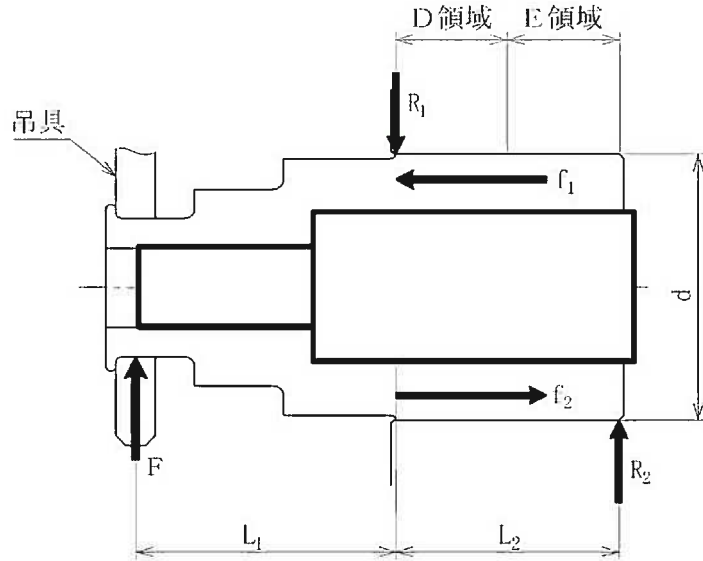
$$R_1 = \frac{FL_1 + \mu F(d/2) + FL_2}{\mu d + L_2}$$

$$R_2 = \frac{FL_1 - \mu F(d/2)}{\mu d + L_2}$$

吊上げ荷重による支圧応力 σ_{P11} (MPa) 、 σ_{P12} (MPa) は次式で与えられる。

$$\sigma_{P11} = R_1 / (d \cdot L_2 / 2)$$

$$\sigma_{P12} = R_2 / (d \cdot L_2 / 2)$$



(a)-第 A. 11 図 上部トラニオン解析モデル図

(2) しまり嵌め荷重による支圧応力（二次応力）

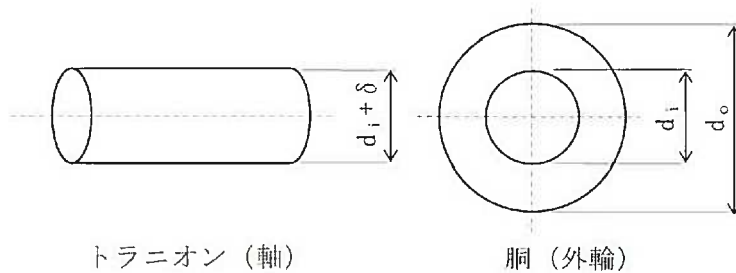
(a)-第 A. 12 図にしまり嵌め荷重による支圧応力の解析モデルを示す。

しまり嵌め荷重による支圧応力は次式¹⁾により与えられる。

$$\sigma_{r2} = \frac{\alpha}{\left(\frac{1-\nu}{E} + \frac{1+\nu}{E'}\right) + \frac{2}{E'} \frac{d_1^2}{d_o^2 - d_1^2}}$$

ここで、

- ν : ポアソン比 (—)
- α : しまり嵌め比 (δ/d_1)
- δ : 胴と上部トラニオンの締め代 (直径差)
- d_1 : 上部トラニオン接続部の外径 (mm)
- d_o : 上部トラニオン接続部の外輪外径 (mm)
- E : 上部トラニオンの縦弾性係数 (MPa)
- E' : 胴の縦弾性係数 (MPa)



(a)-第 A. 12 図 しまり嵌め荷重による支圧応力の解析モデル

(3) 支圧応力（一次＋二次）応力

支圧応力 σ_p (MPa) は次式で与えられる。

$$\sigma_p = \text{MAX}[\sigma_{P11}, \sigma_{P12}] + \sigma_{P2}$$

支圧応力の計算条件と計算結果を(□)-第 A.6 表に示す。(□)-第 A.6 表より、上部
トラニオン接続部に発生する応力は評価基準値を満たす。

(ロ)-第 A.6 表 上部トラニオン接続部の応力計算条件及び計算結果

評価位置	上部トラニオンに作用する荷重 : F (N)	0点から荷重作用点までの距離 : L ₁ (mm)	0点から反力 R ₂ の作用点までの距離 : L ₂ (mm)	上部トラニオン接続部の外径 : d (mm)	摩擦係数 : μ (-) ¹⁵⁾
D 領域	1.716×10 ⁶	264	226	270	0.35
E 領域	1.716×10 ⁶	264	226	270	0.35

評価位置	上部トラニオンに作用する反力 : R ₁ 又は R ₂ (N)	吊上げ荷重による支圧応力 (一次応力) : σ _{P11} 又は σ _{P12} (MPa)	評価基準値 ^(注1) : 1.25S _y (MPa)	余裕率
D 領域	2.877×10 ⁶	95	231	1.43
E 領域	1.161×10 ⁶	39		4.92

(注1) 胴の方が許容応力は小さいため、胴の評価基準値を示す。

評価位置	ポアソン比 : ν (-)	胴と上部トラニオンの締め代 : δ ₀ (mm)	上部トラニオン接続部の外径 : d _i (mm)	上部トラニオン接続部の外輪外径 : d _o (mm)
D 及び E 領域	0.3	<input type="text"/>	270	<input type="text"/>

(注2) d_oの大きい方がしまり嵌めによる応力を保守的に評価できるため、キャスク外径より大きい d_iの とした。

評価位置	上部トラニオンの縦弾性係数 : E (MPa)	胴の縦弾性係数 : E' (MPa)	しまり嵌め荷重による支圧応力 (二次応力) : σ _{P2} (MPa)
D 及び E 領域	1.90×10 ⁵	<input type="text"/>	45

評価位置	支圧応力(一次+二次応力)		余裕率 (-)
	σ _P (MPa)	評価基準値 ^(注3) : 1.5×1.25S _y (MPa)	
D 領域	140	346	1.47
E 領域	84		3.11

(注3) 胴の方が許容応力は小さいため、胴の評価基準値を示す。

A.4.4.2 上部トラニオンの疲労評価

上部トラニオンは垂直吊り時に荷重が作用する。

上部トラニオン段付部及び接続部の応力強さについて、応力集中を考慮し繰返しピーク応力強さによる許容繰返し回数と使用計画回数を比較して評価を行う。

1. 繰返しピーク応力強さ

上部トラニオン段付部及び接続部の繰返しピーク応力強さ S_a (MPa)はそれぞれ次式で求める。

① 上部トラニオン段付部

$$S_{a1} = \frac{SK_l K_r \frac{E_0}{E_t}}{2}$$

② 上部トラニオン接続部

$$S_{a2} = \frac{SK_l \frac{E_0}{E_t}}{2}$$

ここで、

S_{a1} : 上部トラニオン段付部の繰返しピーク応力強さ (MPa)

S_{a2} : 上部トラニオン接続部の繰返しピーク応力強さ (MPa)

K_l : 応力集中係数 (-)

K_r : 表面粗さ係数 (-)

E_0 : 設計疲労線図^{1) 12)}の基本縦弾性係数

E_t : 材料の使用温度における縦弾性係数 (MPa)

上部トラニオン段付部の応力集中係数は応力集中係数線図¹³⁾より、表面粗さ係数は表面粗さ係数線図¹²⁾より、(ロ)-第A.7表に示すように与えられる。また、上部トラニオン接続部の応力集中係数は金属キャスク構造規格¹⁾より4.0とする。

(ロ)-第A.7表 トラニオン段付き部の応力集中係数

評価位置	丸み半径 :r(mm)	小径部 :d(mm)	大径部 :D(mm)	2r/d	D/d	応力集中 係数 :K _l (-)	表面粗 さ係数 :K _r (-)
A-A 断面	10	140	200	0.14	1.43	1.9	1.24
B-B 断面	10	200	260	0.10	1.30	2.1	1.24
C-C 断面	5	260	270	0.04	1.04	2.3	1.24

(1) 上部トラニオンに作用する荷重

上部トラニオンに作用する荷重 F(N)は、疲労評価については実際に作用する荷重をベースとし、クレーン構造規格より想定される負荷係数¹⁴⁾を用いて、次式で求める。

$$F = \frac{Wag}{n}$$

ここで、

W : 容器の垂直吊り時の質量 (1.166×10⁵ kg)

n : 上部トラニオンの数 (2)

a : 負荷係数 (1.3)

g : 重力加速度 (9.80665 m/s²)

したがって、

$$F = 7.433 \times 10^5 \text{ N}$$

(2) 繰返しピーク応力強さ

繰返しピーク応力強さ S_a(MPa)は、A.4.4.1と同様に求めた応力強さ S を用いて求める。

上部トラニオン段付部の各断面及び上部トラニオン接続部の計算条件及び評価結果を(ロ)-第A.8表に示す。

(ロ)-第A.8表 トラニオンの繰返しピーク応力計算条件及び計算結果

評価位置	最大荷重 :F(N)	モーメント アーム :X (mm)	中立軸 からの 距離 :C(mm)	トラニオン 外径 :d _o (mm)	トラニオン 内径 :d _i (mm)	応力 強さ :S (MPa)	基本 縦弾性 係数 :E _o (MPa)	縦弾性 係数 :E _t (MPa)	繰返し ピーク 応力強さ :S _a (MPa)
A-A 断面	7.433×10 ⁵	60	70	140		236	2.00×10 ⁵	1.90×10 ⁵	293
B-B 断面	7.433×10 ⁵	150	100	200		155	2.00×10 ⁵	1.90×10 ⁵	213
C-C 断面	7.433×10 ⁵	264	130	260		129	2.00×10 ⁵	1.90×10 ⁵	194

(注1)A-A断面は中実であるが、近傍では中空となっているため保守的に近傍と同じ内径をもつ中空として評価。

評価位置	最大荷重 :F(N)	応力 強さ :S (MPa)	応力集 中係数 :K _t (-)	基本 縦弾性 係数 :E _o (MPa)	縦弾性 係数 :E _t (MPa)	繰返し ピーク 応力強さ :S _a (MPa)
接続部 (トラニオン側)	7.433×10 ⁵	87	4.0	2.00×10 ⁵	1.90×10 ⁵	228
接続部 (胴側)	7.433×10 ⁵	87	4.0	2.07×10 ⁵		183

2. 許容繰返し回数

設計疲労線図^{1) 12)}より許容繰返し回数 N_a は以下となる。

A-A断面 : 約 1.0×10^6 回

B-B断面 : 約 1.0×10^7 回

C-C断面 : 約 1.0×10^7 回

トラニオン接続部 (トラニオン側) : 約 1.0×10^7 回以上

トラニオン接続部 (胴側) : 約 3.2×10^4 回以上

3. 使用計画回数

本吊上装置の使用計画回数 N_c は次のようになる。

輸送回数 : 10 回

輸送時吊上回数 : 20 回 (輸送ごと)

したがって、

$$N_c = 10 \times 20 = 200 \text{ 回}$$

以上より、使用計画回数は許容繰返し回数を十分下回っており、トラニオンの疲労強度は十分である。

A. 4. 5 固縛装置

本輸送物は、(イ)-第 C. 3 図に示すように上部及び下部のトラニオンを使用して輸送架台に固定される。

上下方向及び左右方向の荷重は上部及び下部トラニオンが支え、前後方向の荷重を支持するのは下部トラニオンである。

固縛装置の荷重条件として、前後及び上下に各 $2 g^{1)}$ の加速度が作用し、左右方向に $1 g^{1)}$ の加速度が作用する場合を考える。また、下方向は自重を考慮し $3 g^{1)}$ の加速度が作用すると考える。

1. トラニオンに作用する荷重

各トラニオンに作用する荷重は、(ロ)-第 A. 13 図に示す荷重状態図から、次のように与えられる。

$$F_V = \frac{b}{a+b} V$$

$$R_V = \frac{a}{a+b} V$$

$$R_L = H$$

$$F_T = \frac{b}{a+b} L$$

$$R_T = \frac{a}{a+b} L$$

ここで、

F_V : 上部トラニオンに作用する上下方向荷重 (N)

R_V : 下部トラニオンに作用する上下方向荷重 (N)

R_L : 下部トラニオンに作用する前後方向荷重 (N)

F_T : 上部トラニオンに作用する左右方向荷重 (N)

R_T : 下部トラニオンに作用する左右方向荷重 (N)

V : 上下方向慣性力

$$= 1.312 \times 10^5 \times 2 \times 9.80665 = 2.574 \times 10^6 \text{ N (上方向)}$$

$$= 1.312 \times 10^5 \times 3 \times 9.80665 = 3.860 \times 10^6 \text{ N (下方向)}$$

H : 前後方向慣性力

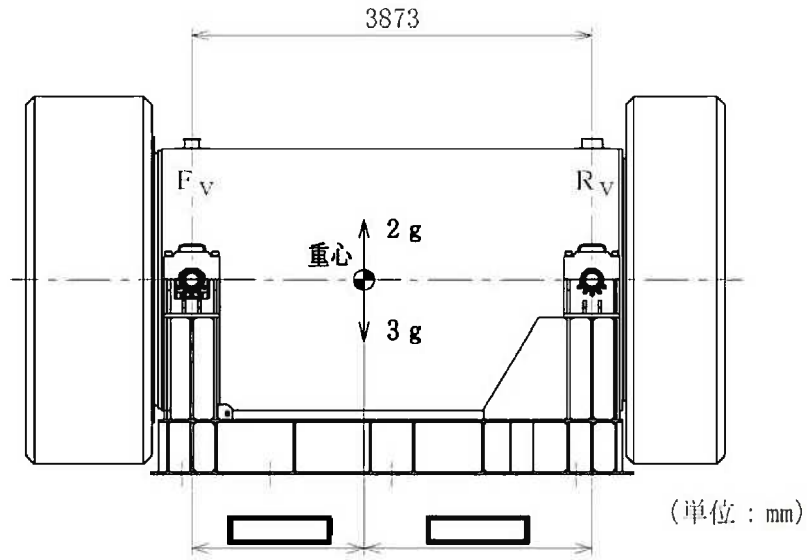
$$= 1.312 \times 10^5 \times 2 \times 9.80665 = 2.574 \times 10^6 \text{ N (上方向)}$$

L : 左右方向慣性力

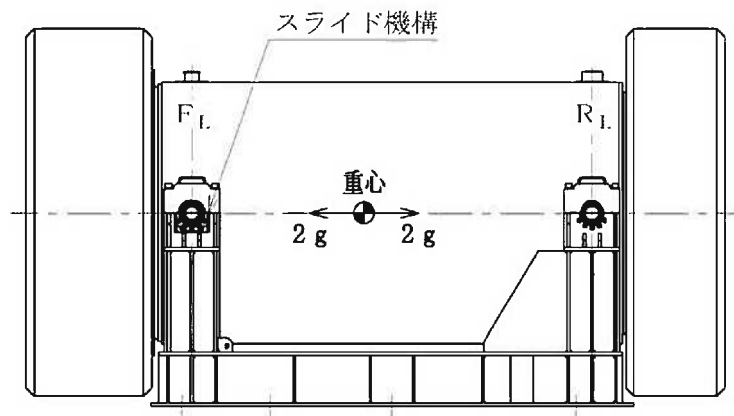
$$= 1.312 \times 10^5 \times 1 \times 9.80665 = 1.287 \times 10^6 \text{ N}$$

a : 重心より上部トラニオン中心までの距離 (mm)

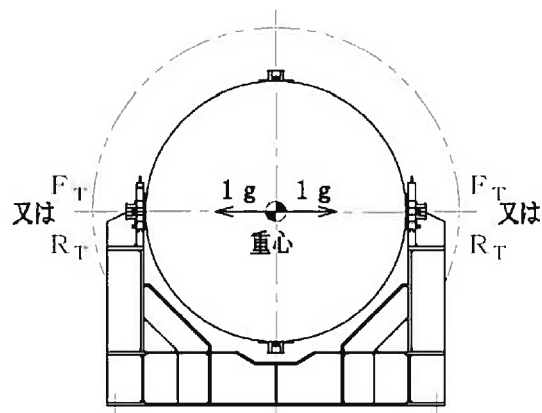
b : 重心より下部トラニオン中心までの距離 (mm)



(a) 上下方向に加速度が作用する場合



(b) 前後方向に加速度が作用する場合



(c) 左右方向に加速度が作用する場合

(v)-第 A. 13 図 各方向に加速度が作用する場合のトラニオンに作用する荷重

(ロ)-第 A.9 表に以上の式を用いて求めた各方向の荷重を示す。なお、上部側のトラニオン受けはスライド機構となっているため、容器軸方向の荷重は上部トラニオンには作用せず、下部トラニオンのみに作用する。また、左右の加速度による荷重はトラニオン本体に直接作用しないので、評価を除外する。

(ロ)-第 A.9 表 トラニオンに作用する荷重

(単位： N)

荷重 (注 1)	上部側			下部側		
	F _V	F _L	F _T	R _V	R _L	R _T
加速度方向						
上 (2g)						
下 (3g)						
前後 (2g) (注 2)		0			2.574 × 10 ⁶	
左右 (1g)						

(注 1) F_V、R_V：垂直方向荷重

F_L、R_L：容器軸方向荷重

F_T、R_T：容器軸に直角な方向荷重

(注 2) 上部側のトラニオン受けはスライド機構となっているので上部トラニオンに前後方向の荷重は作用しない。

2. トラニオン本体

トラニオン本体には、下方向荷重 R_V と前後方向荷重 R_L の合成荷重 F(N) が作用する。(ロ)-第 A.9 表に示すように、下部トラニオンの方が荷重が大きいため下部トラニオンを対象としてトラニオン本体及びトラニオン接続部の応力評価を行う。

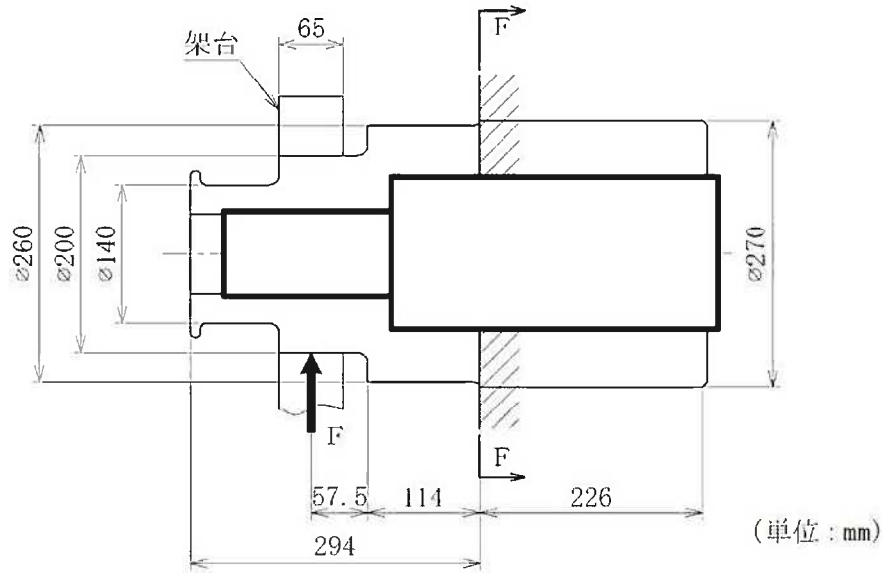
$$F = \frac{\sqrt{R_V^2 + R_L^2}}{n}$$

$$= 1.532 \times 10^6 \text{ N}$$

ここで、

n：荷重を受けもつトラニオンの数 (2)

トラニオン本体には、(a)-第 A. 14 図に示す断面 F-F に最大曲げ応力が生じる。曲げ応力 σ_b (MPa) は、吊上装置に対する強度評価と同様に求められる。計算条件と計算結果を (a)-第 A. 10 表に示す。



(a)-第 A. 14 図 輸送架台固縛状態解析モデル図

(a)-第 A. 10 表 トラニオン本体の応力計算条件及び計算結果

評価位置	最大荷重 : F (N)	モーメント アーム : X (mm)	中立軸から の距離 : C (mm)	トラニオン 外径 : d_o (mm)	トラニオン 内径 : d_i (mm)
F-F 断面	1.532×10^6	171.5	130	260	

評価位置	曲げ応力 : σ_b (MPa)	せん断応力 : τ (MPa)	応力強さ : S (MPa)	基準値 : S_y (MPa)	余裕率 (-)
F-F 断面			182	655	2.59

3. トラニオン接続部

下部トラニオン接続部は、上部トラニオン接続部に対する強度評価と同様に求められる（A.4.4.1の上部トラニオン接続部の評価方法について「上部トラニオン」を「下部トラニオン」に読み替える）。計算条件と計算結果を(□)-第A.11表に示す。(□)-第A.11表より、下部トラニオン接続部の本体胴側に発生する応力は基準値を満たす。

(□)-第A.11表 下部トラニオン接続部の応力計算条件及び計算結果

評価位置	下部トラニオンに作用する荷重 : F (N)	0点から荷重作用点までの距離 : L ₁ (mm)	0点から反力R ₂ の作用点までの距離 : L ₂ (mm)	下部トラニオン接続部の外径 : d (mm)	摩擦係数 : μ (-) ¹⁵⁾
D領域	1.532×10 ⁶	171.5	226	270	0.35
E領域	1.532×10 ⁶	171.5	226	270	0.35

評価位置	下部トラニオンに作用する反力 : R ₁ 又は R ₂ (N)	吊上げ荷重による支圧応力（一次応力） : σ _{p11} 又は σ _{p12} (MPa)	評価基準値 ^(注1) : 1.25S _y (MPa)	余裕率
D領域	2.126×10 ⁶	70	231	2.30
E領域	5.940×10 ⁵	20		10.5

(注1) 胴の方が許容応力は小さいため、胴の評価基準値を示す。

評価位置	ポアソン比 : ν (-)	胴と下部トラニオンの締め代 : δ ₀ (mm)	下部トラニオン接続部の外径 : d _i (mm)	下部トラニオン接続部の外輪外径 : d _o (mm)
D及びE領域	0.3		270	

(注2) d_oの大きい方がしまり嵌めによる応力を保守的に評価できるため、キャスク外径より大きいd_iの とした。

評価位置	下部トラニオンの縦弾性係数 : E (MPa)	胴の縦弾性係数 : E' (MPa)	しまり嵌め荷重による支圧応力（二次応力） : σ _{p2} (MPa)
D及びE領域	1.90×10 ⁵		45

評価位置	支圧応力（一次＋二次応力）		余裕率 (-)
	σ _p (MPa)	評価基準値 ^(注3) : 1.5×1.25S _y (MPa)	
D領域	115	346	2.00
E領域	65		4.32

(注3) 胴の方が許容応力は小さいため、胴の評価基準値を示す。

A. 4. 6 圧力

本輸送物の一般の試験条件での胴内の最大内圧は 0.0783 MPa であり、外気圧が 60 kPa (0.060 MPa) まで低下した場合には、差圧は 0.0183 MPa G となる。また、胴、二次蓋と三次蓋に囲まれた空間（以下、二三次蓋間という。）の最大内圧は 0.329 MPa であり、外気圧が 60 kPa (0.060 MPa) まで低下した場合には、差圧は 0.269 MPa G となる。

後述するように、一般の試験条件の熱的試験において、胴内と外気圧との差圧を 0.101325 MPa G、二三次蓋間の最大内圧と外気圧との差圧を 0.30 MPa G とした条件の下で構造健全性を確認しており、十分な裕度がある。したがって、上記の圧力降下が生じた場合にも輸送容器の健全性を損なうことはない。

A. 4. 7 振動

本輸送物は(イ)章 C の 1. で述べたように固縛装置によって 2 ヶ所で輸送架台に固定されている（(イ)-第 C. 3 図参照）。本輸送物を(ロ)-第 A. 15 図のとおり両端支持の梁と考えると、輸送物の n 次の固有振動数 f_n は次式で示される。¹⁵⁾

$$f_n = \frac{\lambda^2}{2\pi\ell^2} \sqrt{\frac{EIg}{w}}$$

ここで、

λ : 境界条件と振動形によって定まる無次元定数 (-)

E : 縦弾性係数 (MPa)

I : 振動面に直交する断面主軸に関する断面二次モーメント (mm^4)

ℓ : 輸送容器支持間長さ (mm)

g : 重力加速度 (mm/s^2)

w : 単位長さ当たりの荷重 (N/mm)

$$w = \frac{W \times 9.80665}{L}$$

W : 輸送物質量 (kg)

L : 容器本体全長 (mm)

また、断面二次モーメントとしては胴のみを考えると、

$$I = \frac{\pi}{64} (d_2^4 - d_1^4)$$

ただし、

d_2 : 胴外径 (mm)

d_1 : 胴内径 (mm)

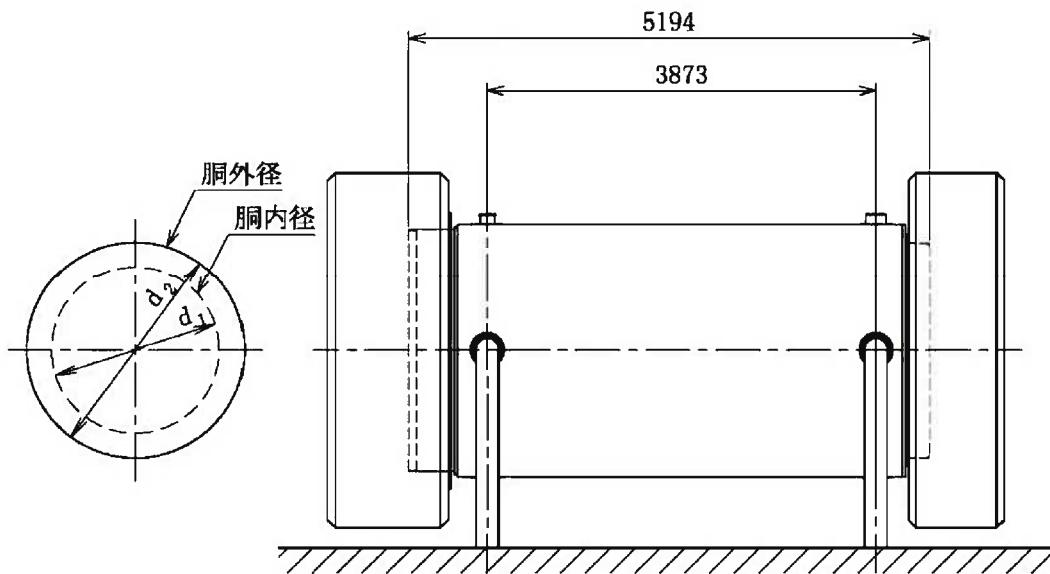
ここで、最も振動数の低い一次の固有振動数を計算する。 $\lambda = \pi$ （両端支持の一次固有振動に対する定数）として、計算条件と計算結果を(ロ)-第 A.12 表に示す。一方、輸送中に車両の最大加速度と振動数の関係において、輸送中の振動により輸送物に作用する励振力の振動数域は大部分が 10 Hz 以下であり、十分離れた固有振動数を有しているため、励振力による輸送物の応答増幅の影響はなく、輸送中の振動による荷重は A.5.3 の一般の試験条件の 0.3m 落下事象に包絡されることから、輸送物は予想される振動等によってき裂、破損等の生じるおそれはない。

また三次蓋は振動等により緩まないよう、A.4.5 にて考慮した左右方向加速度 1 g と下方向加速度 3 g による三次蓋の慣性力 (1.086×10^5 N) より十分大きい摩擦力 が生じるようにボルトによって強固に締め付けられており、振動等によって緩むことはない。

(ロ)-第 A.12 表 固有振動数計算条件及び計算結果

項目	無次元定数： λ (-)	縦弾性係数： E (MPa)	胴外径： d_2 (mm)	胴内径： d_1 (mm)	輸送容器 支持間長さ： ℓ (mm)
数値等	π	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	3873

項目	輸送物総質量： W (kg)	重力加速度： g (mm/s^2)	輸送容器本体 全長：L (mm)	固有振動数： f_n (Hz)
数値等	1.312×10^5	9.80665×10^3	5194	242



(ロ)-第 A.15 図 輸送容器振動解析モデル図

A. 4. 8 輸送物の要件に対する評価結果の要約

以上の結果より通常の輸送時における輸送物の要件に対する評価結果の要約を(ロ)第 A. 13 表に示す。

(ロ)第 A. 13 表 輸送物の要件に対する評価結果の要約

解析及びその詳細	解析基準	解析基準値	解析結果等	余裕率等 (MS)
・ 化学的及び電氣的反応 化学的反應 電氣的反應	反応のないこと 反応のないこと	— —	反応なし 反応なし	基準に合致 基準に合致
・ 低温強度 構成部品の低温特性 低温時の強度	-20 °C でのき裂、 破損のないこと 低温脆化温度	— -20 °C	き裂、破損なし -20 °C では低 温脆化なし	基準に合致 基準に合致
・ 密封装置の誤操作による開放 の可能性 三次蓋	可能性がないこと	—	可能性なし	基準に合致
・ 吊上装置 1. 応力評価 トランオン本体 トランオン接続部 (一次応力) (一次応力+二次応力)	S_y $1.25S_y$ $1.5 \times 1.25S_y$	655 MPa 231 MPa 346 MPa	543 MPa 95 MPa 140 MPa	0.20 1.43 1.47
2. 疲労評価 トランオン本体 トランオン接続部	許容繰返し回数以 下であること 許容繰返し回数以 下であること	許容繰返し回数 1.0×10^6 回 許容繰返し回数 3.2×10^4 回	使用計画回数 200 回 使用計画回数 200 回	基準に合致 基準に合致
・ 固縛装置 トランオン本体 トランオン接続部 (一次応力) (一次応力+二次応力)	S_y $1.25S_y$ $1.5 \times 1.25S_y$	655 MPa 231 MPa 346 MPa	182 MPa 70 MPa 115 MPa	2.59 2.30 2.00
・ 圧力	密封性	—	良	基準に合致
・ 振動	振動性	固有振動数 (242 Hz) と輸送による振動数 (10 Hz) の差が大であり、輸送物の応答増幅の影響はなく、輸送中の振動による荷重は、一般の試験条件の 0.3m 落下事象に包絡されることから、輸送物にき裂、破損等は生じない。		

A. 5 一般の試験条件

A. 5. 1 熱的試験

A. 5. 1. 1 温度及び圧力の要約

1. 温度

一般の試験条件における輸送物各部の温度分布は(ρ)章 B の熱解析から求まる。各部位の最高温度と解析基準値を定める温度を(ρ)-第 A. 14 表に示す。

(ρ)-第 A. 14 表 一般の試験条件における最高温度の要約

(単位：℃)

部位	熱解析結果	解析基準値設定温度
胴 (本体部)	118	
胴 (フランジ部)	110	
胴 (底板)	127	
一次蓋	109	
二次蓋	104	
三次蓋	103	
一次蓋ボルト	109	
二次蓋ボルト	104	
三次蓋ボルト	102	
外筒	109	
下部端板	111	
蓋部中性子遮蔽材カバー	107	
底部中性子遮蔽材カバー	114	
トラニオン	114	
バスケット	163	
燃料集合体	196	

2. 圧力

(ウ)章 B の熱解析から求まる一般の試験条件における輸送容器各部の圧力及び構造解析で使用する圧力を(ウ)-第 A. 15 表に示す。

(ウ)-第 A. 15 表 一般の試験条件の熱解析の要約と評価

項目	熱解析結果	構造解析使用圧力	圧力設定方法
胴内圧	0.0783 MPa (-0.0231 MPa G)	0 MPa (-0.101325 MPa G)	内外圧力差が最大となるように最低圧(真空)を仮定
一二次蓋間 ^(注1) 圧力	0.389 MPa (0.288 MPa G)	0.411325 MPa (0.31 MPa G)	内外圧力差が最大となるように熱解析に余裕を取った値を使用
二三次蓋間圧力	0.329 MPa (0.228 MPa G)	0.401325 MPa (0.30 MPa G)	三次蓋に対して安全側になるように熱解析結果に余裕を取った値を使用

(注1) 胴、一次蓋及び二次蓋に囲まれた空間をいう。

なお、蓋部中性子遮蔽材充填空間は、当該空間の水の存在による圧力上昇を考慮して、 MPa G (MPa) とする。この圧力は製造時の周囲温度が仮に-20℃であった場合、温度上昇により製造時の周囲温度が常温であった場合に比べて最大 13%増加する可能性がある。この圧力上昇による蓋部中性子遮蔽材カバーの応力増加は 1MPa であり、A. 5. 3 の一般の試験条件の 0. 3m 落下事象において解析基準値に対して 1MPa 以上の余裕を有していることを確認している。

側部中性子遮蔽材充填空間は、外筒部を MPa G (MPa)、端板部を MPa G (MPa)、底部中性子遮蔽材充填空間は、 MPa G (MPa) とする。側部中性子遮蔽材充填空間及び底部中性子遮蔽材充填空間の圧力は輸送前の保守により圧力が開放される。この圧力は、圧力開放時の周囲温度が-20℃であった場合、温度上昇により圧力開放時の周囲温度が 38℃であった場合に比べて側部中性子遮蔽材空間の外筒部で最大 26%、端板部で最大 60%、底部中性子遮蔽材空間で最大 20%増加する可能性がある。この圧力上昇による応力増加は外筒で 6MPa、下部端板で 5MPa、底部中性子遮蔽材カバーで 3MPa であり、A. 5. 3 の一般の試験条件の 0. 3m 落下事象において解析基準値に対して外筒で 6MPa、下部端板で 5MPa、底部中性子遮蔽材カバーで 3MPa 以上の余裕を有していることを確認している。

A. 5. 1. 2 熱膨張

輸送容器には熱膨張により応力が発生する。発生応力の計算を A. 5. 1. 3 に示す。

なお、本輸送物は周囲温度 $-20\text{ }^{\circ}\text{C}\sim 38\text{ }^{\circ}\text{C}$ の温度範囲において使用するが、当該温度範囲における輸送物の各部品の熱膨張に伴う寸法変化は十分に小さく、最も熱膨張の差の大きいバスケットと胴においても隙間が \square 以上あり部品同士の干渉は生じないため、周囲温度の変化によりき裂、破損等の生じるおそれはない。

A. 5. 1. 3 応力計算

1. 容器本体

本項では、一般の試験条件におけるキャスク本体（本体（胴、外筒及び底部中性子遮蔽材カバー）、一次蓋（蓋板及び蓋部中性子遮蔽材カバー）、二次蓋、三次蓋及び蓋ボルトからなる構成体をいう。）各部の応力計算を行う。B. 4. 2 に示す温度分布及び輸送容器に作用する圧力を荷重条件とし、解析は有限要素法による ABAQUS コードを用いて行う。

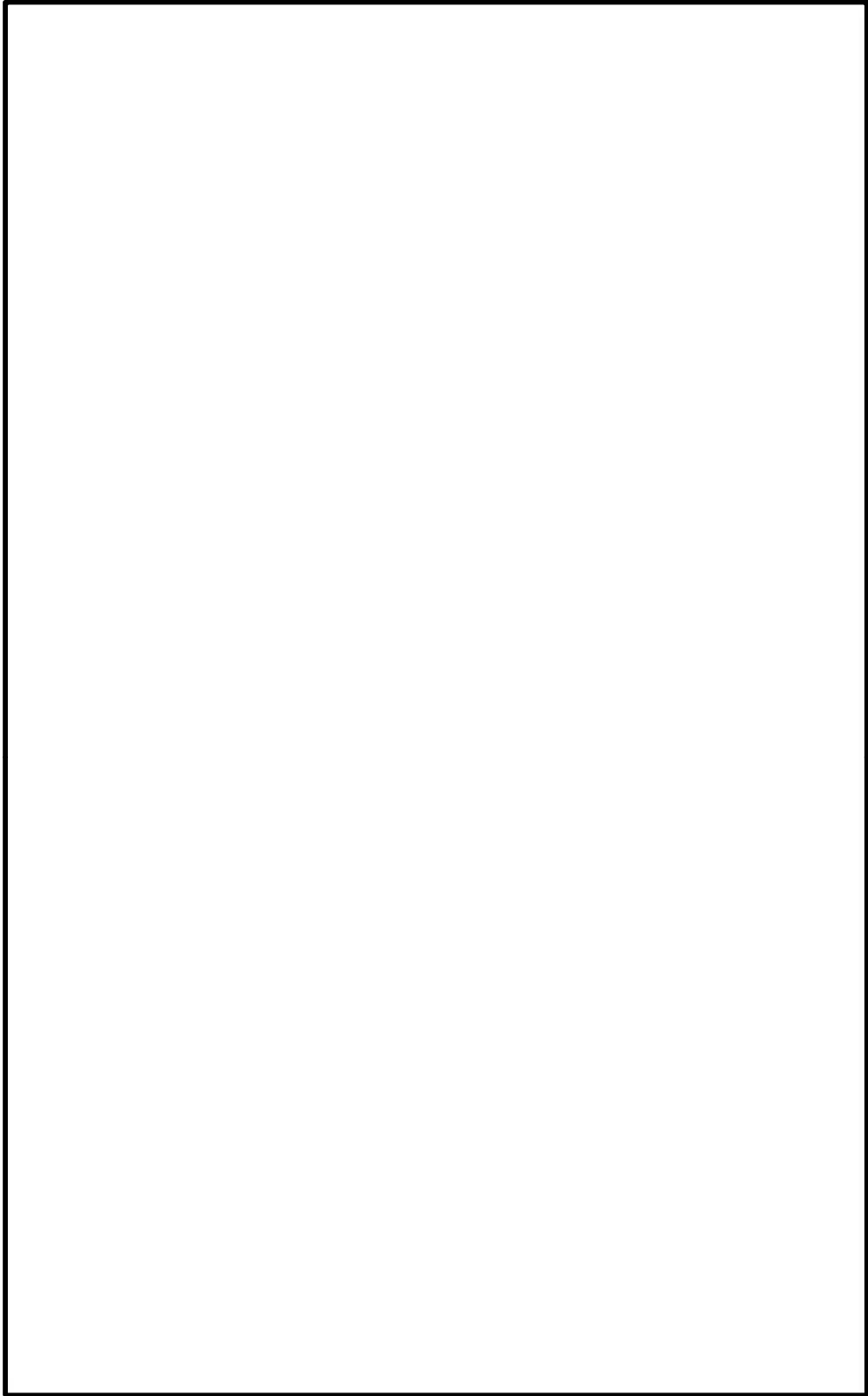
(1) 解析モデル

解析モデルとして(イ)-第 C. 5 図に基づいて作成した(ロ)-第 A. 16 図に示す三次元 180° 対称モデルを用いる。

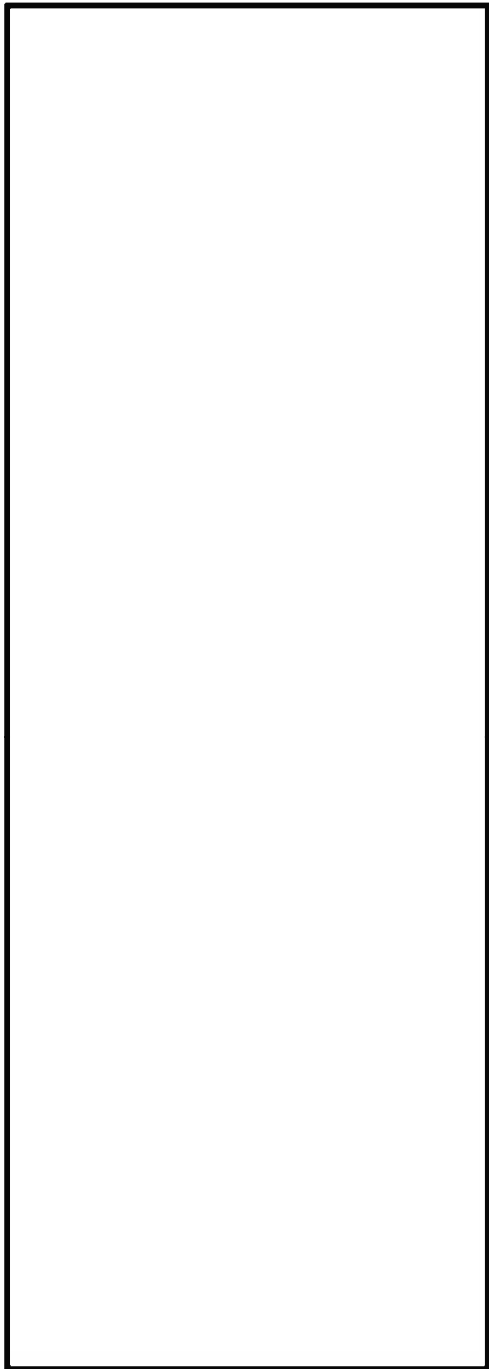
本解析モデルは、胴、外筒、下部端板、中性子遮蔽材、一次蓋、二次蓋、三次蓋、蓋部中性子遮蔽材カバー及び底部中性子遮蔽材カバー等より構成される。なお、一次蓋、二次蓋及び三次蓋は蓋ボルトにより胴に接続され、蓋と胴との接触が考慮されている。

(2) 荷重条件及び境界条件

荷重条件及び境界条件を(ロ)-第 A. 17 図に示す。



(ロ)-第 A. 16 図 三次元 180° 対称モデル



P_i : 胴内圧 (-0.101325 MPa G)

P_{ii} : 一二次蓋間圧力 (0.31 MPa G)

P_{iii} : 二三次蓋間圧力 (0.30 MPa G)

P_{sr} : 側部中性子遮蔽材部 (外筒側面) 圧力
(MPa G)

P_{er} : 側部中性子遮蔽材部 (端板面) 圧力
(MPa G)

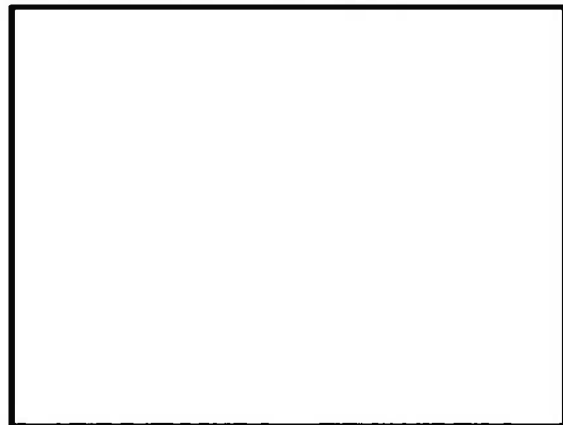
P_{tr} : 蓋部中性子遮蔽材部圧力 (MPa G)

P_{br} : 底部中性子遮蔽材部圧力 (MPa G)

P_{bi} : 一次蓋ボルト初期締付力 (MPa)

P_{bii} : 二次蓋ボルト初期締付力 (MPa)

P_{biii} : 三次蓋ボルト初期締付力 (MPa)



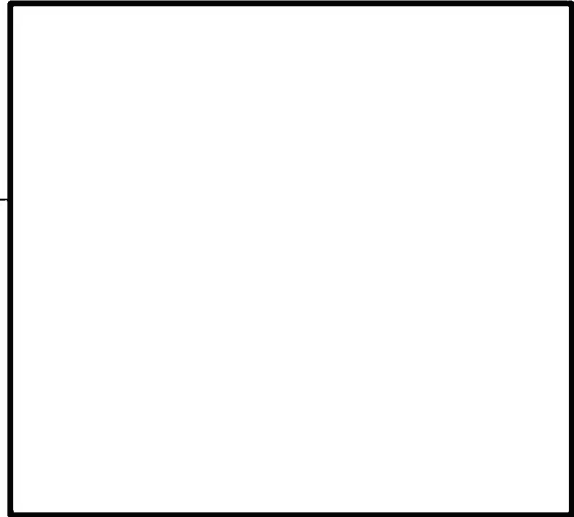
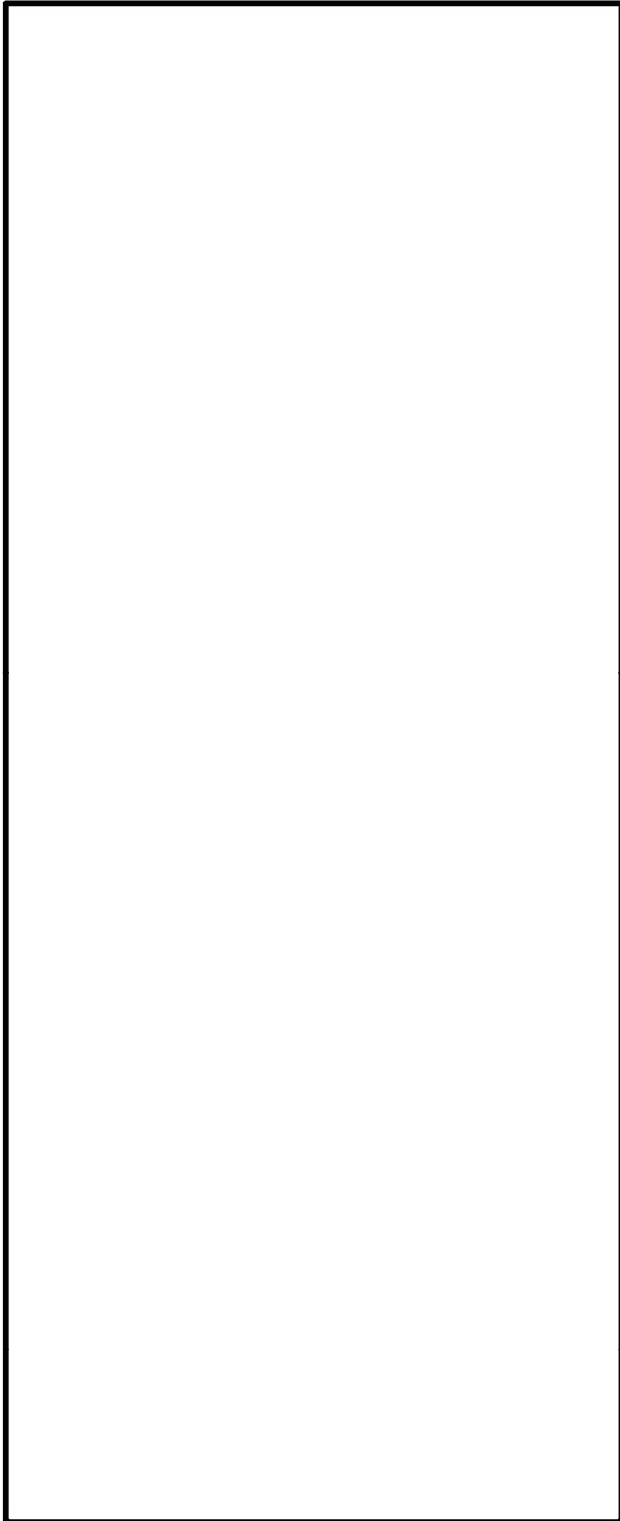
(ボルト初期締付力：一次蓋ボルトの例)

(v)-第 A.17 図 一般の試験条件の熱的試験における荷重条件及び境界条件

(3) 解析結果

a. 胴内圧等による応力解析結果

(a)-第 A. 18 図に示す主要な評価位置における胴内圧等による応力の評価結果を(a)-第 A. 16 表に示す。表に示すように、いずれの応力も A. 1. 2 に定めた解析基準値以下である。



評価断面	部 位
①	一次蓋中央部
②	一次蓋端部
③	二次蓋中央部
④	二次蓋端部
⑤	三次蓋中央部
⑥	三次蓋端部
⑦	胴上部
⑧	胴中央部
⑨	胴下部
⑩	胴（底板）中央部
⑪	胴（底板）端部
⑫	外筒上部
⑬	外筒中央部
⑭	外筒下部
⑮	下部端板端部
⑯	蓋部中性子遮蔽材カバー中央部
⑰	蓋部中性子遮蔽材カバー端部
⑱	底部中性子遮蔽材カバー中央部
⑲	底部中性子遮蔽材カバー端部
⑳	二次蓋シール部（蓋）
㉑	二次蓋シール部（胴）
㉒	一次蓋シール部（蓋）
㉓	一次蓋シール部（胴）

(注) 評価断面⑨-2 は下部トランニオンを取り付けていない断面を含む。

(ロ)-第 A. 18 図 一般の試験条件の熱的試験における応力評価位置

(u)-第 A. 16 表 一般の試験条件における圧力による容器本体の一次応力の評価 (1/2)

部位	断面 No. (注1)	応力 分類 (注2) 又は 応力の種類	表面	応力強さ 又は応力 (MPa)	温度 (°C)	解析 基準値 (MPa) (注3)	余裕率 (MS)
一次蓋	①	P_m	—	1		124	123
		P_L+P_b	内	7		186	25.5
	外		6	30.0			
	②	P_L	—	6		186	30.0
二次蓋	③	P_m	—	1		124	123
		P_L+P_b	内	5		186	36.2
	外		6	30.0			
	④	P_L	—	4		186	45.5
三次蓋	⑤	P_m	—	3		137	44.6
		P_L+P_b	内	34		205	5.02
	外		35	4.85			
	⑥	P_L	—	7		205	28.2
胴	⑦	P_L	—	2		186	92.0
	⑧	P_m	—	2		124	61.0
		P_L+P_b	内	3	186	61.0	
	外		2	92.0			
	⑨-1	P_L	—	2	186	92.0	
⑨-2	P_L	—	2	92.0			
胴(底板)	⑩	P_m	—	1	123	122	
		P_L+P_b	内	1	184	183	
	外		1	183			
	⑪	P_L	—	1	184	183	
外筒	⑫	引張	—	4	157	38.2	
		圧縮	—	3	157	51.3	
		せん断	—	9	90	9.00	
		曲げ	—	15	157	9.46	
	⑬	引張	—	20	157	6.85	
		圧縮	—	1	157	156	
		せん断	—	1	90	89.0	
		曲げ	—	2	157	77.5	
	⑭	引張	—	6	157	25.1	
		圧縮	—	2	157	77.5	
		せん断	—	9	90	9.00	
		曲げ	—	22	157	6.13	

(注1) (u)-第 A. 18 図参照

(注2) P_m : 一次一般膜応力、 P_L : 一次局部膜応力、 P_b : 一次曲げ応力(注3) 断面①~⑪の P_m に対する基準値は S_m 、 P_L 及び P_L+P_b に対する基準値は $1.5S_m$ である。断面⑫~⑭における引張応力に対する基準値は f_t 、圧縮応力に対する基準値は f_c 、せん断応力に対する基準値は f_s 、曲げ応力に対する基準値は f_b である。

(ロ)-第 A. 16 表 一般の試験条件における圧力による容器本体の一次応力の評価 (2/2)

部位	断面 No. (注1)	応力 分類 (注2) 又は 応力の種類	表面	応力強さ 又は応力 (MPa)	温度 (°C)	解析 基準値 (MPa) (注3)	余裕率 (MS)
下部端板	⑮	引張	—	2	[Redacted]	136	67.0
		圧縮	—	1		136	135
		せん断	—	3		78	25.0
		曲げ	—	8		136	16.0
蓋部中性 子遮蔽材 カバー	⑯	引張	—	—		157	—
		圧縮	—	1		157	156
		せん断	—	1		90	89.0
		曲げ	—	1		157	156
	⑰	引張	—	—		157	—
		圧縮	—	1		157	156
		せん断	—	1		90	89.0
		曲げ	—	3		157	51.3
底部中性 子遮蔽材 カバー	⑱	引張	—	2		136	67.0
		圧縮	—	1		136	135
		せん断	—	1		78	77.0
		曲げ	—	8		136	16.0
	⑲	引張	—	2		136	67.0
		圧縮	—	—		136	—
		せん断	—	5		78	14.6
		曲げ	—	12		136	10.3
二次蓋 シール部	⑳	P_L	—	11		186	15.9
	㉑	P_L	—	10		185	17.5
一次蓋 シール部	㉒	P_L	—	28		185	5.60
	㉓	P_L	—	12	185	14.4	

(注1) (ロ)-第 A. 18 図参照

(注2) P_m : 一次一般膜応力、 P_L : 一次局部膜応力、 P_b : 一次曲げ応力(注3) 断面⑮～⑲における引張応力に対する基準値は f_t 、圧縮応力に対する基準値は f_c 、せん断応力に対する基準値は f_s 、曲げ応力に対する基準値は f_b である。断面⑳～㉓の P_L に対する基準値は S_y である。

b. 圧力による応力と熱応力との組合せに対する容器本体の（一次＋二次）応力と蓋ボルトの応力評価結果

A. 5. 1. 3 で求めた圧力による応力と熱応力との組合せに対する容器本体の（一次＋二次）応力と蓋ボルトの応力評価結果を(ρ)-第 A. 17 表に示す。この表に示すように、容器本体及び蓋ボルトは A. 1. 2 の解析基準値以下である。

(ρ)-第 A. 17 表 一般の試験条件における熱及び圧力による容器本体の
（一次＋二次）応力及び蓋ボルトの評価（1/2）

部位	断面 No. (注1)	応力の 種類	表面	応力強さ 又は応力 (MPa)	温度 (°C)	解析 基準値 (MPa) (注2)	余裕率 (MS)
一次蓋	①	—	内	6	372	372	61.0
			外	8			45.5
	②	—	内	8		372	45.5
			外	11			32.8
二次蓋	③	—	内	5		372	73.4
			外	6			61.0
	④	—	内	6		372	61.0
			外	8			45.5
三次蓋	⑤	—	内	37		411	10.1
			外	32			11.8
	⑥	—	内	22		411	17.6
			外	32	11.8		
胴	⑦	—	内	12	372	30.0	
			外	17		20.8	
	⑧	—	内	15	372	23.8	
			外	8		45.5	
	⑨-1	—	内	13	372	27.6	
			外	23		15.1	
	⑨-2	—	内	16	372	22.2	
			外	19		18.5	
胴（底板）	⑩	—	内	23	369	15.0	
			外	6		60.5	
	⑪	—	内	17	369	20.7	
			外	23		15.0	

(注1) (ρ)-第 A. 18 図参照

(注2) 断面①～⑪における基準値は $3S_m$ である。

(ウ)-第 A. 17 表 一般の試験条件下における熱及び圧力による容器本体の

(一次+二次) 応力及び蓋ボルトの評価 (2/2)

部位	断面 No. (注1)	応力の 種類 (注2)	表面	応力強さ 又は応力 (MPa)	温度 (°C)	解析 基準値 (MPa) (注3)	余裕率 (MS)
外筒	⑫	引張	—	25	[Redacted]	472	17.8
		せん断	—	24		272	10.3
		曲げ	—	8		472	58.0
	⑬	引張	—	46		472	9.26
		せん断	—	2		272	135
		曲げ	—	3		472	156
	⑭	引張	—	82		472	4.75
		せん断	—	17		272	15.0
		曲げ	—	31		472	14.2
下部端板	⑮	引張	—	46		410	7.91
		せん断	—	26		236	8.07
		曲げ	—	110		410	2.72
蓋部中性 子遮蔽材 カバー	⑯	引張	—	2		472	235
		せん断	—	1		272	271
		曲げ	—	1		472	471
	⑰	引張	—	4		472	117
		せん断	—	1		272	271
		曲げ	—	5		472	93.4
底部中性 子遮蔽材 カバー	⑱	引張	—	38	410	9.78	
		せん断	—	2	236	117	
		曲げ	—	10	410	40.0	
	⑲	引張	—	32	410	11.8	
		せん断	—	4	236	58.0	
		曲げ	—	7	410	57.5	
二次蓋 シール部	⑳	—	内	21	186	7.85	
			外	10		17.6	
	㉑	—	内	17	185	9.88	
			外	14		12.2	
一次蓋 シール部	㉒	—	内	27	185	5.85	
			外	44		3.20	
	㉓	—	内	13	185	13.2	
			外	14		12.2	
一次蓋 ボルト	—	σ_m	—	248	562	1.26	
		$\sigma_m + \sigma_b$	—	251	843	2.35	
二次蓋 ボルト	—	σ_m	—	202	564	1.79	
		$\sigma_m + \sigma_b$	—	208	846	3.06	
三次蓋 ボルト	—	σ_m	—	233	564	1.42	
		$\sigma_m + \sigma_b$	—	334	846	1.53	

(注1) (ウ)-第 A. 18 図参照

(注2) σ_m : 平均引張応力、 σ_b : 曲げ応力(注3) 断面⑫～⑱における引張応力に対する基準値は $3f_t$ 、せん断応力に対する基準値は $3f_s$ 、曲げ応力に対する基準値は $3f_b$ である。断面⑳～㉓に対する基準値は S_v である。蓋ボルトの基準値は σ_m に対して $2S_m$ 、 $\sigma_m + \sigma_b$ に対して $3S_m$ である。なお、蓋ボルトの $2S_m$ 及び $3S_m$ の値は、 S_v より小さい。

A. 5. 1. 4 許容応力との比較

一般の試験条件の熱的試験において輸送容器に発生する応力は、A. 5. 1. 3 に示すように解析基準値を満足しており、健全性は維持される。

なお、三次蓋ボルトは三次蓋と異なる材質のため、運搬中に予想される $-20\text{ }^{\circ}\text{C}\sim 38\text{ }^{\circ}\text{C}$ の周囲温度の変化により軸力が変化する。仮に周囲温度 $-20\text{ }^{\circ}\text{C}$ で三次蓋ボルトを締め付けた後 $38\text{ }^{\circ}\text{C}$ に置かれた場合は、ステンレス鋼製の三次蓋と合金鋼製の三次蓋ボルトの熱膨張係数の差により三次蓋ボルトの軸力が約4%増加するものの余裕率が0.04以上あるため、また周囲温度 $38\text{ }^{\circ}\text{C}$ で締め付けた後 $-20\text{ }^{\circ}\text{C}$ に置かれた場合には、軸力が約8%低下するもののOリングを締め付けるために必要な軸力を維持しているため、三次蓋ボルトにゆるみや破損を生じることはない。一方、一次蓋ボルトと二次蓋ボルトは、それぞれ一次蓋と二次蓋との温度の差及び熱膨張係数の差が小さいため、軸力の変化は三次蓋ボルトに比べ軽微であることから、ゆるみや破損を生じることはない。

また、三次蓋とキャスク本体のOリング取付位置での相対口開き変形量は 0.09 mm であり、Oリングの初期締め付け代 $\square\text{ mm}$ より小さく、密封性が損なわれることはない。

A. 5. 2 水噴霧

本輸送容器の外側はステンレス鋼又は塗装を施した炭素鋼であり、水噴霧に対して吸水による脆化により密封性が損なわれたり、水溜りによる腐食が発生することがないため線量当量率の増加等を生じることはない。

A. 5. 3 自由落下

A. 5. 3. 1 落下時の緩衝体の変形量と衝撃加速度

ここでは、A. 1. 2 のうち、一般の試験条件の自由落下試験において規則及び告示に規定された輸送物の健全性について評価を行う。本輸送物の最大総質量は 131. 2 トンであるため、告示により、落下高さは 0. 3 m となる。輸送物が 0. 3 m 落下した場合、その落下エネルギーは容器本体の上下部に取り付けられた緩衝体の変形によって吸収される。

本項では、自由落下試験時の緩衝体の変形量及び衝撃加速度について評価し、輸送容器の健全性を評価する。

緩衝体の変形量及び衝撃加速度の解析条件を以下に述べる。

1. 解析モデル

(1) 解析する落下姿勢

輸送物の落下姿勢として次の 3 種類を考える。(□)-第 A. 19 図参照

- ① 垂直落下
- ② 水平落下
- ③ コーナー落下

(2) 解析方法

① 輸送物の落下エネルギーは緩衝体の弾塑性変形によって全て吸収されるものとする。この仮定では、緩衝体を除いた輸送物及び落下試験台を剛体とし、落下エネルギーの振動及び熱等への消費を無視することになるので、落下による緩衝体の変形を大きく評価し安全側の解析となる。

② 解析に用いる輸送物の質量に関する数値は、(イ)章 C. 5 で示した通常輸送時における輸送物最大総質量 131. 2 トンを用いる。

落下エネルギーは次式で与えられる。

$$E_K = mgH$$

ただし、

E_K : 輸送物の落下エネルギー (N・mm)

m : 輸送物最大総質量 (kg)

g : 重力加速度 (m/s^2)

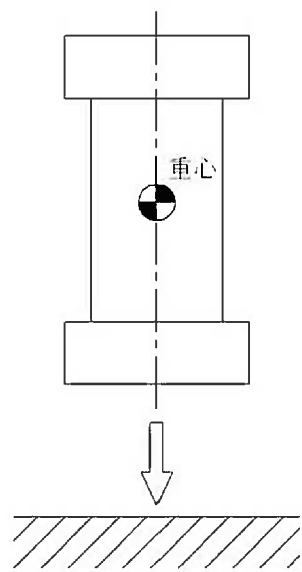
H : 落下高さ (mm)

計算条件と計算結果を(□)-第 A. 18 表に示す。

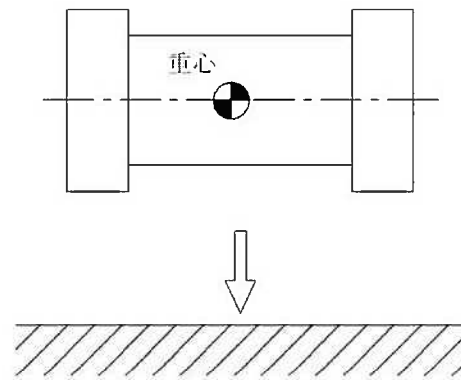
(ロ)-第 A. 18 表 輸送物落下エネルギー計算条件及び計算結果

項目	輸送物最大 総質量 : m(kg)	重力加速度 : g (m/s ²)	落下高さ : H(mm)	輸送物の 落下エネルギー : E _k (N・mm)
数値	1.312×10 ⁵	9.80665	300	3.860×10 ⁸

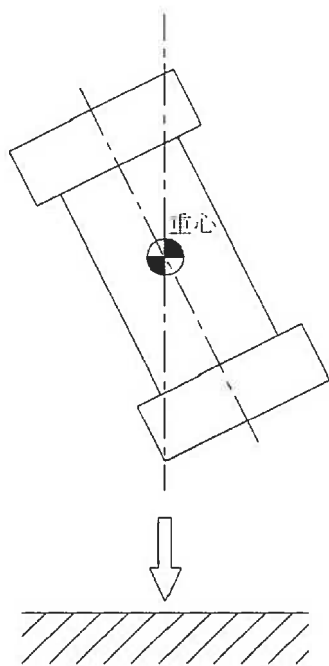
- ③ 緩衝体の変形量と衝撃力の計算は CRUSH コード¹⁶⁾を用いて行う。このコードにおいてはエネルギー吸収に寄与する部材は安全側に内部の木材のみとして、緩衝体の変形量を単軸変形法 (UDM) により求めている。
- ④ 衝撃力については解析と実験との比較検証により得られた誤差±20%を考慮した負荷係数 1.2¹⁶⁾を③で求められる衝撃力に乗じる。
- ⑤ 木材は、木目 (又は積層) 方向と、木目 (又は積層) と直角方向で圧潰特性が異なる。各々の方向における特性を(ロ)-第 A. 20 図～(ロ)-第 A. 22 図に示す。木目 (又は積層) 方向とある角度を持つ落下方向に対しては、異方性の影響を考慮する。
- ⑥ 水平落下においては、上部緩衝体と下部緩衝体の吸収エネルギー比を 50%ずつとして解析している。また、緩衝体の変形量は、上部緩衝体と下部緩衝体の変形が大きい方の値としている。



垂直落下
(頭部及び底部)

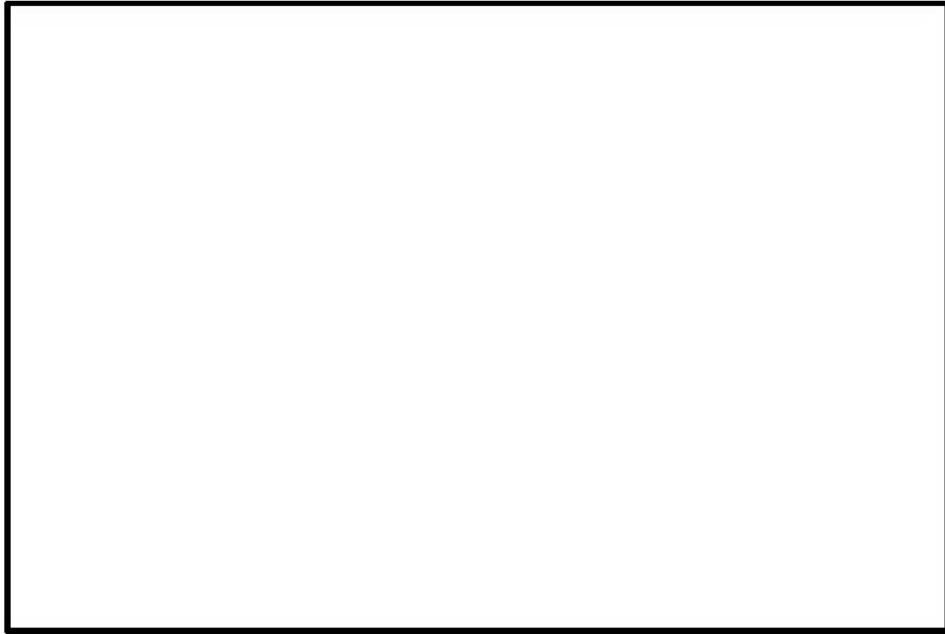


水平落下



コーナー落下
(頭部及び底部)

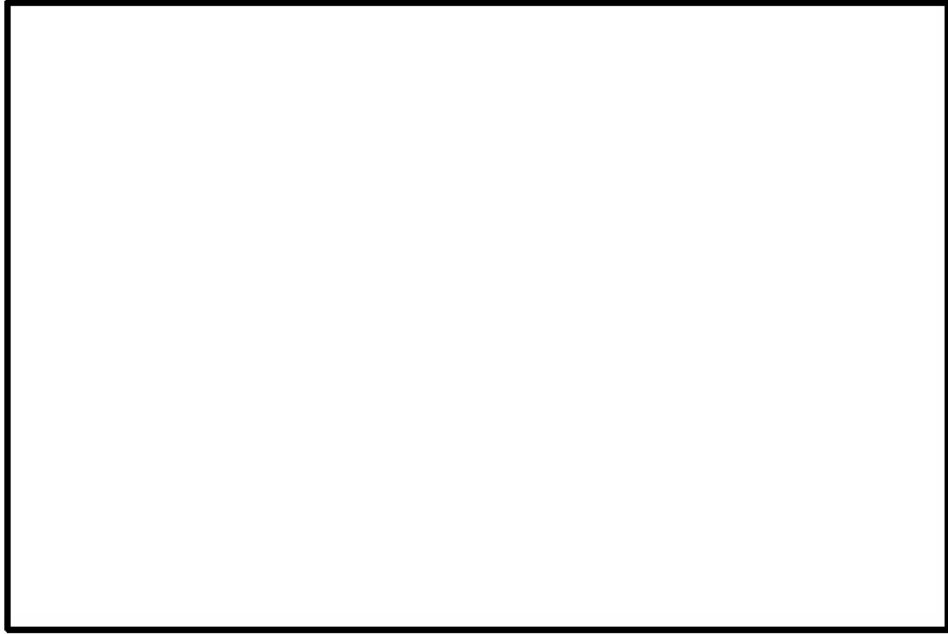
(a)-第 A. 19 図 0.3 m 落下試験での落下姿勢



(u)-第 A. 20 図 の圧潰特性



(u)-第 A. 21 図 の圧潰特性



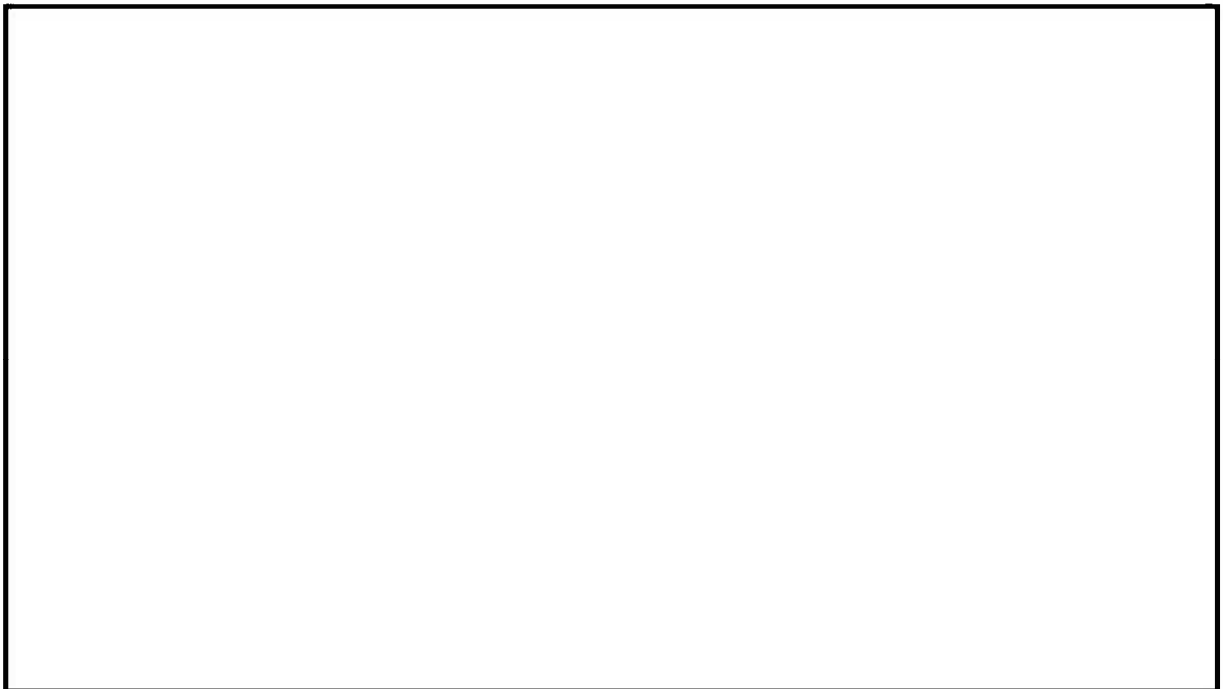
(u)-第 A. 22 図 の圧潰特性

(3) 各落下方向解析モデル

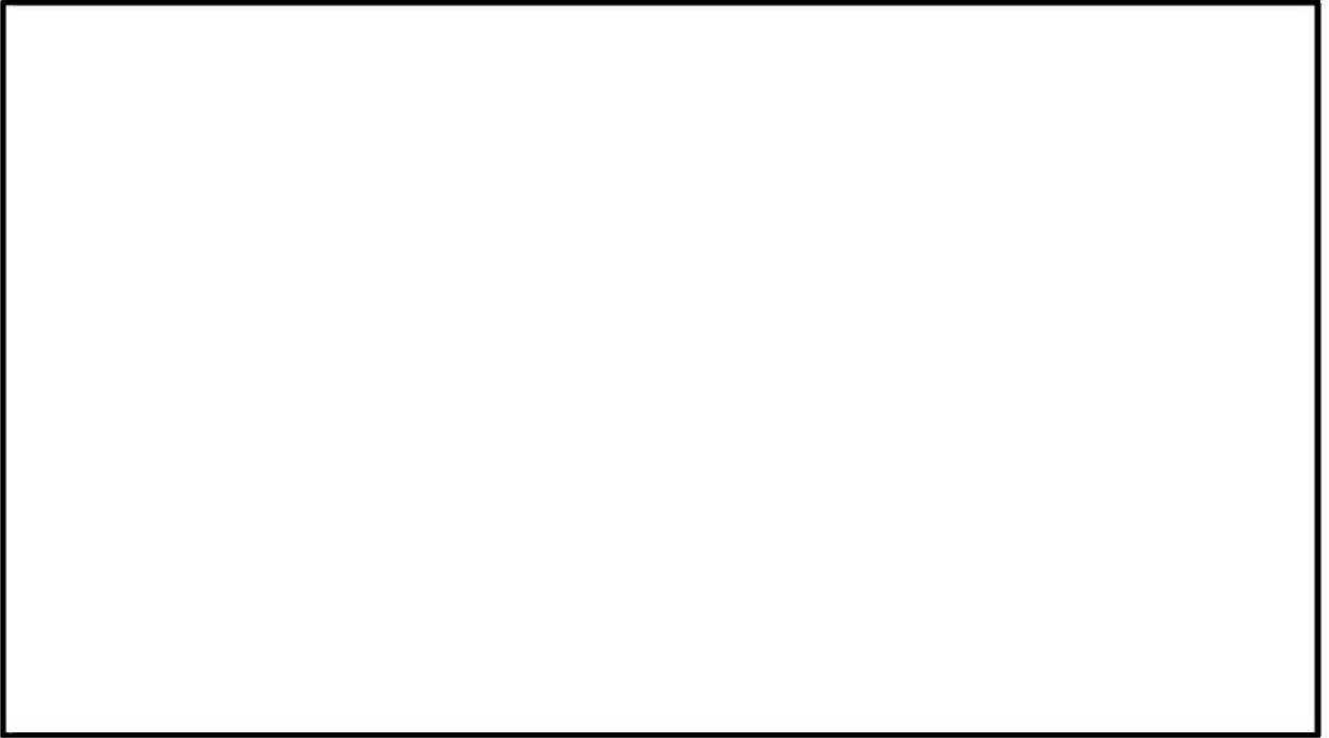
各落下方向の解析モデルを(ロ)-第 A. 23 図～(ロ)-第 A. 27 図に示す。斜線を施した部分、すなわち緩衝体内の木材が深さ δ だけ圧潰して落下エネルギーを吸収するものとする。



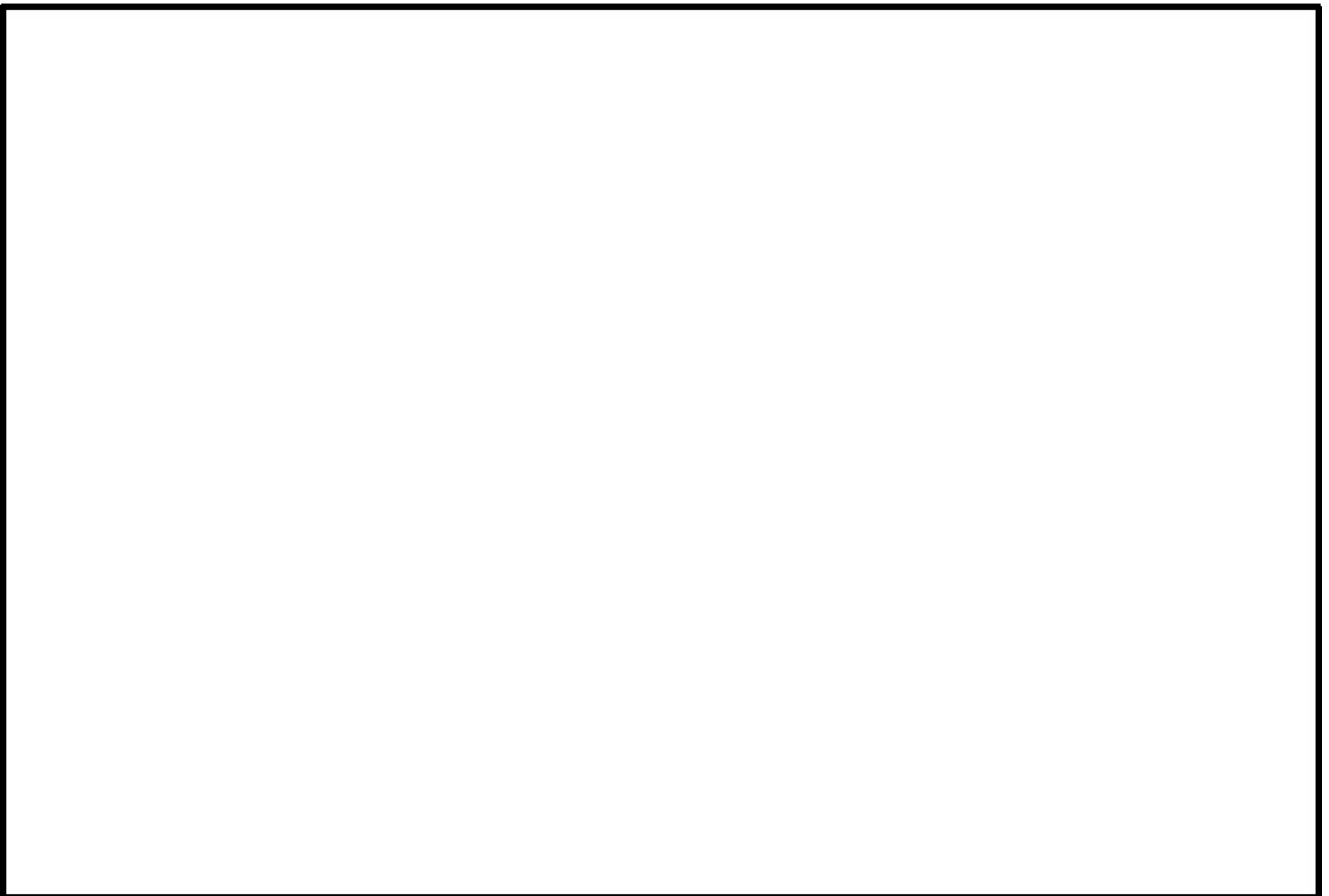
(ロ)-第 A. 23 図 頭部垂直落下解析モデル



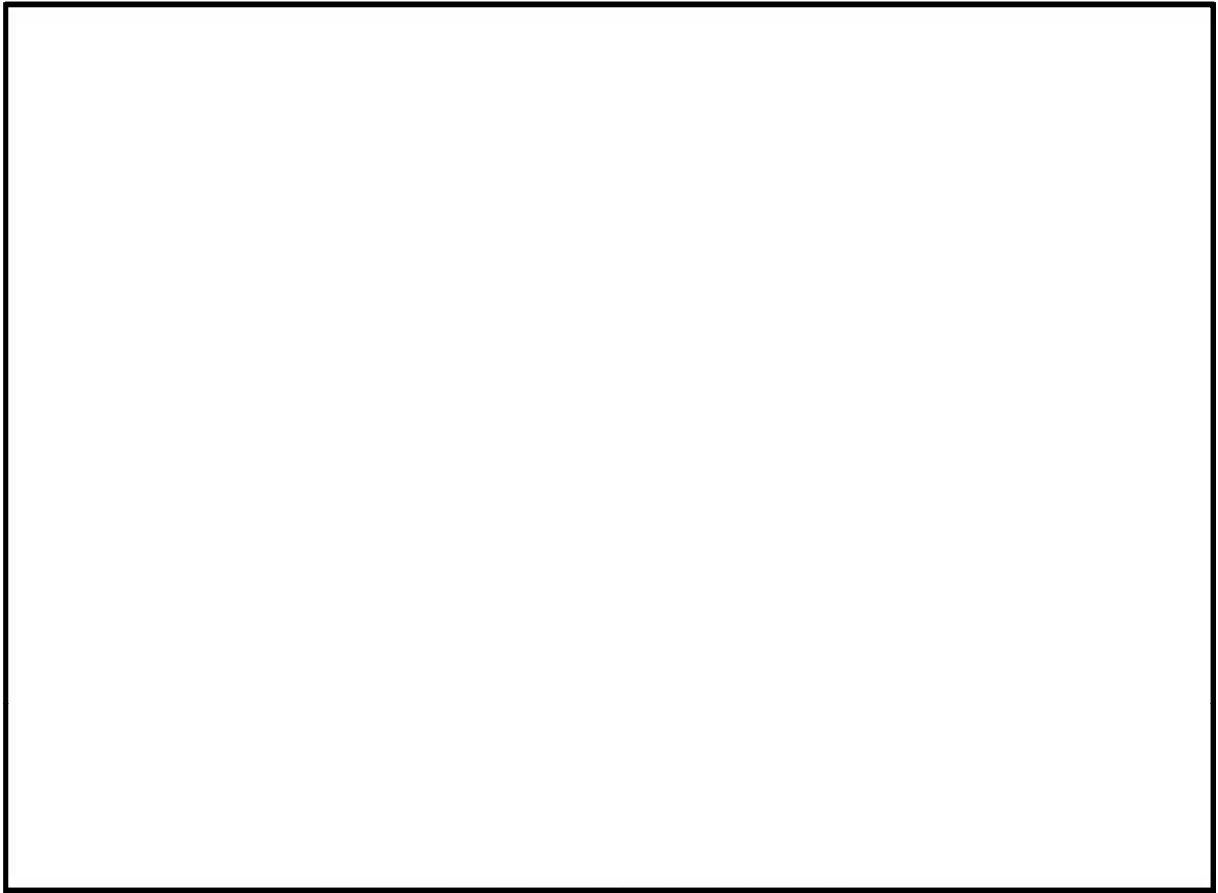
(ロ)-第 A. 24 図 底部垂直落下解析モデル



(ロ)-第 A. 25 図 水平落下解析モデル



(ロ)-第 A. 26 図 頭部コーナー落下解析モデル



(ウ)第 A. 27 図 底部コーナー落下解析モデル

2. 落下時の緩衝体の変形量と衝撃加速度

1. に示した方法により求めた落下エネルギー E_k に対応する変形量 δ と衝撃加速度 G を
(ロ)-第A.19表に示す。

ここで、衝撃加速度 G は次式で求めている。

$$G = \frac{F}{m}$$

F : 解析で求めた衝撃力 (N)

m : 輸送物質量 (kg)

(ロ)-第A.19表 自由落下試験時の衝撃加速度と緩衝体の変形量

落下姿勢		衝撃力 : F (N)	衝撃 加速度 G : (m/s ²)	設計 加速度 ^(注1) (m/s ²)	緩衝体の 変形量 : δ (mm)	設計基準 変形量 ^(注2) : δ_{max} (mm)
垂直 落下	頭部	3.138×10^7	238	250	29	684
	底部	3.138×10^7	238	250	28	608
水平落下		2.469×10^7	187	200	46	388
コーナー 落下	頭部	4.380×10^6	34	—	313	834
	底部	4.080×10^6	31	—	337	839

(注1)設計加速度とは、得られた衝撃加速度に裕度を考慮した値である。

(注2)設計基準変形量とは、それぞれの落下方向において衝撃力を急激に上昇させないための
設計上の基準値である。

A. 5. 3. 2 落下時の応力計算

0.3 m 落下時の衝撃力に対して、容器本体は十分な強度で密封性を保持することを示す。また、胴内のバスケット及び燃料集合体が健全性を維持することを示す。

1. 垂直落下

(1) 容器本体

垂直落下時の衝撃力に対する容器本体の解析を有限要素法による ABAQUS コードにより行う。また落下方向は頭部及び底部落下とする。

a. 解析モデル

A. 5. 1. 3 と同様に、三次元有限要素を用いた (v)-第 A. 16 図に示す三次元 180 ° 対称モデルを用いる。

b. 荷重条件及び境界条件

(a) ①荷重条件

頭部垂直落下時に作用する荷重は次のとおりである。

- ・ 衝撃加速度 (250 m/s²) による自重の慣性力が落下方向に働く。
- ・ 下部緩衝体の自重による慣性力が胴 (底板) 外面に働く。
- ・ 内部の収納物等 (バスケット、燃料集合体) の慣性力が一次蓋内面に働く。
- ・ 落下時の上部緩衝体反力が三次蓋外面に働く。

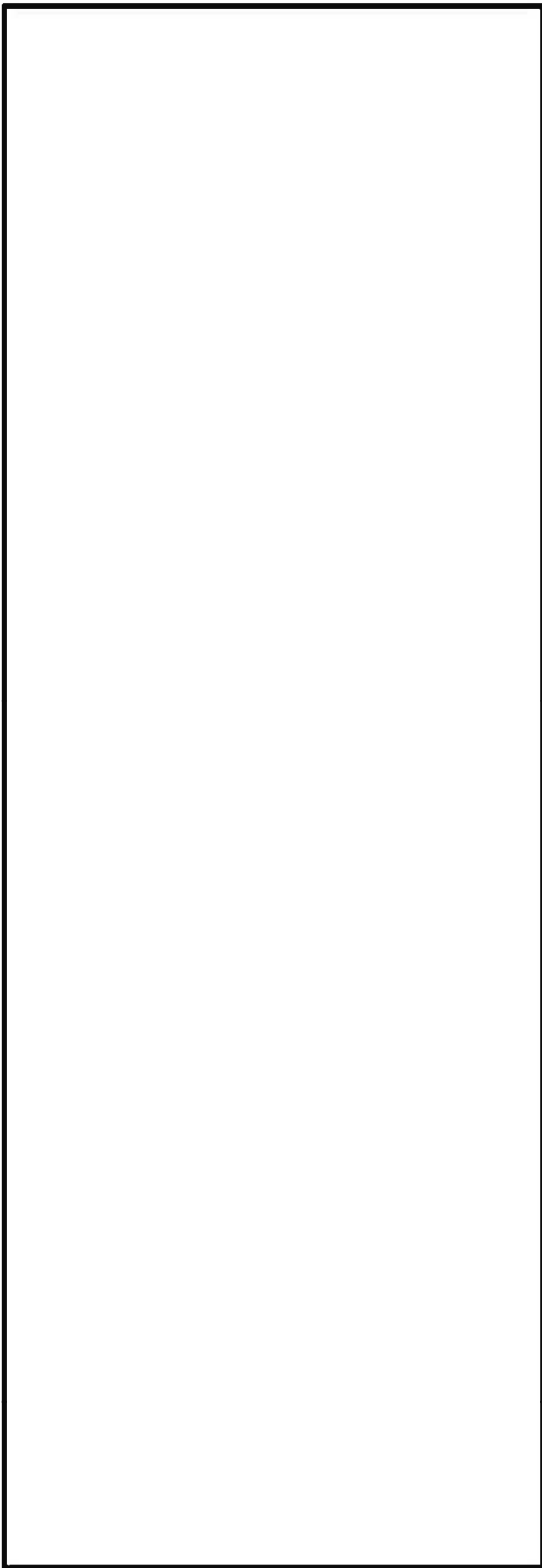
底部垂直落下時に作用する荷重は次のとおりである。

- ・ 衝撃加速度 (250 m/s²) による自重の慣性力が落下方向に働く。
- ・ 上部緩衝体の自重による慣性力が三次蓋上面に働く。
- ・ 内部の収納物等 (バスケット、燃料集合体) の慣性力が胴 (底板) 内面に働く。

(b) ②境界条件

境界条件は衝撃力を受ける面の節点の軸方向変位及び対称面上の節点の法線方向変位を拘束し、他は変位自由とした。

それぞれの落下方向に対する荷重条件及び境界条件を (v)-第 A. 28 図及び (v)-第 A. 29 図に示す。

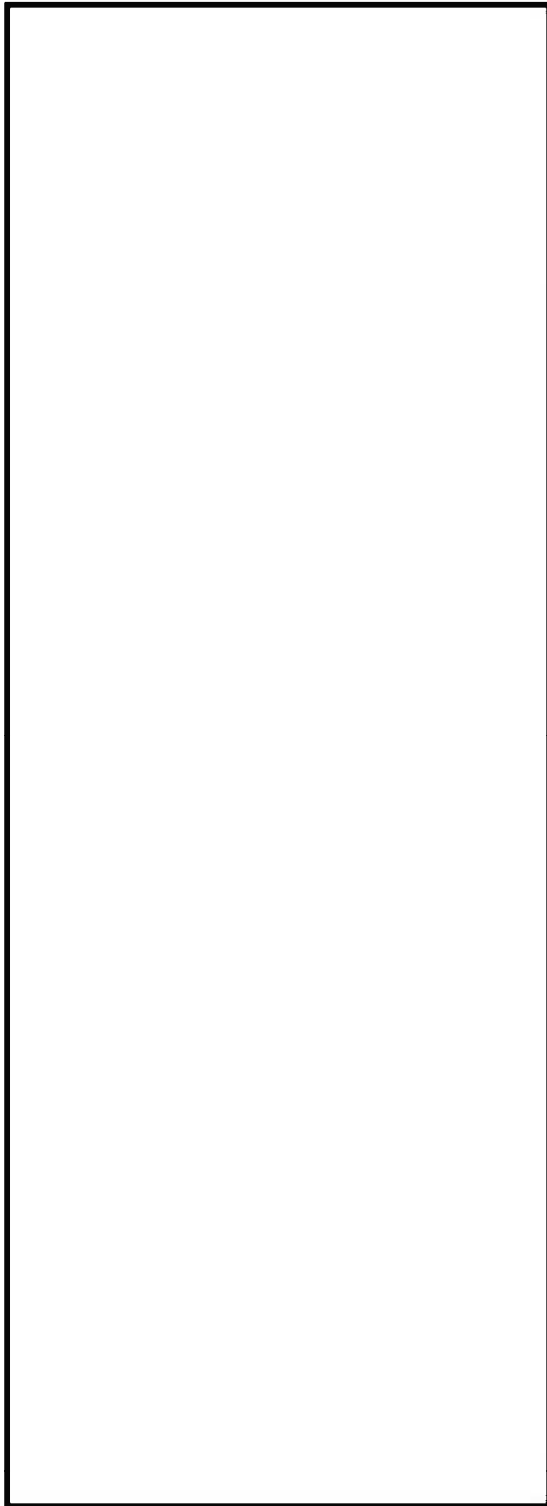


- F_{ab} : 下部緩衝体の慣性力
- P_i : 胴内圧 (-0.101325 MPa G)
- P_{ii} : 一二次蓋間圧力 (0.31 MPa G)
- P_{iii} : 二三次蓋間圧力 (0.30 MPa G)
- F_{iw} : 内部の収納物等 (バスケット、燃料集合体) の慣性力
- P_{sr} : 側部中性子遮蔽材部 (外筒側面) 圧力 (MPa G)
- P_{er} : 側部中性子遮蔽材部 (端板面) 圧力 (MPa G)
- P_{tr} : 蓋部中性子遮蔽材部圧力 (MPa G)
- P_{br} : 底部中性子遮蔽材部圧力 (MPa G)
- F_{rw} : 上部緩衝体反力
- P_{bi} : 一次蓋ボルト初期締付力 (MPa)
- P_{bii} : 二次蓋ボルト初期締付力 (MPa)
- P_{biii} : 三次蓋ボルト初期締付力 (MPa)



(ボルト初期締付力：一次蓋ボルトの例)

(u)-第 A. 28 図 頭部 0.3 m 垂直落下時の荷重条件及び境界条件



F_{ab} : 上部緩衝体の慣性力

P_i : 胴内圧 (-0.101325 MPa G)

P_{ii} : 一二次蓋間圧力 (0.31 MPa G)

P_{iii} : 二三次蓋間圧力 (0.30 MPa G)

F_{iw} : 内部の収納物等 (バスケット、燃料集合体)
の慣性力

P_{sr} : 側部中性子遮蔽材部 (外筒側面) 圧力

(MPa G)

P_{sr} : 側部中性子遮蔽材部 (端板面) 圧力

(MPa G)

P_{tr} : 蓋部中性子遮蔽材部圧力 (MPa G)

P_{br} : 底部中性子遮蔽材部圧力 (MPa G)

P_{bi} : 一次蓋ボルト初期締付力 (MPa)

P_{bii} : 二次蓋ボルト初期締付力 (MPa)

P_{biii} : 三次蓋ボルト初期締付力 (MPa)



(ボルト初期締付力：一次蓋ボルトの例)

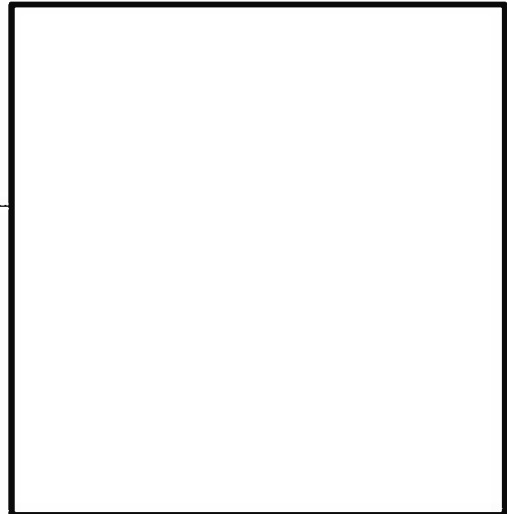
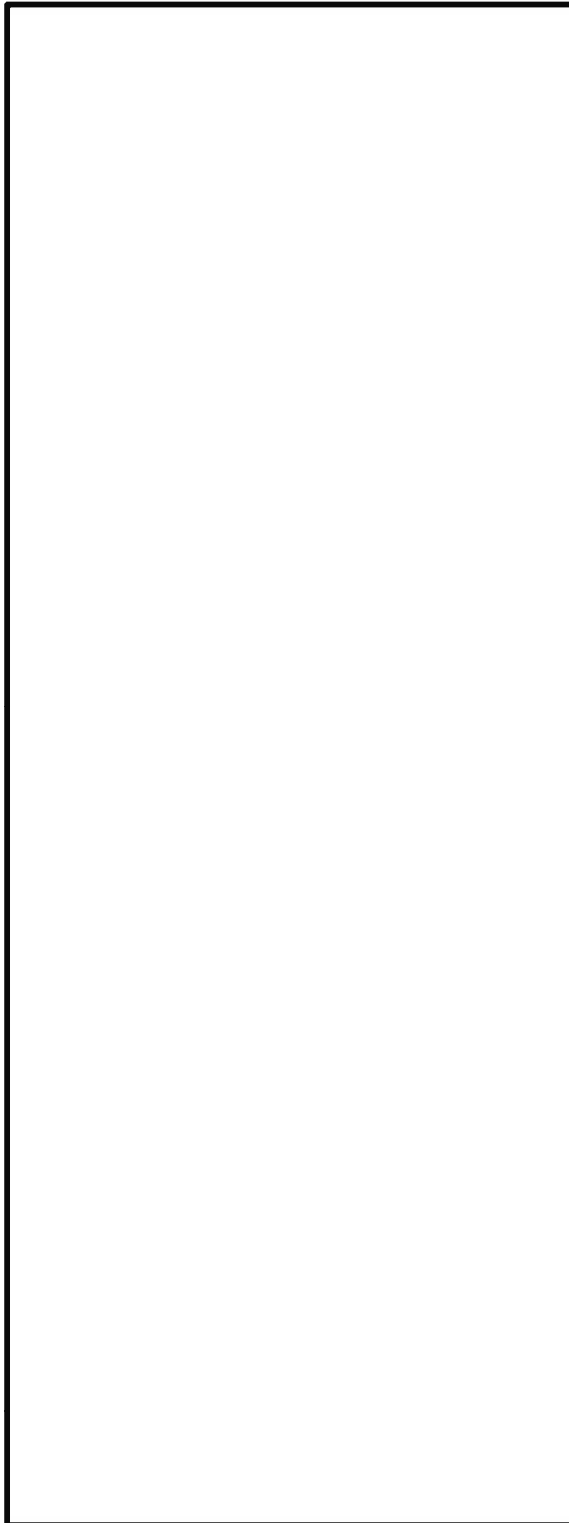
(v)-第 A. 29 図 底部 0.3 m 垂直落下時の荷重条件及び境界条件

c. 解析結果

主要な位置（(a)-第 A. 30 図参照）に対する頭部垂直落下時の一次応力の評価結果を (a)-第 A. 20 表に、（一次＋二次）応力及び蓋ボルトの応力の評価結果を (a)-第 A. 21 表に、また、底部垂直落下時の一次応力の評価結果を (a)-第 A. 22 表に、（一次＋二次）応力及び蓋ボルトの評価結果を (a)-第 A. 23 表に示す。

それぞれの表に示すように、すべての評価位置において A. 1. 2 に示す解析基準を満足する。

また、三次蓋とキャスク本体の O リング取り付け位置での相対口開き変形量は 0.01 mm 以下であり、O リングの初期締め付け代 mm より小さく、密封性が損なわれることはない。



評価断面	部位
①	一次蓋中央部
②	一次蓋端部
③	二次蓋中央部
④	二次蓋端部
⑤	三次蓋中央部
⑥	三次蓋端部
⑦	胴上部
⑧	胴中央部
⑨	胴下部
⑩	胴（底板）中央部
⑪	胴（底板）端部
⑫	外筒上部
⑬	外筒中央部
⑭	外筒下部
⑮	下部端板端部
⑯	蓋部中性子遮蔽材カバー中央部
⑰	蓋部中性子遮蔽材カバー端部
⑱	底部中性子遮蔽材カバー中央部
⑲	底部中性子遮蔽材カバー端部
⑳	二次蓋シール部（蓋）
㉑	二次蓋シール部（胴）
㉒	一次蓋シール部（蓋）
㉓	一次蓋シール部（胴）

(注) 評価断面⑨-2 は下部トラニオンを取り付けていない断面を含む。

(ロ)-第 A. 30 図 自由落下時の応力評価位置

(v)-第 A. 20 表 頭部 0.3 m 垂直落下時の容器本体に対する一次応力の評価 (1/2)

部位	断面 No. (注 1)	応力 分類 (注 2) 又は 応力の種類	表面	応力強さ 又は応力 (MPa)	温度 (°C)	解析 基準値 (MPa) (注 3)	余裕率 (MS)
一次蓋	①	P_m	—	3	[]	124	40.3
		P_L+P_b	内	55		186	2.38
	外		56	2.32			
	②	P_L	—	28		186	5.64
二次蓋	③	P_m	—	2		124	61.0
		P_L+P_b	内	21		186	7.85
	外		24	6.75			
④	P_L	—	5	186		36.2	
三次蓋	⑤	P_m	—	5		137	26.4
		P_L+P_b	内	37		205	4.54
	外		30	5.83			
⑥	P_L	—	26	205		6.88	
胴	⑦	P_L	—	36		186	4.16
	⑧	P_m	—	8		124	14.5
		P_L+P_b	内	9	186	19.6	
	外		8	22.2			
	⑨-1	P_L	—	5	186	36.2	
⑨-2	P_L	—	5	36.2			
胴(底板)	⑩	P_m	—	2	123	60.5	
		P_L+P_b	内	5	184	35.8	
	外		5	35.8			
⑪	P_L	—	4	184	45.0		
外筒	⑫	引張	—	11	157	13.2	
		圧縮	—	17	157	8.23	
		せん断	—	27	90	2.33	
		曲げ	—	34	157	3.61	
	⑬	引張	—	38	157	3.13	
		圧縮	—	2	157	77.5	
		せん断	—	1	90	89.0	
		曲げ	—	1	157	156	
	⑭	引張	—	6	157	25.1	
		圧縮	—	2	157	77.5	
		せん断	—	10	90	8.00	
		曲げ	—	24	157	5.54	

(注 1) (v)-第 A. 30 図参照

(注 2) P_m : 一次一般膜応力、 P_L : 一次局部膜応力、 P_b : 一次曲げ応力(注 3) 断面①～⑩の P_m に対する基準値は S_m 、 P_L 及び P_L+P_b に対する基準値は $1.5S_m$ である。断面⑫～⑭における引張応力に対する基準値は f_t 、圧縮応力に対する基準値は f_c 、せん断応力に対する基準値は f_s 、曲げ応力に対する基準値は f_b である。

(v)-第 A. 20 表 頭部 0.3 m 垂直落下時の容器本体に対する一次応力の評価 (2/2)

部位	断面 No. (注 1)	応力 分類 (注 2) 又は 応力の種類	表面	応力強さ 又は応力 (MPa)	温度 (°C)	解析 基準値 (MPa) (注 3)	余裕率 (MS)
下部端板	⑮	引張	—	2	[Redacted]	136	67.0
		圧縮	—	1		136	135
		せん断	—	4		78	18.5
		曲げ	—	11		136	11.3
蓋部中性 子遮蔽材 カバー	⑯	引張	—	5		157	30.4
		圧縮	—	1		157	156
		せん断	—	3		90	29.0
		曲げ	—	15		157	9.46
	⑰	引張	—	14		157	10.2
		圧縮	—	—		157	—
		せん断	—	8		90	10.2
		曲げ	—	58		157	1.70
底部中性 子遮蔽材 カバー	⑱	引張	—	1		136	135
		圧縮	—	1		136	135
		せん断	—	1		78	77.0
		曲げ	—	5		136	26.2
	⑲	引張	—	1		136	135
		圧縮	—	1		136	135
		せん断	—	3		78	25.0
		曲げ	—	8		136	16.0
二次蓋 シール部	⑳	P_L	—	13	186	13.3	
	㉑	P_L	—	27	185	5.85	
一次蓋 シール部	㉒	P_L	—	43	185	3.30	
	㉓	P_L	—	17	185	9.88	

(注 1) (v)-第 A. 30 図参照

(注 2) P_m : 一次一般膜応力、 P_L : 一次局部膜応力、 P_b : 一次曲げ応力(注 3) 断面⑮～⑲における引張応力に対する基準値は f_t 、圧縮応力に対する基準値は f_c 、せん断応力に対する基準値は f_s 、曲げ応力に対する基準値は f_b である。断面⑳～㉓の P_L に対する基準値は S_y である。

(ロ)-第 A. 21 表 頭部 0.3 m 垂直落下時の容器本体に対する (一次+二次)

応力及び蓋ボルトの評価 (1/2)

部位	断面 No. (注 1)	応力の 種類	表面	応力強さ 又は応力 (MPa)	温度 (°C)	解析 基準値 (MPa) (注 2)	余裕率 (MS)
一次蓋	①	—	内	56	[Redacted]	372	5.64
			外	54			5.88
	②	—	内	32		372	10.6
			外	46			7.08
二次蓋	③	—	内	21		372	16.7
			外	24			14.5
	④	—	内	14		372	25.5
			外	17			20.8
三次蓋	⑤	—	内	32		411	11.8
			外	35			10.7
	⑥	—	内	53		411	6.75
			外	31	12.2		
胴	⑦	—	内	60	372	5.20	
			外	38		8.78	
	⑧	—	内	22	372	15.9	
			外	15		23.8	
	⑨-1	—	内	10	372	36.2	
			外	27		12.7	
	⑨-2	—	内	20		17.6	
			外	22		15.9	
胴(底板)	⑩	—	内	18	369	19.5	
			外	2		183	
	⑪	—	内	17	369	20.7	
			外	22		15.7	

(注 1) (ロ)-第 A. 30 図参照

(注 2) 断面①～⑪における基準値は $3S_m$ である。

(ウ)-第 A. 21 表 頭部 0.3 m 垂直落下時の容器本体に対する (一次+二次)

応力及び蓋ボルトの評価 (2/2)

部位	断面 No. (注1)	応力の種類 (注2)	表面	応力強さ 又は応力 (MPa)	温度 (°C)	解析 基準値 (MPa) (注3)	余裕率 (MS)
外筒	⑫	引張	—	29	[Redacted]	472	15.2
		せん断	—	13		272	19.9
		曲げ	—	6		472	77.6
	⑬	引張	—	44		472	9.72
		せん断	—	1		272	271
		曲げ	—	1		472	471
	⑭	引張	—	83		472	4.68
		せん断	—	17		272	15.0
		曲げ	—	35		472	12.4
下部端板	⑮	引張	—	46	410	7.91	
		せん断	—	27	236	7.74	
		曲げ	—	109	410	2.76	
蓋部中性 子遮蔽材 カバー	⑯	引張	—	7	472	66.4	
		せん断	—	4	272	67.0	
		曲げ	—	17	472	26.7	
	⑰	引張	—	12	472	38.3	
		せん断	—	8	272	33.0	
		曲げ	—	61	472	6.73	
底部中性 子遮蔽材 カバー	⑱	引張	—	39	410	9.51	
		せん断	—	1	236	235	
		曲げ	—	7	410	57.5	
	⑲	引張	—	33	410	11.4	
		せん断	—	3	236	77.6	
		曲げ	—	6	410	67.3	
二次蓋 シール部	⑳	—	内	21	186	7.85	
		—	外	15		11.4	
	㉑	—	内	40	185	3.62	
		—	外	36		4.13	
一次蓋 シール部	㉒	—	内	57	185	2.24	
		—	外	83		1.22	
	㉓	—	内	18	185	9.27	
		—	外	15		11.3	
一次蓋 ボルト	—	σ_m	—	289	562	0.94	
		$\sigma_m + \sigma_b$	—	314	843	1.68	
二次蓋 ボルト	—	σ_m	—	206	564	1.73	
		$\sigma_m + \sigma_b$	—	298	846	1.83	
三次蓋 ボルト	—	σ_m	—	197	564	1.86	
		$\sigma_m + \sigma_b$	—	197	846	3.29	

(注1) (ウ)-第 A. 30 図参照

(注2) σ_m : 平均引張応力、 σ_b : 曲げ応力(注3) 断面⑫~⑱における引張応力に対する基準値は $3f_t$ 、せん断応力に対する基準値は $3f_s$ 、曲げ応力に対する基準値は $3f_b$ である。断面⑳~㉓に対する基準値は S_y である。蓋ボルトの基準値は σ_m に対して $2S_m$ 、 $\sigma_m + \sigma_b$ に対して $3S_m$ である。なお、蓋ボルトの $2S_m$ 及び $3S_m$ の値は、 S_y より小さい。

(ウ)-第 A. 22 表 底部 0.3 m 垂直落下時の容器本体に対する一次応力の評価 (1/2)

部位	断面 No. (注 1)	応力分類 (注 2) 又は 応力の種類	表面	応力強さ 又は応力 (MPa)	温度 (°C)	解析基準値 (MPa) (注 3)	余裕率 (MS)
一次蓋	①	P_m	—	1	[Redacted]	124	123
		P_L+P_b	内	15		186	11.4
	外		14	12.2			
	②	P_L	—	12		186	14.5
二次蓋	③	P_m	—	1		124	123
		P_L+P_b	内	9		186	19.6
	外		8	22.2			
④	P_L	—	6	186		30.0	
三次蓋	⑤	P_m	—	3		137	44.6
		P_L+P_b	内	36		205	4.69
	外		35	4.85			
⑥	P_L	—	13	205		14.7	
胴	⑦	P_L	—	5		186	36.2
	⑧	P_m	—	10		124	11.4
		P_L+P_b	内	11	186	15.9	
	外		10	17.6			
	⑨-1	P_L	—	14	186	12.2	
⑨-2	P_L	—	20	8.30			
胴(底板)	⑩	P_m	—	7	123	16.5	
		P_L+P_b	内	20	184	8.20	
	外		25	6.36			
⑪	P_L	—	11	184	15.7		
外筒	⑫	引張	—	6	157	25.1	
		圧縮	—	1	157	156	
		せん断	—	7	90	11.8	
		曲げ	—	13	157	11.0	
	⑬	引張	—	37	157	3.24	
		圧縮	—	1	157	156	
		せん断	—	1	90	89.0	
		曲げ	—	1	157	156	
	⑭	引張	—	10	157	14.7	
		圧縮	—	2	157	77.5	
		せん断	—	7	90	11.8	
		曲げ	—	14	157	10.2	

(注 1) (ウ)-第 A. 30 図参照

(注 2) P_m : 一次一般膜応力、 P_L : 一次局部膜応力、 P_b : 一次曲げ応力(注 3) 断面①～⑩の P_m に対する基準値は S_m 、 P_L 及び P_L+P_b に対する基準値は $1.5S_m$ である。断面⑫～⑭における引張応力に対する基準値は f_t 、圧縮応力に対する基準値 f_c 、せん断応力に対する基準値は f_s 、曲げ応力に対する基準値は f_b である。

(v)-第 A. 22 表 底部 0.3 m 垂直落下時の容器本体に対する一次応力の評価 (2/2)

部位	断面 No. (注 1)	応力 分類 (注 2) 又は 応力の種類	表面	応力強さ 又は応力 (MPa)	温度 (°C)	解析 基準値 (MPa) (注 3)	余裕率 (MS)
下部端板	⑮	引張	—	6	[Redacted]	136	21.6
		圧縮	—	1		136	135
		せん断	—	9		78	7.66
		曲げ	—	35		136	2.88
蓋部中性 子遮蔽材 カバー	⑯	引張	—	—		157	—
		圧縮	—	1		157	156
		せん断	—	1		90	89.0
		曲げ	—	3		157	51.3
	⑰	引張	—	—		157	—
		圧縮	—	3		157	51.3
		せん断	—	2		90	44.0
		曲げ	—	9		157	16.4
底部中性 子遮蔽材 カバー	⑱	引張	—	11		136	11.3
		圧縮	—	1		136	135
		せん断	—	2		78	38.0
		曲げ	—	18		136	6.55
	⑲	引張	—	12	136	10.3	
		圧縮	—	2	136	67.0	
		せん断	—	9	78	7.66	
		曲げ	—	26	136	4.23	
二次蓋 シール部	⑳	P_L	—	11	186	15.9	
	㉑	P_L	—	13	185	13.2	
一次蓋 シール部	㉒	P_L	—	30	185	5.16	
	㉓	P_L	—	17	185	9.88	

(注 1) (v)-第 A. 30 図参照

(注 2) P_m : 一次一般膜応力、 P_L : 一次局部膜応力、 P_b : 一次曲げ応力(注 3) 断面⑮～⑲における引張応力に対する基準値は f_t 、圧縮応力に対する基準値は f_c 、せん断応力に対する基準値は f_s 、曲げ応力に対する基準値は f_b である。断面⑳～㉓の P_L に対する基準値は S_y である。

(ロ)-第 A. 23 表 底部 0.3 m 垂直落下時の容器本体に対する (一次+二次)

応力及び蓋ボルトの評価 (1/2)

部位	断面 No. (注 1)	応力の 種類	表面	応力強さ 又は応力 (MPa)	温度 (°C)	解析 基準値 (MPa) (注 2)	余裕率 (MS)
一次蓋	①	—	内	15	[Redacted]	372	23.8
			外	16			22.2
	②	—	内	18		372	19.6
			外	15			23.8
二次蓋	③	—	内	9		372	40.3
			外	8			45.5
	④	—	内	11		372	32.8
			外	10			36.2
三次蓋	⑤	—	内	33		411	11.4
			外	37			10.1
	⑥	—	内	34		411	11.0
			外	43	8.55		
胴	⑦	—	内	20	372	17.6	
			外	14		25.5	
	⑧	—	内	24	372	14.5	
			外	17		20.8	
	⑨-1	—	内	13	372	27.6	
			外	37		9.05	
	⑨-2	—	内	16		22.2	
			外	38		8.78	
胴(底板)	⑩	—	内	40	369	8.22	
			外	32		10.5	
	⑪	—	内	18	369	19.5	
			外	31		10.9	

(注 1) (ロ)-第 A. 30 図参照

(注 2) 断面①～⑪における基準値は $3S_m$ である。

(ウ)-第 A. 23 表 底部 0.3 m 垂直落下時の容器本体に対する (一次+二次)
応力及び蓋ボルトの評価 (2/2)

部位	断面 No. (注1)	応力の種類 (注2)	表面	応力強さ 又は応力 (MPa)	温度 (°C)	解析基準値 (MPa) (注3)	余裕率 (MS)
外筒	⑫	引張	—	28	[Redacted]	472	15.8
		せん断	—	24		272	10.3
		曲げ	—	10		472	46.2
	⑬	引張	—	44		472	9.72
		せん断	—	1		272	271
		曲げ	—	1		472	471
	⑭	引張	—	84		472	4.61
		せん断	—	17		272	15.0
		曲げ	—	25		472	17.8
下部端板	⑮	引張	—	40	410	9.25	
		せん断	—	15	236	14.7	
		曲げ	—	67	410	5.11	
蓋部中性子遮蔽材カバー	⑯	引張	—	—	472	—	
		せん断	—	1	272	271	
		曲げ	—	5	472	93.4	
	⑰	引張	—	3	472	156	
		せん断	—	1	272	271	
		曲げ	—	5	472	93.4	
底部中性子遮蔽材カバー	⑱	引張	—	40	410	9.25	
		せん断	—	3	236	77.6	
		曲げ	—	22	410	17.6	
	⑲	引張	—	23	410	16.8	
		せん断	—	10	236	22.6	
		曲げ	—	28	410	13.6	
二次蓋シール部	⑳	—	内	23	186	7.08	
			外	12		14.5	
	㉑	—	内	20	185	8.25	
			外	20		8.25	
一次蓋シール部	㉒	—	内	30	185	5.16	
			外	45		3.11	
	㉓	—	内	16	185	10.5	
			外	17		9.88	
一次蓋ボルト	—	σ_m	—	248	562	1.26	
		$\sigma_m + \sigma_b$	—	249	843	2.38	
二次蓋ボルト	—	σ_m	—	196	564	1.87	
		$\sigma_m + \sigma_b$	—	205	846	3.12	
三次蓋ボルト	—	σ_m	—	216	564	1.61	
		$\sigma_m + \sigma_b$	—	308	846	1.74	

(注1) (ウ)-第 A. 30 図参照

(注2) σ_m : 平均引張応力、 σ_b : 曲げ応力

(注3) 断面⑫～⑱における引張応力に対する基準値は $3f_t$ 、せん断応力に対する基準値は $3f_s$ 、曲げ応力に対する基準値は $3f_b$ である。断面⑳～㉓に対する基準値は S_y である。蓋ボルトの基準値は σ_m に対して $2S_m$ 、 $\sigma_m + \sigma_b$ に対して $3S_m$ である。なお、蓋ボルトの $2S_m$ 及び $3S_m$ の値は、 S_y より小さい。

(2) バスケット

バスケットは、頭部側と底部側で同様な構造である((p)-第 A. 31 図参照)。設計加速度は頭部落下の方が大きいため、頭部落下の値を用いて評価する。

垂直落下時に最下段のバスケットプレートには、それより上部にあるバスケットプレートを含む自重による慣性力が作用し、圧縮による膜応力 σ_c (MPa)が生じる。

$$\sigma_c = \frac{W_b \cdot G_V}{A_1}$$

ここで、

W_b : バスケットプレート、バスケットサポート、中性子吸収材の合計質量 (kg)

G_V : 垂直落下時の衝撃加速度 (m/s^2)

A_1 : バスケットプレートと胴の接触面積 (mm^2)

$$A_1 = (b_{A1} - b_{A2}) L_1 \cdot n_A + (b_{B1} - b_{B2}) L_1 \cdot n_B$$

b_{A1} : バスケットプレート A 幅 1 (mm)

b_{A2} : バスケットプレート A 幅 2 (mm)

b_{B1} : バスケットプレート B 幅 1 (mm)

b_{B2} : バスケットプレート B 幅 2 (mm)

L_1 : バスケットプレート長さ (mm)

n_A : 胴に接触するバスケットプレート A L_1 部の個数 (-)

n_B : 胴に接触するバスケットプレート B L_1 部の個数 (-)



(p)-第 A. 31 図 バスケットプレートの解析モデル図

計算条件と計算結果を(p)-第 A. 24 表に示す。表に示すように、評価位置において A. 1. 2 に示す解析基準値を満足する。なお、バスケットに生じる応力は、設計降伏点 (56 MPa) より低いので、バスケットは塑性変形しない。

(u)-第 A. 24 表 バスケット格子の応力計算条件及び計算結果

項目	バスケット 合計質量 : W_h (kg)	垂直落下時の 衝撃加速度 : G_v (m/s ²)
数値	5900	250

項目	バスケット プレート の タイプ	バスケット プレート 全厚さ : b_1 (mm)	バスケット プレート 内幅 : b_2 (mm)	バスケット プレート長 さ : L_1 (mm)	胴に接触す るバスケット プレート L_1 部の個数 : n (-)	バスケット プレートと胴 の接触面積 : A_1 (mm ²)
数値	A					
	B					

項目	バスケット プレートの タイプ	圧縮応力 : σ_c (MPa)	基準値 : S_m (MPa)	余裕率 (-)
数値	A	7	37	4.28
	B	7		4.28

次に、一次圧縮応力について検討する。

バスケットプレートの有効細長比 λ は、次式で与えられる。

$$\lambda = \frac{\ell_k}{i}$$

ここで、

ℓ_k : 座屈長さ (一端支持、他端固定) (mm)

i : 座屈軸についての断面二次半径 (mm)

$$i = \sqrt{\frac{I}{A_2}}$$

I : 断面二次モーメント (mm⁴)

$$I = \frac{1}{12}(b_1^3 - b_2^3)L$$

A_2 : バスケットプレートの断面積 (mm²)

$$A_2 = (b_1 - b_2)L$$

L : バスケットプレート長さ (mm)

また、バスケットプレートの限界細長比 Λ は、次式により与えられる。

$$\Lambda = \sqrt{\frac{\pi^2 E}{0.6F}}$$

ここで、

E : 縦弾性係数 (MPa)

F : 設計降伏点又は設計引張強さの 0.7 倍の値のいずれか小さい方の値 (MPa)

バスケットプレートの有効細長比は、限界細長比より小さいので、許容圧縮応力 f_c は、次式で与えられる。

$$f_c = \left\{ 1 - 0.4 \left(\frac{\lambda}{\Lambda} \right)^2 \right\} \frac{F}{\nu}$$

ここで、

$$\nu : \nu = 1.5 + \frac{2}{3} \left(\frac{\lambda}{\Lambda} \right)^2$$

計算条件と計算結果を (v)-第 A. 25 表に示す。

(v)-第 A. 25 表 バスケットプレートの一次圧縮応力の計算条件及び計算結果

項目	バスケットプレートのタイプ	バスケットプレートの長さ : L (mm)	バスケットプレートの断面積 : A_2 (mm ²)	バスケットプレートの縦弾性係数 : E (MPa)
数値	A			7.00 × 10 ⁴
	B			

項目	バスケットプレートのタイプ	座屈長さ : ℓ_k (mm)	設計降伏点又は設計引張強さの 0.7 倍の値のいずれか小さい方の値 : F (MPa)	圧縮応力 : σ_c (MPa)	許容圧縮応力 : f_c (MPa)	余裕率 (-)
数値	A			7	37	4.28
	B			7	37	4.28

(3) 燃料集合体

垂直落下時に燃料被覆管に生じる応力は、落下衝撃による圧縮応力 σ_c (MPa) と内圧による各方向応力 σ_z 、 σ_r 、 σ_θ (MPa) である。垂直落下時において最大応力強さ S (MPa) は、燃料被覆管内面に生じるので燃料被覆管内面のみ評価する。

a. 落下衝撃により生じる圧縮応力

落下衝撃により生じる圧縮応力は、次式で与えられる。

$$\sigma_c = -\frac{WG_V}{A}$$

ここで、

W : 燃料被覆管最下端における質量 (kg)

G_V : 垂直落下時の衝撃加速度 (m/s^2)

A : 燃料被覆管の断面積 (mm^2)

$$A = \frac{\pi}{4}(d_o^2 - d_i^2)$$

d_o : 燃料被覆管の外径 (mm)

d_i : 燃料被覆管の内径 (mm)

b. 内圧による各方向応力

内圧 P_o により生じる各方向応力は、以下の式で与えられる。

$$\sigma_z = \frac{1}{K^2 - 1} P_o$$

$$\sigma_r = -\frac{\frac{K^2}{R^2} - 1}{K^2 - 1} P_o$$

$$\sigma_\theta = \frac{\frac{K^2}{R^2} + 1}{K^2 - 1} P_o$$

ここで、

σ_z : 軸方向応力 (MPa)

σ_r : 半径方向応力 (MPa)

σ_θ : 周方向応力 (MPa)

$$K = \frac{b}{a}$$

b : 燃料被覆管外半径 (mm)

$$b = \frac{d_o}{2}$$

a : 燃料被覆管内半径 (mm)

$$a = \frac{d_i}{2}$$

P_0 : 内圧 (MPa)

$$R = \frac{r}{a} \quad (\text{内面においては } R=1)$$

r : 評価位置 ($a \leq r \leq b$)

c. 応力強さ

垂直落下時に生じる圧縮応力及び内圧により生じる各方向応力から求まる応力強さは、以下の式で与えられる。

$$S = \text{Max} \{ | \sigma_{rL} - \sigma_{\theta L} |, | \sigma_{\theta L} - \sigma_{zL} |, | \sigma_{zL} - \sigma_{rL} | \}$$

ここで、

$$\sigma_{rL} = \sigma_r$$

$$\sigma_{\theta L} = \sigma_{\theta}$$

$$\sigma_{zL} = \sigma_c + \sigma_z$$

燃料被覆管材料 (ジルカロイ-4) の °C における照射後の降伏応力 σ_y は、595 MPa⁴⁾ であるので、余裕率 MS は、次式で与えられる。

$$MS = \frac{\sigma_y}{S} - 1$$

以上の諸式を用いて燃料に対して計算した結果を (p)-第 A.26 表 に示す。燃料被覆管に発生する応力強さは基準値以下である。

(p)-第 A.26 表 垂直落下時の燃料被覆管の強度評価結果

燃料タイプ	17×17燃料 (48Gwd/t, 39 GWd/t)		14×14燃料 (55Gwd/t, 48Gwd/t, 39 GWd/t)	
	A型	B型	A型	B型
燃料被覆管最下端における質量 : W (kg)	<input type="text"/>		<input type="text"/>	
衝撃加速度 : G_v (m/s^2)	250	250	250	250
燃料被覆管外径 : d_o (mm)	9.50	9.50	10.72	10.72
燃料被覆管内径 : d_i (mm)	8.36	8.36	9.48	9.40
内圧 : P_0 (MPa)	11.15	10.76	12.28	13.43
応力強さ : S (MPa)	100	96	114	118
降伏応力 : σ_y (MPa)	595	595	595	595
余裕率 : MS (-)	4.95	5.19	4.21	4.04

2. 水平落下

(1) 容器本体

水平落下時の衝撃力に対する容器本体の解析を有限要素法による ABAQUS コードにより行う。

a. 解析モデル

A. 5. 1. 3 と同様に、三次元有限要素を用いた (□)-第 A. 16 図に示す三次元 180° 対称モデルを用いる。

b. 荷重条件及び境界条件

(a) 荷重条件

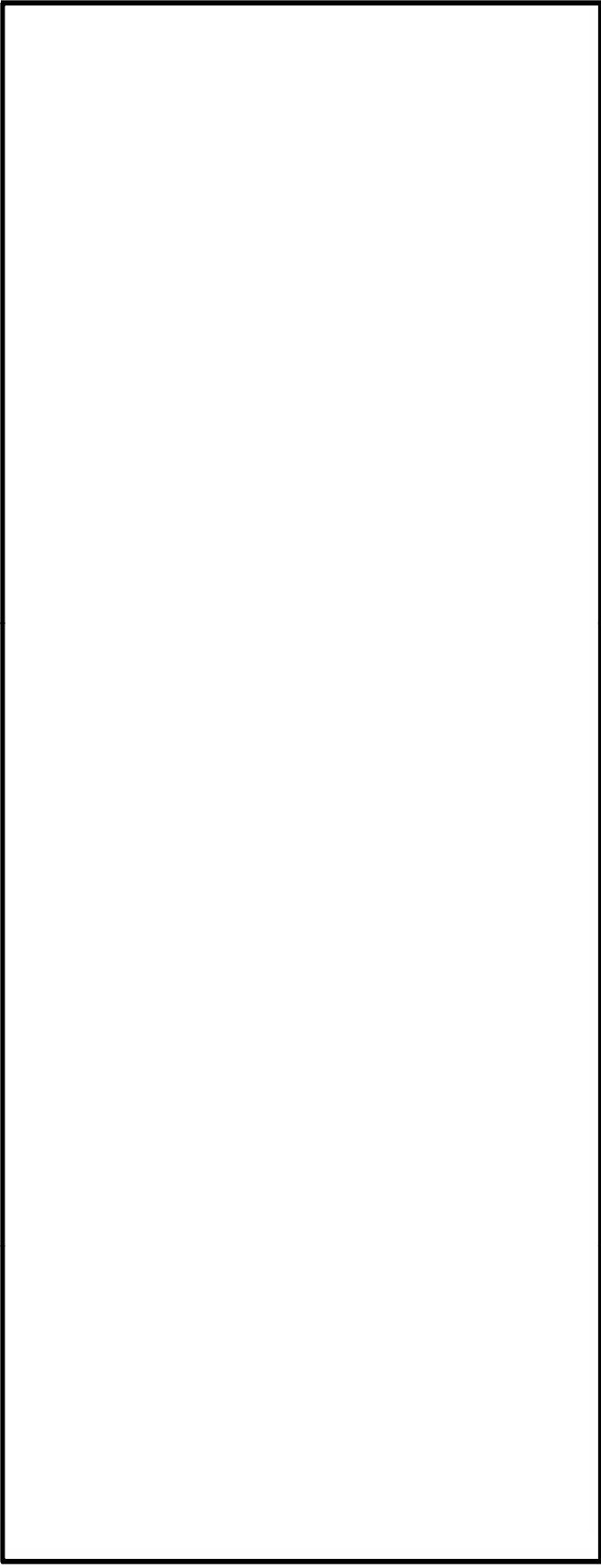
水平落下時に作用する荷重は次のとおりである。

- ・ 衝撃加速度 (200 m/s^2) による自重の慣性力が落下方向に働く。
- ・ 内部の収納物等 (バスケット、燃料集合体) の慣性力が胴内面へ働く。
- ・ 落下時の上・下部緩衝体反力が胴フランジ面及び底板に働く。

(b) 境界条件

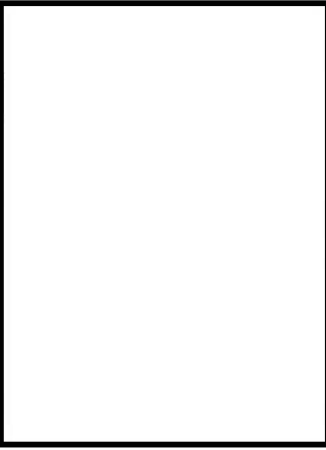
上・下部緩衝体を取り付く面 (反力を受ける面) の上・下 1 箇所 X 方向変位を拘束した。また、 $0^\circ - 180^\circ$ 面の対称面において Y 方向の変位を拘束した。

水平落下時に作用する荷重条件及び境界条件を (□)-第 A. 32 図に示す。



- P_i : 胴内圧 (-0.101325 MPa G)
- P_{II} : 一二次蓋閉圧力 (0.31 MPa G)
- P_{III} : 二三次蓋閉圧力 (0.30 MPa G)
- P_{sr} : 側部中性子遮蔽材部 (外筒側面) 圧力 (MPa G)
- P_{er} : 側部中性子遮蔽材部 (端板面) 圧力 (MPa G)
- P_{tr} : 蓋部中性子遮蔽材部圧力 (MPa G)
- P_{br} : 底部中性子遮蔽材部圧力 (MPa G)
- F_{fw} : 内部の収納物等 (バスケット、燃料集合体) の慣性力
- F_{tr} : 上部緩衝体反力
- F_{br} : 下部緩衝体反力

- P_{bi} : 一次蓋ボルト初期締付力 (MPa)
- P_{bii} : 二次蓋ボルト初期締付力 (MPa)
- P_{biii} : 三次蓋ボルト初期締付力 (MPa)



(ボルト初期締付力：一次蓋ボルトの例)

(□)-第 A.32 図 0.3m 水平落下時の荷重及び境界条件

c. 解析結果

水平落下時の主要な位置（(□)-第 A. 30 図参照）に対する一次応力の評価結果を（□)-第 A. 27 表に、（一次+二次）応力の評価結果を（□)-第 A. 28 表に示す。表に示すように、すべての評価位置において A. 1. 2 に示す解析基準値を満足する。また、三次蓋とキャスク本体の O リング取り付け位置での相対口開き変形量は 0. 17 mm であり、O リングの初期締め付け代 mm より小さく、密封性が損なわれることはない。

(ロ)-第 A. 27 表 0.3 m 水平落下時の容器本体に対する一次応力の評価 (1/2)

部位	断面 No. (注1)	応力分類 (注2) 又は 応力の種類	表面	応力強さ 又は応力 (MPa)	温度 (°C)	解析基準値 (MPa) (注3)	余裕率 (MS)
一次蓋	①	P_m	—	2	[Redacted]	124	61.0
		P_L+P_b	内	8		186	22.2
	外		9	19.6			
	②	P_L	—	8		186	22.2
二次蓋	③	P_m	—	4		124	30.0
		P_L+P_b	内	7		186	25.5
	外		11	15.9			
④	P_L	—	11	186		15.9	
三次蓋	⑤	P_m	—	13		137	9.53
		P_L+P_b	内	42		205	3.88
	外		38	4.39			
⑥	P_L	—	24	205		7.54	
胴	⑦	P_L	—	56		186	2.32
	⑧	P_m	—	19		124	5.52
		P_L+P_b	内	18		186	9.33
	外		26	6.15			
	⑨-1	P_L	—	18	186	9.33	
⑨-2	P_L	—	27	5.88			
胴(底板)	⑩	P_m	—	11	123	10.1	
		P_L+P_b	内	11	184	15.7	
	外		13	13.1			
⑪	P_L	—	16	184	10.5		
外筒	⑫	引張	—	32	157	3.90	
		圧縮	—	35	157	3.48	
		せん断	—	13	90	5.92	
		曲げ	—	24	157	5.54	
	⑬	引張	—	38	157	3.13	
		圧縮	—	11	157	13.2	
		せん断	—	2	90	44.0	
		曲げ	—	3	157	51.3	
	⑭	引張	—	9	157	16.4	
		圧縮	—	17	157	8.23	
		せん断	—	21	90	3.28	
		曲げ	—	51	157	2.07	

(注1) (ロ)-第 A. 30 図参照

(注2) P_m : 一次一般膜応力、 P_L : 一次局部膜応力、 P_b : 一次曲げ応力(注3) 断面①～⑩の P_m に対する基準値は S_m 、 P_L 及び P_L+P_b に対する基準値は $1.5S_m$ である。断面⑫～⑭における引張応力に対する基準値は f_t 、圧縮応力に対する基準値は f_c 、せん断応力に対する基準値は f_s 、曲げ応力に対する基準値は f_b である。

(ロ)-第 A. 27 表 0.3 m 水平落下時の容器本体に対する一次応力の評価 (2/2)

部位	断面 No. (注1)	応力 分類 (注2) 又は 応力の種類	表面	応力強さ 又は応力 (MPa)	温度(°C)	解析 基準値 (MPa) (注3)	余裕率 (MS)
下部端板	⑮	引張	—	7	[Redacted]	136	18.4
		圧縮	—	12		136	10.3
		せん断	—	14		78	4.57
		曲げ	—	50		136	1.72
蓋部中性 子遮蔽材 カバー	⑯	引張	—	1		157	156
		圧縮	—	1		157	156
		せん断	—	2		90	44.0
		曲げ	—	7		157	21.4
	⑰	引張	—	12		157	12.0
		圧縮	—	5		157	30.4
		せん断	—	5		90	17.0
		曲げ	—	13		157	11.0
底部中性 子遮蔽材 カバー	⑱	引張	—	—		136	—
		圧縮	—	12	136	10.3	
		せん断	—	15	78	4.20	
		曲げ	—	10	136	12.6	
	⑲	引張	—	10	136	12.6	
		圧縮	—	46	136	1.95	
		せん断	—	14	78	4.57	
		曲げ	—	38	136	2.57	
二次蓋 シール部	⑳	P_L	—	14	186	12.2	
	㉑	P_L	—	62	185	1.98	
一次蓋 シール部	㉒	P_L	—	32	185	4.78	
	㉓	P_L	—	50	185	2.70	

(注1) (ロ)-第 A. 30 図参照

(注2) P_m : 一次一般膜応力、 P_L : 一次局部膜応力、 P_b : 一次曲げ応力(注3) 断面⑮～⑲における引張応力に対する基準値は f_t 、圧縮応力に対する基準値は f_c 、せん断応力に対する基準値は f_s 、曲げ応力に対する基準値は f_b である。断面⑳～㉓の P_L に対する基準値は S_y である。

(ロ)-第 A. 28 表 0.3 m 水平落下時の容器本体に対する

(一次+二次) 応力及び蓋ボルトの評価 (1/2)

部位	断面 No. (注 1)	応力の 種類	表面	応力強さ 又は応力 (MPa)	温度 (°C)	解析 基準値 (MPa) (注 2)	余裕率 (MS)
一次蓋	①	—	内	7	[Redacted]	372	52.1
			外	10			36.2
	②	—	内	10		372	36.2
			外	15			23.8
二次蓋	③	—	内	6		372	61.0
			外	9			40.3
	④	—	内	32		372	10.6
			外	20			17.6
三次蓋	⑤	—	内	45		411	8.13
			外	38			9.81
	⑥	—	内	29		411	13.1
			外	57	6.21		
胴	⑦	—	内	83	372	3.48	
			外	68		4.47	
	⑧	—	内	24	372	14.5	
			外	27		12.7	
	⑨-1	—	内	24	372	14.5	
			外	29		11.8	
	⑨-2	—	内	47		6.91	
			外	28		12.2	
胴(底板)	⑩	—	内	29	369	11.7	
			外	11		32.5	
	⑪	—	内	32	369	10.5	
			外	35		9.54	

(注 1) (ロ)-第 A. 30 図参照

(注 2) 断面①～⑪における基準値は $3S_m$ である。

(ロ)-第 A. 28 表 0.3 m 水平落下時の容器本体に対する
(一次+二次) 応力及び蓋ボルトの評価 (2/2)

部位	断面 No. (注1)	応力の種類 (注2)	表面	応力強さ 又は応力 (MPa)	温度(°C)	解析 基準値 (MPa) (注3)	余裕率 (MS)
外筒	⑫	引張	—	71	[]	472	5.64
		せん断	—	29		272	8.37
		曲げ	—	26		472	17.1
	⑬	引張	—	77		472	5.12
		せん断	—	3		272	89.6
		曲げ	—	4		472	117
	⑭	引張	—	85		472	4.55
		せん断	—	25		272	9.88
		曲げ	—	58		472	7.13
下部端板	⑮	引張	—	58	410	6.06	
		せん断	—	34	236	5.94	
		曲げ	—	137	410	1.99	
蓋部中性 子遮蔽材 カバー	⑯	引張	—	3	472	156	
		せん断	—	1	272	271	
		曲げ	—	2	472	235	
	⑰	引張	—	9	472	51.4	
		せん断	—	5	272	53.4	
		曲げ	—	16	472	28.5	
底部中性 子遮蔽材 カバー	⑱	引張	—	51	410	7.03	
		せん断	—	15	236	14.7	
		曲げ	—	9	410	44.5	
	⑲	引張	—	77	410	4.32	
		せん断	—	14	236	15.8	
		曲げ	—	29	410	13.1	
二次蓋 シール部	⑳	—	内	24	186	6.75	
			外	13		13.3	
	㉑	—	内	57	185	2.24	
			外	55		2.36	
一次蓋 シール部	㉒	—	内	28	185	5.60	
			外	54		2.42	
	㉓	—	内	53	185	2.49	
			外	53		2.49	
一次蓋 ボルト	—	σ_m	—	260	562	1.16	
		$\sigma_m + \sigma_b$	—	579	843	0.45	
二次蓋 ボルト	—	σ_m	—	230	564	1.45	
		$\sigma_m + \sigma_b$	—	554	846	0.52	
三次蓋 ボルト	—	σ_m	—	295	564	0.91	
		$\sigma_m + \sigma_b$	—	470	846	0.80	

(注1) (ロ)-第 A. 30 図参照

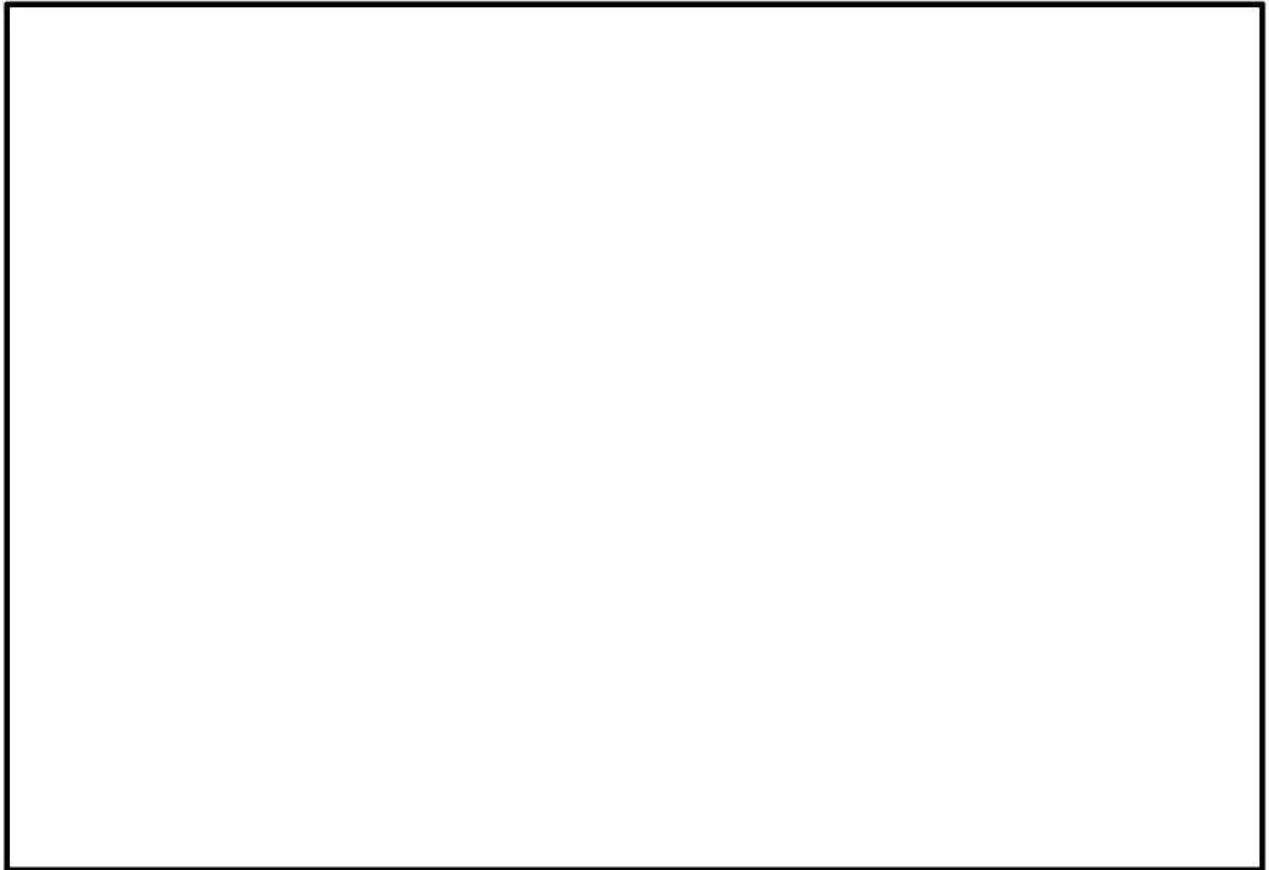
(注2) σ_m : 平均引張応力、 σ_b : 曲げ応力

(注3) 断面⑫～⑱における引張応力に対する基準値は $3f_t$ 、せん断応力に対する基準値は $3f_s$ 、曲げ
応力に対する基準値は $3f_b$ である。断面⑳～㉓に対する基準値は S_y である。蓋ボルトの基準
値は σ_m に対して $2S_m$ 、 $\sigma_m + \sigma_b$ に対して $3S_m$ である。なお、蓋ボルトの $2S_m$ 及び $3S_m$ の値は、 S_y
より小さい。

(2) バスケット

a. バスケットプレート縦板

水平落下時にバスケットプレート縦板には(□)-第 A. 33 図に示すように、領域 I の範囲にあるバスケットプレート、バスケットサポート及び燃料集合体の自重による慣性力並びに、領域 II のバスケットプレートの自重による慣性力が作用し、圧縮による膜応力 σ_c (MPa) が生じる。



(□)-第 A. 33 図 バスケットプレート縦板の解析モデル

$$\sigma_c = \frac{W_I + W_{II}}{A \cdot N} G_{II}$$

ここで、

W_I : 領域 I のバスケットプレート、中性子吸収材、バスケットサポート及び燃料集合体の質量 (kg)

W_{II} : 領域 II のバスケットプレート及び中性子吸収材の質量 (kg)

W_f : 燃料集合体の質量 (kg)

N_f : 領域 I の範囲にある燃料集合体の数 (体)

G_{II} : 水平落下時の衝撃加速度 (m/s^2)

N : バスケットプレートの数 (枚)

A : 断面積 (mm²)

$$A = b_1 \times h_1 - (b_2 + b_3 \times 2) \times h_2$$

b₁ : バスケットプレート幅 1 (mm)

h₁ : バスケットプレート高さ 1 (mm)

b₂ : バスケットプレート幅 2 (mm)

b₃ : バスケットプレート幅 3 (mm)

h₂ : バスケットプレート高さ 2 (mm)



(□)-第 A. 34 図 バスケットプレート解析モデル図

計算条件と計算結果を(□)-第 A. 29 表に示す。表に示すように、評価位置において A. 1. 2 に示す解析基準値を満足する。なお、180 ° 側以外の任意の角度で落下する場合も健全性は維持される。また、バスケットに生じる応力は、設計降伏点 (56 MPa) より低いので、バスケットは塑性変形しない。

(ロ)-第 A. 29 表 バスケットプレート縦板の応力計算条件及び計算結果

項目	燃料集合体の質量 : W_r (kg)	領域 I の範囲にある燃料集合体の数 : N_r (体)	領域 I のバスケットプレート、中性子吸収材、バスケットサポート及び燃料集合体の質量 ^(注 1) : W_I (kg)	領域 II のバスケットプレート及び中性子吸収材の質量 ^(注 2) : W_{II} (kg)	水平落下時の衝撃加速度 : G_{II} (m/s ²)
数値					200

項目	バスケットプレート幅 1 : b_1 (mm)	バスケットプレート高さ 1 : h_1 (mm)	バスケットプレート幅 2 : b_2 (mm)	バスケットプレート幅 3 : b_3 (mm)	バスケットプレート高さ 2 : h_2 (mm)	断面積 : A (mm ²)
数値						

項目	バスケットプレートの数 : N (枚)	圧縮応力 : σ_c (MPa)	基準値 : S_m (MPa)	余裕率 (-)
数値		8	37	3.62

(注 1) 領域 I のバスケットプレート、中性子吸収材、バスケットサポート及び燃料集合体の各質量の内訳は、以下のとおりである。

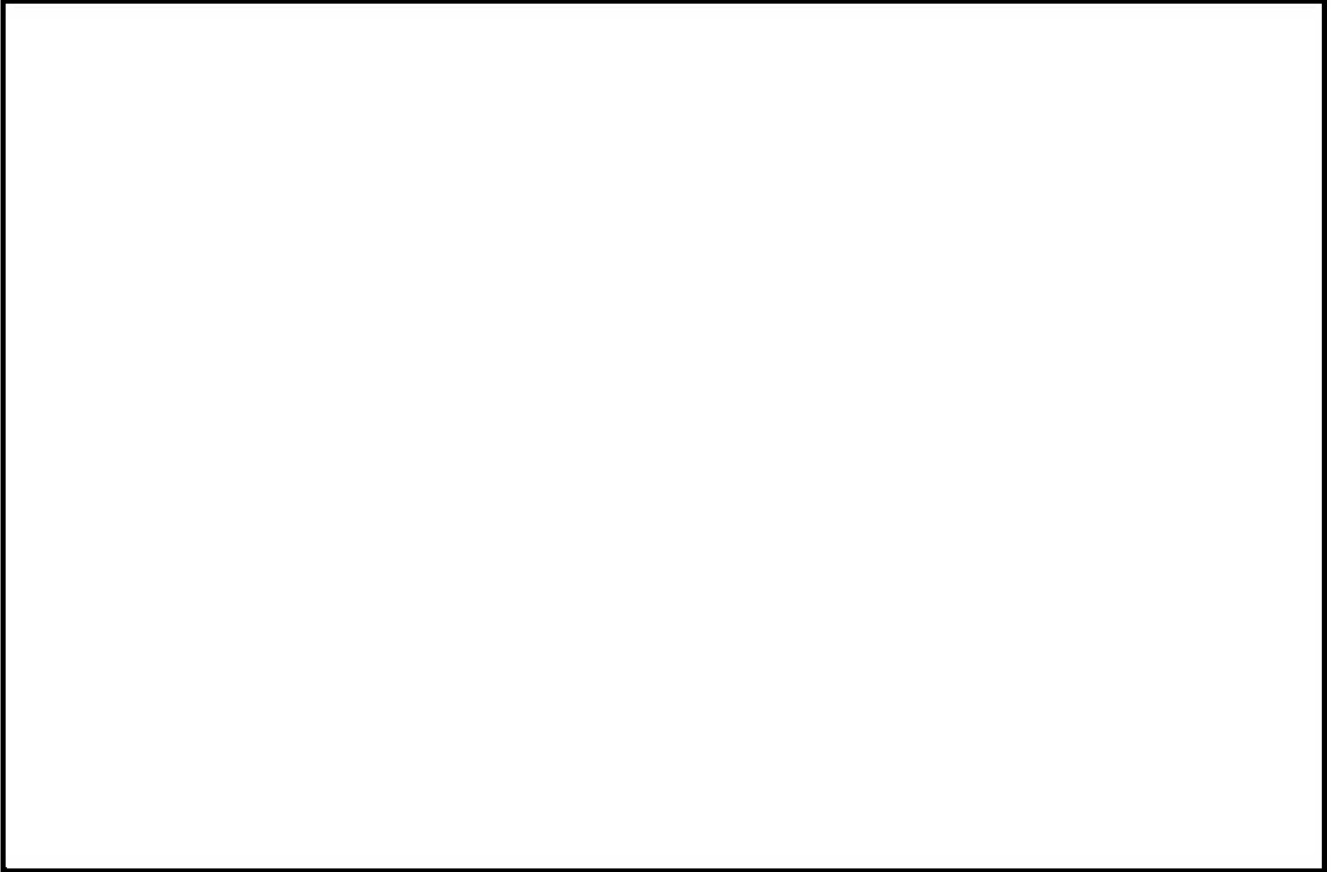
バスケットプレートの質量 : (kg)
 中性子吸収材の質量 : (kg)
 バスケットサポートの質量 : (kg)
 燃料集合体の合計質量 : $709 \times$ (kg)

(注 2) 領域 II のバスケットプレート及び中性子吸収材の各質量の内訳は以下のとおりである。

バスケットプレートの質量 : (kg)
 中性子吸収材の質量 : (kg)

b. バスケットプレート横板

水平落下時にバスケットプレート横板切欠部には、(ロ)-第 A. 35 図に示すようにバスケットプレート、中性子吸収材及び燃料集合体の自重による慣性力により曲げ応力 σ_b 及びせん断応力 τ が生じる。



(ロ)-第 A. 35 図 バスケットプレート横板の解析モデル

$$\sigma_b = \frac{M}{Z}$$

$$\tau = \frac{F}{A}$$

ここで、

σ_b : 曲げ応力 (MPa)

τ : せん断応力 (MPa)

M : 曲げモーメント (N・mm)

$$M = \frac{w \cdot \ell^2}{12} G_H$$

Z : 断面係数 (mm³)

$$Z = \frac{h_1^3 \times b_1 - h_2^3 \times (b_2 + b_3 \times 2)}{6h_1}$$

A : 断面積 (mm²)

$$A = b_1 \times h_1 - h_2 \times (b_2 + b_3 \times 2)$$

F : せん断力 (N)

$$F = w \times \ell / 2 \times G_H$$

w : 分布荷重 (kg/mm)

$$w = \frac{W_f + W_b \times N}{\ell \times N}$$

ℓ : バスケットセルの内幅 (mm)

G_H : 水平落下時の衝撃加速度 (m/s²)

W_f : 燃料集合体の質量 (kg)

W_b : バスケットプレート及び中性子吸収材の質量 (kg)

N : バスケットプレートの数 (段)

h₁ : バスケットプレート高さ 1 (mm)

b₁ : バスケットプレート幅 1 (mm)

b₂ : バスケットプレート幅 2 (mm)

h₂ : バスケットプレート高さ 2 (mm)

b₃ : バスケットプレート幅 3 (mm)



(ロ)-第 A. 36 図 バスケットプレート解析モデル図

計算条件と計算結果を(ロ)-第 A. 30 表に示す。表に示すように、評価位置において A. 1. 2 に示す解析基準値を満足する。なお、180 ° 側以外の任意の角度で落下する場合も健全性は維持される。なお、バスケットに生じる応力は、設計降伏点 (56 MPa) より低いので、バスケットは塑性変形しない。

(ロ)-第 A. 30 表 バスケットプレート横板の応力計算条件及び計算結果

項目	燃料集合体の質量 : W_r (kg)	バスケットプレート及び中性子吸収材の質量 : W_b (kg)	バスケットプレートの数 : N (枚)	バスケットセルの内幅 : ℓ (mm)	分布荷重 : w (kg/mm)	水平落下時の衝撃加速度 : G_H (m/s^2)
数値						200

項目	バスケットプレート高さ 1 : h_1 (mm)	バスケットプレート幅 1 : b_1 (mm)	バスケットプレート幅 2 : b_2 (mm)	バスケットプレート高さ 2 : h_2 (mm)	バスケットプレート幅 3 : b_3 (mm)
数値					

項目	曲げモーメント : M ($N \cdot mm$)	断面係数 : Z (mm^3)	曲げ応力 : σ_b (MPa)	基準値 : αS_m (MPa)	余裕率 (-)
数値			8	48	5.00

項目	せん断力 : F (N)	断面積 : A (mm^2)	せん断応力 : τ (MPa)	基準値 : $0.6S_m$ (MPa)	余裕率 (-)
数値			2	22	10.0

(3) 燃料集合体

水平落下時に生じる応力は、落下衝撃による曲げ応力 σ_b (MPa) と内圧による各方向応力 σ_z 、 σ_r 、 σ_θ (MPa) である。水平落下時において最大応力強さ S (MPa) は、外面に生じるので外面のみ評価する。

a. 落下衝撃により生じる曲げ応力

燃料被覆管は支持格子により支持される連続梁とみなすことができ、1 つの支持スパン内の部分を考えると両端固定梁となる。したがって、落下衝撃により生じる最大曲げ応力は、次式で与えられる。

$$\sigma_b = \frac{Md_o}{2I}$$

$$M = \frac{1}{12}(W_f + W_c)\ell^2 \times G_H$$

$$I = \frac{\pi}{64}(d_o^4 - d_i^4)$$

ここで、

M : 曲げモーメント (N・mm)

G_H : 水平落下時の衝撃加速度 (m/s^2)

I : 断面二次モーメント (mm^4)

W_f : ペレット単位長さ当たり質量 (kg/mm)

W_c : 燃料被覆管単位長さ当たり質量 (kg/mm)

ℓ : 支持スパン (mm)

d_o : 燃料被覆管外径 (mm)

d_i : 燃料被覆管内径 (mm)

b. 内圧による各方向応力

内圧 P_o により生じる各方向応力は、1. (3) と同じである。

c. 応力強さ

水平落下時に生じる曲げ応力及び内圧により生じる各方向応力から求まる応力強さは、以下の式で与えられる。

$$S = \text{Max} (| \sigma_{rL} - \sigma_{\theta L} | , | \sigma_{\theta L} - \sigma_{zL} | , | \sigma_{zL} - \sigma_{rL} |)$$

ここで、

$$\sigma_{rL} = \sigma_r$$

$$\sigma_{\theta L} = \sigma_\theta$$

$$\sigma_{zL} = -\sigma_b + \sigma_z$$

燃料被覆管材料（ジルカロイ-4）の \square °Cにおける照射後の降伏応力 σ_y は、595 MPa⁴⁾ であるので、余裕率 MS は、次式で与えられる。

$$MS = \frac{\sigma_y}{S} - 1$$

以上の諸式を用いて各燃料に対して計算した結果を(□)-第 A. 31 表に示す。燃料被覆管に発生する応力強さは基準値以下である。

(□)-第 A. 31 表 水平落下時の燃料被覆管の強度評価結果

燃料タイプ	17×17燃料 (48GWd/t, 39GWd/t)		14×14燃料 (55GWd/t, 48GWd/t, 39GWd/t)	
	A型	B型	A型	B型
ペレット単位長さ当たり質量 : W_f (kg/mm)	\square		\square	
燃料被覆管単位長さ当たり質量 : W_c (kg/mm)	\square		\square	
衝撃加速度 : G_H (m/s ²)	200	200	200	200
支持スパン : l (mm)	\square		\square	
燃料被覆管外径 : d_o (mm)	9.50	9.50	10.72	10.72
燃料被覆管内径 : d_i (mm)	8.36	8.36	9.48	9.40
内圧 : P_o (MPa)	11.15	10.76	12.28	13.43
応力強さ : S (MPa)	135	133	157	154
降伏応力 : σ_y (MPa)	595	595	595	595
余裕率 : MS (-)	3.40	3.47	2.78	2.86

3. コーナー落下

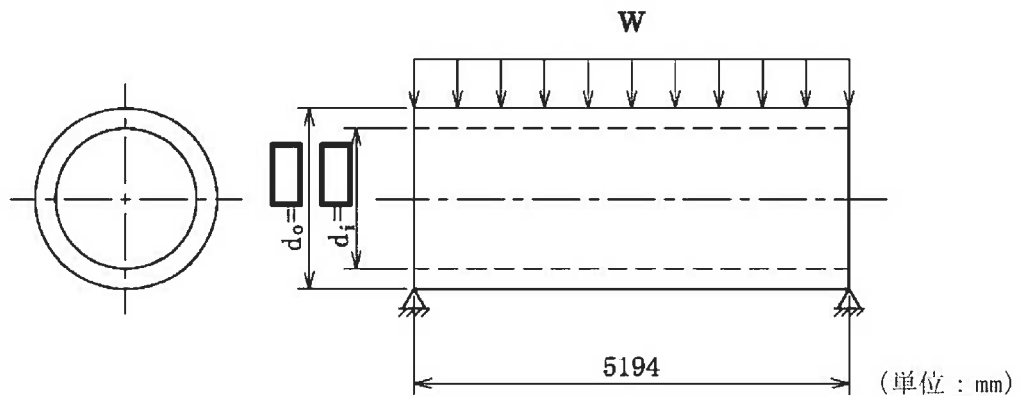
(□)-第 A. 19 表に示すように、コーナー落下時の衝撃加速度は垂直落下及び水平落下時に比べて小さく、垂直及び水平落下時に比べて条件が厳しくない。ただし、頭部コーナー落下時は、頭部垂直落下時と違い蓋部に作用する緩衝体の圧潰力が蓋全面に作用せず内部の収納物等による慣性力が蓋を介して蓋ボルトに作用する。この蓋ボルトへの荷重については、より衝撃加速度の大きい特別の試験条件で評価し、蓋ボルトの応力が設計降伏点より低いことを確認している。したがって、コーナー落下時に輸送容器及び収納物の構造健全性が損なわれることはない。

A. 5. 4 積み重ね試験

本項の条件として、輸送物の5倍に相当する荷重又は鉛直投影面積に 1.3×10^{-2} MPa のいずれか厳しい方を負荷することになっている。本輸送物の場合、輸送物の構造解析上での総質量 1.312×10^5 kg の5倍に相当する 6.560×10^5 kg (6.434×10^6 N) の荷重の方が、本輸送容器の鉛直投影面積に 1.3×10^{-2} MPa を乗じて得た値に相当する荷重より大きいので、 6.560×10^5 kg (6.434×10^6 N) の荷重が輸送容器の軸に垂直方向にかかる場合及び軸方向にかかる場合について評価を行う。

1. 軸に垂直な方向の荷重の場合

本輸送物では、容器本体を円筒構造とみなして、最も厳しい条件として(φ)-第 A. 37 図に示すように、長さ L、外径 d_o (胴外径)、内径 d_i (胴内径) の円筒 (胴) を横置きにして両端を単純支持し、鉛直方向に 6.434×10^6 N の等分布荷重が負荷する場合について解析する。



(φ)-第 A. 37 図 両端単純支持された容器本体の解析モデル図

この場合、荷重を受けるのは容器本体であり、緩衝体が両端支持として働く。容器本体を梁と仮定すれば、生じる最大曲げ応力 σ_b (MPa) は、次式で与えられる。

$$\sigma_b = \frac{M_{\max} d_o}{2I}$$

ここで、

M_{\max} : 最大曲げモーメント (N・mm)

$$M_{\max} = \frac{1}{8} WL$$

L : 円筒の長さ (mm)

I : 円筒の中心軸に垂直な断面における Z 軸に関する断面二次モーメント (mm^4)

$$I = \frac{\pi}{64} (d_o^4 - d_i^4)$$

d_o : 円筒外径 (mm)

d_i : 円筒内径 (mm)

W : 荷重 (N)

ここで、胴部をこの円筒とみなして曲げ応力を計算した場合の計算条件と計算結果を、(□)-第 A. 32 表に示す。本輸送物は、軸に垂直な方向の荷重により圧潰することはない。

(□)-第 A. 32 表 容器本体の軸に垂直方向の積み重ね応力計算条件及び計算結果

評価位置	輸送物総質量の 5 倍の荷重 : W (N)	容器本体の 全長 : L (mm)	胴外径 : d_o (mm)	胴内径 : d_i (mm)	最大 曲げ応力 : σ_b (MPa)	基準値 : S_y (MPa)	余裕率 (-)
容器 本体	6.434×10^6	5194			7	185	25.4

2. 軸方向の荷重の場合

(ロ)-第 A. 38 図に示すように、円筒をたて置きにし、円筒の軸方向に両端から等分布荷重 W をかけたときに円筒に生じる圧縮応力 σ_c (MPa) は、次式で与えられる。

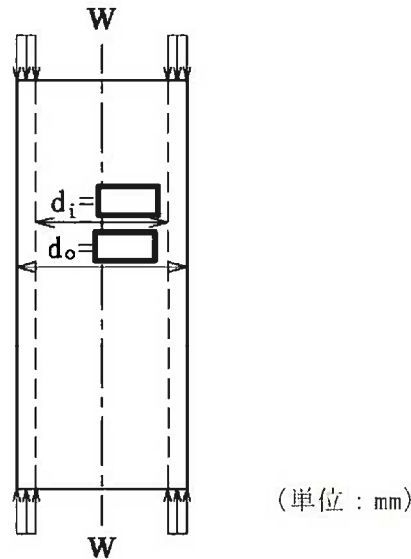
$$\sigma_c = \frac{W}{\frac{\pi}{4}(d_o^2 - d_i^2)}$$

ここで、

W : 荷重 (N)

d_i : 円筒内径 (mm)

d_o : 円筒外径 (mm)



(ロ)-第 A. 38 図 両端より圧縮される容器本体の解析モデル図

ここで、胴部をこの円筒とみなして圧縮応力を計算した場合の計算条件と計算結果を (ロ)-第 A. 33 表に示す。本輸送物は、軸方向の荷重により圧潰することはない。

(ロ)-第 A. 33 表 容器本体の軸方向の積み重ね応力計算条件及び計算結果

評価位置	輸送物総質量の 5 倍の荷重 : W (N)	胴外径 : d_o (mm)	胴内径 : d_i (mm)	圧縮応力 : σ_c (MPa)	基準値 : S_y (MPa)	余裕率 (-)
容器本体	6.434×10^6			5	185	36.0

以上より、容器本体の構造健全性が維持されるので、密封部の健全性が維持される。なお、実際に輸送物を積み重ねた場合には緩衝体部分が積み重なり、外筒や蓋部及び底部中性子遮蔽材カバーには荷重が作用しないため、遮蔽解析に影響を及ぼすような

破損は生じない。一方、緩衝体は、最大 20mm 程度変形する可能性があるが、ロ章 D の遮蔽解析で考慮している 0.3m 落下で想定される変形量には包絡される。

A. 5. 5 貫通

本項では、質量 6 kg、直径 3.2 cm の軟鋼棒が 1 m の高さから本輸送物外表面で最も板厚の薄い緩衝体カバープレート（板厚 \square mm）へ落下するとした場合に、緩衝体カバープレートが破断せず軟鋼棒は内部に貫通しないことを示す。

6 kg の軟鋼棒が 1 m の高さから落下したときの落下エネルギー E (N·mm) は、次式で与えられる。

$$E = mgH$$

ここで、

m : 軟鋼棒の質量 (kg)

g : 重力加速度 (m/s^2)

H : 落下高さ (mm)

一方、軟鋼棒が緩衝体カバープレートへ落下した際、貫通するためには落下エネルギーが (ロ)-第 A. 39 図に示すようにカバープレートのせん断に必要なエネルギーより大きい場合である。この場合のせん断に要するエネルギー E_s (N·mm) は、次式で与えられる。

$$E_s = \frac{\pi}{2} dt^2 S$$

ここで、

d : 軟鋼棒の直径 (mm)

t : 緩衝体カバープレートの板厚 (mm)

S : カバープレートのせん断強さ (MPa)

(せん断強さはせん断ひずみエネルギー説に基づき、カバープレートの設計引張強さの $1/\sqrt{3}$ とする。)

落下エネルギー E とせん断エネルギー E_s を比較すると、計算条件と計算結果は (ロ)-第 A. 34 表に示すように $E < E_s$ となり、カバープレートは軟鋼棒の落下によりせん断破壊せず、軟鋼棒は緩衝体カバープレートを貫通しない。

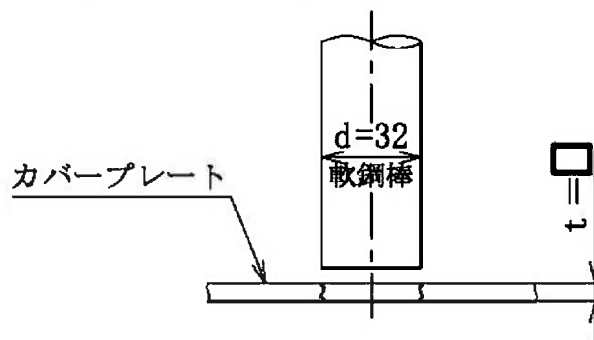
その他の箇所のせん断に要するエネルギーは、緩衝体カバープレートより大きいため、せん断破壊はおこらず、密封部の健全性が維持され、また、熱解析及び遮蔽解析への影響は無視できる。

(ロ)-第 A. 34 表 軟鋼棒の落下エネルギー及びカバープレートせん断エネルギー

計算条件及び計算結果

項目	軟鋼棒の質量 : m (kg)	重力加速度 : g (m/s ²)	落下高さ : H (mm)	落下エネルギー : E (N・mm)
数値等	6	9. 80665	1000	5. 884 × 10 ⁴

項目	軟鋼棒の直径 : d (mm)	緩衝体 カバープレート の板厚 : t (mm)	カバープレート の設計引張強さ : S _u (MPa)	カバープレート のせん断強さ : S (MPa)	せん断 エネルギー : E _s (N・mm)
数値等	32				4. 505 × 10 ⁵



(単位 : mm)

(ロ)-第 A. 39 図 せん断による貫通モデル図

A. 5. 6 角又は縁落下

本輸送物は、鋼製の円筒形で質量は 131. 2 トンであり、角又は縁落下は該当しない。

A. 5. 7 結果の要約及びその評価

1. 解析結果の要約

一般の試験条件における輸送物に対する解析結果の要約を(ロ)-第 A. 35 表に示す。自由落下試験及び積み重ね試験により緩衝体に永久変形が生じるが、表に示すように、各試験条件下において輸送物各部は A. 1. 2 に定めた基準を満足し、構造上の健全性が損なわれることはない。また、三次蓋の口開き変形が基準を満足していることから、密封性能も維持される。

なお、頭部 0. 3m 垂直落下時には、一次蓋内面、バスケット及び燃料集合体に、底部 0. 3m 垂直落下時には、胴底部内面、バスケット及び燃料集合体に、衝撃加速度を上回る加速度が発生すると考えられるが、それらの部材に加速度割増を考慮しても健全性に影響はない。

(注) A. 10. 1 に示す MSF-21P 型輸送容器のプロトタイプである MSF キャスクの 9. 3m 頭部垂直落下試験で計測された内部収納物の加速度割増を基に、0. 3m 垂直落下時には 1. 5 倍程度の加速度割増が生じると考えられるが、輸送物の各部材は 0. 5 以上の余裕率を有する。

(ロ)-第 A. 35 表 一般の試験条件における構造解析結果の要約 (1/7)

項目	解析基準	解析基準値 (MPa)	解析結果等 (MPa)	余裕率等 (-)
熱 的 試 験				
(I) 容器本体 一次応力				
一次蓋 (P _L +P _b)	1.5S _m	186	7	25.5
二次蓋 (P _L +P _b)	1.5S _m	186	6	30.0
三次蓋 (P _L +P _b)	1.5S _m	205	35	4.85
胴 (P _m)	S _m	124	2	61.0
胴 (底板) (P _m)	S _m	123	1	122
外筒 (引張)	f _t	157	20	6.85
外筒 (圧縮)	f _c	157	3	51.3
外筒 (せん断)	f _s	90	9	9.00
外筒 (曲げ)	f _b	157	22	6.13
下部端板 (引張)	f _t	136	2	67.0
下部端板 (圧縮)	f _c	136	1	135
下部端板 (せん断)	f _s	78	3	25.0
下部端板 (曲げ)	f _b	136	8	16.0
蓋部中性子遮蔽材カバー (引張)	f _t	157	—	—
蓋部中性子遮蔽材カバー (圧縮)	f _c	157	1	156
蓋部中性子遮蔽材カバー (せん断)	f _s	90	1	89.0
蓋部中性子遮蔽材カバー (曲げ)	f _b	157	3	51.3
底部中性子遮蔽材カバー (引張)	f _t	136	2	67.0
底部中性子遮蔽材カバー (圧縮)	f _c	136	1	135
底部中性子遮蔽材カバー (せん断)	f _s	78	5	14.6
底部中性子遮蔽材カバー (曲げ)	f _b	136	12	10.3
一次蓋密封シール部 (P _L)	S _y	185	28	5.60
二次蓋密封シール部 (P _L)	S _y	186	11	15.9
(一次+二次) 応力				
一次蓋 (P _L +P _b +Q)	3S _m	372	11	32.8
二次蓋 (P _L +P _b +Q)	3S _m	372	8	45.5
三次蓋 (P _L +P _b +Q)	3S _m	411	37	10.1
胴 (P _L +P _b +Q)	3S _m	372	23	15.1
胴 (底板) (P _L +P _b +Q)	3S _m	369	23	15.0
外筒 (引張)	3f _t	472	82	4.75
外筒 (せん断)	3f _s	272	24	10.3
外筒 (曲げ)	3f _b	472	31	14.2
下部端板 (引張)	3f _t	410	46	7.91
下部端板 (せん断)	3f _s	236	26	8.07
下部端板 (曲げ)	3f _b	410	110	2.72
蓋部中性子遮蔽材カバー (引張)	3f _t	472	4	117
蓋部中性子遮蔽材カバー (せん断)	3f _s	272	1	271
蓋部中性子遮蔽材カバー (曲げ)	3f _b	472	5	93.4
底部中性子遮蔽材カバー (引張)	3f _t	410	38	9.78
底部中性子遮蔽材カバー (せん断)	3f _s	236	4	58.0
底部中性子遮蔽材カバー (曲げ)	3f _b	410	10	40.0
一次蓋密封シール部 (P _L +P _b +Q)	S _y	185	44	3.20
二次蓋密封シール部 (P _L +P _b +Q)	S _y	186	21	7.85
一次蓋ボルト (σ _m)	2S _m	562	248	1.26
一次蓋ボルト (σ _m +σ _b)	3S _m	843	251	2.35
二次蓋ボルト (σ _m)	2S _m	564	202	1.79
二次蓋ボルト (σ _m +σ _b)	3S _m	846	208	3.06
三次蓋ボルト (σ _m)	2S _m	564	233	1.42
三次蓋ボルト (σ _m +σ _b)	3S _m	846	334	1.53
三次蓋相対口開き変形量	—	□ mm	0.09 mm	基準に合致
水噴霧試験				
	吸水性	無	無	基準に合致
	水切り	有	有	基準に合致

(ロ)-第 A. 35 表 一般の試験条件における構造解析結果の要約 (2/7)

項目	解析基準	解析基準値 (MPa)	解析結果等 (MPa)	余裕率等 (-)
自由落下試験				
1. 垂直落下				
(1) 容器本体 (頭部垂直落下)				
一次応力				
一次蓋 (P _L +P _L)	1.5S _m	186	56	2.32
二次蓋 (P _L +P _b)	1.5S _m	186	24	6.75
三次蓋 (P _L +P _b)	1.5S _m	205	37	4.54
胴 (P _L)	1.5S _m	186	36	4.16
胴 (底板) (P _L +P _L)	1.5S _m	184	5	35.8
外筒 (引張)	f _t	157	38	3.13
外筒 (圧縮)	f _c	157	17	8.23
外筒 (せん断)	f _s	90	27	2.33
外筒 (曲げ)	f _b	157	34	3.61
下部端板 (引張)	f _t	136	2	67.0
下部端板 (圧縮)	f _c	136	1	135
下部端板 (せん断)	f _s	78	4	18.5
下部端板 (曲げ)	f _b	136	11	11.3
蓋部中性子遮蔽材カバー (引張)	f _t	157	14	10.2
蓋部中性子遮蔽材カバー (圧縮)	f _c	157	1	156
蓋部中性子遮蔽材カバー (せん断)	f _s	90	8	10.2
蓋部中性子遮蔽材カバー (曲げ)	f _b	157	58	1.70
底部中性子遮蔽材カバー (引張)	f _t	136	1	135
底部中性子遮蔽材カバー (圧縮)	f _c	136	1	135
底部中性子遮蔽材カバー (せん断)	f _s	78	3	25.0
底部中性子遮蔽材カバー (曲げ)	f _b	136	8	16.0
一次蓋密封シール部 (P _L)	S _y	185	43	3.30
二次蓋密封シール部 (P _L)	S _y	185	27	5.85
(一次+二次) 応力				
一次蓋 (P _L +P _b +Q)	3S _m	372	56	5.64
二次蓋 (P _L +P _b +Q)	3S _m	372	24	14.5
三次蓋 (P _L +P _b +Q)	3S _m	411	53	6.75
胴 (P _L +P _b +Q)	3S _m	372	60	5.20
胴 (底板) (P _L +P _b +Q)	3S _m	369	22	15.7
外筒 (引張)	3f _t	472	83	4.68
外筒 (せん断)	3f _s	272	17	15.0
外筒 (曲げ)	3f _b	472	35	12.4
下部端板 (引張)	3f _t	410	46	7.91
下部端板 (せん断)	3f _s	236	27	7.74
下部端板 (曲げ)	3f _b	410	109	2.76
蓋部中性子遮蔽材カバー (引張)	3f _t	472	12	38.3
蓋部中性子遮蔽材カバー (せん断)	3f _s	272	8	33.0
蓋部中性子遮蔽材カバー (曲げ)	3f _b	472	61	6.73
底部中性子遮蔽材カバー (引張)	3f _t	410	39	9.51
底部中性子遮蔽材カバー (せん断)	3f _s	236	3	77.6
底部中性子遮蔽材カバー (曲げ)	3f _b	410	7	57.5
一次蓋密封シール部 (P _L +P _b +Q)	S _y	185	83	1.22
二次蓋密封シール部 (P _L +P _b +Q)	S _y	185	40	3.62
一次蓋ボルト (σ _m)	2S _m	562	289	0.94
一次蓋ボルト (σ _m +σ _b)	3S _m	843	314	1.68
二次蓋ボルト (σ _m)	2S _m	564	206	1.73
二次蓋ボルト (σ _m +σ _b)	3S _m	846	298	1.83
三次蓋ボルト (σ _m)	2S _m	564	197	1.86
三次蓋ボルト (σ _m +σ _b)	3S _m	846	197	3.29
三次蓋相対口開き変形量	—	□ mm	0.01 mm以下	基準に合致

(ロ)-第 A. 35 表 一般の試験条件における構造解析結果の要約 (3/7)

項目	解析基準	解析基準値 (MPa)	解析結果等 (MPa)	余裕率等 (-)
(2) 容器本体 (底部垂直落下)				
一次応力				
一次蓋 (P _L +P _b)	1.5S _m	186	15	11.4
二次蓋 (P _L +P _b)	1.5S _m	186	9	19.6
三次蓋 (P _L +P _b)	1.5S _m	205	36	4.69
胴 (P _L)	1.5S _m	186	20	8.30
胴 (底板) (P _L +P _b)	1.5S _m	184	25	6.36
外筒 (引張)	f _t	157	37	3.24
外筒 (圧縮)	f _c	157	2	77.5
外筒 (せん断)	f _s	90	7	11.8
外筒 (曲げ)	f _b	157	14	10.2
下部端板 (引張)	f _t	136	6	21.6
下部端板 (圧縮)	f _c	136	2	67.0
下部端板 (せん断)	f _s	78	9	7.66
下部端板 (曲げ)	f _b	136	35	2.88
蓋部中性子遮蔽材カバー (引張)	f _t	157	—	—
蓋部中性子遮蔽材カバー (圧縮)	f _c	157	3	51.3
蓋部中性子遮蔽材カバー (せん断)	f _s	90	2	44.0
蓋部中性子遮蔽材カバー (曲げ)	f _b	157	9	16.4
底部中性子遮蔽材カバー (引張)	f _t	136	12	10.3
底部中性子遮蔽材カバー (圧縮)	f _c	136	2	67.0
底部中性子遮蔽材カバー (せん断)	f _s	78	9	7.66
底部中性子遮蔽材カバー (曲げ)	f _b	136	26	4.23
一次蓋密封シール部 (P _L)	S _y	185	30	5.16
二次蓋密封シール部 (P _L)	S _y	185	13	13.2
(一次+二次) 応力				
一次蓋 (P _L +P _b +Q)	3S _m	372	18	19.6
二次蓋 (P _L +P _b +Q)	3S _m	372	11	32.8
三次蓋 (P _L +P _b +Q)	3S _m	411	43	8.55
胴 (P _L +P _b +Q)	3S _m	372	38	8.78
胴 (底板) (P _L +P _b +Q)	3S _m	369	40	8.22
外筒 (引張)	3f _t	472	84	4.61
外筒 (せん断)	3f _s	272	24	10.3
外筒 (曲げ)	3f _b	472	25	17.8
下部端板 (引張)	3f _t	410	40	9.25
下部端板 (せん断)	3f _s	236	15	14.7
下部端板 (曲げ)	3f _b	410	67	5.11
蓋部中性子遮蔽材カバー (引張)	3f _t	472	3	156
蓋部中性子遮蔽材カバー (せん断)	3f _s	272	1	271
蓋部中性子遮蔽材カバー (曲げ)	3f _b	472	5	93.4
底部中性子遮蔽材カバー (引張)	3f _t	410	40	9.25
底部中性子遮蔽材カバー (せん断)	3f _s	236	10	22.6
底部中性子遮蔽材カバー (曲げ)	3f _b	410	28	13.6
一次蓋密封シール部 (P _L +P _b +Q)	S _y	185	45	3.11
二次蓋密封シール部 (P _L +P _b +Q)	S _y	186	23	7.08
一次蓋ボルト (σ _m)	2S _m	562	248	1.26
一次蓋ボルト (σ _m +σ _b)	3S _m	843	249	2.38
二次蓋ボルト (σ _m)	2S _m	564	196	1.87
二次蓋ボルト (σ _m +σ _b)	3S _m	846	205	3.12
三次蓋ボルト (σ _m)	2S _m	564	216	1.61
三次蓋ボルト (σ _m +σ _b)	3S _m	846	308	1.74
三次蓋相対口開き変形量	—	□ mm	0.01 mm以下	基準に合致

(ロ)-第 A. 35 表 一般の試験条件における構造解析結果の要約 (4/7)

項目	解析基準	解析基準値 (MPa)	解析結果等 (MPa)	余裕率等 (-)
(3) バスケット バスケットプレート (σ_c)	S_m	37	7	4.28
	f_c	37	7	4.28
(4) 燃料集合体 燃料被覆管	σ_y	595	118	4.04

(ロ)-第 A. 35 表 一般の試験条件における構造解析結果の要約 (5/7)

項目	解析基準	解析基準値 (MPa)	解析結果等 (MPa)	余裕率等 (-)
2. 水平落下				
(1) 容器本体				
一次応力				
一次蓋 (P _L +P _b)	1.5S _m	186	9	19.6
二次蓋 (P _L +P _b)	1.5S _m	186	11	15.9
三次蓋 (P _L +P _b)	1.5S _m	205	42	3.88
胴 (P _L)	1.5S _m	186	56	2.32
胴 (底板) (P _m)	S _m	123	11	10.1
外筒 (引張)	f _t	157	38	3.13
外筒 (圧縮)	f _c	157	35	3.48
外筒 (せん断)	f _s	90	21	3.28
外筒 (曲げ)	f _b	157	51	2.07
下部端板 (引張)	f _t	136	7	18.4
下部端板 (圧縮)	f _c	136	12	10.3
下部端板 (せん断)	f _s	78	14	4.57
下部端板 (曲げ)	f _b	136	50	1.72
蓋部中性子遮蔽材カバー (引張)	f _t	157	12	12.0
蓋部中性子遮蔽材カバー (圧縮)	f _c	157	5	30.4
蓋部中性子遮蔽材カバー (せん断)	f _s	90	5	17.0
蓋部中性子遮蔽材カバー (曲げ)	f _b	157	13	11.0
底部中性子遮蔽材カバー (引張)	f _t	136	10	12.6
底部中性子遮蔽材カバー (圧縮)	f _c	136	46	1.95
底部中性子遮蔽材カバー (せん断)	f _s	78	15	4.20
底部中性子遮蔽材カバー (曲げ)	f _b	136	38	2.57
一次蓋密封シール部 (P _L)	S _y	185	50	2.70
二次蓋密封シール部 (P _L)	S _y	185	62	1.98
(一次+二次) 応力				
一次蓋 (P _L +P _b +Q)	3S _m	372	15	23.8
二次蓋 (P _L +P _b +Q)	3S _m	372	32	10.6
三次蓋 (P _L +P _b +Q)	3S _m	411	57	6.21
胴 (P _L +P _b +Q)	3S _m	372	83	3.48
胴 (底板) (P _L +P _b +Q)	3S _m	369	35	9.54
外筒 (引張)	3f _t	472	85	4.55
外筒 (せん断)	3f _s	272	29	8.37
外筒 (曲げ)	3f _b	472	58	7.13
下部端板 (引張)	3f _t	410	58	6.06
下部端板 (せん断)	3f _s	236	34	5.94
下部端板 (曲げ)	3f _b	410	137	1.99
蓋部中性子遮蔽材カバー (引張)	3f _t	472	9	51.4
蓋部中性子遮蔽材カバー (せん断)	3f _s	272	5	53.4
蓋部中性子遮蔽材カバー (曲げ)	3f _b	472	16	28.5
底部中性子遮蔽材カバー (引張)	3f _t	410	77	4.32
底部中性子遮蔽材カバー (せん断)	3f _s	236	15	14.7
底部中性子遮蔽材カバー (曲げ)	3f _b	410	29	13.1
一次蓋密封シール部 (P _L +P _b +Q)	S _y	185	54	2.42
二次蓋密封シール部 (P _L +P _b +Q)	S _y	185	57	2.24
一次蓋ボルト (σ _m)	2S _m	562	260	1.16
一次蓋ボルト (σ _m +σ _b)	3S _m	843	579	0.45
二次蓋ボルト (σ _m)	2S _m	564	230	1.45
二次蓋ボルト (σ _m +σ _b)	3S _m	846	554	0.52
三次蓋ボルト (σ _m)	2S _m	564	295	0.91
三次蓋ボルト (σ _m +σ _b)	3S _m	846	470	0.80
三次蓋相対口開き変形量	—	□ mm	0.17 mm	基準に合致

(ロ)-第 A. 35 表 一般の試験条件における構造解析結果の要約 (6/7)

項目	解析基準	解析基準値 (MPa)	解析結果等 (MPa)	余裕率等 (-)
(2)バスケット				
バスケットプレート縦板(σ_c)	S_m	37	8	3.62
バスケットプレート横板(σ_b)	αS_m	48	8	5.00
バスケットプレート横板(τ)	$0.6S_m$	22	2	10.0
(3)燃料集合体 燃料被覆管	σ_y	595	157	2.78

(ロ)-第 A. 35 表 一般の試験条件における構造解析結果の要約 (7/7)

項目	解析基準	解析基準値 (MPa)	解析結果等 (MPa)	余裕率等 (-)
3. コーナー落下	衝撃加速度が垂直落下及び水平落下に比べ小さいので、垂直落下及び水平落下の結果より厳しくない。			
積み重ね試験				
半径方向	S _y	185	7	25.4
軸方向	S _y	185	5	36.0
貫通				
緩衝体	せん断 エネルギー	4.505×10 ⁵ N・mm	5.884×10 ⁴ N・mm	基準に合致